

Introduction

I 序

共同研究

「米国太平洋変動」の 終了にあたって

油井大三郎
Yui Daizaburo



1998年の秋から文部省科学研究費特定領域Bの助成を得て始まったこの大型プロジェクトも5年が経過し、いよいよ最終的なまとめの段階を迎えることになった。各班では目下、「変貌するアメリカ太平洋世界」というシリーズ名の叢書刊行に向けて原稿の集約が進行中であり、最終的な成果はこの叢書の出版に

よって完了する予定である。しかし、ニューズレターの刊行はこの号が最後となるので、一応の締めくくりを述べておきたい。この研究プロジェクトは、政治外交、安全保障、経済、社会、環境、文化という学際的な分野にまたがる総勢60人近い研究者によって担われてきた。日常、別々の学会に属する研究者が多かったため、相互の交流や調整は多難であったが、6分野ごとの計画研究班の進行状況を集約し、相互調整を図るための総括班会議は年に4 - 5回、通算で24回も開催してきた。また、ニューズレターを5冊発行し、メンバー間の情報交換を活発にするとともに、メンバー全員のための研究総会を通算7回開催した。さらに、国際会議は当初の予定通り2000年と2002年に開催し、いずれも成功裡に終えることができた。

この第一回国際会議の議事録は、*Framing the Pacific in the 21st Century: Coexistence and Friction* として刊行し、国内外で好評を得、ほとんど在庫がない状態にある。また、第二回の国際会議の成果も、現在、英文議事録として刊行を準備中である。さらに、第一回の国際会議に向けて、環太平洋大学協会 (APRU) の協力を得て、環太平洋地域の諸大学における「太平洋地域研究」の実態調査を実施し、報告書を和英両語で刊行し、好評を得た。

このように5年間にわたり、かなり精力的に共同研究を推進し、成果を積み重ねてきたが、同時に、現状分析を中心とした共同研究の難しさや面白さを痛感させられた5年間でもあった。とくに、1997年のアジア通貨危機に対して「アジア太平洋経済協力会議 (APEC)」が有効な対応を示せなかったことや、農産物の自由化をめぐる日米対立などから、APECの結束力の弱まりがみられ始めている。その結果、アジア太平洋の各地で二国間の自由貿易協定 (FTA) に重点を移してゆく傾向も目立ち始めており、アジア太平洋地域における地域協力形態の流動性が顕著になっている。

また、2001年9月11日に発生した同時多発テロ事件とその後の「対テロ戦争」の展開は、米国とイスラム世界の間のパーセプション・ギャップの大きさや米国の単独行動主義への一層の

傾斜を見せつけることになり、アジア太平洋地域における地域協力の方向性に新たな不確定要素を付け加えることになった。

その上、日本経済の不況が長引き、外交面での指導性の発揮が鈍る一方で、経済成長の著しい中国がWTO加盟を実現した上、東南アジア諸国とのFTA推進の姿勢を明確にしてきたため、アジアの地域協力をめぐる日中対抗も浮上してきている。

このような新しい動向が加わった結果、APECに象徴されるアジア太平洋地域における地域協力組織の将来は、かえって不透明になっている傾向を否定できない。しかし、一方でEUが共通通貨ユーロを発行し、さらに東欧諸国を加えたEUの拡大を志向したり、米州では北米自由貿易協定 (NAFTA) を中南米に拡大し、米州自由貿易協定 (FTAA) の結成をめざそうとする動きが続いている。

そのため、アジア太平洋地域でも何らかの形で地域協力組織の模索が続けられると思われるが、その形態は多様であり、APECのような米国を含めた広域アジア太平洋地域の協調だけでなく、東アジアとか、東南アジアといったサブ・リジョナルな範囲での地域協力も模索されてゆく可能性が強い。また、二国間のFTAも一層追求されてゆくであろう。つまり、アジア太平洋地域では地域協力の範囲や形態の多様性、重層性が当面の特徴であり、それが特定の範囲や形態での地域統合に収斂してゆくかどうかはまだ不透明な状況にあると言わざるを得ない。

この不透明性を少しでも明確にするため、本プロジェクトでは昨年12月と本年1月にアジア太平洋地域におけるFTAの動向に関するミニ・シンポジウムを開催したが、本号にはその報告要旨を掲載することができた。年末年始の多忙な時期にも拘わらず、貴重な報告をしてくださった報告者の方々に感謝している。また、ワシントンDCで米州政府や議会に密着取材し、貴重な情報を『ワシントン・ウォッチ』として発行されている山崎一民氏からも興味深い論考を寄稿して頂いた。記して感謝する次第である。

最後に、5年間、この大型プロジェクトを推進してくださった各計画研究班の班長やメンバーの皆さん、また、事務局を支え続けてくださった宮内智代、灰塚毅弘、末延由美子、宮地裕美子、菅美弥の各氏に感謝する次第である。あとはシリーズ「変貌するアメリカ太平洋世界」の刊行が順調にいくように願って、結びとしたい。

Special Reports

II 特別報告 特別寄稿

アジアにおける 自由貿易協定とAPEC

宮川真喜雄
Miyagawa Makio



私は確かにAPECのカバーをしておりました時代がありましたが、この鞠は1999年、ニュージーランドの時の鞠でして、これを持っていることによって、私はAPECに忠誠心があるぞと思っております。しかし、その頃から確かにAPECは少しずつ変質を見ていて、3年ぐらい前からFTAのプロセスが始まっており、それら2つをどのようにあわせてものを見るかというのは、私にとって初めての試みです。まず整理をしたところから申し上げます。現実的に、性格上どういふ問題があるかということの説明したいと思います。

第1に、APECとFTAですが、類似点もあり、相違点もあります。両者が類似しているという説を唱える方がいます。この類似説は、APECはボゴール宣言で得た合意を持っているというものです。ボゴール宣言は1994年、インドネシアでの首脳会議のときに、APECの目標としてセットされたもので、開放的かつ自由な貿易と投資という目標を作るとしています。Open and Free Trade and Investmentという目標に向かってAPECは進んできたということです。先進エコノミー、あそこではいつもエコノミーと言いまして、国とは言いません。これは香港や台湾があるためで、先進エコノミーは2010年にこの目標を達成する、途上エコノミーは2020年まで待ってあげるといふことですが、いずれにしても貿易と投資の自由化を目指すという意味では、FTAと同じではないかということです。

第2に、FTAも出発点は2国間、あるいはいくつかの小さな国々のグルーピングから始まりますが、目標は段々広がっていきます。そういうことからすると、双方、同じような目的を目指しているのではないかというような類似説を唱える方がいらっしやいます。

他方で、もちろん、相違点がたくさんあるということで、相違点というのもあります。これは後でも述べますが、APECとFTAとは、自由化を追求する方式、つまりアプローチ、そして対内的な、あるいは対外的な、もしくは政治的な衝撃度と異なりますが、インパクトです。また克服すべき法制面での処理の複雑性、このプロセスの問題などの面で本質的な違いがあるという相違説を主張する方がいます。

あるいは、3つめは発展的段階説です。これは、APECは最初しょうがないから作ったものであり、そして段々FTAに

進んでいくとするものです。つまり、APECはマイルストーンというか途中経過のようなもので、我が国はこれが妥当だとする見方があります。

いずれにしても、APECとFTAの間には類似点もあれば相違点もあり、あるいは経過、徐々に経過して発展していくのだという見方をする方もいます。

2つめにこの両者に共通の縦糸と横糸、共通の部分があります。これを縦糸とするとX軸というのがあり、これが横糸です。このように2つを分けて説明をすることもできるのではないかと思います。この両者が出現する過程で、政治的にあるいは経済的に、あるいは政治外交的に、いくつかの要素があったということがいえると思います。経済的な要素で言えば、まずアジアの経済成長が急速に進んだこと、そして、2つめにそれに伴って我が国の貿易構造がアジアに対してどんどん傾いていったこと。3つめに、WTOを中心とする、貿易の自由化を進めるといふ方式が、相対化してきたということ。経済面ではこのような3つの要素が数えられるのではないかという気がします。

政治外交面では、3つの要素があります。いわば対米中心主義の外交の相対化が少しずつとはいえアジアにどこまでシフトできるのか。さらには東南アジア諸国の政治的な安定性が高まるとともに、日本と東南アジアとの関係が別の次元に進んでいくということ。そして3つめは、中国を意識して、中国にどのように対応するかということです。以上のように経済面でも3つ、それから政治面でも3つ、計6つの要素があります。この6つの要素がAPECとFTAでそれぞれ多少違った形で、働いている、作用しているのです。

経済面の要素に関してもう少し詳しく申し上げますと、アジア諸国の経済成長があります。皆さんご承知のように、80年代から90年代にかけて、政治的な安定をバネにして、アジア諸国で経済成長が進みました。また我が国の経済援助も功を奏しました。これは最近いろいろところで、アジアにおける開発政策の成功とか、雁行型成長もよかったのではないかという見方が出てきているようですし、アジアの経済成長、あるいは開発政策は他の地域にとっても、モデルとなっているはずだとも言われています。いずれにしても、そのような我が国の経済援助もあって、アジア地域の経済成長は80年代、90年代にどんどん進んできました。そういう中で、我が国からの民間投資も増えて、アジア諸国との生産連携が進み、あるいは流通経路の面でも連携が進んで、我が国のビジネスはアジア諸国との間でもう切っても切れない関係ができました。そういう事実に基づくこの地域の経済的な協力あるいは統合を目指す動きが、APECであれ、FTAであれ、そうした下地が、既にこの段階で、できていたということがあると思います。第2に、それに伴って我が国の貿易構造の変化も進んでいまして、資料「わが国と世

界各国の総貿易額」という数字を見ますと、基本的に往復の貿易額をとっております。ちょっと太く黒い枠で囲ってあるところがASEANで、その金額は円数字ですが、もっとも大きいのがアメリカで22兆円。2001年です。次がASEANです。ASEANといいますが、ASEANの5元加盟国、つまりタイ、マレーシア、シンガポール、インドネシア、フィリピンですが、この元加盟国との貿易額が、その9割5分を占めています。いずれにしてもそこが第2位。第3位が中国。第4位が韓国。第5位が台湾、というように、続いていくわけです。そういう意味で、このASEANというのは非常に大きい貿易相手国になっているということが、この表からもおわかりになると思います。因みに、ずっと下の方へ降りていきますと、マレーシアが7位にあります。これは1国としても7位まできているわけです。それからタイが8位、インドネシアが10位、シンガポールが11位になっていて、これらはイギリスよりも大きくて、カナダよりももちろん大きくて、フランスよりも大きい。もちろんロシアよりも大きい。というように、アジアとの貿易の深まりというのが、非常に強く進んでいるということが、お分かりいただけると思います。

こうしてみると、わが国とアジアとの貿易額が急拡大し、今やこのASEAN+2という枠組みの中の相手国であるASEAN+2をプラスしますと、アメリカを優に追い越してしまうということで、わが国にとってアジア諸国との連携がもう既に事実として強まっているということからくる、協力の必要性というのが出てきているのであります。

もう1つの表、資料「ASEAN 各国平均関税率」のASEANの平均関税率を見ていただきますと、日本というのは関税率2.9%、それに対してインドネシアが37.5%、マレーシアが14.5%、フィリピンが25.6%、シンガポールが6.9%で低いですが、タイは25.8%です。このように非常に高い平均関税率をはっている諸国との間で、たとえばFTAを結びますと、これらが実質的にゼロになるわけです。そうしますと、そのわが国が得るメリットは非常に大きい。これがFTAでなくとも、そのAPECの枠内でも、そういった関税率が下がることによって得られるわが国のメリットは大きいはずだということです。いずれにしてもこのように深い貿易関係にある以上、わが国にとってAPECもFTAもアジア諸国の貿易自由化を促進することの意義が大きいと言えると思います。これが2つめのエレメントです。

3つめのエレメントはWTO中心主義というわが国の長い伝統からすると、APECであれ何であれ、アジアの諸国との間だけで貿易の自由化を進めるということに、非常に強い抵抗があったという事実です。3年前、私どもがシンガポールと貿易の自由化を開始しようとしたときに、たいへん強い反発があり、ほとんど罪人扱いされていたのを記憶しております。それから比べると、今やだいぶ雰囲気は変わりました。しかし、依然としてWTOを中心とする貿易の自由化が本筋であるという意見が多くの人たちの間に根強くあります。いずれにしても、それがどのように相対化してくるかという過程で、APECもFTAも進んできたということが言えるだろうと思います。

それから、政治・外交分野のエレメントです。これは、対米中心主義の外交が、どの程度、相対化できるかという最も大きな問題ですけれども、対米中心主義、外交の分野では少し語弊があるかもしれませんが、時宜に応じて現実的に、しかも臨機応変に対処するのが外交であります。しかし、基本的な原則を定めるといことはあっても、その原則は長い年月の間に環境の変化と共に変わっていきます。貿易、あるいは投資といったものが、アジアとの関係において、どんどん重要になってきている状況を受けて、しかもまた、冷戦構造の崩壊もあって、わが国の対米外交、対米中心の外交原則は、少しずつ変化を見せていると言えるでしょう。このアジア太平洋のAPECを作るにあたって、またFTAを少しずつ構築しようとしている現在でも、こうした問題が1つの大きなエレメントになっています。

2つめは、東南アジアとの外交をどこまで、あるいはアジアとの外交をどこまで進めるべきなのかということについてです。この点でもAPECができた89年当時は、ASEAN元加盟国とインドシナ諸国との統合はまだ達成されておられませんでした。それが提唱されたのは93年、前のマレーシア副首相アンワール

資料 わが国と世界各国の総貿易額（国別順位）2001年

国名	貿易総額(億\$)	順位	前年比(%)	構成比(%)	金額(億\$)	前年比(%)	構成比(%)
米国	184316465	1	85.9	24.5	22382536	96.7	24.5
ASEAN全体					13196300		
ASEAN5					12398700		
中国	88727733	2	103.8	11.8	10790400	117.1	11.8
韓国	42495386	3	83.1	5.6	5160227	93.6	5.6
台湾	38409217	4	71.3	5.1	4664870	80.4	5.1
ドイツ	28034303	5	85.7	3.7	3402538	96.5	3.7
香港	24705445	6	85.7	3.3	3003014	96.6	3.3
マレーシア	23670910	7	84.1	3.2	2930541	94.7	3.2
タイ	22244747	8	91.8	3	2702960	103.5	3
オーストラリア	22133467	9	94.6	2.9	2689049	106.7	2.9
インドネシア	21272677	10	88.8	2.8	2583336	100	2.8
シンガポール	20101033	11	73.7	2.7	2439743	83.1	2.7
イギリス	18148079	12	84.7	2.4	2204005	95.5	2.4
サウジ・アラビア	15914735	13	92.1	2.1	1933439	103.7	2.1
アラブ首長国連邦	15417978	14	88.8	2	1871362	99.9	2
フィリピン	14606324	15	83.7	1.9	1774182	94.3	1.9
カナダ	14313677	16	88.4	1.9	1738582	99.7	1.9
フランス	13348267	17	81.5	1.8	1619624	103	1.8
イタリア	12432147	18	89.6	1.7	1509144	100.9	1.7
インドネシア	10208560	19	91.9	1.4	1239593	103.6	1.4
カタール	6332477	20	103	0.8	768757	115.9	0.8
メキシコ	6093001	21	80.2	0.8	740558	90.5	0.8
ベルギー	6051314	22	85.6	0.8	734621	96.4	0.8
イラン	5809977	23	98	0.8	706719	110.5	0.8
スイス	5251564	24	97.7	0.7	638085	110	0.7
クウェート	5087056	25	91.5	0.7	618114	102.8	0.7
ブラジル	5016192	26	90.9	0.7	608876	102.4	0.7
アイルランド	4966889	27	86.4	0.7	603363	97.4	0.7
バングラ	4894488	28	75.1	0.7	593498	84.9	0.6
ロシア	4669422	29	88.8	0.6	554339	100	0.6
ベトナム	4380548	30	94.9	0.6	533120	107.2	0.6

資料 ASEAN各国平均関税率（全品目）

国名	Simple average (All Products)
インドネシア	37.5
マレーシア	14.5
フィリピン	25.6
シンガポール	6.9
タイ	25.8
ブルネイ	24.3
ミャンマー	83.6
中国	10.0
日本	2.9

によってであり、しかし、それ以前には77年に福田(元)総理が福田ドクトリンを発表した際などに、わが国はASEANとインドシナ諸国との間に橋を架けるのだという趣旨のことを述べていました。その系譜の中で見ますと、ASEANがどんどん統合されていくということ、拡大された統合されていくということなどにより、ASEANの地域としての安定が深まってきている、そういう方向にあることが、そもそもAPECを作るときにも、あるいはまた、いまFTAで我々が考慮している要素の1つとしてカウントしていると言えます。

3つめは中国の影響力の拡大です。containmentと言ったり、involvementと言ったり、あるいはengagementという言葉を使ったりします。いずれにしても、よりpliantな中国ができていくためのdiscipliningのプロセス、柔らかく矯正するというようなプロセスが必要だという認識があって、それがAPECにも、あるいはまたFTAにも、後でも述べますが、色々な形で影響していると言えると思います。

こういった要素がFTAにもAPECにもあるわけですが、89年、APEC成立の頃は、WTOを中心としながらも、地域の貿易面での協力を進めるということについて、まだ十分に舵を切れていなかったような状況があったと思います。このことから、open regionalismという言葉ができてきて、開かれた地域主義なのだから、問題はないのだという、そうした解釈の仕方がありました。しかし、このopen regionalismについては、日本の理解と、APECではよく見られることですが、アメリカ・カナダ・豪州・ニュージーランドなどのアングロサクソン系の国々の解釈との間では、ずいぶん開きがありました。日本の解釈は、APECの自由化とは、各エコノミーが自ら自由化措置を発表し、その発表した自由化措置はMFN(最恵国待遇)で、つまり全世界に均霑するのだというような理解です。そうであるからこそ、ボランタリズム(voluntarism)というのがAPECを支配していると言われるわけです。APECは自主的に自由化し、自主的に自由化したその措置は、MFNで全世界に均霑する。だから内々だけで独り占めるのではありません、ということなのです。しかし、それに対して、アメリカ・カナダ・豪州・ニュージーランドは、APECの域内でまず自由化して、それをAPECの域内だけに適用して、域外に対して適用するかどうかは交渉を通じて行う。こういった解釈をしようとしています。この2つの説は、今のところ、APECの国々の多くが日本側の主張を指示してくれています。そうい

う意味で APEC は一応 MFN で自主的にとった措置を世界に均霑するという点にはなっていますが、色々な場で、アメリカ・カナダ・豪州・ニュージーランドのこうした考え方が、頭をもたげます。これに対して FTA は、MFN から完全に決別した、新しい方式で自由化をするものであって、もちろん WTO でそのことが認められているわけですが、そういう意味で完全に舵を切ってしまうと言えると思います。APEC が FTA に向かう一種の途次にあるのだという説をとられる方々の見方は、そういう意味で、MFN を認めたまま地域の貿易分野での協力をしようとしていた APEC は、FTA に向かう、一つのマイルストーンであったのだというように理解しておられます。また対米外交中心主義からアジア外交に少しずつシフトするという、その舵切りの分野でも、APEC はまだ完全にできていなかったと我々は見ています。豪州が最初に提唱し、わが国もかつて通産省が中心になってこれを提唱したときに、外務省はこれに反対したわけです。反対の理由は、WTO との関係はどうするのだと、それからまた、対米中心外交をどうするのだということで、当初はアメリカは招聘されていなかったもので、それをどうするかという議論がありました。この問題についてはアメリカを含める形で最初から出発しようということになって、アメリカ側も入りたかったため、そういうことになりました。また、WTO については、開かれた地域主義という形で、exclusive にこの地域の中に自由貿易協定を作るのではない、WTO との関係ではまったく問題がないという整理をして、APEC は出発したわけです。

しかし、APEC は最近、勢いがなくなってきました。当初から非常に注目された形で進んできましたが、現実的な成果も少なくなってきたということもあって、だんだん勢いがなくなってきたためか、losing esteem だと言われはじめています。APEC が開かれますと、1年に3回、高級実務者会合というのがありますが、高級実務者会合の3回目の終わりに、出席者のあいだでエンタテインメントをやるわけです。そのエンタテインメントのところ、私が出ていたニュージーランドの会合の時に、カナダが歌を歌いました。替え歌でしたが、メロディーはよく思い出せませんが、"Don't worry. It's APEC. Don't worry. It's voluntarism."というわけです。そういう歌を歌って、揶揄するわけです。それにバシェフスキーというアメリカの前 USTR は、「APEC は極めて特殊な会議だ。スマイルで始まって、スマイルで終わる。こんな会議を自分は見たことがない」と言っていました。APEC はあまり何も決めないで皆で仲良く楽しく過ごして、そこに集まって、帰っていくという、批判的な目で APEC を見る人たちの言辞ですけれど、いずれにしても、最近、APEC はなかなか進みません。私の知る限り、自由化もほとんど進んでいません。先ほどご覧いただいた表でおわかりのように、関税率は、2001年の段階でも、アジア諸国などで高いものになっています。これらは APEC の過程で本来はどんどん下がっていくべきかなという期待があったものです。それからサービス貿易をとってみても、APEC の作業というのは、確かにサービス貿易の working group ができましたけれども、それも2年ほど棚上げになって、最近になり再開されましたが、それでもまだ各国でサービス貿易の問題点の比較表を作るというぐらいのことです。そこからどこまで自由化するかという話し合いは、全然進んでいないわけです。投資についても非拘束原則というのがあり、non-binding だけれども、投資についての原則を作ってみようという一度は決めただけで、結果はご存じの通り、東南アジア諸国の投資の障壁の撤廃というのはまだほとんど進んでいません。それから円滑化処置の問題があります。これは税関手続きをもっと早く進めようという措置ですが、これも、APEC の中で、5%早くしようというような話しもありますが、あまり進んでいるということも聞きません。相互承認は、APEC の中で、たとえば技術士だとか建築士などについて、試験の基準を、ある程度、一定にして、その基準を満たす国々の間で、相互承認を作っていくというような意見が出ていました。しかし、これもほとんど進んでいません。人の移動という面では、APEC トラベルカードというのを豪州が提案して、これは少しずつ進んでいます。コンセンサス・ベースではなく、手を挙げた国の間だけで採用し進めていくという、APEC のなかではあまり例の

ない方式をとったために、少しずつ進展して、日本も今年(2002年)、加入するということを表明しています。今のところ8つの国・地域間で開始するということになっています。それはつまり幾人かのビジネスマンが一定のカードを持ち、そのカードを持っている限り、査証(ビザ)はとらなくてもいいという、一種のマルチ multi の査証システムですが、それがどの程度人の移動を促進するのか、まだ評価が分かれ、効果については話し合いの余地を残しています。いずれにしても、APEC は、自主的に自由化するということや皆で枠組みを作るときなどは、コンセンサスがないとできないという制約がありますが、色々な新しい方式を基本的にはコンセンサス・ベースで考えるということが進んできています。

それから APEC の中には障害だけではなくて、対立が生じることもあります。特に日本はアメリカの参加しないグルーピングに参加するのを躊躇するといわれます。APEC 成立時の、まだ対米中心外交原則があったわけですけれども、それによってアメリカを入れて APEC というものを結成させ、その中で自分も位置を占める、というような形で APEC の成立が行われたわけです。しかし、皮肉にも APEC の中では常に日本とアメリカは対立するという形があって、これが実際には APEC というものの効果に対する前向きな見方に、水を差すようなことになってしまっていたということが、事実としてありました。例えば EVSL(Early Voluntary Sectoral Liberalization) 「早期自主的部門別自由化」という97年に合意された方式は、皆、自由に参加するのだというようなことを言っていたにもかかわらず、1年後のマレーシアの会合では、自由に参加はしたが、うまく機能しなかったということになりました。先ほど申しました open regionalism に関してもアメリカと日本の間では考え方が違います。それから自由化・円滑化と経済技術協力、つまりエコテック(ECOTECH : Economic and Technical Cooperation)です。これらをどのように捉えるかということについても、日本とアメリカの間では、考え方が違います。わが国の考え方は、自由化・円滑化と経済技術協力というのは、それぞれ柱だということに考えております。自由化・円滑化を進めるが、同時に経済技術協力もやっけないといけないというように捉えています。しかし、アメリカは、自由化・円滑化を進めるためには、必要な限りにおいて、経済技術協力をするのであって、経済技術協力という一つの柱が立っているのではない、という考え方をしています。よって、経済技術協力を進めようとするとき必ずアメリカが、あるいは豪州が反対して、物事が進まなくなってしまう。オープン・スカイという、いわゆる航空の自由化についても、APEC の場で、アメリカはこれを推進したいと言いました。そのときわが国や豪州をはじめ、いくつかの国が反対して、進まなかったということもあります。ポゴール宣言の解釈も違いました。ポゴール宣言は、Free and Open Trade and Investment といいますが、貿易と投資の自由化を目的としたわけですが、自由化にしても、どこまで自由化するのか、ということです。アメリカや豪州やニュージーランドやカナダの考え方は、自由化することとは、関税を撤廃するということだ、その他の貿易障壁もみんな撤廃するということだ、2010年になったら APEC の中にはまったく自由な地域ができるのだと、こういうような解釈をしているわけです。それに対してわが国は、いや、これは政治的な方向性を打ち出したもので、何らかの具体的な措置をコミットしたものではない、というふうに言ったのです。それから農業についてもアメリカと日本の間では対立がいくつかありました。

さらに3つめとして、地域協力を進めるという観点からすると、先ほども触れましたが、APEC の中では経済技術協力は自由化・円滑化を促進する限りにおいて行うのだというアメリカや豪州、カナダ、ニュージーランドの考え方が、なかなか進みません。むしろ、先般、交渉して結んだシンガポールとの FTA などは、地域協力という意味では経済連携の中の、非常に幅広い協力の部分について、多くの合意ができたわけです。ICT(情報通信技術)の協力ですとか、中小企業の協力がありますとか、金融分野の協力、あるいは科学技術の協力や人材育成などの点です。とにかく FTA はむしろ、アジア諸国との関係で FTA の要素を含む経済連携協定のほうが、こうした

協力関係があるといえるかもしれないという問題です。いずれにしてもこういった違いが出て来るということです。それから中国に対する取り組みについても、APECとFTAとでは温度差があります。APECは中国・台湾・香港を共に正式なメンバーとして取り込むユニークなフォーラムですけれど、しかし常に、中間には政治的な緊張関係がありました。特に首脳会議に台湾から誰を参加させるかということについて、これはもう毎年のように恒例化していますが、紛争になります。上海の会合の時には、この紛争がもう少し高まって、台湾から結局人が来なかったということが起こりました。常に中国は、APECを経済的な問題に限定するのだと、非常に強く主張して、政治問題は扱ってこなかったのですが、上海の時に初めて、テロの問題で、政治的な問題を扱いました。けれども、このときは残念ながら、台湾からは誰も人が来ていなかったという事実がありました。APECは、中国を今のような形で、つまり台湾・香港と共に、正式なメンバーとして加入させるという観点からは、面白い形のユニークなフォーラムではありますが、コンセンサス・ベースで進むために、中国が必ず、自分の嫌なことは叩いてきます。これによって物事が動かなくなるということがあります。むしろFTAのほうは、中国をちょっと回避しながら、牽制しながら、たとえば日本と東南アジア、それからアメリカや豪州も東南アジアと少しずつそういう関係をもとうとします。日韓も、もちろんそうです。こういう中で中国は多少の焦燥感からASEANに向かって自由貿易協定を進めようと言います。また日中間の自由貿易協定も進めようではないかと言います。こういうことから、FTAの方が少しずつ中国をあぶり出しているのではないかと、という議論もあります。方針として、どちらがいいのかわかりませんが、APECとFTAの間にはそのような違いがあると思えます。

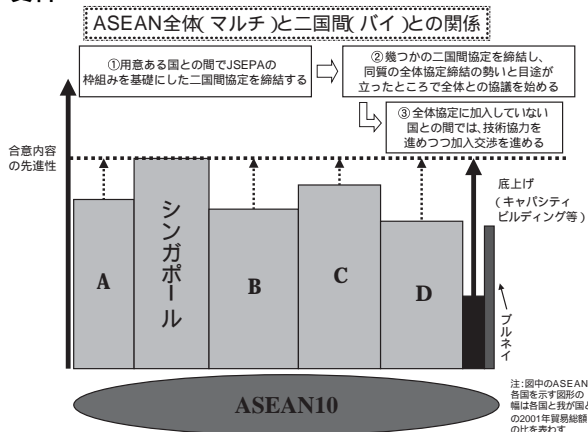
それから、APECは、今のように特別な合意を作るものではなくて、年に1度、むしろ首脳あるいは閣僚が集まる場としての意味のほうで、今や重要になってきています。その場を利用して、そこに相手国の担当閣僚や首脳がいますから、いつもはセットにくい閣僚会議や首脳会議がその場を利用してセットできるというメリットがあります。それから、APECの場でわかったことは、アングロサクソン諸国とアジア諸国の間には、やはり、考え方の基本的な違いがあるようです。中南米諸国もまたちょっと別の考え方をやるようなところがありますが、そういう地域間の対話のチャンネルを作る、維持しておくということの意味があるのかもしれない。FTAについては、そんなトークショップではなくて、もっと法的な枠組みを作るプロセスです。結果は、国家を双方に拘束するわけであり、そういう意味で非常に具体的な成果が出ます。そうした成果を作り出すには、相当なエネルギーと時間がかかるということでもあります。しかし、それでもAPECにはできない具体的な成果を作り出す枠組みによって、協力関係を構築することができるという意味で、FTAのほうで具体的な、かつ国と国との話し合いをより実務化すると言えるのではないかと、私は感じています。

そのような枠の中で、外務省はいま、APECの域内にFTAを作り出そうとしているわけです。資料にあるように、今進めようとしているASEANとの自由貿易協定の方式について、もう少し狙いを定めて説明してみたいと思います。

シンガポールとの協定の枠組みは、NAFTA（北米自由貿易協定）やEUの協定に非常に近いものがある、そういった先進性のある協定を、アジアの諸国間にも拡大していくということを目指したいと思っております。

資料の円グラフにあるように、日本とASEANの貿易量は、13兆円往復であります。13兆円の内訳は、ASEANの5（ファイブ）で9割5分です。その中味は、インドネシアが2割、マレーシアが2割強、フィリピンが少し小さいですが13%、シンガポールも2割近く、タイが2割というように、だいたい5分の1ずつぐらいの割合であります。その下の円グラフは日韓はそれぞれ1国分のパイの2つ分、日中はその4つ分、メキシコは1国分のパイのまだ3分の1ぐらいの貿易量を示しています。それから投資に関しても、ほとんど傾向は同じで、2001年の投資で見ますと、9割7分がASEAN5で、ほぼ均等だといえます。また、累積の投資も、ASEAN5がほとんどを占めて

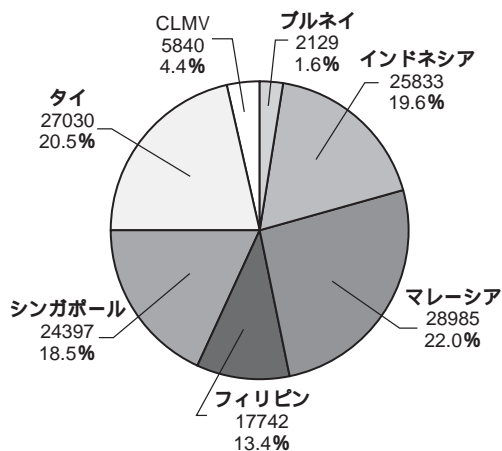
資料



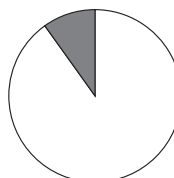
資料

日本とASEANの貿易量(2001年)

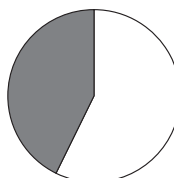
(日本側統計: 単位億円)
【ASEAN全体: 13兆1963億円】



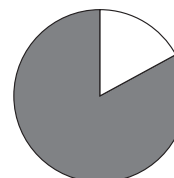
日・メキシコ貿易量
【7407億円】



日韓貿易量
【5兆1602億円】



日中貿易量
【10兆7904億円】



います。

以上の資料から考えられるのは、日本として、FTAを作り上げることによって目標とするところは、シンガポールの協定と同じような枠組みのものであります。そして、その枠組みを、ASEANの他の国々にも及ぼしていこうということです。今、日本はタイ、フィリピンとは協議を始めていますし、2週間ほど前にマレーシアの方からも、ぜひ2国間で協議をしたいと言ってきました。これで3カ国と協議を並行して進めることになると思えます。そうしますと、ほぼこれで日本とASEANの貿易額の8割をカバーすることができます。インドネシアの通産大臣が、先般、日本の高市経済産業副大臣に対して、APECの場で、インドネシアも日本との間で2国間の経済連携の協議をしたいと言ってきましたから、それもあわせると、これでほぼ9割5分がカバーされるわけです。インドネシアとの間には、まだ首脳レベルでは話がありませんが、すぐに連携の協議に入ろうということになっています。シンガポールとの協定をモデルにして始めるという前提があり、タイとフィリピンともそのような形で進んでいます。マレーシアとも同じように話を進めることができると思えます。そうすることで、シンガポールとの協定の先進性レベルへ他の国々を持ち上げるということを図っていて、それによってアジア全体の経済的な先進性を高め

るということを目指していきたいと思っています。将来、日本との FTA に中国が入ってきたならば、知的財産権についても、競争政策についても、あるいはまた政府調達の透明性についても、あらゆる面で協定の先進性レベルを追求することに

よって、中国も先進国のような経済制度をとれるような方向へ引き上げていく。中国に対するエンゲージメントをこのように進める政策というのがいいのではないかと考えています。

(外務省アジア大洋州局地域政策課)

東アジアにおける APECとFTAの意義

木村福成
Kimura Fukunari



まずAPECについては、なかよしクラブとしての役割というのが、なかなかうまくワークしなくなってきています。それでウェイトが下がっているということでありまして、もちろん、だから外交フォーラムとしての役割というのは、今後もあるだろうということですが、特に通商政策面で何か貢献し得るところで、期待できるものがあるとすればひとつは色々なところでできているFTA (Free Trade Agreement: 自由貿易協定) RTA (Regional Trade Agreement: 地域貿易協定) の間の調整みたいなことが可能になるかどうか、また、モノの貿易を越えた新分野において、何か自由化のフレームワークのようなもののプロトタイプを出せるのかどうか、それから、官だけではなくて財界あるいは学術面での交流といったものがセットになっているわけですから、そういうところから何かこう付加価値が出てこないかと、以上のようなところが多分期待されると思うのです。けれども、全体的にはスティームが非常に下がっています。リソースも貴重なので、今は少しFTAのほうとにかく割かなくてはいけないという感じに、日本のみならず、色々な国がなっているというのが現状ではないかと思っています。

というところで、もうAPECの話はお終いでありまして、あとはもうFTAの話だけをさせていただきます。

特にここでは東アジアにおける自由貿易協定ということを取り上げます。現在、日本はメキシコと政府間交渉をやっておりまして、それから東アジア諸国とも色々なことをやっております。だからもう半年とか1年ぐらいうると、もう少し東アジアの中でのFTAのネットワークのイメージがみんなもう少し湧いてきて、日米はどうするのとか、そういう話が早晚出てくるだろうなと思うのです。けれども、それは半年くらいしたら議論すればいいかなということで、とりあえず、東アジア地域について述べたいと思います。経済学の方から見ると、東アジアというのは、まず経済の実態の話として、国際的生産・流通ネットワークというのがものすごく発達しています。特にこの10年、15年という間の発達の仕方というのが非常にめざましく、これはラテンアメリカにも東欧地域にも見られないぐらい、非常に精緻な、垂直的な、生産・流通ネットワークが出来上がってきたと言えると思います。これは当然、日系だけではないのですが、日系企業が果たしてきた役割が大きいわけでありまして、

それから、東アジア地域の産業が持っている技術特性として、機械産業というのが非常に強いのです。これは一般機械、電気機械、輸送機械、精密機械も全部含めて機械と申しあげます。機械産業という産業は、非常に部品点数が多くて、企業が、どの部分を自分の企業の中でやって、どの部分を外に任せるとか、その企業の組織、企業内組織とかあるいは企業間関係をどういうふううまく効率的に構築するかが重要な問題です。しかもそれを地理的に分散した形でどうやって展開するか、それから色々な部品の調達ネットワークについても、汎用品についてはとにかくネット調達でも何でも、とにかく世界中で一番安い物を買って来る一方で、部品屋さんとしょっちゅう顔を突きあわせて、スペックを調整しなくてははいけません。そういう部品屋さんは、とにかく近くにいてもらわなくてははいけません。そういう形で集積も大事になるということで、その分散と集積、企業内組織、企業間関係、こういったものが非常に精緻に出来上がっているというのが、機械産業の特徴であります。だから、実際にモノを作る技術そのものはもちろん重要なのですけれども、そのみならず、そういう垂直的な生産・流通ネットワークを組む一種のマネージメント、そういうノウハウが非常に大事な分野です。そういうものが日系企業というのは非常に長けていて、やはりそれが東アジアの今の製造業の競争力の源泉になっていると思います。また部品貿易などがものすごく増えているというのがあります。製品貿易でない、部品の動きが非常に増えています。それから産業・業種レベルでの国際分業も、もちろんあるのですけれども、そのみならず、工程間分業というのも増えています。

そういうことがどんどん起きているのはやはり東アジアでありまして、特にそれは1985年くらいを境にASEAN諸国の政策転換がはっきりあり、中国に関しても1990年代に入ってからそれがブースト(boost)されています。東アジアというのは、実態面では、国際的な生産・流通ネットワークというのがすごく発達していると私は認識しています。その一方で、政策面での経済統合が、ご承知の通り大きく立ち後れていたわけですが、ところが、外から色々な手が入ってくるわけです。メキシコなりチリなりあるいはアメリカなりという形で、外から色々な手が入ってくる。やはりそれに対する危機感といいますか、外と繋がるのももちろん構わないのだけれども、たとえばアメリカから手が入ってきて、フィリピンとかマレーシアみたいなところが、一本釣りされていって、それでメキシコみたいに仕事がしにくくなってもらっては困るというのが、やはり東アジアで何らかの形のFTAネットワークを早く作らなければいけないという民間も含めた切迫感になっているのではないかと感じます。ですから、どちらかというところ、FTAをやったら、どんなふう本当にメリットがあるのかという議論が先行しているというよりは、外から手が入ってくるものでして、入ってきて

いいけれど、とにかく自分たちの方でそれにあわせて作っていかないとまずいなというのが、どちらかというセンチメント(sentiment)として先行しているというのが、現状に近いという気がします。それは東アジアの中でももちろんあって、中国が非常に積極的にASEANとの間のFTAを進めているということがありますし、それから韓国なんかは、ちょっと自分たちが遅れていてまずいな、と思っていると思います。ですから、宮川さんのお話にもありましたけれども、数年前に比べると、お役所の中もそうですし、政治家もそうだと思いますし、それから民間企業、学会もそうです、FTAは作らないとまずいらしいということだけは、何となくコンセンサスであるということです。ご承知の通り、国際貿易論という分野は、もともとマルチ本槍の分野でありまして、あるいはユニラテラル・リベラライゼーション(unilateral liberalization)オンリーの世界でありまして、リージョナリズム(regionalism)というのは嫌いだと言ってきたのです。3年ぐらい前にこういう話をすると、必ず、自分はなぜ転向したかというエクスキューズをしてから始めていましたが、最近はもうエクスキューズもいらぬ、とこういうことになっているわけでありまして。

2002年10月に外務省が「日本のFTA戦略」という紙を出しました。これは、私は非常にエポックメイキングなことだと思っております。APECも半分はそうだったので、国際通商政策の世界でおそらく戦後初めて、国際通商政策を組み立てようとして日本が主体的に宣言したということになっていると思います。各省庁とは打ち合わせなしでしょうけれども、どの国とはどういう具合だから早くやろうとか、どの国とはゆっくりやろうということも思い切って書かれているということで、大変面白い結果になっています。

以上がイントロでありまして、これからあと述べることは3点くらいございます。一つは、経済学者の方から見て、地域経済統合に対する見方というのがどんなふうになってきて、今はどんなふうに見られているのかという話です。もう一つは東アジアという特性を考えたときに、特にラテンアメリカとの比較で、地域経済統合をやっていくうえで、どのようなことに気をつけなければいけないのか、色々な危険性があるのではないかとこの話が二つ目です。三つ目は、東アジアにおいて、ある程度、日本の役割といてもいいですし、あるいは日本の地歩を築くということも考えたときに、FTAというのはスピードも重要だけれども、やはり中味の話がすごく重要だということ、以上3点について述べたいと思います。

10年ぐらい前はちょうどNAFTA(North American Free Trade Agreement: 北米自由貿易協定)ができて、EUが成立して、割合大きな経済の、大きな経済ブロックとも解釈できるようなFTAというのがドミナント(dominant)でした。しかし90年代後半からは、だいがそこから様子が変わって、一つはEUの拡大ということになりますけれども、もう一つはメキシコ、チリ、ニュージーランド、シンガポールといった、比較的小さな国がFTAのネットワークのハブになるということをしたのです。以来、どの国もとにかくFTAのハブ(結節点)になるということ、一生懸命FTAの締結競争をするということになってきています。building blockになるのか、それともstumbling blockになるのかという議論はずっとやっていますけれども、私はある意味では大いにout of dateな議論だと思っています。というのは、FTAのネットワークがどんどんできて、できたらそれがすぐマルチに繋がっていくと考えるのは非常に単純で、そんなことはまずないと考えるからです。それからNAFTAやEUがどんどん拡大して、世界中が一つの統合体になるということも多分ないでしょう。いま起きているのは、まずFTAのネットワークに入れる国と入れない国が分かれていくという、そういう過程であります。だから後はネットワークになったところが、もう少しバイラテラル(bilateral)の積み上げではなくて、それがあつた程度の固まりのブルリラテラル(plurilateral)になっていけるかどうかというところが今の議論になっています。それから、FTAに向かっていく動き自体が、大きな経済ブロック間の貿易戦争の種になるというふうなストーリーも、あまりもうリアリスティックではありません。これは一つには、それをするにはもうあまりに大陸間で経済が繋がっているということもありますし、それか

らモノの貿易だけが重要な世界ではなくなってきたということもあると思います。ということで、こういう議論は今やあまり建設的でないなと思ったりもしております。

FTAには、だいたい三つぐらい、大きな評価の転換みたいなのがあったと思うのですけれども、一つは、国際貿易理論という分野は、モノの貿易の分析でできているものですから、基本的に静学的な関税撤廃効果の分析ということだけはきちんとできるということです。それをベースに議論しているというが、やはりそれが中心的な検討課題でありました。ですけれども、現在はFTA(もちろんこれは関税同盟も含めてですが)をやったときの効果というのは、もう少し動学的な投資の促進効果とか、あるいはもう少し政治経済学的な国内政策改革を促進する効果とか、こちらのほうがむしろ大事だと考えられています。特に関税率がすでにかなり低い国については、当てはまる議論です。もう一つは、なにしろ無差別原則から逸脱することになりますから、それによって貿易転換とかあるいは経済ブロック化の危険とかがでてきます。そういうことが、かつては非常に強調されていたわけですが、だんだんとそうではなくて、自由化促進に果たす役割が大きいのではないかと、少なくともそういう形でFTAという道具を使えるのではないかとこの評価が増えてきております。三番目は、地域経済統合における参加国の選択です。かつてはEUモデルみたいなものを最初考えていたので、地理的あるいは経済的に近接性があるとか、あるいは経済発展の段階が類似している、特に両方とも先進国であるということが大事であるということが強調されていたのですが、最近では自由化の意志さえ共有すればそんな要件はどうでもいいのか、二つの大陸にわたっても構わないし、発展段階が違って構わないのではないかと、というような見方が増えてきていると思います。WTOのスタンスもずいぶんやはり変わったと思うのです。GATT、WTOと地域主義というのは、もちろん一番大事な無差別原則というところで、原理的にどうしてもぶつかる部分があるわけですが、どちらかという、WTOのほうも、FTAを、これは正しくやっている、規律に当たっているFTAだ、これはそうでないという審査をするというふうには、FTAの定義そのものを強調するというよりは、ある程度の政策に関する自主的な規律はかけながら、むしろFTAが自由化に向かう一つの動きだ、あるいは、とにかくもうFTAとかそういうものがあることを前提として、WTOは何ができるのか、ということにならざるを得ないという感じになっているのではないかと私は理解しています。

自由化を促進するという視点から、FTAという政策的な道具を見たときは、三つぐらい長所があると考えられると思います。私は、それを「3つのS」、一つがスピード(speed)、二つ目がスコープ(scope)、三つ目がシーケンシング(sequencing)としてこれから説明したいと思います。

スピードは、ご承知の通り、WTO交渉の場合とは違って、FTAとは、やる気になればものすごく早くできるということです。これはJSEPA(Japan-Singapore Economic Partnership Agreement: 日本・シンガポール新時代経済連携協定)が2年ぐらいで署名にこぎ着けたように、とにかくやろうと思えば、かなり早くできるということがあります。一つFTAを作れば、二つ目はもっと楽にできるかもしれないという、ということも大いにあって、スピードというものにかかなり期待できるということです。

二番目は、スコープと書きましたけれども、WTOの方は、非常に強力な紛争解決方式を持つことになりましたから、ある意味で政策規律というものが非常にきつくなってきます。ですから、WTOの守備範囲を拡張しようということについては、慎重な意見もたくさん出てくるのですが、FTAの場合には、とにかく、加盟国同士が合意すれば、色々な要素を傘の下にぶら下げて構わないということでありまして、多くのFTAがWTOでカバーしていない色々なものをぶら下げているということです。それが、投資であり、競争であり、人の移動であり、あるいは労働、環境、経済協力といったものです。つまり、FTAというものは、より深い統合というのをやろうとしたときの、ある意味では実験場みたいな形になっているということだと思います。

三番目は、シークエンシングという言い方をしましたけど、これは特に関税同盟との対比で、FTAの場合に成り立つことです。FTAの場合には、もう既にどこかとFTAを結んでいても、次のFTAを結ぶときに、元々のFTAを何も変更する必要がありません。ですから、五月雨式に、結びやすい所から少しずつ結んで、ネットワークを作っていくことができるということです。関税同盟の場合には、当然、対外障壁を共通化しなければいけないですから、はるかにエネルギーがいるということになります。FTAの利点は、FTAのネットワークのハブとなって、たくさんの国とFTAで結ばれているということになれば、モノの流れも自分の国を通していく可能性が高まりますし、外から直接投資が入ってくるときも、ハブの所に入ってくる可能性が高まっていく、ということです。ですから、多くの国々で、ハブになるのは得だろう、という気持ちも非常に高まっていくということになるのではないのでしょうか。三番目は特にFTAに関して特長的な点だと思われませんが、以上の三点がFTAの制度的な長所だと考えられています。

まず、以上のようなFTAのメリットを活かして、色々やっていくこと自体は、もう現実でもあります。政策のデザインの方によっては、経済学者の中にもFTAを認める人が増えてくるということはあるのです。しかし、まだアメリカ時代の貿易論の先生などに会ったりすると、「お前、最近、FTAをプロモートしているらしいな」と言って、問いつめられたりすることもあります。

二番目には、東アジアというのを見たときに、FTAをとにかくみんな作ろうということになって始めたということになっていくわけですが、一つ大事なことは、ラテンアメリカあるいはヨーロッパの国と比べて、東アジアの場合には、国内政策の改革ということとFTAのリンクが非常に薄いということがあり、これは私は非常に大事な点だと思っております。これは私は非常に大事な点だと思っております。ラテンアメリカの場合には、もともと1980年代に、非常に深刻な債務累積問題があって、マクロのファンダメンタルズもかなり減茶苦茶になって、ミクロ経済政策も大幅見直しが必要でした。そこで、IMFも入って、国内改革を進めざるを得なかったという事情がもちろんあるわけですが、今になって考えてみるとラテンアメリカの国というのはそういうことを15年来、20年来、進めてきているわけで、その延長線上で、かなり自然な形でFTAというものが位置づけられ得ると思うわけです。こういう議論は、米州開発銀行のエステヴァデオルダル(Dr. Antoni Esteveordal)などによって、行われています。ラテンアメリカの国々において、国内が改革する延長線上として外を見て、FTAを考えるというのは自然な流れではないのでしょうか。また、ヨーロッパの場合にも、FTAの導入は、究極的にはEUに入りたいということであるわけですから、これも当然、通商政策の問題だけではないわけです。国内改革を進めなければ、EUに入れないわけですから、通商政策と国内改革はセットになっているということです。

ただ、東アジアはそうならないわけで、恐らく部分的になっている可能性があるのは中国だけだと考えられます。中国の場合には、WTO加盟をするためにかなり国内を変えなくては行けなかったわけですから、通商政策と国内改革のリンクというのがかなりあると考えられます。これからFTAをやるとしても、国内改革をある程度進めることができるという自信を、中国は持っていると思うのです。しかし、他の国はあまり通商政策と国内改革というリンクが基本的になくて、それは国内改革をしなくてもすすんでいるということなのかも知れません。FTAを作っていくという上では、このような状況から色々な問題が出てくる可能性があります。というのは、国内改革へのリンクが十分ないにもかかわらず、とにかくFTAを早く作りたいということになると、どうやってFTAを作っていくかという傾向が出てくるでしょう。当然、ぎりぎりまで自由化例外品目を積み上げて、国内調整のコストをなるべく減らそう、となるのではないのでしょうか。で、もう国内でがちゃがちゃ政治経済の方から言われるのは嫌だから、そういうところは、とにかくなるべく、どけたい。それから色々迂回して入ってくるモノがどうだこうだと言われるのは面倒くさいから、なるべく原産地規則は、複雑かつ厳しく設定して、そんなに簡単に使えないようにしたい。そういうことをしても、とにかく早く結んで、楽に

結べるのであれば、いいじゃないか、と。そういう気持ちで当然出てくる可能性が大にあるということだと思っております。

ところで、日本の場合には、たとえば日経センター(日本経済研究センター)の本などは、通商改革と国内改革のリンクをはっきりと意識して、通商改革を論ずるにあたって、国内改革とのリンクを強調するという論調があるわけです。ただ通商政策がどう変わっても、国内がそれをきっかけに全部変わるということはありません。国内改革が十分にあった上で通商政策があれば、非常に効果があるだろうなということですが、通商政策から全てを変えようというのは、なかなか難しいだろうと思われま

す。以上の文脈の好例として農業セクターを取り上げたいと思います。FTAを結ぶということ自体では農業セクターの抜本的な開放というのは必ずしも必要ありません。例えば、シンガポールはシンガポール方式でやって、農業セクター自由化は実質的にはなし、ということです。メキシコの場合には、もう少しやらないといけないわけですが、例えば、豚肉とアボカドだけ自由化すれば、基本的には通るといえます。実際に、いわゆる90%ルールと特定分野を排除しないという基準を設定してみたときには、関税率が低いものが農産品であれば、それを選んでいけば、かなりの国とFTAを結んでしまうということが実際可能なのです。メキシコでもアボカドについてはGSP(一般特恵関税制度)の対象にするという法案が出ているそうですから、GSPでゼロになったものをゼロと約束すればいいわけです。そここのところは問題がなくて、あと豚肉だけか、あるいは他のいくつか束ねたものをやれば、90%はクリアします。それからASEANの国でもマレーシアとかフィリピンはほとんど問題がなくて、タイとはちょっと大変ですが、国によっては若干ばつぎがありますが、基本的には農業セクターはほとんど開けなくても、FTAを結ぶことだけではできてしまうということです。FTAをきっかけにして農業セクターを大幅に変革しようというのは、実はけっこう難しいかもしれませんが、WTO農業交渉の方がそれより先の課題ということにならざるを得ません。ほかのセクターについては、もちろん製造業に関しては、石油化学とかそういうところでは、内部の改革について議論が色々あります。しかしながら、日本において、いわゆる非関税障壁の点とか、サービスも含めて、そういうところは実はほとんどFTAをきっかけに変えなさいいけないというような話の中から出てきていないわけですが、基本的には中は何も変わらないで、外国に関税を下げてもらったらメリットがあるね、という議論が主になっているということだろうと思

います。東南アジアの方は、実はもっと難しい状況じゃないかと、私は思っております。一つは東南アジアの人と話すと、FTAを結んだらどうい

二番目はとにかくFTAについて合意形成をしなければいけないということが優先されているので、FTAをやるとい

るんじゃないかと思われま。ASEAN-China の FTA の勉強会に、宮川さんにアレンジしていただいて、1 回出たことがあるのですが、非常に安易な win-win シナリオが謳われていて、ASEAN 側は、AFTA(ASEAN Free Trade Area: アセアン自由貿易地域)みたいにやればいいんだよ、と考えられているように思われました。一応みんなですることにして、できないところは後でゆっくりやるということで、「10 マイナスエックス」方式でやろうじゃないか、なんて言ってるんです。どうせ授權条項も使えるし、いいじゃないかと。こういう雰囲気があるとなくあります。アーリーハーベストもだしてくるみたいだし、当面は半導体とか石油化学製品の輸出も増えそうだし、何となく得しそうだ、という感じが出てくるように思われま。

三番目は貿易の自由化のメリットというのが、非常に抽象的にしか理解されていなくて、実は調整過程に、国によっては政府の施策というのが非常に大事だということが、全く認識されていません。これは特にベトナムに顕著だと思います。AFTA をやるだけでも本当は大変なはずなんです。AFTA は2006年にやらなきゃいけない、だからほとんどの品目については、いきなり関税を5%以下にしないといけない。それに間に合わせてどうやって国内の産業を踏みとどまらせるか、そのためにどういうふうな産業振興政策をやらなければならないのか考えなくてはなりません。ある部分はもう諦めて、ある部分に資源を集中して、非常に短期間に、生き残り戦略をやらなければならないのです。にもかかわらず、そういうところは全然自覚されていないように思われま。ベトナムも、いまマクロ指標だけ見ていると、ちゃんと経済成長していますし、全然問題がなく見えます。ところがもう製造業などは実はほとんどないようなものでして、家電製品とかテレビを作っているような合併企業は、ASEAN 域内5%関税になったら、もうとても耐えられないように思われま。タイとかマレーシアから輸入した方が、安く入ってきてしまうため、部品産業が全くないように思われま。部品の集積がないにも拘らず、部品屋さんを呼んでくるというようなスキームが全然ないのではないのでしょうか。一方で、突然バイクの部品の輸入を禁止したり、コンシステントでないことをやって、ますます直接投資を遠ざけているという非常にインコンシステントなことをやっていると思われま。特に AFTA の場合には、やはりもともとは実際のハードコアの自由化をしようという意識よりはむしろ、自由貿易地域という地域像を作ることによって、直接投資を呼ぶためのデモンストレーション効果というのを期待していたところがすごく大きいと思われま。ASEAN-China FTA の場合にも ASEAN 側はそういった主旨で考えている節がまだけっこうあります。中国側はとにかくハイランクなものを早く作りたくて、非常にアグレッシブだと思われま。ASEAN 側はやはり相変わらずの感じだ、と思われま。

本来の FTA の主旨とは違った FTA がたくさんできていってしまう可能性がある、と、シークエンシングがメリットだというのが、今度は逆に、アダになってくるように思われま。レベルの低い FTA のネットワークというのはどういうことが起きるかという、自由化例外品目がたくさんバラバラに設定されていたり、原産地規則が共通化されていなくて混乱が生じま。そうするとモノが流れなくなってしまいま。つまり、これが関税同盟の場合との決定的な違いです。関税同盟でしたら、原則的には外の壁を一回越えてきたモノというのは域内ではもう何もチェックしないでいいわけ。どこが原産地かというのは基本的には、突きとめる必要ない、ということなんです。FTA のネットワークの場合にはそういうふうにはいかないわけで、ネットワークがどこでどうやって絡まっているかわかりませなし、一番壁の低いところから何か外から入ってくるかもしれないということがありますから、原産地規則をちゃんと適用しようと思われま。そうすると原産地証明というものが必要になってくるわけ。これも FTA によって色々システムが違うみたいで、ASEAN の場合には多くの国は、輸出側側の役所が原産地証明書というものを出すというシステムになっているんです。AFTA では、実はそれを出してもらおうのが非常に面倒くさくて、実際はほとんど使われていませなし。AFTA で関税が下がっても、今年(2002年)の初めの時点だと、恐らく貿易量

の10%以下しか使われていませなし。これは、原産地証明書の問題だけではなくて、輸出をしている企業の場合には、輸入原材料の免税措置などがかかっていますから、もうそれをやらなくてもいいというところもありますが、原産地証明などがすんなり出るような形になっていないと、そもそも FTA のネットワークができて、その優遇された関税率が適用されないということになってしまうわけ。AFTA の場合には、原産地証明をまず出してもらおうが大変だということがあるし、そもそも様々な地域が絡まってきたりすると、勉強するのが大変なわけ。どこかの地域へ輸出するためには、相手の制度も全部知らなくてはいけません。ご承知の通り、JSEPA でもそうです。何百ページにも及び、取り決めや規定があります。NAFTA でも同じような状況で、別冊になっています。それを全部知らなくてはできないことになります。地域内の規定として、発行されたものが輸入国に入ってくると、輸入国側の税関が今度はそれを信用せず、また全部チェックしなくてはならない状況になった場合、結局、規定自体が使えないということになってきま。

そういうところを直すには、やはり何かの形で複数国で調整をしなければいけないわけで、基本的には、なるべく高いレベルのものを、自由化の度合いが高いものを作っておかないと、後で、せっかく作ったけれども複雑になっただけで、あんまりモノは動かないということになってしまう危険性があると思われま。だから ASEAN-China FTA など、地域内における実際の制度としての実体を確認する必要があるように思われま。

三番目として、これまで話してきたことも幾分関連してきますけれども、東アジアで、ある程度の経済的な地歩をこれから確保していくということを考えていったときに、東アジアの経済の重心が、日本からだんだん中国の方に動いていくということは、いかんともしがたいことだと思うんです。

今、経済規模で、公定為替レートベースで中国と日本というのがだいたい1:4 ぐらいの規模ですけれども、10年後にはこれが1:2 には自動的になるわけだし、20年後には自動的に1:1 ぐらいにはなるでしょう。これは為替レートの変化とかを抜きにして、大雑把にいうとそのくらいにはなるということだと思われま。一方で日本の強みというのは、企業が持っている高い技術、先ほどいった生産技術、生産管理技術、こういったものが強みで生きていたわけ。ある程度、日本の東アジアでの経済的な地位を下げ止まらせるためには、FTA を作っていくという上でも、日本がイニシアティブを発揮していくことが、非常に重要だと思われま。そういうときに、スピードももちろん大事ですが、中国に対して1年、2年、3年ぐらい遅れるのは、そんなに大した問題では基本的にはないと思われま。むしろ大事なのは、質の問題でありまして、先ほどの宮川氏の報告にあるように、「上にあわせる」という話とまさに同じ話をするわけですが、一つは先ほど申し上げた、いわゆるクリーンな自由化の度合いが高いものを作る、もう一つはスコープが広いものを作るということだと思われま。スコープということとは、少し注意書きが必要で、そもそも FTA みたいなものを作ると、誰が儲かるのかとか、こういうイニシアティブを誰がサポートするのかと考えたときに、普通は勝ち組の企業がサポートするはずだ、となるわけ。つまり輸出指向型で外にも大きく展開していて、そういう人たちが、もっと自由に経済活動ができるようになるわけですから、いいはずだということなのですが、必ずしもそうはなっていませなし。なぜかという、東南アジア、中国もともに、輸出品を作る際の輸入原材料の免税措置というのが非常に強くかかっているわけ。関税率の平均ではなくて、関税収入総額÷輸入という関税負担率を出しますと、東南アジア、中国もともに、その数字は、もう既にものすごく低いです。フィリピンだけは確か2000年ぐらいの数字で8% ぐらいあったようですが、他の国は4% 以下しかありません。日本も1.5% ぐらいなので、実は関税収入÷輸入という数字をとると、もう ASEAN も中国も、日本並みに低いのです。自由化が進んでいると言われるチリの関税負担率は、7% ぐらいありますから、実はそういう意味では、東アジアはもう既に本当に自由貿易圏に近いものになっているわけ。だから先ほどの平均関税率の数字の話は、あれは譲許税率になのが実行なのか

よくわからないのですが、事実ではあるけれども実際にモノが流通している地域には免税措置などがかかっていて、関税がかかっていないわけです。だから、輸出指向型でアジアに出て行っている企業というのは、もう既に関税を払っていないと言えるわけで、FTA で関税がゼロになるとしても、基本的に何も変わらないのです。したがって、そのような企業があまりサポートしようという気持ちにならないのも無理はなくて、しかも日本経団連でも、そういう組織は部分的には輸出指向型で、部分的には輸入代替型で、もう貿易障壁を前提としてアジャストしている人たちが集まっていますから、諸手をあげて絶対にこれはやろうという感じにはならないような状況になってるのではないかと思います。逆に言うと、何をしたらもっと日本の企業なり何なりが、アジアで仕事がしやすくなるだろうか、アジア大の生産・流通ネットワークをもっと活性化するために、何をしたらいいか、というような以上の点に関してはやれることがたくさんあると思うわけです。関税をいかに払っていないといっても、東南アジアの間で本当にモノが自由に動いているわけでは決してないわけです。国境は厳然としてあって、モノは容易には流れにくいのです。だからそういうところで、色々な意味での貿易円滑化とか、インフラ整備だとか、税関管理の問題だとか、とにかく色々な問題が、きめ細かいモノとか投資の動きのファシリテーション (facilitation) こういうものをたくさん入れていくということ。やはりこれがすごく大事で、そういうところにイニシアティブをもたなくてはいけないと思うのです。こういうところは民間の人もよくなくて、商売しててどういうことに困っているのか、いろいろブツブツ文句は単発的には言うのですけれども、いったいどういうふうにしたらもっと商売がしやすくなるか、もっとしっかりした形で (こういうのは商売している人しかわかりませんから) 考えて、そういうものを FTA の傘の下、もしくは傘には入らず別になるのかもしれませんが、そういうのをセットにしてやっていくということだと思います。それをここで今、特に、スコープと呼ん

でいるわけでありまして、たとえば日本・シンガポール EPA を見ても、相手がシンガポールだったということも、もちろんあるのだと思いますが、非関税障壁撤廃などもほとんど入っていません。それから貿易・投資円滑化などもまだまだ色々な要素が入る余地があると思います。知的財産権保護の話も、これもシンガポールだからあまり入っていないんだと思いますが、それから人の移動などもあまり入っていないですし、まだまだ色々なものをスコープに入れてぶら下げていくということが可能なのではないかと考えています。

それから経済協力政策との連携のような形も、すごく大事だと思っています。これも、せっかく経済協力をしているのですから、東アジアに対する日本の政策ということで、やはりきちんとした形で連携していかないと、実にもったいない。(中国の)西部大開発も、もちろんいいですし、環境に特化するものいいと思います。しかし、もっと大事だといえるのは、沿海部でも他でも、どうやったら商売がしやすくなるのかということです。別に道路を作るなら、なぜマレーシアやシンガポールに経済協力するのか、その目的を考えて、最終的に譲許性で結論を得て DAQ (Development Assistance Committee : 開発援助委員会) に報告すればいいわけです。そのあたりを戦略的にやるべきじゃないかと思うのです。質の高いものを作れば求心力も生まれてきます。東アジアにネットワークができてきたら、だんだんバイラテラルの積み上げだけでは不便だと、それにあわせていく過程が必ず始まると思います。その時には一番質の高いところにあわせるということですから、しばらくイニシアティブがとれるのではないかと考えています。

そんなわけで、私は経済をやっている、もちろん国際政治のことなどは、ずぶの素人ですが、相対的、絶対的に国力が低下していくときに、外交というのは非常に大事だと考えています。10年、20年生き延びていき、どこかにソフトランディングしようとするにはこういうこともやっていく必要があるかと思ったりしています。
(慶應義塾大学経済学部)

アジアにおける FTAの潮流とAPEC

浦田秀次郎
Urata Shujiro



東アジア経済の特徴

最初にお断りしておかなければならないのは、今回の焦点はアジアということで、北米あるいは南米についてはあまり入ってまいりません。その部分については、私が皆様方から教えていただきたいと思っております。

はじめに東アジアにおけるFTA(自由貿易協定)を議論するための準備として、まず東アジアの経済の特徴をいくつか捉えておこうと思ひます。そのあとに近年、世界的な特徴として挙げられる経済活動のグローバリゼーション(globalization)とリージョナリゼーション(regionalization)の動きを議論したいと思います。今回の発表のメインテーマであるFTAは制度的なリージョナリゼーションの一形態であります。ここでは制度面だけではなく、経済の実態としてリージョナリゼーションが進んでいるということを確認したいと思います。次に、FTAとは何かということ、定義についてお話しし、近年におけるFTA増加・拡大の要因を探り、それらの世界経済および日本経済における意義と問題点について議論したいと思います。最後にAPEC(アジア太平洋経済協力)の部分が小さくて申し訳ないのですが、APECとFTAということで、まとめたいと思ひます。

東アジア経済の特徴について簡単に説明します。特徴は色々あって、ここでは数字で表すことができる特徴について調べたものをご覧いただけます。〔図〕まず人口ですが、説明するまでもなく中国が最大の12億強となっています。一方、ブルネイの人口は僅か30万人でしかありません。これらの数字からわかるように、東アジア諸国では人口から見て大きな格差があるということが確認できます。

続いて図では、一人当たり所得、これは経済発展段階と置き換えてもいいのですが、この面でも、東アジア諸国は、非常に大きな格差が存在しています。一方で、日本のように、一人当たり所得が3万5000ドルを超えるような国もあります。一方、新しいASEANメンバー加盟国であるカンボジアやラオス等のように、一人あたり所得が500ドル以下というような国も存在します。以上が、人口と一人当たり所得の二つの指標についての格差です。それ以外にも、文化、宗教、歴史等、様々な面で多様性に富んでいます。多様性に富んだ地域というのは、地域統合に適しているのかどうかという議論があります。ヨーロッパにおける地域統合が、戦後、急速に進み、ヨーロッパ統

図 東アジア諸国の人口(2000年)

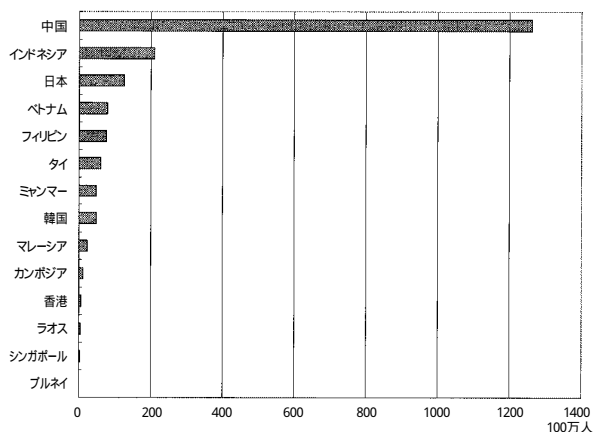
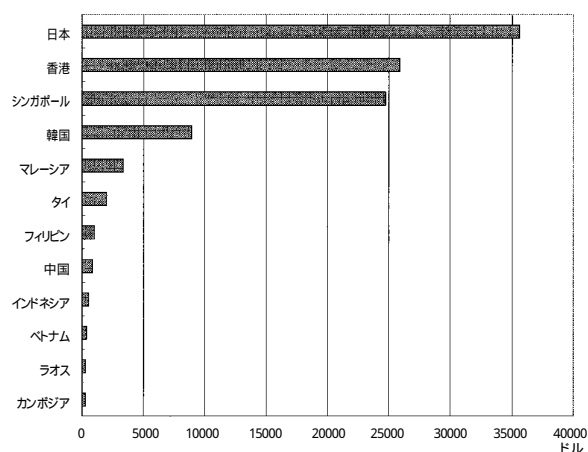


図 東アジア諸国の一人当たり所得(2000年)



合の基礎となったEC6カ国に関しては一人当たり所得でいうならば非常に類似したような国々でありました。経済規模でいえば、ドイツ、フランスのように大きな国もある一方で、ルクセンブルクや他の小さな国もありましたが、一人当たり所得、経済発展段階という点からいえば、類似していました。また、文化や宗教をはじめとして多くの面で共通点がありました。ヨーロッパにおける地域統合が高質性の高い国々の間で進展したことを理解するならば、多様性を有する国々により構成されるアジア地域における統合は可能なのであろうか、可能だとすれば、どのような形で進めることができるのだろうか、というような課題が投げかけられると思ひます。

いま申しましたように、色々な意味で異なる国々が存在するアジア・太平洋地域であります。共通点もいくつかあります。一つの共通点は、日本は例外的かもしれませんが、近年において多くの国々は急速な経済成長を遂げてきました。特に80年代後半から90年代のアジア危機に至るまでの期間においては、多くの国々が急速な経済発展を遂げてきたという共通点があります。それから、これも日本は例外かもしれませんが、多くの国は対外的に開放されています。具体的には、経済活動の中で貿易や直接投資の占める割合が高い値を示している国々が多いということも特徴でしょう。

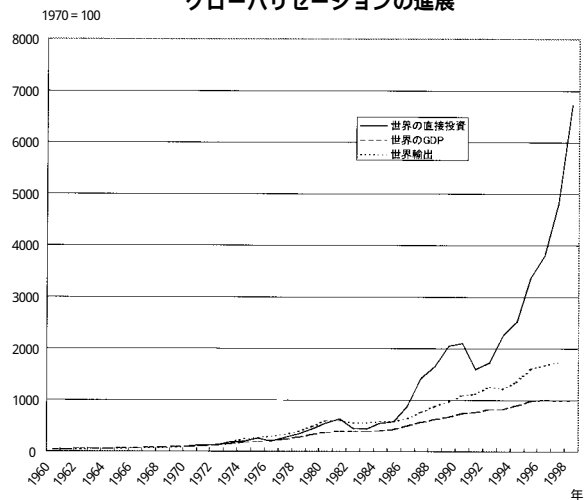
グローバリゼーションとリージョナリゼーションの進展

グローバリゼーションの進展に関しては、その進展というものをごくどう考えるか色々な見方があるかもしれません。しかしここでは経済活動に注目していきます。図には世界のGDP輸出および直接投資をドルで表した名目値が各々1970年の値を100として指数化された形で示されています。それら数字を見てみますと、ここにある世界のGDPは、1990年代の末までに約10倍に拡大しています。それに対して、世界の輸出は同じ約30年間に18倍、世界の直接投資は実に70倍近くまで上昇しています。これらの数値から、経済活動において輸出および直接投資などの国際経済活動が大きく拡大したことがわかります。つまり、国際間での経済取引の方が、国内よりも急速に拡大しているわけです。このことからグローバリゼーションが進んでいるといえるかと思えます。グローバリゼーションが進んだ背景には、様々な要因が考えられます。一つは、WTO(世界貿易機構)の前身であるGATT(関税と貿易に関する一般協定)の下での貿易自由化が国際経済活動を活性化させたといえます。それから、制度面での貢献だけではなく、技術進歩が大きく貢献したことであろうかと考えられます。輸送および通信サービスは国際経済活動を行うにあたって重要な役割を担っていますが、それらの分野で技術革新が進んだことから、通信・運輸コストが引き下げられました。さらに民営化が進んだことで、これらのサービス価格が低下しました。

以上のように国際経済制度面における自由化、技術進歩、民営化などがグローバリゼーションを推進したと考えられるかと思えます。

グローバリゼーションが急速に進展していった一方で、地域化(リージョナリゼーション)も進んだことを貿易に関して検討したいと思い、数字を拾ってみました。図に示されている数値は各地域の貿易(輸出入合計)における地域内貿易の割合であります。東アジアに関して言えば、1980年においては、東アジアの貿易に占める地域内貿易の割合が、34.4%つまり約1/3でありました。それが1990年、2000年と大きく伸びまして、2000年には51.6%、つまり半分の貿易が域内で行われているということになります。NAFTAについても、同じような拡大傾向が見られますが、東アジアの数字と比べると、わずかではあります。このような貿易面での地域化、すなわちリージョナリゼーションというのは、いま申しましたように、東アジアとNAFTAにおいては、この20年間に確実に進みましたが、EUにおいては少し違った傾向が見られます。1980年から1990年にかけて、EUの貿易に占める地域内貿易の割合は58.8%から66.3%に拡大し、2000年には61%まで低下します。これらの数値は80年代はEUにおいてもリージョナリゼーションが進みましたが、90年代に入ると逆に、域外との貿易の伸びが、域内の貿易における伸びよりも大きかったということになります。ただし、絶対値で見ますとEUにおける地域内貿易の割合というのは、東アジアあるいはNAFTAにおける数字よりも大きい。つまり、リージョナリゼーションの進捗状況に関して言いますと、EUが一番進んでいるということが言えるかと思えます。ここでは貿易についての数字をとりあげたのですが、投資についてもこのような数字を作りたいと思ひまして、数字を拾っては見たものの、国際比較ができるような投資の数字はありません。したがって推計値に頼ることになるのですが、ある推計によりますと、90年代の半ばまでは、投資の全体に占める域内投資の割合というのが急速に伸びたことが示されています。特に東アジアでそういう傾向が強かったようですが、危機以降においては東アジアへの直接投資の中で、東アジア域外か

図 グローバリゼーションの進展



図

3地域における域内貿易の割合 (%)

	1980年	1990年	2000年
東アジア	34.4	42.9	51.6
NAFTA	33.1	37.9	47.6
EU	58.8	66.3	61.1

図

RTA: 地域貿易協定とは

- (i)自由貿易地域(Free Trade Area): 域内の関税・数量制限の撤廃
- (ii)関税同盟(Customs Union): 対域外共通関税
- (iii)共同市場(Common Market): 域内での生産要素(労働・資本)の自由移動
- (iv)経済同盟(Economic Union): 共通マクロ経済政策(金融・財政政策)
- (v)完全な経済統合: 超国家機関の設立

らの直接投資の割合が高くなっています。つまり、アジア危機までの期間では投資に関して地域化が進んだけれども、それ以降は、域外への依存が強まっているというような状況だと思います。

FTA(自由貿易協定)とは何か?

続きまして、FTAの話に移りたいと思います。GATT/WTOではFTAを「RTA(地域貿易協定)」と呼んでおります。RTAは定義的に言いますと、図の(i)と(ii)を指します。(i)は自由貿易地域 Free Trade Area)あるいは自由貿易協定(Free Trade Agreement)を意味すると同時に(ii)の関税同盟に含まれます。その下に共同市場、経済同盟、完全な経済統合とありますが、これは地域統合の発展段階説というペラ・パロツサという人が考えた概念に沿っております。ただし、WTOの中での定義では、RTAは、(i)と(ii)しか含まれておりません。

まず、(i)のFTAですが、これは地域統合の中で、一番緩い結びつきの統合の形態であると言われております。FTAは加盟国間の貿易に対する障壁を撤廃する、具体的には、関税・数量制限を撤廃するという取り決めであります。域外国に対して

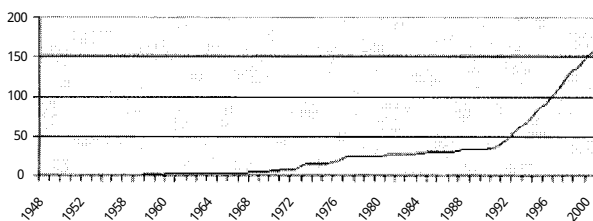
は、各国独自の政策を継続します。それに対し、関税同盟というの、域内関税・数量制限の撤廃、つまりFTAの要素が入っていますが、それだけではなく、域外の国に対して、つまり非加盟国に対して、共通の関税を設けるという取り決めであります。ですから、FTAよりは結びつきの強い、緊密度の強い統合形態です。因みに最近のRTAの多くは、FTAであります。その理由は、いろいろあるかと思いますが、一つには、やはり緩い統合ということで、締結しやすいということがあるかと思えます。それに対して、関税同盟を締結するには、非加盟国に対する貿易政策を統一しなければならないので、加盟国間での合意が難しいと思えます。関税同盟の代表的なものとしては、設立当初のECが挙げられますが、その他には、南米のメルコスール(Mercado Comun del Sur: MERCOSUR: 南米南部共同市場)があります。その他にもいくつかあるとは思いますが、この二つが主要なものです。

次の発展段階である(iii)共同市場ですが、これは関税同盟の要素とともに域内での生産要素、具体的には労働および資本の自由な移動を認めるような取り決めであります。具体的にはEUの1992年における状況であると思えます。もう一歩進んだ地域統合としまして経済同盟があります。これは、共通マクロ経済政策が適用されている地域統合ですが、現在、EUの一部の国で共通通貨が適用されているわけですので、EUに関しては経済同盟の水準まで達成していると言ってもいいかと思えます。最後に、完全な経済統合というのが示されておりますが、これは超国家機関の設立ということでありまして、地域統合が最も進んでいるEUでもまだこの段階までには至っておりません。

急増するFTAの背景

RTA(地域貿易協定)の数の推移であります。図をご覧になっていただくと分かりますように、1990年代に入りまして急速に伸びております。因みにここに示されておりますのは1948年以降GATTとWTOに報告された地域貿易協定数の累積値であります。90年代に入りまして、大きく上昇しておりますが、特に1995年のWTO設立後における伸びが著しいことがお分かりいただけるかと思えます。地域貿易協定がなぜ90年代に大きく拡大しているかということが、一つにはGATTの下での多角的貿易自由化が期待したようなスピードで進展していなかったことが挙げられます。当時はGATTの最後の多角的貿易交渉であったウルグアイ・ラウンドが進んでいたのですが、ウルグアイ・ラウンドは4年の予定で始まり、しかし実際には8年もかかり、なかなか最終合意に至らなかったわけです。そのような多角的貿易自由化が難しいなかで、自由化に強い関心のある国々が同じような考えを持つ国々と自由化を進めていくという政策、つまり自由貿易協定を締結していく動きがあったのです。たとえば、1980年代に米加自由貿易協定が締結されていきますし、90年代においてはAFTA(ASEAN自由貿易地域)が92年、NAFTAが94年という形で、世界の主要な地域でFTAが結ばれていきます。そのような動向の中で、対抗ししかも市場を確保する目的で、FTAを締結するという動きが加速しました。以上のような要素がFTA数の大きな拡大をもたらした原因として挙げられるかと思えます。FTAの背景および動機につきましては、また後で述べたいと思えます。

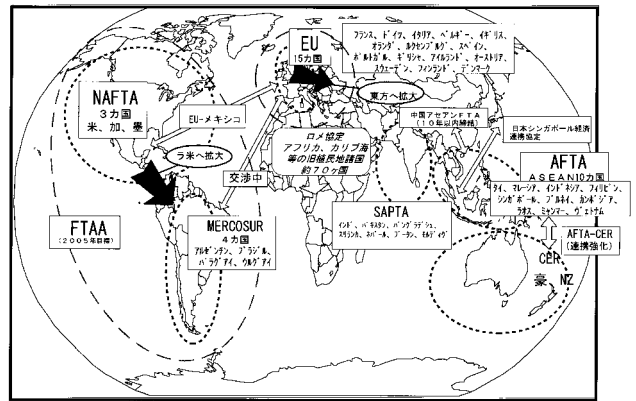
図 地域貿易協定の推移



世界の主要な地域貿易協定の分布図(図)をご覧になってお分かりのように、世界の三大地域と言われる北米、ヨーロッパ、そしてアジアの中で、北米ではNAFTA、ヨーロッパではEUが各地域を包摂するような形で形成されています。それに

図

世界の地域貿易協定/経済連携協定



対して、東アジアにおいては、先ほども申し上げましたASEAN諸国を加盟国とするAFTAがありますけれども、昨年の11月に日本・シンガポールのFTAが発効するまでは、AFTAだけが主要なFTAであったわけです。従いまして、東アジアにおいては、他の地域と比べると、FTAの活動が鈍かったといえます。一方、現在は、北米・南米大陸を包摂するようなFTAA(米州自由貿易地域)が、2005年の最終合意を目標に、交渉中であります。EUに関しましては、2004年には、加盟国が15から25カ国に増加し、2007年にはあといくつか加盟して27ぐらいになるということで拡大傾向が顕著であります。一方、東アジアについては、日本・シンガポールのFTAに触発されたかのように、多くのFTA締結へ向けて動き始めております。

東アジアにおけるFTAの現状ですが、活動中のものとしては、バンコク協定やAFTAがあります。〔図〕それと、ニュージーランドは東アジアではないかもしれませんが、シンガポールが絡んでいるということで、シンガポールとニュージーランドのFTAを載せておきました。日本・シンガポールのFTAは、昨年の11月30日に発効しております。日本・シンガポールのFTAが締結および発効に至るまでの経過については、非常に興味深いので、簡単にお話ししておきます。

1999年に、ゴ・チョクトン首相が、当時の小淵首相に、FTAを提案しました。そこで交渉が開始されたのではなく、交渉に入る前に、産官学のメンバーによる検討会を作ったかどうかという提案がなされ、2000年の初めに検討会が作られました。検討会ではFTAが両国にどのような影響をもたらすか、またFTAを作るのであれば、どういったFTAを作ることが好ましいのか、あるいはFTAを作るにあたっての障害は何かというような課題を検討しました。私も検討会には学界のメンバーとして参加しました。学者のメンバーとして他には東大の伊藤元重さんと、一橋の小川英治さんがいました。産業界からは当時の東京三菱銀行にいらして、そのあと預金保険機構に移った篠原さんとトヨタ自動車の常務であった長谷川さんのお二人が参加されました。官としましては、外務省、経済産業省、財務省が中心で、その他に農林省、経済企画庁、郵政省、建設省など多くの省庁が参加しました。約10カ月かけて、東京、シンガポ

図

東アジアにおけるFTA

活動中	交渉中
・バンコク協定(1976)	・韓国・チリ
・AFTA(1993)	・シンガポール・オーストラリア
・シンガポール・ニュージーランド(2001)	・シンガポール・米国
・日本・シンガポール(2002)	・シンガポール・カナダ
	・シンガポール・メキシコ
	・シンガポール・EFTA
	・タイ・オーストラリア
	・香港・ニュージーランド
	・中国・ASEAN

ール、東京、シンガポールという形で検討会を重ね、ついにAPECで両国首脳が集まるという場を利用して、ゴーン・チョクテン首相と小淵さんが会談し「早急に交渉を開始し、できるだけ早い時期にFTAを締結すべきだ」という検討会の提案に従って、翌年からの交渉開始に合意しました。交渉は2001年の1月から始まり、同年の10月には終了しました。協定調印は2002年の1月でした。その後国会承認などを経て、日本側で11月30日に発効したということでもあります。シンガポールとの自由貿易協定においては、ご存じかと思いますが、シンガポールからの農産品の輸入はほとんどなかったことから農産品が大きな問題にはならず、金魚や切り花の輸入に関して、農林水産省が自由化を渋ったというような話があります。しかし、実際にはあまり大きな影響がなかったことから、交渉は比較的順調に進み、締結も早い時期に行われたということでもあります。これが2002年の日本・シンガポールの自由貿易協定です。

交渉中のFTAに関しましては、韓国・チリが挙げられておりますが、これは昨年の10月に合意を達成しまして、その後、両国での議会での承認等という方向に入っているはずですが、この交渉が開始されたのは確か1999年頃でしたが、一度デッド・ロックに陥ってしまって、先に進まないのではないかと言われていました。その理由は、韓国における農産品自由化に対する反対でありました。農民が、ソウルまで押しかけて街をデモンストレーションして歩いたというようなこともあって、なかなか韓国側では自由化に対する承認が得られませんでした。しかし、昨年の10月にやっと最終合意に至りました。内容としては、自由化から除外されている商品は様々あるのですが、その中で特に注目されたのはリンゴとナシでした。これは、韓国側は全く競争力がないことで抵抗が強く、自由化から除外されたということでもあります。

この図のように交渉中のFTAはかなり多くあります。中国・ASEANのFTAが交渉中とありますが、昨年の11月4日に枠組みが合意され、2003年から交渉が開始されます。昨年のASEAN+3の会合の前に、枠組み協定合意・調印が行われて、注目されました。その翌日の11月5日に、日本がASEANに対して、経済連携協定を提案しましたが、提案だけで具体的にFTAを結ぶための交渉を始めるところまでには至りませんでした。中・ASEANのFTAに対する注目度と比べると、日・ASEANのFTAに対する注目度というのは低かったと評価されております。

もう一つ修正があります。図で、日本・メキシコFTAは検討中としていますが、交渉が開始されております。日本・韓国のFTAはまだ検討中です。日本・韓国に関しては、やはり産官学の研究会を作りまして、そこで議論しているという段階であります。深川由起子さんと、一橋の深尾京司さんの二人が学界からのメンバーとして参加されているということです。

日・ASEANのFTAに関しましては、先ほどお話ししたように、構想が、提案としてASEANのほうに投げかけられており、その具体化をどうするかということで、今年開かれる日・ASEANのミーティングへ向けて作業が進んでいます。今年、日・ASEANの首脳会議は東京で開かれるということですので、その場でASEANに対して市場を開放するという日本の提案が出されるのが好ましいと私は考えていますが、どの

図

東アジアにおけるFTA（続き）

検討中

- ・日本・メキシコ
- ・日本・韓国
- ・日本・ASEAN
- ・日本・タイ
- ・日本・フィリピン
- ・韓国・ASEAN
- ・韓国・シンガポール
- ・韓国・オーストラリア
- ・韓国・ニュージーランド
- ・タイ・米国
- ・シンガポール・チリ
- ・シンガポール・台湾
- ・シンガポール・インド
- ・AFTA-CER

ようになるかはまだわかりません。そのような日・ASEANの動きがある一方で、ASEANのメンバーであるタイやフィリピン、さらにはマレーシアなどとのFTA構想が日本との間で検討されており、

韓国・ASEANのFTAですが、中・ASEAN、日・ASEANに遅れておりますが、やっと動き出したというところです。以上のように東アジアにおいてはASEANを中心に、ASEAN+1というものが三つできるというような形で、FTAが形成されつつあると見てもいいのではないかと思います。

東アジアでのそのような動きがある一方で、アメリカも、最近になってASEANに対して、FTAの働きかけを積極的に行うという戦略を採っております。昨年ですがフィリピンに、ゼーリック USTR(米国通商代表部)代表が来て、ASEANの通商大臣等を集めて、FTAに向けての提案を行ったということがあったかと思えます。その背景には、テロ対策という非経済的な要素が強く働いています。

ASEANはインドとの間のFTAも検討していることが注目されます。ASEANは、中国、日本、韓国、さらにはアメリカ、インドという形で、ASEANをハブに、色々な形のFTAを積極的に作り上げるという戦略を採っているかと思えます。

近年におけるFTAの動向の特徴としては、地域貿易協定の数が増えているということをお話ししました。それから拡大についても、EUの東へ向けての拡大がある一方で、米州大陸においても南北大陸を包摂するようなFTAの形成への動きがあり、これをNAFTAの拡大、あるいはメルコスールの拡大というような解釈もできるかと思えます。従いまして、近年におけるFTAのもう一つの特徴として拡大傾向が挙げられます。

また、深化という特徴も挙げることでできます。FTAというのは先ほどの定義でも述べた通り、加盟国間における貿易障壁の撤廃ということですが、近年締結されているFTAの中味を見ますと、そういった貿易障壁の撤廃や投資障壁の撤廃、貿易の自由化だけではなく、円滑化、つまり関税・数量制限以外での貿易の障壁となっているような措置について、加盟国間で共通化するということが挙げられましょう。具体的には税関業務を共通化する、あるいはそれとも関連しますがインボイスの方法を統一化する等々が考えられます。これらの動きを深化と解釈することができます。日本・シンガポールのFTAに関しましては、後述しますが、貿易・投資の自由化・円滑化だけではなくて、人の移動までも含めた非常に包括的なものになっています。そういう意味で、深化した経済連携が、日本・シンガポールとの間で結ばれたとっていいかと思えます。

多様化も特徴として挙げることでできます。最初の関税同盟であったECですが、色々な意味で類似した国によって構成されておりました。それに対して、近年において設立されているFTAは多様性に富んでおります。例えばNAFTAですが、カナダ、アメリカとメキシコが加盟国ですが、カナダとアメリカが先進国でメキシコが途上国ですので、加盟国間での所得格差が非常に大きいFTAです。このような所得水準の異なる国々が加盟国になっているという意味で、多様化されたFTAであるということが出来ます。AFTAにおいても新規に所得水準の低い国々が加盟したことから、この傾向が現れています。次に競争も特徴として挙げることで出来ます。これは地域貿易協定数の増加ということとも関連しますが、FTAが世界各地で形成されていく中で、各国が孤立を恐れて何らかの地域貿易協定に加盟する、あるいは地域貿易協定を設立するというようなことを指しています。最後に挙げた特徴は、地域統合間の連携です。典型的な例としては、メルコスールとEUとの連携が挙げられます。またある国を媒介としてFTA間の連携が形成されている場合も多く見られます。メキシコを媒介としたNAFTAとEUの関係が一つの例として考えられます。メキシコはNAFTAのメンバーですが、EUともFTAを締結しておりますので、その関係を連携と読むことも出来ます。シンガポールについても同様の役割が見られます。シンガポールはAFTAのメンバーですが、日本やニュージーランドとFTAを結んでいますので、地域統合間の連携のハブになっています。

次にFTAに参加する動機についてお話しします。第一点は、

先ほどの議論と関係しますが、自国の経済的利益を確保するという動機です。もう少し具体的に述べますと、自国企業のビジネスチャンスを拡大するというものであります。日本に関して言いますと、メキシコとのFTAの一つの大きな動機というのは、日本企業に対するメキシコ市場の確保であります。先述しましたが、メキシコはEUと自由貿易協定を結んでいますので、関税率の高いメキシコ市場に対して、EUの企業は関税なしで輸出できるわけです。それに対し、日本企業は、高い関税の壁があることから、なかなかメキシコ市場に輸出できません。その不利な状況を解消するために、日本企業は日本政府に対して、メキシコとの間で自由貿易協定を結ぶように強く要求してきたわけです。

第二の動機としまして、対外面での動機ではなく対内的な動機を挙げたいと思います。国内における規制改革がなかなか進まないという状況の中で、FTAを起爆剤に使おうという動機であります。日本にとってはこの動機、つまり国内改革を進める動機が、非常に重要だと考えています。第三の動機として、国際交渉力の強化を挙げました。これは小国にとっては重要な動機です。小国は国際政治経済環境において、影響力を持っていません。そのような状況の中で、影響力を行使するには、他の国々と協力する必要があります。その協力の手段としてFTAの形成が考えられます。具体的な例としてはAFTAが挙げられます。ASEAN諸国は各々一国では貿易交渉などにおいて影響力を行使するのは難しいのですが、他の国々と地域統合を形成し、意見を一本化することで影響力を行使することが可能になるわけです。FTA形成は地域化を進めるということで、多角的貿易自由化の障害になるという見方もありますが、反対に多角的貿易自由化の推進につながるということもあります。具体的には、GATTの最後の多角的交渉となったウルグアイ・ラウンド交渉の最後の段階で米国とEUの対立により交渉が難航していたときに、米国を中心としてアジア太平洋諸国がNAFTA、AFTA、APECなどの地域統合を設立させていったことがEUの合意を引き出した一つの要因であるという解釈がありまして、それが正しければ、FTA推進は多角的貿易自由化の推進に貢献するということと言えます。また、FTAでの自由化項目の中にWTOでルール化されていない分野における取り決めが含まれるならば、そのようなFTAはWTOでのルール化に際して貢献することを通してWTO体制の強化に寄与すると考えられます。

最後に、政治および安全保障の安定化を動機として挙げます。これはFTAを通じて経済成長が実現するとか、FTAを通じて相互理解を深めることが、政治と安全保障上の安定をもたらすということです。

東アジアにおけるFTA参加への動きの背景には以下のような状況があります。東アジアでFTAに向けての動きが急速に高まったのは、90年代の末以降です。その一つの理由としては97年に起きたアジア通貨金融危機に対する域外からの支援があまりなかったという不満があるのではないかと思います。つまり、アジアにおいて問題が起きて域外には頼れない、そうであれば域内の各国が協調する体制を作らなければいけないという考えが支配的になってきたのです。そして、域内協調の一つの手段としてFTAが考えられるようになったのです。より直接的な通貨危機への対応として構築されたフレームワークとしては、チェンマイ・イニシアティブがあります。これは通貨スワップの協定でして、外貨不足で困ったときに通貨をお互いにスワップするという事で危機を回避することを目的として構築されました。金融面での協調体制であるスワップ協定に対して、貿易・投資面での協調体制ということでFTAが注目されてきたわけです。

FTAを結ぶことによって、加盟国間の貿易が活発化するという貿易創造効果があります。一方、非加盟国との貿易が加盟国との貿易によって置き換えられてしまう可能性もあるわけですが、それが貿易転換効果と言われるものです。経済学では伝統的にはこの二つの効果だけが、FTAの経済効果として議論されてきました。その議論では貿易創造効果は加盟国にとって好ましい効果をもたらすのに対して、貿易転換効果は、非加盟国に対して負の効果をもたらすと解釈されております。これらの伝統的な分析における効果だけではなく、交易条件が加盟

国に有利化する効果、市場拡大効果、競争促進効果などが考えられます。市場拡大効果と競争促進効果はダイナミック効果と呼ばれております。市場拡大効果は、地域統合の実現によって市場が拡大し、市場が拡大することは規模の経済が発揮できるような環境を作るということで好ましい効果であると解釈されております。競争促進効果ですが、FTAによって自由化が進むということで、競争がより激しくなり、その競争に耐える、あるいは対処するために、企業は効率を高めることが予想されることから好ましい効果であると考えられています。近年においては、貿易だけではなく、投資が非常に活発に行われるようになってきましたので、FTAが形成されたことによって、加盟国間の投資の拡大や非加盟国からの投資が加盟国の投資に転換される可能性も考えられることから、貿易創造効果や貿易転換効果との類推から投資促進効果や投資転換効果というものが考えられております。

FTAの意義と問題点

FTAの世界経済にとっての意義と問題点ですが、意義としましては、(i)「WTO体制の強化」、(ii)「他地域におけるブロック化に対する牽制」、(iii)「経済の活性化」を挙げております。(i)と(ii)は共通点があるわけですが、(ii)についてまず述べますと、先ほど説明したことでありますが、地域統合を進めることによって、他地域におけるブロック化を牽制できる可能性があるということです。そうであれば、WTO体制の強化に繋がるわけでありまして。また、FTAによるWTO体制の強化という意義は、今述べたような面からだけではなく、WTOのルールの対象となっていないような経済活動、たとえば人の移動、あるいは労働、あるいは環境と貿易といった分野でFTAでのルールが作られれば、それがモデルケースとなり、WTOでのルール作りへの貢献になるということです。それから(iii)経済の活性化ですが、これも前述しましたように、FTAの下で自由化が進み、そして規制改革が前進すれば、経済の活性化に繋がるということです。

一方、問題点としましては、マルチでの自由化へのインセンティブが低下してしまう可能性もあることが挙げられます。これはFTAの枠組のなかで二国間あるいは地域間での自由化を推し進めていくことによって、WTOレベルでの自由化への関心が薄れてしまう可能性があるということです。また、多くのFTAが形成されていき、原産地規則などのルールにおいて共通点の少ないFTAが形成されてしまうと、世界レベルでの貿易を阻害するのではないかと、ということが懸念されています。もう少し具体的に言いますと、FTAというのは、関税同盟と違って、域外に対して共通関税を持っていませんので、どこの国でその商品が作られたかということが重要な問題になってきます。たとえば、AFTA(ASEAN自由貿易地域)の中で、一番関税率が低いのはシンガポールですが、シンガポールで生産されたものが、たとえばタイに輸出される場合は無税になるわけです。シンガポールとタイでは、域外に対しては違う関税率を適用しているのですが、その結果、非加盟国で生産された商品がタイに輸入される場合、原産地規則がないならば、関税率の低いシンガポール経由で輸入されることとなります。そこで、このような問題が起きないように、原産地規則というものを作られているわけです。しかし、原産地規則というのは、色々な形で規定されていて、統一されていません。原産地規則が統一されていないことによって、貿易ルールが非常に複雑になるわけです。その結果、バグワティが言うところの、スパゲティ・ボウル・エフェクト(Spaghetti Bowl Effect)、つまりスパゲティ・ボウルの中で、スパゲティが絡まっているような、ぐじゃぐじゃになって何が何だかよくわからないというような状況が起きかねないわけです。このような状況は世界貿易の発展に対して抑制的な効果を持つだろうということでFTAの問題であると言われています。この問題は経済学を理論的な面から分析をしている人々の中には、よく聞かれる主張です。

それからブロック化による報復ですが、これは両大戦間におけるブロック化経済、つまり近隣窮乏化政策の応酬のような状況が、現時点においても起こる可能性があるのではないかと、ということです。ブロック化に対してブロック化という形で報復をしたならば、貿易は縮小し囚人のジレンマの状況に陥ってしま

うので好ましくありません。それから FTA の深刻な問題として非加盟国に対する被害を指摘しておかなければなりません。東アジアに関して言うならば、東アジアの中で FTA の動きが活発化しているという話をしましたが、その中で台湾が抜けています。台湾経済は大きな規模を有しているのでそのような経済が排除されてしまうということは、問題ではないかと思えます。

FTA と WTO 協定との関係であります。FTA は WTO の基本的原則である一般的最恵国待遇の例外としていくつかの条件の下で認められております。重要な条件としては資料にありますように三つ挙げられております。図 の最初の条件 (i) ですが、これは非加盟国に対して、地域統合前に適用されていた貿易障壁より、引き上げてはいけないという条件です。これは先ほどお話しした、域外国に対する不利な影響を軽減するための要件であります。二番目の条件としましては、加盟国間の貿易障壁撤廃に関する条件で (ii) 関税その他の制限的通商規則を加盟国間での実質上すべての貿易について廃止するというものです。英語では Substantially all the trade という言葉が使われていますが、「実質上すべての貿易について廃止する」という中で、「実質上すべて」をどのように定義するかという点が議論になっています。もう少し正確にいうと、明確な定義が与えられていないことが問題になっています。たとえば日本とシンガポールとの自由貿易協定の場合には、貿易自由化の例外とされた品目の貿易額は全貿易額の 1% ~ 2% だけであるということから、これは Substantially all the trade が自由化されたと解釈してもいいのではないかとされています。他の FTA に関してはどういった議論がなされているかというと、EU では、90% 自由化されていれば、Substantially all the trade が自由化されていると見てもいいのではないかと解釈がなされています。現在交渉中の日本とメキシコとの FTA では、日本が国内政治的な理由で農産品輸入の自由化が難しいということで、農産品を全て例外扱いするとしたならば、日本のメキシコからの輸入のうち (年によって数字は動くわけですが) 約 20% が農産品の輸入ですので、非常に単純に考えて両国の双方の輸出入額にあまり違いがないとすれば、両国間の貿易のうちで自由化の対象外になるのは 10% というところで、「WTO での条件をクリアできるのではないかと」言う人もいます。一方で、「いや、それはちょっと甘すぎるのではないかと」言う人もいます。このような問題が生じるのは、「実質上すべての貿易」という言葉の解釈が、定まっていないということが原因であります。

この点に関して続けますと、いまお話ししている条件は、GATT (関税と貿易に関する一般協定) の 24 条、GATS (サービス協定) の 5 条ということで、先進国に対するルールなのです。実はそれ以外に、FTA は授權条項 (enabling clause) でも、締結することができます。これは途上国に対する特別待遇として、その下で締結される FTA については上記のような条件が定まっています。乱暴な言い方をすれば、途上国についてはどのような FTA でも設立可能ということでもあります。たとえば AFTA は、授權条項の下での FTA であることから、2002 年に一応、AFTA は完成しているわけですが、関税率がゼロになったのではなく、5% までの引き下げにとどまっています。そのような FTA であっても問題として取り上げられま

図

FTA と WTO 協定との関係

GATT 第 24 条・GATS 5 条では一定の条件の下での第 1 条 (一般的最恵国待遇) の例外条件:

- (i) 地域統合前にそれらの構成地域に存在していた該当の関税その他の通商規則より、それぞれ高度なもの又は制限的なものであってはならない
- (ii) 関税その他の制限的通商規則を構成地域間の実質上すべての貿易について廃止する
- (iii) (中間協定) 妥当な期間内に自由貿易地域・関税同盟を完成させるための計画及び日程を含まなければならない

せん。中国と ASEAN の FTA が注目されているという話をしましたが、中国も WTO の中では途上国です。ASEAN も途上国ですから、中国と ASEAN の FTA は自由化においてそれほど高度なものではない形の FTA が結ばれる可能性がありますし、たとえそうだったとしても、承認されるということです。一方、日本が FTA を締結するときには、以上挙げた条件を全て満たすということが必要であり、いい加減な FTA は認められません。

さて、(iii) に「中間協定」とありますが、これは FTA を GATT・WTO に通報したならば、妥当な期間内にその FTA を完成させなければいけない、ということでもあります。妥当な期間については 10 年ということで GATT・WTO メンバーによって合意ができておりますので、10 年以内に FTA を完成する必要があるということでもあります。ですから、AFTA は 1992 年に設立されたわけですが、2002 年に完成しました。また、NAFTA は 1995 年に発効されたのですが、2005 年には完成する予定になっております。

図 に移ります。わが国にとっての地域貿易協定の意義ですが、これは先ほどの地域貿易協定の世界経済における意義と重複しますので、その部分は繰り返しません。ただ、日本が特に東アジア諸国と FTA を結ぶことのメリットとしまして、アジア諸国の経済成長を後押しするということが重要かと思えます。特に日本がシンガポールと締結した包括的な FTA のような FTA がアジア諸国と締結されたならば、それらの国々の経済成長に貢献すると思えます。日本とシンガポールとの FTA ですが、貿易・投資の自由化だけではなく、円滑化 (これは先ほどもお話ししましたが、具体的には電気機器規格の相互承認などの取り決めがあります) や人の交流も含まれます。さらには二国間の協力ということで、人材の育成、中小企業政策支援、共同研究プロジェクトの形成など非常に多くの項目が入っております。そういった項目を進めることで東アジア諸国の経済成長が期待できます。特に、日本が発展途上国である東アジアの国々と貿易協定を結ぶ場合には、経済協力が、大きな要素になってくるかと思えます。そのような FTA が結ばれることによって、日本の東アジアに対する支援がより有効に行われるようになり、その結果として、東アジア経済が、経済成長を実現させるならば東アジア経済への依存を高めている日本経済にとってメリットが大きいことは説明する必要はないと思えます。

一番下 (v) に書かれた「WTO でのルール作り」について説明します。日本は最近まで国際経済制度の構築に対してはあまり貢献してこなかったという批判・評価があるかと思えますが、そういう中で、多くの分野を対象とした包括的な FTA を結ぶことによって FTA レベルでルールを作り、その経験を WTO でのルール作りに活かす、ということが考えられます。具体的な例としては、日本の WTO での投資に関するルール作りへの貢献が挙げられます。日本は WTO での投資ルールの構築に向けて、投資委員会などで積極的に活動していますが、その背景には、シンガポールとの FTA における投資関連のルール作りの経験が元になっているという部分もあるかと思えます。このように FTA での経験を、WTO でのルール作りの経験に活かすことができるかもしれないということです。

図

わが国にとっての 地域貿易協定の意義

- (i) 相手国市場の開放による日本企業にとってのビジネスチャンスの拡大
- (ii) 自国市場開放による経済活性化: 消費者の利益の拡大、生産者の効率向上
- (iii) 貿易・投資に限らず、研究開発などに関する協力の推進 (日・シFTA)
- (iv) 相手国 (アジア諸国) の経済成長・社会・政治的安定
- (v) WTO でのルール作り (競争政策などの新分野)、貿易・投資自由化に貢献

一方、問題点・課題ではありますが、先ほどの三つの条件をクリアすることです。より具体的に言うならば、Substantially all the tradeを自由化するという条件をクリアできるか、というのが大きな問題でしょう。それからAPECですが、APECでの自由化に関してボゴール宣言があります。2010年までに先進国は、貿易・投資の自由化を実現し、途上国は、2020年までに自由化を実現するというものです。ただし、APECでの自由化の内容については明らかになっていませんが、APECという地域レベルでの自由化とFTAという形の二国間での自由化における整合性の問題があるということで課題に挙げます。

農産物の自由化については既に少し話しましたが、農産物を自由化しなければ、Substantially all the tradeの条件をクリアしないのではないかと思いますので、これが課題です。

日本がFTAを結ぶ場合、特に東アジアとのFTAを結ぶ場合には、貿易・投資の自由化というような、FTAによくあるような自由化だけではなくて、円滑化、さらには経済協力という面も強調しFTAを作る、つまり包括性を実現させることが重要だと思います。

さらに、多くの国々とのFTAを迅速に結ぶことが重要であると思います。WTOでは中間協定という協定が結ばれてから実現させるまでに10年という期間がありますが、私がここで取り上げているのは協定を結ぶ前の期間です。たとえば韓国とチリの自由貿易協定の交渉が、非常に時間がかかって間延びしてしまって、途中でもうこれは結べないのではないかとという雰囲気になってしまったことを問題にしております。そのような状況が起きないように、なるべく早いうちに、交渉を終わらせるということが重要ではないかという指摘です。

FTAから除外される国々へのマイナスの効果を考慮する必要があるということを目指したいと思います。排除によるマイナス効果を是正する効果的な方法は、WTOでの自由化を実現することです。この点を理解するならば、これは最後の結論にもなるのですけれども、自由貿易協定を締結することで、二国間、あるいは複数国間の自由化を進めることも、先ほど申し上げたような理由から重要だとは思いますが、最終的にはWTOレベルでの自由化を実現させなければいけないということを目指したいと思います。

日本とシンガポールとのFTAに関して一つだけ付け加えておきます。新しい試みとして、人の交流が含まれていることは話しました。我々の関係する内容として大学間の単位相互承認があります。図 ですが、早稲田大学はシンガポール国立大学と以前から単位相互承認は一定範囲内で行って来ています。慶応はFTAに参加する形で単位相互承認を行うようです。東大はここに入っているのでしょうか。人の交流としては、医師・看護師などの国家資格の相互承認を通じたプログラムも含まれています。この点に関しては新聞報道などで、日本の一部の労働市場が対外的に開放されたというようなことで、大きく取り上げられたこともあったようですが、実際その後どうかを調べてみると、シンガポールの医師であっても日本の医師国家試験を通らなければダメだということになったそうです。ただし日本の医師国家試験を英語で受けられるということだけのようです。はっきり言って、まだまだ労働市場における開放は進んでいないということです。今、日本はフィリピンやタイとFTAの検討を行っているのですが、フィリピンは日本に看護師や介護士を輸出すること、タイは日本に足裏マッサージ師を輸出することに関心があるようですが、日本はその受け入れは難しいと考えているようです。

FTAから予想される効果についてCGEモデルを用いて求めましたシミュレーションの結果を示しておりますが、予想されるようにFTAに加盟することで経済拡大のメリットが得られます。一方、図 にあるように、FTAから除外された場合には、被害を受けるということも明かす。例えば、中国とASEANでFTAが結ばれた場合の日本のGDPへの影響ですが、2010年時点で、中・ASEANのFTAがなかった場合と比べると、数字としてはわずかなのですけれども、0.05%低くなります。反対に、ASEANプラス3という形で日本も含めた形でFTAが締結されたならば、なかった場合と比べると、約1%もGDPが大きくなります。これらの結果はシミュレーション

図

日本・シンガポールFTA 経済連携協定	
貿易・投資自由化・円滑化	
•	関税撤廃、削減
•	投資規制撤廃
•	電気機器などの規格の相互承認
人の交流	
•	医師・看護師などの国家資格の相互承認
•	大学の単位相互承認

図

FTAの日本のGDPへの影響 (%) (2010年)	
日・シンガポール	0.07
日・シンガポール・韓	0.14
日・シンガポール・メキシコ	0.10
日・ASEAN・韓・中	1.02
中・ASEAN	-0.05
日・中	0.78
日・米	0.99

です。数字の大きさを議論するというよりは、影響の方向性に注目すべきだと思います。

時間がなくなってきましたので、企業に対するアンケート調査の結果の詳しい説明は飛ばしますが、多くの企業はFTAにより好ましい影響が期待できると考えているということを目指します。

東アジア共同体についてですが、小泉首相が東アジア共同体を目標に東アジア諸国で連携を進めていくことが好ましいだろうという話をしましたがその実現のためには、ここに挙げられているような条件が整わないと難しいと思います。たとえば図

にあるように、相互理解ですが、これは歴史に関する理解なども含みます。それと政治的リーダーシップは不可欠です。EUの経験におきましても、政治的リーダーシップが非常に重要な役割を果たしたわけですが、東アジアでは、こういったリーダーシップが存在しないことが問題です。それから、東アジア共同体だけではなく、FTA一般についても言えることですが、国民および政治家が、自由化がその国にとって非常に大きなメリットをもたらすのだという意識を持たなければ、それらの構

図

東アジア共同体構築に向けて	
•	相互理解
•	政治的リーダーシップ
•	自由化、規制改革のメリット・必要性に対する共通認識
•	経済連携協定の締結（貿易・投資の自由化、円滑化、経済協力）
•	具体的には、日本・韓国、日本・ASEAN、中国・ASEAN、ASEAN+3
•	APEC, WTOの重要性に対する再認識

想は進みません。その他にも、色々書いてありますが、重要だと思うのは、下の方に書いてあります APEC および WTO の重要性に対する再認識であります。

APEC と FTA

APEC のところは、何か追加的に付け加えられているだけのような形になってしまいましたが、アジア・太平洋における国際的な枠組みということで重視しなければいけないということを指摘しておきたいと思います。APEC の基本理念としては、貿易・投資の自由化、円滑化、そして経済技術協力 (ECOTECH : Economic and Technical Cooperation) という三つがあるわけですが、日本の FTA の構想にはこれらの三つの項目が含まれていることを強調しておきたいと思います。

APEC と FTA の間で問題になってくるのが自由化の形です。APEC では、大阪の会議で、最恵国待遇、つまり他国を差別することなく自由化をしていくのだということで合意ができたという理解しておりますが、もしそうだとすると、差別的な形で

貿易自由化である FTA とは整合性がなくなります。このような矛盾にどのように対処するのが問題です。APEC の中で、FTA に関してどのような議論がなされているかを、外務省の HP や APEC の HP で調べてみたのですが、具体的に FTA について言及されているのは、昨年行われたメキシコでの会議で、FTA に関して情報を交換するという程度でしかないようです。ただ、今年の APEC では、RTA (地域貿易協定) について、より深い意見の交換が行われるということが予想されています。その一つの証拠になるかもしれませんが、ABAC (APEC Business Advisory Council : APEC ビジネス諮問委員会) では RTA を取り上げていますし、PECC (ペック : Pacific Economic Cooperation Council : 太平洋経済協力会議) におきましても、貿易投資フォーラムの中で、地域貿易協定についての議論が進められております。ABAC と PECC は APEC と密接な関係を持っていますので、今後、APEC において、FTA に関する議論が高まるのではないかと予想されます。

(早稲田大学社会科学部)

特別寄稿

テロ対策とASEAN接近 ブッシュ政権のアジア地域協力対策

山崎一民

Yamazaki Kazutami



「9/11」でブッシュ政権に浮揚力

2001年9月11日のテロリストによる米国本土攻撃（米国民は「ナイン・イレブン」と称し、「9/11」と記す）は米国社会を震撼させたが、ブッシュ米政権も多大の影響を受けた。

「9/11」はブッシュ政権発足後わずか9カ月目の出来事であり、同政権

は、大型減税を実施し、京都議定書からの離脱など一国的な外交政策の片鱗を覗かせた他は、これといった政策を打ち出すまでに至っていなかった。そのためブッシュ政権は、「9/11」によって内政、外交の主要な政策課題の実行をすべて棚上げし、「対テロ戦争」の遂行を余儀なくされたからである。

しかし一方、対テロ戦争はブッシュ政権に大きな浮揚力を与えた。同政権は、アフガニスタンを本拠としていた「9/11」実行組織のアル・カイダと、それを匿い、支援してきたタリバン勢力を短期間に一掃（いわゆる「アフガン戦争勝利」）した。その結果、ブッシュ大統領は「戦時大統領」として強い指導力を確立し、90%に達する国民の支持を獲得したからである。

「9/11」直前には、同大統領の支持率は50%強であり、景気後退や海外での一国的主義批判の高まりを受けて政権失速の見方さえ広まっていただけに、「9/11」がブッシュ政権を救ったとの通説は根拠のない話ではない。

それどころか、カール・ローブ政治顧問等ブッシュ大統領側近は「9/11」をフルに活用した政治選挙戦略を展開した。アフガン戦争勝利直後の2002年1月28日、ブッシュ大統領が一般教書演説で、イラク、イラン、北朝鮮を「悪の枢軸」と名指して糾弾したのはその典型である。核、生物、化学各兵器を開発、保有する「ごろつき国家」がテロ組織と結託する危険性を強調し、対テロ戦線拡大を宣言した。特に、イラクへの先制攻撃の正当性を吹聴した。

要するに、ホワイトハウスは、米国と米国民の安全確保を最優先課題として掲げ、イラクのサダム・フセイン体制を含むテロ撲滅という「21世紀の聖戦」を戦う強い大統領イメージを持続することが、2002年の中間選挙と2004年の大統領選挙に勝つ最良の道と踏んだのである。

ローブ顧問は2002年5月半ば、ワシントン郊外で約1週間開かれた、共和党幹部の中間選挙対策会議で「テロとイラクを前面に出せば共和党は中間選挙に勝てる」と言い切っている。事実、共和党は中間選挙で上院を奪還、下院の議席も伸ばし大勝

したから、ホワイトハウスの「9/11」活用政治選挙戦略は少なくとも中間選挙までは奏功したのである。

ある民主党のベテランロピイストは中間選挙直後、筆者に「ブッシュ（大統領）はビン・ラディン（アル・カイダ首領）とサダム・フセイン（イラク大統領）に感謝状を送るべきだ」と毒づいたが^{注1}、ローブ顧問の読みは的中したのである。

ブッシュ政権の本質

米国の歴代大統領は就任後、誰も再選を目指した。それは当然のことといえるが、ブッシュ大統領ほど再選にかける野心が強い大統領はいない。父親のブッシュ元大統領が湾岸戦争に勝利しながら、経済無策が失点となり、再選を逃した苦い経験を当時目の当たりにした息子の現大統領は、「親父の二の舞は踏まない」ことを肝に銘じて大統領になった。しかも、クリントン前大統領に8年間政権の座を奪われた共和党、特にブッシュ現政権の支持基盤である同党保守派は、息子が父親の雪辱を果たして、政権を2期続けることを信じて疑わない。その後は、現大統領の実弟のジェブ・ブッシュ現フロリダ州知事にバトンをつなぎ、ブッシュ兄弟で16年間の共和党天下を築く。それは、祖父の代から著名政治家を輩出してきたブッシュ王朝の秘めたる野望の実現でもある、とワシントン政界の憶測はきりが無い。

いずれにしても、ブッシュ現大統領とその側近の最大の目標は、2004年の大統領選挙で再選を果たし、政権を2期続けることである。ホワイトハウスは内政、外交とも全ての政策をこの目標実現のため動員している。それを取り仕切るのがローブ顧問である。「少なくとも内政に関してはカール（ローブ顧問）のOKがなければ何も動かない」と言われ^{注2}、「9/11」後は外交政策でもローブ顧問の影響力が増している。

そしてブッシュ政策は、内政が保守、外交・安全保障がタカ派のイデオロギーを基本とする。最近では、既に同政権を離れた高官の証言などから、「ブッシュ政権の本質はマキアヴェリズムだ。政策立案メカニズムは存在せず、中身の濃い政策論議はほとんど行われぬ。政治戦略家とイデオロギーが政策を牛耳り、あらゆる問題を国民が理解しやすいよう『白か黒か』の単純な図式に仕立てる^{注3}」といった見方が広まっている^{注4}。

そうした見方に立てば、対テロ戦争、対イラク先制攻撃はブッシュ・イデオロギー政策路線に文字通り合致した。「9/11」はブッシュ政権の本質をものに誘い出したのである。

タカ派が多いアジア通高官

ブッシュ政権のアジア地域協力政策も、上記のような「9/11」を境目としたブッシュ政権戦略と無縁ではない。「9/11」以前、地域協力を含むブッシュ政権のアジア政策ではっきりしていたのは「日本重視」という点だけである。同政権は、ASEAN

(東南アジア諸国連合)や APEC (アジア太平洋経済協力会議)あるいは当時日本でも関心が高まりつつあった東アジアに限定した地域協力構想等に対する基本的な立場を明示していなかった。

もともと、ブッシュ政権の要路にアジア専門家は数えるほどしかない。コーリン・パウエル国務長官は欧州・中東、ドナルド・ラムズフェルド国防長官は欧州・旧ソ連・東欧、コンドリーザ・ライス国家安全保障担当大統領補佐官はロシアの各専門家で、アジアには詳しくない。経済、通商分野でも、欧州通のゼーリック USTR (米通商代表部) 代表をはじめアジアの経済、産業事情に精通した高官はほとんどいない。

それ以上に注目すべき点は、ブッシュ政権に数少ないアジア通の高官が全員折り紙付きのタカ派という事実である。駐インドネシア大使を務めたポール・ウォルフォウィッツ国防副長官、ジョン・ボルトン国務次官 (軍備管理・国家安全保障担当)、リチャード・パール米国防政策委員会 (国防長官の諮問機関) 委員長がそのリーダー格である。

彼らはアジアの地域安保問題に通じているだけでなく、親台湾・反中国のイデオロギーでもある。彼らはアフガン戦争を勝利に導き、イラクに戦争を仕掛け、北朝鮮の核施設への重点爆撃も辞さない対外強硬路線を主導している。政権内の彼らの後ろ盾はチェイニー副大統領とラムズフェルド長官で、より穏健な対外閣と政策を信奉するパウエル長官との確執が絶えないことは、ワシントンでは今や公然の秘密となっている。タカ派でないアジア専門家という点で、唯一の例外といえるのは日本通の面々である。リチャード・アーミテジジ国務副長官、ジム・ケリー国務次官補 (東アジア太平洋地域担当)、マイケル・グリーン国家安全保障会議日本・朝鮮担当部長のトリオである。彼らは日本の霞ヶ関や永田町に知己も多く、日米関係の歴史や日本の政策決定過程にも詳しい。ブッシュ政権がアジア政策の表看板に日本最重視を掲げたのも、トリオが政権入りする前から暖めてきた東アジア戦略に基づいている面が大きい。

もっとも、タカ派も含めたブッシュ政権全体にとって「日本重視」とは、必ずしも日本びいきや日米同盟最優先を意味しない。一つには、クリントン前政権が日本に厳しく、中国に肩入れし過ぎたと見て、前政権のアジア政策との差別化を印象付けるとの計算がある。

しかし、基本的には、中国を潜在的な脅威と見なすタカ派のイデオロギーに基づく。中国をけん制するため日米同盟関係を強化するとの発想である。なにしろ同政権を牛耳る保守タカ派は中国への不信感が強い。彼らは冷戦期に、旧ソ連・共産主義のアジア侵略を防ぐ「極東の防波堤」として日米安保体制を利用したように、中国がユーラシア大陸で21世紀の覇権大国とならないよう歯止めをかける「極東のバランス」として日米同盟を位置付けている。

テロ戦争に地域協力機構を組み込む

こうした政権内の事情から、ブッシュ政権のアジア地域協力政策は、政権発足以来不透明であったが、「9/11」後、少なくとも一点、鮮明になったことがある。APEC はじめアジアに存在する既存の地域協力機構をテロ撲滅のために利用することである。

実際、「9/11」後の APEC 首脳会議、ASEAN 拡大外相会議、ASEAN 地域フォーラム (ARF) などの会議では、ブッシュ政権が主導して「反テロ特別声明」を発表するパターンが定着した。2001年10月20-21日、中国・上海で APEC 首脳会議が開かれたが、ブッシュ大統領がアフガン戦争開始直後にも関わらず出席したのは、象徴的であった。

その理由の一つは、ブッシュ政権がアジアの地域協力機構を対テロ戦争に組み込む最初の試みであったからだ。もう一つは、ブッシュ政権内には発足以来、APEC の存在意義に疑問を呈する空気が強かったから、反テロキャンペーンに APEC を積極活用することで、APEC 自体を「復権」させたと見ることもできたからである。

ブッシュ政権が、APEC 軽視といわないまでも、APEC の利用価値が低下したと見たのは、1997年のアジア通貨危機に APEC が十分対応できなかったことと、同年の首脳会議で取り決めた早期自主的分野別自由化 (EVSL) 交渉が決裂したた

めである。後者についてカリフォルニア大学サンディエゴ校のエリス・クラウス教授は次のように分析している(注5)。

「米国は水産物・林産物を含む9分野を優先的に自由化しようとしたが、日本が反対し、(EVSL 交渉は) 決裂した。(中略) 日本は『加盟国の自主性尊重』原則を米国が踏みにじったと思った。米国は自由化計画が日本のわがままで台無しになったと思った。米国は APEC が最早、真の貿易自由化に役立たないと思っている」

反テロの「踏み絵」

APEC が役立たずとの判断はクリントン前政権末期のものであったが、ブッシュ政権もその点を引き継いだ。同政権はそれを一転、反テロキャンペーン装置として役立たせようとしている。

つまり、ブッシュ政権のアジア地域協力政策は、目下のところ、対テロ戦争の地域協調体制作りそのものである。ブッシュ政権は上海 APEC の時から、「米国の側につくか、テロ組織の側につくか。テロの側につくなら、テロリストと見なす」と、反テロの踏み絵を踏ませるようなレトリックでテロ撲滅への支持と協調を求めてきた。まるで21世紀の十字軍を気取るようなブッシュ政権の協力要請に反発する国は多いが、一方でアジアにはフィリピンやインドネシアのように国内にアル・カイダ分子が根城を持つ国もある。ブッシュ政権が対テロ戦争終結を宣言するまで、アジア諸国はワシントンからの新参の地域協力要請に応じていくだろう。

その点、例えば今秋の APEC 首脳会議で、ブッシュ政権の反テロ協調 = 地域協力路線が新たな局面をもたらすかも知れない。仮に、北朝鮮の核開発問題が今後一層の緊張を生んだ場合、ブッシュ政権が対北朝鮮政策に APEC 首脳会議をどう活用するか注目に値するからである。

一方、ブッシュ政権のアジア地域協力政策にはもう一つ見逃せない方向が浮かび上がっている。すなわち「ASEAN 接近」である。ブッシュ政権は「日本重視」のように「ASEAN 接近」を喧伝はしていない。しかし、その目的は明瞭で、関与の仕方は個性的である。

12年ぶりの AEM・USTR

ブッシュ政権の ASEAN 接近の兆候が最初に見てとれたのは、2002年4月上旬のゼーリック USTR 代表の東南アジア歴訪である。同代表はタイ、シンガポール、インドネシア3カ国を訪問した。タイと FTA (自由貿易協定) 交渉を検討すること、当時交渉中だった米・シンガポール FTA にインドネシアの一部参加を認めることで合意したが、最大のハイライトは、同5日、タイ・バンコクで開かれた米・ASEAN 経済閣僚会議 (AEM - USTR) である。

同会議は、米・ASEAN 関係史上、かなり画期的なことであった。つまり、AEM - USTR は12年ぶりの開催であった上に、米国の USTR 代表が AEM - USTR に出席したのはゼーリック氏が初めてであった。

加えて、同会議では、米国の民間企業が組織する米・ASEAN ビジネス協議会が勧告した「米・ASEAN・FTA」締結の可能性を高級事務レベルで検討することに合意しているからである (この点を含め7項目から成る共同声明を会議終了後発表)。AEM - USTR 再開を ASEAN 側に働きかけたのはゼーリック代表であった。

EAI の狙い

その上で、ブッシュ政権の ASEAN 接近を決定付けたのは ASEAN イニシアティブ計画 (Enterprise for ASEAN Initiative、略称 EAI) である。これは、2002年10月26日、メキシコで開かれた APEC 首脳会議出席中のブッシュ大統領が現地で発表した。EAI はバンコクでの AEM - USTR での合意に基づいて、高級事務レベルが半年かけて協議してきた結果を踏まえ、ブッシュ政権が作成したものだが、包括的な対 ASEAN 政策といった内容ではない。ASEAN 各国との FTA 締結方針を明示し、実際に FTA 締結交渉を進める際、米政権が考えている段取りを示した実務的な指針である。

EAI の柱は「Roadmap to FTA」にあり、その要点は FTA

締結交渉は ASEAN 加盟各国と二国間ベースを進める FTA 締結の地ならしとして、米国がインドネシア、フィリピン、タイと既に結んでいる貿易投資枠組み協定（略称 TIFA）を締結する FTA パートナーは WTO 加盟国に限る。このため ASEAN 加盟国中、カンボジア、ラオス、ベトナムの WTO 加盟実現を支援する 2002 年末までに交渉が終わる見通しのシンガポールとの FTA の内容を雛形として各国と交渉を進めるといったものだ。

ASEAN 接近の舞台裏

一口で言えば、ブッシュ政権の対 ASEAN・FTA 交渉宣言である。重要な点は、ASEAN 諸国が EAI に前向きに対応していることだ。ゼーリック代表は、この点抜け目なく、EAI 発表から 1 ヶ月も経たない同年 11 月 20 日、フィリピン・マニラで AEM - USTR の非公式協議の開催にこぎつけている。協議終了後出された声明は、ASEAN 諸国がブッシュ政権の対 ASEAN・FTA 締結方針を歓迎し、EAI 指針に沿って TIFA 締結の検討を始めるなど、米・ASEAN・FTA 締結に向けた準備作業に入ることを強調している。

ただ、ブッシュ大統領によるメキシコでの EAI 発表は、ASEAN の会議ではなく、APEC 首脳会議中のことだったこともあり、やや唐突な印象を与えた。米國務省高官は筆者に、この点の舞台裏の事情を以下のように解説している。少し長いですが、ブッシュ政権の ASEAN 接近の動機の一部を知る上で参考になるので引用する（注6）。

「ブッシュ政権は従来、FTA 推進の前提として大統領の TPA（貿易促進権限）獲得に全力をあげてきた。その間米国は FTA 外交を積極的に展開してこなかったが、その路線を自己弁護するため TPA 獲得の重要性を対外的に強調してきた。しかし、ブッシュ大統領が TPA を獲得した現在、米政権は FTA 戦略の具体化に迫られている。特に、最近アジアでは FTA を巡る動きが活発になり、（2002 年の）APEC で FTA が主要議題に浮上した」

「ところが、ブッシュ政権が交渉中のシンガポール、チリとの FTA 締結はいずれも合意に至っていないし、オーストラリアとの FTA 交渉開始を発表できる段階でもない。一方で、日本と中国が ASEAN との FTA 締結に積極的に動き出したから、米国も ASEAN との自由貿易促進に関心があることを示す必要があった」

こうしたブッシュ政権の ASEAN 接近には、今後の米国のアジア地域協力政策の行方を占う上でいくつか見逃せない点がある。第 1 に、ブッシュ政権は ASEAN との協力手段に FTA を利用しようとしていることである。

FTA キャッチアップ作戦

これは上記國務省高官の指摘にもある通り、ブッシュ政権の「FTA 外交」の一環である。ブッシュ大統領は就任前から経済外交の要として FTA 推進を掲げてきた。しかし、同政権が FTA 外交に実際に着手したのは 2002 年になってからである。同高官も述べているが、TPA 法案が米国議会の通過する見通しになったのを踏まえてのことだ。ゼーリック代表は 2002 年初め、「今年には FTA の年になる」と予告している（注7）。そのためブッシュ政権は、TPA 法案の成立が確実になった 2002 年 4 月末に、関係省庁で構成する「FTA 次官会議」を発足している。会議はホワイトハウスのゲリー・エドソン国際経済政策兼国家安全保障担当大統領副補佐官を座長に、USTR、国務、財務、商務、司法、農務、労働、運輸、エネルギー各省次官から成り、必要に応じ関係省庁の次官クラスが参加する。FTA 政策は同次官会議が勧告し、関係閣僚会議で決定する。

つまり、FTA 交渉戦略は実質的には次官が仕切る。FTA は貿易、投資、サービスなど交渉内容が複雑かつ多岐に渡り、米国の関係業界、議会との利害調整が交渉過程で重要な政治的課題となるからだ。このように、ブッシュ政権が FTA 外交に力を入れる狙いは二つある。

一つは、「FTA キャッチアップ作戦」である。なにしろ FTA について世界を見回すと、「EU（欧州連合）は既に 29 の FTA を結び、現在も 12 の FTA を交渉中だ。メキシコは NAFTA（北米自由貿易協定）後 28 カ国と 8 つの FTA を締結、米国を大き

く引き離した。日本はシンガポールと FTA を結び、ASEAN 諸国、カナダ、メキシコ、韓国、チリとの FTA 交渉を模索している。中国でさえ ASEAN 諸国と FTA 交渉に入った」（注8）というのが現実である。

世界全体で見れば、2002 年末現在、自由貿易・関税協定は 140 近く存在するが、このうち米国が結んだ協定はカナダ、メキシコとの NAFTA、イスラエル、ヨルダン、チリ、シンガポールとの各 FTA 計 5 つだけである。西半球に限ると、現存する 31 の FTA の内、米国が関与しているのは NAFTA とチリとの協定二つに過ぎない。

すなわち、こと FTA に関しては、自由貿易の旗頭、米国はパスにすっかり乗り遅れた。米国はこの遅れを取り戻し、「自由貿易ゲームに再び参加しなければ、グローバル経済下の自由貿易に取り残される」（ゼーリック代表）との危機感がある（注9）。

ドーハ・ラウンド促進のテコ

第 2 は、WTO の新多角的貿易交渉（ドーハ・ラウンド）を有利に進める狙いである。ブッシュ政権は二国間、地域間の FTA 締結を同時に進めようとしている。二国間 FTA としては、すでにモロッコ、オーストラリアと交渉開始で合意し、さらにニュージーランド、韓国、台湾等との FTA を視野に入れている。地域間 FTA では、FTAA（米州自由貿易地域）創設を最大の目標に、中米経済統合機構（コスタリカ、エルサルバドル、グアテマラ、ホンジュラス、ニカラグアで構成）、南アフリカ関税同盟（ボツワナ、レソト、ナミビア、南アフリカ、スワジランドで構成）ASEAN と FTA 締結で合意している。

さらに、ブッシュ政権は、EAI が明記しているように、FTA の前段階として TIFA 締結推進を考えている。既にタイ等と TIFA を結んだが、同政権は TIFA、二国間 FTA、地域間 FTA の「3 段階方式」を想定している。この種の貿易・投資・サービスの自由化交渉は、農業や通信分野をはじめ各国にとって政治的に微妙な問題を含むため、ブッシュ政権は合意可能な領域から合意を積み重ね、包括的な自由貿易協定締結に到達する「積み上げ方式」を採用したのである。

そして TIFA と FTA を積み重ねることでドーハ・ラウンドの成功を目指す。ドーハ・ラウンドは 144 カ国・地域が参加する上に、農業、バイオテクノロジー、サービス、知的所有権分野を含むハイテク等の市場開放では先進国と途上国、輸出国と輸入国の対立が根強く、交渉は難航が予想されている。これに対し、FTA 交渉は交渉国が少なく、そもそもビジネス利益が相互補完的な国同士が交渉するから、合意しやすい。したがってブッシュ政権は、FTA 交渉を先行して仕上げ、「FTA ファミリー」を増やすことによって、ドーハ・ラウンドを加速させる戦略である。

特に、USTR は TIFA と FTA を通じ途上国に「アメ」を与え、その見返りにドーハ・ラウンドへの協力を求める深遠遠慮がある。この点について、2001 年 1 月から 1 年半、USTR でゼーリック代表の特別補佐官を務めたナオタカ・マツカタ氏（現在、ハントン&ウィリアムス法律事務所の戦略国際ビジネス部長）は筆者に次のように指摘している（注10）。

「二国間 FTA を拡大し、ASEAN、カリブ海、サブサハラ諸国と FTA を結ぶ最大の目的は、ドーハ・ラウンドを成功させるため途上国の支持を取り付けることだ。これがゼーリック氏が真に目指していることだ。ドーハ・ラウンドは過去の多角的貿易交渉以上に、途上国の協力が欠かせないからだ」

そして、ドーハラウンド、FTAA とも 2005 年 1 月 1 日までの一括合意を目指している。これはブッシュ政権の意向を反映した合意期限である。2005 年 1 月 20 日にブッシュ現政権は終わり、来年の大統領選挙でブッシュ大統領が再選されれば、この日からブッシュ第 2 期政権がスタートするからだ。

つまり、ブッシュ政権は 2 期続けることを前提に FTA 外交を仕組んでいる。FTAA をはじめ上記の一連の FTA 締結を 1 期目の成果として誇示し、2 期目の経済外交に弾みを付ける計算である。つまり、FTA を梯子としたブッシュ政権の ASEAN 接近は、政権戦略に基づく FTA 外交に組み込まれている。ただ、今のところ、米政権内部で日本との FTA 締結を求める声は上がっていない。

実利優先で ASEAN カードを切る

第2に、ブッシュ政権は ASEAN 接近を「実利優先」で考えている。米実業界に ASEAN 市場の一層の開放、投資機会の拡大を求める声が強からだ。現実には、米国と ASEAN との貿易は2001年に総額1200億ドルに達し、米国にとって ASEAN は NAFTA、EU、日本に次ぐ世界第4位の海外市場となっている。特にサービス分野の貿易額は WTO 発足以来55%も拡大、2000年に160億ドルを超えた。米国産品の ASEAN 向け輸出は米国内で80万人の雇用を支えている。

ただ、米国の ASEAN 向け農作物輸出は、各国の農作物輸入関税が依然高く（平均25 - 48%）、関税割当制による輸入障壁が残存するため年26億ドル程にとどまっている。それだけに、ASEAN 諸国と FTA を結んで貿易自由化を促進する余地が大きい。

特に、ブッシュ政権は ASEAN との FTA 締結を米国の輸出機会創出手段と位置付けている。これは ASEAN に限らず FTA 外交の基本だが、2003年後半に期待される米国の景気回復を安定成長につなげる原動力として、FTA による輸出増大を目的としている。同政権は輸出は経済成長のエンジンと信じているからだ。

事実、1990 - 2000年の米国の経済成長の25%は輸出が支え、計1200万人の新規雇用を生み出した。しかも、輸出関連の仕事は非輸出分野の仕事に比べ給与が13 - 18%高い「高賃金職種」である。だから FTA で外国の市場障壁を撤廃し、米国産品・サービスの輸出を伸ばし、持続成長を維持するという論法である。米政権はまるで日本並みに輸出主導の経済回復を目指しているようである。

ブッシュ政権の対 ASEAN 積極関与の背景に、同政権タカ派の中国警戒感がないわけではない。ASEAN・中国 FTA に象徴されるように、経済面でも中国の ASEAN 域内への影響力は今後増すだろう。ブッシュ政権に ASEAN 地域における中国の覇権伸長をけん制する意図は当然ある。ASEAN 諸国も中国を潜在的な脅威と見ているから、米・ASEAN の戦略的利害が一致するのは言うまでもない。

しかし、少なくとも現段階では、ブッシュ政権は、中国脅威論を表に出さず、「実利優先」で ASEAN カードを切ろうとしている。北朝鮮やテロ対策をとっても、ブッシュ政権のアジア外交に中国の協力は不可欠で、中国配慮の必要がある。また、中国と東南アジアでのビジネス拡大に意欲的な米国の大企業を政権基盤とするブッシュ政権としてはむしろ当然のアプローチということでもあろう。上記国務省高官は筆者にこう述べている(注11)。

「ブッシュ政権は ASEAN 諸国とビジネス本位の FTA 締結を考えている。外交、安全保障戦略を重視して ASEAN に経済接近している中国とは発想が違う。また日本のように、国内で政治的に微妙な問題を抱える（農業などの）分野の自由化を避ける『疑似（pseudo）FTA』を ASEAN 各国と結ぶつもりもない」

ASEAN 「帰帰」

第3に、ブッシュ政権の ASEAN 戦略は、米国のアジア地域協力政策として歴史的な意義を持つ。すなわち、同政権の ASEAN 接近は、米国の ASEAN 「帰帰」であるからだ。

1967年8月8日に ASEAN が発足して以来、米国ではブッシュ現政権を含め8つの政権が登場した(注12)。このうち、最も積極的に ASEAN に関与したのはカーター政権である。1977年、経済・技術協力を主眼とした「米・ASEAN 対話」を始め、79年には ASEAN 拡大外相会議に加わった。

「対話」は双方とも政府の実務レベルで、テーマも一次産品貿易を除けば、米国の ASEAN 諸国への政府開発援助が中心だった。しかし、米国社会にベトナム戦争敗北の後遺症が色濃く残っていた当時、ベトナムは ASEAN のメンバーでなかったとはいえ(注13)、カーター政権が ASEAN 諸国支援に踏み切ったことは果敢なアジア外交であった。旧ソ連の南下政策を依然警戒していたのは言うまでもないが、道徳外交を掲げたカーター大統領が、ASEAN 諸国への経済・人道援助を重視したからである。

カーター政権を継いだレーガン政権は、「対話」と「拡大外

相会議」出席を続けたが、ASEAN に対し特に積極的なイニシアティブは取らなかった。その後の1990年代には、米・ASEAN 関係は冷却化の一途をたどった。90年にマハティール・マレーシア首相が提唱した東アジア経済グループ（後に改称して東アジア経済協議体、略称 EAEC）、97年秋に発生したアジア経済危機直後のアジア通貨基金（AMF）の各設立構想、さらに97年12月以降の ASEAN + 3 首脳会議の定例化が相次ぎ、ワシントンが対 ASEAN 不信感を強めたからである。

この三つの動きに共通していたのは、いずれも「米国抜き」のフォーラムという点である。ブッシュ元、クリントン前両政権は、米国を排除する経済、外交ブロックがアジアに出現することに脅威と不快感を抱いた。特に、ブッシュ元政権は EAEC 構想に強く反対した。当時、韓国外相だった韓昇洲・現高麗大学教授は「ペーカー国務長官（当時）が韓国、日本両政府に、マハティール構想を拒否する声明を出すよう強い調子でねじこんだ」と述懐している(注14)。

一方、クリントン政権は APEC に積極関与し、APEC を強化することで、ASEAN 諸国の米国排除の動きに対抗しようとした。クリントン大統領が、1993年11月の APEC シアトル会合で、初めて非公式首脳会議を立ち上げ、以後これを定例化したのも、ASEAN から APEC に軸足を移し、アジアでの影響力維持を狙ったことである。クリントン政権は政権末期の2000年12月には、シンガポールとの FTA 交渉を始めた。これも、90年代半ば以降、ASEAN 域内の経済統合の遅れに不満を募らせていたシンガポールを抱き込んで、ASEAN 市場への輸出、投資を拡大する目論見だった。シンガポールの「一本釣り」に及んだのである。

「米国抜きアレルギー」を克服？

要するに、1990年代は、米・ASEAN 関係にとって、失われた10年と言うほどではないにしても、ぎくしゃくした後退の10年であった。その大きな原因の一つは、ワシントンの「米国抜き」に対する強いアレルギーであったと言える。ASEAN + 3 が発足直後、アマコスト元駐日大使は筆者に「(ASEAN + 3 の) 太平洋国家の米国を入れずに、地域安保機構構築を狙っているのか見極める必要がある」と語ったことがある。

ブッシュ政権は今、ASEAN とのよりを戻そうとしている。これは、同政権が「米国抜きアレルギー」を克服した現れだろうか。もともと対外関与に消極的で、内向き傾向の強いブッシュ政権は、米国の経済・ビジネス利益を追求できるなら、「仲間外れ」も気にしないということであろうか。

2002年11月4日、カンボジア・プノンペンで開いた第8回 ASEAN 首脳会議で、東アジア FTA 構想が認知された。ASEAN + 3 の延長線上に東アジア首脳会議（仮称）の発足も遠くない。ブッシュ政権の「脱アレルギー度合い」は、北朝鮮問題と中国の直接的な影響力増大を抱える東アジアの地域協力問題が具体化すると、試されることになる。

（筆者注記：本稿は2003年1月半ばに執筆した。個人の役職、統計数字など事実関係はその当時のものである）

（注1）2002年11月6日、筆者との昼食時における、ロバート・キープ氏（元民主党全国委員会幹部、現在政治コンサルタント）の発言。

（注2）月刊誌「Esquire」2003年1月号所収の「Why Are These Men Laughing」と題する記事に引用されたジョン・ディウリオ氏（ホワイトハウスの「信仰ベースの社会政策部」初代部長兼大統領補佐官。2001年8月辞任）の「証言」。

（注3）同上。

（注4）クリントン前大統領は2002年10月2日、英国ブラックプールで開かれた英労働党年次大会で基調講演し、その中で「ブッシュ政権」と名指しすることは慎重に避けながらも、現政権の真髄を以下のように喝破して、批判している。

「私の政権では自分たちの政治、政策がいつも正しいとは限らないことをわきまえるよう細心の注意を払った。だから、我々は政策策定に当たって、常に裏付けとなるデータ、証拠に基づいて行動し、開かれた議論を重視した。ところが、保守派はイデオロギーと力に基づいて政策を作る。彼らは証拠

も議論も全く好まない。私の妻（ヒラリー・クリントン上院議員）は最近、ワシントンは証拠のない政策が横行する町になりつつあると懸念を強めている」

（注5）2002年10月19日付け朝日新聞・経済面に掲載された同紙との会見での発言。

（注6）2002年11月1日、米務省のラリー・グリーンウッド“ APEC 大使 ”（正式には APEC 担当シニア・オフィシャル）が筆者の質問に答えて。

（注7）2002年2月6日、米議会上院財政委員会が開いた貿易政策に関する公聴会での証言。

（注8）2002年11月19日、AEM - USTR の非公式協議出席の

ためフィリピン・マニラ滞在中のゼーリック代表が、市内ホテルで記者団と懇談した中での発言。

（注9）注7と同じ。

（注10）2002年11月27日、筆者との昼食時の発言。

（注11）注5と同じ。

（注12）ジョンソン、ニクソン、フォード、カーター、レーガン、ブッシュ元、クリントン、ブッシュ現各政権。

（注13）ベトナムは1995年7月に ASEAN に加盟した。

（注14）2002年1月末、ワシントン D.C. で開かれた、笹川平和財団主催のフォーラムでの発言。

（ワシントンウォッチ誌編集長）

Reports from Research Meetings

- III 研究会報告
- 国際シンポジウム報告
- アメリカNGO調査報告

総括班活動報告

本科研プロジェクトの最終年度となった2002年度における総括班の活動は、(A)国際シンポジウムの開催、(B)国内シンポジウムの開催、(C)成果刊行にむけての出版計画の調整、(D)出版計画の一環としての総括班研究会の開催、(E)アジア太平洋地域協力に関係する米国の非政府組織(NGO)の活動実態調査、(F)収集資料の整理とデータベース化が主なものであった。

まず、(A)の国際会議については、2001年9月11日に発生した同時多発テロ事件が示したアメリカとアジア間の認識ギャップの原因とその克服策の検討を目的として2002年9月7日に「9・11の衝撃 文明の対話は可能なか?」と題して公開シンポジウムの形で開催した。ちょうど事件からほぼ一周年にあたり、主要全国紙を含むいくつかのメディアで告知されたこともあって、当日は予想を大幅に上回る355名の参加者を得ることができ、会場となった東京大学大学院数理科学研究科大講義室に収まらない40名近い方々には、室外のモニター越しに聴講するというハプニングも生じた。

本シンポジウムは、アメリカ太平洋地域研究センターとの共催の形で実施され、遠藤泰生による司会の下、木畑洋一の挨拶で幕を開けた。そのうえで、海外からの2名のゲスト・スピーカーが報告した。まずロスナニ・ハシム氏(国際イスラム大学、マレーシア)はその「9・11後のアメリカのイスラム・イメージ」と題する報告において、テロ事件以降、より否定的になったと考えられる米国のイスラム観がいかに単純で歪曲された、一方的なものであるかを指摘した。もっともハシム氏は、イスラム圏がテロ行為への賛否をめぐって分裂しており、現状が単純な「文明の衝突」とは似て非なるものである点も強調した。

続いてジェフリー・ホホワイト氏(ハワイ大学/イースト・ウェスト・センター、米国)は、「パール・ハーバーと9・11」と題し、この二つの事件がいかにアメリカ人の認識上で結びつけられたのかを論じた。9.11の事件を真珠湾攻撃のアナロジーでとらえることは、適切でも正確でもないと前置きしたうえで、それにもかかわらず真珠湾攻撃が、この複雑で不可解な事件を理解する手がかりとして「活用」されていった過程を、図像を含む豊富な資料を駆使して明らかにした。

以上の二報告を受けて、本プロジェクト

トからは油井大三郎が「アメリカのアジア・イメージと文明の溝」と題して、米国への攻撃における米国側と攻撃側双方の認識を、真珠湾攻撃と9.11を事例に比較検討した。両者の間には、攻撃側がある種の「精神的な閉塞状況」から無謀な攻撃に走ったという共通性があると指摘した。その上で、前者では米国社会の側に日系人の強制収容に見られるような国家による広汎な人権侵害があったのに対して、9.11の場合は、一部のアラブ系住民に対する迫害が見られたが、集団的な強制隔離は発生しなかった。それは、1960年代以来の多文化主義的な状況の進展によるものであるが、同時に、愛国主義の極端な高揚がみられた結果、他文明との対話を難しくさせているという特徴を指摘し、今後「文明の対話」を進めるには、国境を超えた「多文化主義」の拡張が課題だと強調した。

その後休憩を挟み、2名のコメンテーターから問題提起がなされた。まず臼杵陽氏(国立民族学博物館)は、イスラム研究者の立場から昨年の事件とパレスティナ問題の対立構造を比較した。米国への敵意について両者の共通点が指摘されたうえで、それを乗り越えようとする興味深い「文明間」の対話の試みを紹介した。最後に藤原帰一(大学院法学政治学研究科)は、国際政治学の視点から、昨年の事件後、米国の対外政策が単独行動・介入型に変化したことを、冷戦後の政策的展開の中に位置づけて議論した。

続いて、翌9月8日には神田の如水会館に場所を移して、英語による専門家会議を"Memory of Wars, Memory of Exclusion"と題して行った。その日の午前で開催された部会"Memories of the War in the Pacific Region and the Possibilities of Intercivilizational Dialogues"では、シーラ・ホーンズの司会のもとに、まずローラ・ハイン氏(ノース・ウエスタン大)が9.11と太平洋戦争の記憶の比較について、ヤン・ユシェン氏(北京師範大)がアジア太平洋戦争中から直後期における中国のアメリカ認識の変遷について、最後に矢口祐人(東京大学)がハワイにあるアリゾナ記念館を訪れる日本人観光客の反応について報告した。その後、中野聡(一橋大学)がコメントを行った。午後の部会"Asian American Cultures in the United States: From Exclusion to Coexistence"では、山下晋司(東京大学)の司会で、ロバート・リー氏(ブラウン大学)がアメリカにおけるアジア人イメージと「オリエンタリズム」などとの関連について、ソン・ホ・リム氏(韓国クォンヒョウ大)がアメリカにおけるテロ事件への対応をリベラリズムの空洞化と関連づけて報告し、最後に、能登路雅子(東京大学)が9.11のアジア系アメリカ人への影響について報告した後、大津留(北川)智恵子(関西大学)がコメントした。

このような二つの部会の報告と討論を通じて、アメリカとアジアとの間での「文明間対話」の障害としての戦争の記憶と

人種偏見の問題が浮き彫りとなるとともに、それらの障壁を乗り越える方策の追求の重要性も明らかになった。以上の公開シンポジウムと専門家会議の成果は2003年中に英文議事録として刊行する予定である。

次に、(B)の国内シンポジウムであるが、これは、近年のアジア太平洋地域では日本シンガポール間の自由貿易協定(FTA)の締結に象徴されるようにアジア太平洋経済協力会議(APEC)のようなメガ地域レベルの地域協力より二国間のFTAに関心が移行している傾向の意味と背景を探るために、安全保障班と協力して開催したものである。その概要は本ニューズレターに収録されているので、詳しくはそれを参照していただきたい。

(C)の出版計画は、2002年7月に開催した全体会議での集中的検討を経て、『変貌するアメリカ太平洋世界』というシリーズ・タイトルの下で6巻本と刊行する計画を進めている。その構成は、第1巻、油井大三郎・遠藤泰生編「太平洋世界の中のアメリカ 対立から共生へ」、第2巻、五十嵐武士編「太平洋世界とアメリカ政治」、第3巻、山本吉宣編「アジア太平洋の安全保障とアメリカ」、第4巻松原望・丸山真人編「アジア太平洋環境の新視点」、第5巻、庄司興吉編「情報社会のなかのアメリカとアジア」、第6巻瀧田佳子編「太平洋文化の形成とアメリカ」を予定している。

この構成は、第1巻が総括班固有の研究會に基づくほか、第2巻は政治外交班、第3巻は安全保障班、第4巻は経済班と環境班の合同、第5巻は社会情報班、第6巻は文化接触・融合班の成果に基づくものである。以上の構成に基づいて現在原稿を集約中であり、2003年秋には出版助成に応募する計画である。

(D) 上記の出版計画に対応するため、2001年7月から数度の研究会を開催し、第1巻の構成を詰めてきた。その結果、現状では次のような構成で執筆を予定している。

第一部 太平洋世界の歴史の変貌

- 1 太平洋世界の相互イメージ 造形複合の想像力を求めて 遠藤泰生
- 2 太平洋における脱植民地主義 須藤直人
- 3 未知との遭遇 第二次世界大戦におけるオセアニア島嶼民とアメリカ軍 塩田光喜
- 4 アジア太平洋とアメリカの東南アジア政策 1940-50年代 寺地功次
- 5 東南アジアの「農村問題」とアメリカ合衆国 中野聡

第二部 多様化する太平洋世界のネットワークとアイデンティティ

- 1 アメリカ多国籍企業のアジア太平洋展開 中本悟
- 2 アメリカの国際開発協力 NGO (PVO) 高柳彰夫
- 3 中国系移民とチャイニーズ・アメリカンの太平洋ネットワーク 吉原和男

次に(E)については、アジア太平洋地域の地域協力に関係するアメリカのNGOの活動状況の調査であるが、油井大三郎や高柳彰夫などの海外調査の他、松原優佳氏によるインターネットでの情報収集に基づいて報告書を作成し、本ニューズレターに掲載するとともに、データベース化して、ホームページ上でも公開する予定である。

最後に(F)であるが、5年間に収集した文献をリスト化し、本ニューズレターに掲載するとともに、アメリカ議会のアジア太平洋関連資料のマイクロフィルムによる収集については、データベース化してホームページで公開する準備を進めている。

(本科研のメンバーは敬称略)



1) 研究の目的

政治外交班においては、1980 90年代における米国のアジア太平洋政策の性格及び、アジア太平洋の構造的変遷に対する米国の関与について総合的に分析することで、21世紀の米国外交の方向性を探ることを目指した。米国の外交は長年「ヨーロッパ第一主義」的な特徴を持ってきたが、西欧統合の進展と共に、1980年代頃から西欧に対抗して、西半球諸国やアジア太平洋諸国との提携を強める傾向を見せてきていた。このような米国の変化および、それに対するアジア太平洋諸国の主体的対応を検討することが本研究班の研究目的である。

上記の目的を達成するため、本計画研究班においては以下の課題を設定した。第一に、米国外交の歴史的特徴を明確にした上で、1980 90年代における米国の対アジア太平洋外交の性格を、対ヨーロッパ対西半球政策との比較の中で検討すること。第二に、その際米国の内政が外交に及ぼす影響にも留意すること。とくに民主党政権対共和党多数議会という「分割政府」状態がいかなる影響を米国外交に与えたかを重点的に検討すること。第三に、米国のアジア太平洋への関与に対応して、アジア太平洋諸国が同地域における多角的協力関係の創出に主体的にかかわっていった態様についても分析すること。第四に、従来の外交政策研究は

二国間関係の分析が中心だったが、本研究班においては対アジア太平洋地域政策として総合的分析を目指すことであった。特に最後の点についての、二国間関係を越えた対アジア太平洋地域政策としての分析は、本研究班の独自性といえよう。計画作成当時においては、APEC への米国の参加とその後の関与の過程に見られた米国での論争、アジア諸国の対応に関する系統的な分析など、研究上の未開拓部分が少なくなかった。しかし米国側におけるアジア太平洋政策一般の研究の進展や日本における ASEAN 研究などの蓄積もあり、総合的な地域単位の研究が期待できる段階にきたこともあって、本研究班の総合的研究はアジア太平洋地域の構造変動と米国との関連についての研究において、十分貢献できると考えた。

参加メンバーは、当初は五十嵐武士(計画研究代表者、米国内政と外交の連関)、久保文明(米国の対アジア太平洋政策の内政的背景)、大津留智恵子(米国の国内政治)、木宮正史(米国の韓国・朝鮮関係)、酒井哲哉(日米関係)、湯浅成大(米国の中国・台湾関係)でスタートし、三年経過後に藤原帰一(米国の東南アジア政策)、李鍾元(米韓関係、東南アジアの地域統合)、岡山裕(米国の経済外交の内政的基盤)が加わった。なお北岡伸一(日本の東アジア政策)はメンバーとして参加したのはプロジェクトの当初から三年目までであるが、研究成果発表の論文集には執筆者として加わる。

2) 研究の経過

本研究プロジェクトにおける中心的活動は、研究会の開催と各メンバーによる資料の収集、実地調査及びそれらの分析であった。当初の三年間(1998年度～2000年度)においては、外部からさまざまな研究者を招いてメンバーと討論を行った。その際、米国だけでなく東アジア諸国を専門領域とする研究者も招いた。

その結果得られた知見としては以下のことが上げられる。まず、アジア太平洋地域における米国の影響力の強さが見られる一方、アジア太平洋諸国は、協調を模索しつつも、グローバリズムに対抗する形でナショナリズムの勢力の台頭を国内に抱えていること、また外交では経済面における地域協力と比べて依然として二国間アプローチが有力なことである。また米国についていえば、アジア太平洋地域の地域統合に積極的に関与しようとする一方、グローバルパワーとして特定の地域への固定的コミットメントを避けるという二面性があること、90年代半ばからの共和党多数派議会において従来見られたような超党派外交が崩れて新たな状況が現出していることなど、現在の複雑な状況に対する理解が深まった。とりわけ「新孤立主義」「単独主義」といわれる主張が支持されつつあることに注目した。

このような研究活動を踏まえて、三年経過したのち、中間的レビューが行われ、次のような評価と反省を行った。米国側の体系的理解ということに関しては、資

料収集とあわせて、メンバー間でかなり理解を深めることができ、加えて研究会に招いたアジア専門家との討論によってアジア側の状況についても有益な知見が得られた。しかし、研究の最終目的である米国のアジア太平洋諸国政策と同地域諸国の地域的協調関係創出への主体的努力とを総合的に分析する点については、不十分な部分が残った。したがってアジア太平洋地域の構造変動における米国の位置と役割を検討するにあたっては、米国のみならずアジア太平洋諸国がアジア太平洋地域における多角的協力関係の創出に主体的にどのようにかかわったかをさらに分析する必要があり、米国のアジア太平洋地域への影響もそのような枠組みから検討する必要があることがわかった。そこで、四年目以降、藤原、李といった東南アジア政策やアジアの地域統合を専門とする研究者をメンバーに加え、アジア太平洋地域の側からの研究の充実を図ることとした。

四年目以降も、研究会の開催と各メンバーによる資料収集・現地調査及びそれらの分析という活動は継続された。研究会については、成果の公開を見ずして、外部の研究者に加え、各メンバーの中間的報告を順次行うようにした。

これまでに開催した研究会とその内容について簡単に要約する(役職等は報告当時のもの)。

1998年度

1. 「中国をめぐる諸問題」(国分良成慶応義塾大学教授) 1998年11月28日
米中関係・日中関係の現状ならびに中国国内情勢の連関、クリントン大統領訪中及び、江沢民主席訪日の意味について。
2. 「最近のアジア太平洋地域の情勢と日米関係」(渡辺昭夫青山学院大学教授) 1999年1月25日

APEC に対する米国の対応の変化、とりわけ1995年大阪会議以降の変化、アジア経済危機への APEC への影響について。

3. 「アジア太平洋の現状」(高野紀元外務省研修所所長) 1999年2月15日
朝鮮半島(韓国・北朝鮮)・中国・米国に関する外務省の基本的見解・解釈について。
4. 「アジアの通貨金融危機と日本」(猪木武徳大阪大学教授) 1999年2月16日
市場の短期化という現下の市場経済の特徴の指摘と、それに対する政策提言(人材調達市場における視野の中長期化、専門性の確立、技術標準設定への積極的関与など)。

1999年度

1. 「共和党多数議会と外交政策」(久保文明) 1999年9月30日
共和党議会の多数化と議会内部の変化、とりわけローカルなスモールビジネス勢力の影響力の増大が外交政策形成に与える影響について。
2. 「Korean Borderlands: Imaginary Frontiers of the Cold War」(ロイド・ガードナーオースター大学教授) 1999

年10月8日

朝鮮戦争勃発期の諸情勢とアチソン国務長官の構想について。

3. 「インド政治の歴史的推移と現状」(廣瀬宗子大東文化大学教授) 1999年10月23日

インド政治の歴史的展開と、そこから導かれる現状分析について。

2000年度

1. 「金大中政権出帆以後における韓国の政治経済及び南北関係」(金栄作大韓民国国民大学教授) 2000年9月9日

1997年韓国大統領選挙・2000年韓国総選挙の分析及び、今後の政界再編の可能性と政治改革の課題について。

2. 「冷戦期東アジアの地域統合とアメリカ」(李鍾元) 2001年1月19日

1970年から73年にかけての南北コリアの和解交渉の過程と米国の役割及び、当時の東アジア国際関係の構造について。

3. 「アメリカ外交における東南アジア軍事資源と経済資源」(藤原帰一) 2001年2月16日

米国の東南アジア政策の歴史的概観と、東南アジアをめぐる国際政治の研究関心との連関について。

2001年度

1. 「金大中政権の対北朝鮮『太陽政策(包容政策)』の起源をめぐり一考察」(木宮正史) 2001年10月5日

金大中政権の北朝鮮政策と1970年代朴政権との比較及び、70年代の野党政治家金大中の主張との連関性について。

2. 「アメリカの台湾政策の変遷」(湯浅成大) 2002年1月25日

1970年代以降の米国の台湾政策の変遷と、転換点における対中国政策、対台湾政策の相互連関について。

2002年度

1. 「アメリカの国家的変容と太平洋世界の形成」(五十嵐武士) 2002年5月24日

「トランスナショナルな国家」への米国の国家的変容とトランスナショナルな政治空間としての太平洋世界の形成、国際協調の枠組みの制度化及び危機管理と米国の覇権をめぐる太平洋世界のガヴァナンスについて。

2. 「アメリカニズムをめぐって」(中野勝郎法政大学教授・西山隆行東京大学大学院生) 2002年9月27日

3. 「近年の共和党の保守化と外交政策への含意」(久保文明) 2002年11月29日

米国の政党とりわけ共和党の変容、それともなう中道穏健派の弱体化と超党派外交の衰退、現ブッシュ政権と議会の関係及び政権指導部の外交政策について。

4. 「アジア系アメリカ人の政治参加の変容」(大津留智恵子) 2002年12月20日

行政府におけるアジア系参加拡大のイニシアティブ、アジア系議員の活動、市民権獲得・有権者登録拡大運動やリーダーシップ養成などの市民的活動を通じて、1990年代以降のアジア系の政治参加の特色について。

3) 他研究班との交流

本研究班においては、通常の研究会活動における他研究班メンバーとの交流・意見交換に加え、総会における研究発表という形で、プロジェクト全体に対しても貢献を行った。

第2回総会においては、木宮が「韓国から見た日・米・韓関係の歴史的展開とその中で経済危機の持つ意味」と題する報告を行った。そこにおいて木宮は、戦後の日米韓関係は、米国主導の冷戦体制の枠内で規定されたものであったが、その時どきの状況に応じて韓米間系と韓日関係の相対的な比重が変化していたと指摘する。とりわけ70年代は米国の冷戦政策の変化にともない、日本の役割及び発展戦略としての日本モデルの重要性が相対的に上昇した。一方80年代以降、韓国の経済政策における米国の影響力が強まり、90年代のグローバル化と1997年の経済危機によりその流れは決定的なものになったと結論づけた。

第3回総会においては、湯浅が「中国大国化の周辺」という題で報告を行った。湯浅は1999年夏に発表された、ジェラルド・シーガルの「中国を過大視するな」という論文を主な素材として、90年代後半の米国における中国脅威論をめぐる議論を紹介した。これらの脅威論は中国の軍事大国化を警戒し、特に台湾海峡問題についての懸念を強く表明しているが、それに対して中国の軍備は米国と比較した場合脅威といえるようなものではなく、周辺諸国と比べても、運用能力や練度も考慮すれば、相対的な力関係はそれほど中国有利ではないという反論もある。結局のところ、問題となるのは中国の自己認識であり、それによって中国が国際社会との協調や現状維持に利益を見出すか、それとも現状変更を志向するかが決まってくるのではないかと報告をまとめた。

第4回総会においては、久保が「ブッシュ政権における内政と外交の関連」と題する報告を行い、政権発足直後のブッシュ政権の方向性について考察した。久保はブッシュ新政権の外交は、1994年の「共和党革命」の洗礼を受けていると主張する。すなわち、外交を専門家ないしエスタブリッシュメントからグラスルーツのレベルに引きずりおろし、素朴な庶民感情の世界に引き戻したというのである。確かに新政権における外交チームは宗教保守派は含んでおらず、外交専門家が中心を占めているが、かつてのような中道的国際主義者やキッシンジャー的なデタント派ではなく、保守派、タカ派、新孤立主義者の影響力が強い。今後の外交の方向性については、大統領選挙における公約は軌道修正される部分もあるだろうが、特にミサイル防衛や対中政策については、公約どおりに政策を実行するのではないかとの見通しを示した。

第7回総会においては、「アジアの設計 アジア太平洋の制度形成の現在」という報告を藤原が行った。藤原はアジア太平洋地域における制度形成には、各国間の政策調整を超えた、国境を超えた共同体意識の発生が見られたかという問題

意識に立って、多面的に議論を展開した。藤原はアジア太平洋という枠組みを創出した動機はプラグマティックな利益追及であったことを前提としつつ、同時に地域としてのアイデンティティ形成についても考察している。彼によれば、「国民国家」の発展の時代には地域意識というものに関心を持たなかったが、経済開発を手段とした政治統合が限界に直面したときに、「ナショナル」な価値が「リージョナリズム」な価値に格上げされる契機を指摘する。藤原はこの新たな地域意識が今後のアジア太平洋の制度形成にどのような影響を及ぼすかについては、結論を慎重に留保している。ただアジア諸国と米国との経済的関係を考えると、この新たな地域意識がアジア太平洋という制度形成と衝突したとはいえないが、同時にグローバリゼーションに対する対抗的な観念としての機能については注目すべきだと主張している。

4) 成果公刊に向けて

「米国太平洋変動」科研プロジェクトでは、研究成果の発表として「変貌するアメリカ太平洋世界」と題する、6巻シリーズの論文集を出版する予定である。本研究班もその一つとして『太平洋世界の国際関係』という論文集を刊行する。これまで米国が国際関係の基礎を置いてきた、大西洋世界に比肩しうる太平洋世界が形成されつつあるという認識に立ち、二国間関係を越えた地域レベルの国際関係を多面的に論じていく。そして本書においては、歴史的な視点を重視し、単なる現状分析にとどまらない分析を目指すのが特色といえる。

予定される内容としては、五十嵐が総論として「アメリカの国家的変容と太平洋世界の形成」で、太平洋世界の形成、「トランスナショナルな国家への移行」という米国の国家変容、トランスナショナルな政治空間としての太平洋世界における国際協調や危機管理、アジアの民主化において在米の各国活動家が果たした意義などについて論じる。続いて、米国内政と外交の関連について、久保が「共和党保守派の連合と最近のアメリカ外交」で、90年代後半以降の米国外交を、共和党を支持する諸団体の連合の性格と、それによる共和党の変化に焦点を当てて、共和党多数議会及び現ブッシュ政権を題材として分析し、大津留が「アジア系アメリカ人の政治参加の変容」で、アジア系の量的増大という現状において、アジア系の政治参加を選挙政治への積極的な参加各題と以前からの社会運動の継続という両面から論じていく。

東アジア地域全体に関しては、李が「東アジアの地域機構とアメリカ外交」で、米国の冷戦戦略として進められた地域機構形成が、ニクソン期のデタントや冷戦終焉にともないどのように変質して行ったかについて検討し、藤原が「アジアの設計」で、アジア太平洋地域における地域機構の試みの背後に控えた地域意識の形成ともいべき要因を対象とし、その成立の過程や意義について考察する。米

中関係については、湯浅が「米中関係の変容と台湾問題の新展開」で、ニクソン以降の米中関係を、冷戦期の「チャイナカードの時代」と冷戦終焉後の「ポスト・チャイナカードの時代」に分け、前者から後者への移行が米国の中国政策をいかに変容させたか、また米国の外交専門家たちにとって中国の位置づけがどのように変化したかを、台湾問題と関連させながら検討する。米韓関係については、木宮が「金大中政権の対北朝鮮『太陽政策（包容政策）』の起源とその展開」で、金大中政権の北朝鮮包容政策の登場の背景を分析し、さらに金大中の対北朝鮮政策を対米・対日政策との関連に位置づけて、韓国及び朝鮮半島から見た米太平洋地域の変動とその力学の解明を目指す。最後に北岡が「90年代における日本の政党と対米政策」で、冷戦終焉以後の政党政治の変容と対米政策との関係、冷戦の終焉が日本政治に及ぼした影響について論じる。



1) 研究の目的、研究計画、実行
 特定領域研究(B)「アジア太平洋地域の構造変動における米国の位置と役割に関する総合的研究」という長い名前の研究プロジェクトの一部としてこれまた長い名前の「アジア太平洋地域の安全保障体制の変容における米国の位置と役割」というプロジェクトを行うことになったのは、いまから5年前の、1998年のことである。そのとき、交付申請書に書き入れた研究目的は、

「第2次世界大戦後のアジア太平洋においては米ソの「冷戦」を背景とした局地的「熱戦」が多発してきた特徴がある。それは、朝鮮戦争、インドシナ戦争、ベトナム戦争に典型的に現れており、米ソ間の「冷戦」が終結した1990年代になっても、アジア太平洋地域では朝鮮の分断や台湾問題のような緊張要因が残されている。その結果、この地域の安全保障体制は、引き続き「勢力均衡」的な特徴を持っているが、他方、経済協力面を中心としたAPECの発展によって、米中間の「信頼醸成」が進展してきた面もあり、この二側面が今後どのように展開するか、重大な関心事となっている。そこで本研究においては、冷戦終結後のアジア太平洋地域における安全保障体制の変容とそれをめぐる米国政府の政策や米国議会における政策論争などを含めて、研究の対象とする。」

と書かれている。このような目的の中で、われわれは、まずアジア太平洋全般にわたる安全保障体制がいかなるものであるか、またそれがどのように変化してきたか、をおさえるようとして、単に米国だけではなく、米中関係、東南アジア、オセアニア（オーストラリアとニュージーランド）、朝鮮半島など広い範囲の国・地域を念頭に安全保障体制を分析しようと考えた。また、安全保障も、軍事的な側面（狭い意味での安全保障）だけではなく、より広く、政治的な関係、経済的な関係、さらにそれらが安全保障と如何に絡み合っているかを検討しようとした。さらに、今日の安全保障は国家間のもの（伝統的安全保障）だけではなく、非国家行為体が引き起こすものであることを強く認識し、非伝統的な安全保障をも視野に入れることにした（この視点は、9・11事件を考えれば当然のものであったが、当時は国際テロリズムを焦点に置いた研究はまったく考えなかった。われわれが具体的に取り上げたのは、麻薬問題であった）。このような大筋の研究方向で、研究体制を編成し、ほぼ一月に一回程度の研究会を行ってきた。ここでは、5年間に開催された研究会を一つ一つ取り上げることはいないが、それらは研究分担者の報告を基にした研究会であることもあり、あるいは、部外からの専門家を招聘した研究会であった。そして、それらは言うまでもなく、アジア太平洋の安全保障のさまざまな側面を取り上げるものであった。また、われわれ研究分担者は、折に触れ研究成果を発表してきた。さらに、アジア太平洋の安全保障に関する、諸研究機関等のデータを検索するためのシステムをも構築した。

2) 研究の現到達点

われわれの研究の概要は、現在の研究分担者の研究内容（それはそれぞれの論文としてまとめられる予定であるが）を示すことによって明らかにすることができる。そして、その内容は、5年間、何回かの研究報告と、2002年の9月に箱根で行った、研究合宿での内容を基にして、簡単にまとめたものである。

・総論

(1) 山本吉宣（東京大学）「アジア太平洋の安全保障の構図」アジア太平洋の安全保障体制の大まかな見取り図を提起した。すなわち、アジア太平洋においては、(a) 勢力均衡（リアリズム）、(b) 経済関係を中心とするリベラリズム、そして(c) 信頼醸成とか行動規範の構築を目指す社会構成主義的なもの、の3つの要素が並立し、地域・国によって異なる配置状況を示している、というものである。

・アメリカ

(2) 滝田賢治（中央大学）「冷戦後におけるアメリカのアジア・太平洋政策」冷戦後のアメリカのアジア太平洋政策を、政府発表の文書を中心として分析し、その変容を明らかにする。

(3) 梅本哲也（静岡県立大学）「弾道ミサイル防衛（BMD）と日米関係」ミサイル防衛がいかなる経緯（政治的・技術的）を持って展開されてきたかを分析し、その持つ政治的、軍事的な意味、また、日米、米中などに及ぼす影響を明らかにする。

・アメリカと中国

(4) 橋本毅彦（東京大学）「中国の核兵器開発とアメリカ」技術という観点から、米中の安全保障関係を分析し、技術移転（「スパイ」事件をも含む）という観点からの考察を行う。

(5) 古城佳子（東京大学）「冷戦後アメリカ外交における経済と安全保障」アメリカの対中（アジア）経済政策の展開と論理」アメリカが安全保障との関連で経済政策をどう捉え、使おうとしたのか（あるいは使わなかったのか）を検討し、クリントン政権の政策展開を分析し、ブッシュ政権との比較も行う。

・朝鮮半島とアメリカ

(6) 倉田秀也（杏林大学）「朝鮮半島平和体制樹立問題と米国の多国間協議の規範の生成と動揺」歴史的に、朝鮮半島問題を平和体制の樹立を制度的側面と軍事的側面から分析し、とくに冷戦後それが如何に展開してきたかを明らかにする。とくにその中で、現ブッシュ政権を含めて、米国の政策を明らかにする。

・アジア太平洋の安全保障とアメリカ

(7) 山影進（東京大学）「ASEANとアジア太平洋の安全保障」ASEANを安全保障という観点から歴史的な軌跡を追い、東南アジアの地域秩序から、ARFに見られる広域安全保障への展開、そしてその中で、ASEANが米国の関与を如何に捉えていたかを明らかにする。

(8) 木畑洋一（東京大学）「アイデンティティの模索と安全保障：アジア太平洋におけるオーストラリアとニュージーランド」歴史的に、オーストラリアとニュージーランドが、自己を如何に位置づけ、その政策（安全保障を含む）を展開して行ったかを明らかにする。そのなかで、とくに冷戦後、安全保障政策の変化を検討し、アメリカとの関係を如何に再構築しようとしているかを、両国の違いをも含めて検討する。

(9) 恒川恵市「アジア太平洋の「非伝統的安全保障」における米国と日本の役割 麻薬対策をめぐって」非伝統的安全保障の一つである麻薬をめぐって、国際的レジーム形成の流れを追い、そのなかでの米国の国際政策、アジア諸国との関係、さらにはアジアでの日米協力の可能性、等を検討する。

(10) 菊池努（青山学院大学）「制度のネットワーク：アジア太平洋の地域制度と制度間の提携・相互作用」アジア太平洋で展開しているさまざまな国際的な制度（たとえば、APEC、ARF、

等)を検討し、それらの間の機能的な関係のあり方を検討し、この地域の安全保障体制、また、安全保障の向上に関する知見を得ようとするものである。

・日本

(11) 田中明彦(東京大学)「冷戦後の日本の安全保障」冷戦後のグローバル、またアジア太平洋での安全保障問題の変容に対して、日本の安全保障政策の展開を明らかにしようとするものである。

以上が、われわれの研究がたどり着いた概要である。そこでは、総論、アメリカまたアメリカを中心とした他の国との(広い意味での)安全保障関係、さらには朝鮮半島、東南アジア、オセアニア、などから見たアメリカの関与を分析するもの、さらには非伝統的な安全保障、また、アジア太平洋の国際制度の問題、が広く含まれている。また、各研究の取り扱う時間的な範囲も、その重点の置き方は、異なるものである。これらの研究を、よりつめて、いかに整合性がとれたものにしていくか、これからの短い時間の大きな課題である。

3) 変化するアメリカ 9.11以後

ところで、本研究は、歴史的な分析を含むものであるが、すぐれて現状分析的なものでもある。現状分析的な点に着目すれば、本研究が行われてきた5年間は、安全保障という観点からは、激動の時期であった。本研究の第1年次(1998年)は、いまアメリカで大きな力を持つようになったといわれる、いわゆる「新保守主義 neo-conservatives」がすでに台頭しつつあった時期であった。また、1999年3月には、NATOのコソボをめぐるユーゴスラビア空爆が行われる。2001年1月には、クリントン政権とは極めて異なる政策志向を持つブッシュ政権が誕生する。ブッシュ政権は中国、朝鮮民主主義人民共和国(北朝鮮)に極めて厳しい態度をとる。そして、9.11事件がおき、アメリカは、ロシア、中国を含む諸国を対テロの大連合に組み込みつつ、アフガニスタンにおいて戦争を行う。コソボ、アフガニスタンは、アメリカの軍事力が傑出したものであることを如実に示した。9.11のあと、アメリカはいわば「準戦時体制」にはいる。ブッシュ政権は、2002年1月、イラク、イラン、北朝鮮を「悪の枢軸」と呼び、イラクに焦点を合わせるようになる。2002年の9月に発出された National Security Strategy of the United States は、preemptive action などを含む新しい戦略をしめしたものであり、1986年以来の National Security Strategy の中で、初めて戦略らしい戦略を提示したものであった(John Gaddis)(もちろん、多くのそして大きな問題をも抱えているものである)。そして、9月の小泉訪朝のあと、10月には北朝鮮は濃縮ウランのプロジェクトの存在を認める。この小文を執筆し

ている現在、イラク、北朝鮮の問題がどのような結末になるかまったくわからない。しかし、9.11に端を発したこれらの事象、またそれに由来するアメリカの変化は、グローバルな安全保障に、また、アジア太平洋の安全保障(体制)に大きな変化を与えずにおかないであろう。冒頭に示した、98年に書かれた研究目的に示した認識を大幅に修正することを迫られている。われわれの最終的な研究成果にもこのような変化を組み入れざるを得ないであろう。大変なことである。



1) 研究目的

経済班の目的は、1980年代から進行した米国経済のリラクチャリングや国際競争力の再生が、アジア太平洋地域の経済構造にいかなるインパクトを与えるのかを検討することであった。

1990年代から21世紀初頭にかけて、政治的・軍事的には冷戦構造が終焉し、経済的には20世紀の経済成長の基軸となった重厚長大型の産業構造から、情報革命を軸とする新たな経済構造への変換が明確に行われ、その結果、20世紀のバクス・アメリカーナという国際構造から、次の段階への模索が進められている。文字通りのグローバル化が現実性をもって進行する中で、経済学に限らず社会科学全体が、明快な現状認識の手がかりを提供することが求められている。

本研究グループは、油井大三郎を代表とする「アジア太平洋地域の構造変動における米国の位置と役割」という学際的プロジェクトの中の経済班という位置付けであり、冒頭に掲げた目的に合うべく、各メンバーの手堅い実証研究を、ポランニ学派やレギュラシオン学派の経済社会理論、あるいは歴史理論を意識しながら、とりまとめようとするものである。

2) 前半3年間(平成10-12年度)の研究経過

国内外における積極的な研究活動を展開した。第1にプロジェクト・メンバー内部における濃密な研究協力のための研究会、あるいは国内研究者を招聘してのワークショップ等の国内における会合を毎月1回のペースで実施した。第2に国際学会(国際ポランニ学会、平成11年5月、リヨン第2大学)において当該テーマで2つのセッションを受け持って報告・討論を行った。第3に本テーマで国際会議(京都国際コンファレンス「バクス・アメリカーナと米国型及び日本型経

済社会」平成13年8月)を開催してして米仏中の研究者を含めて、経済学・法学・政治学・社会学等の学際的な報告・討論を実現できた。

以上の研究活動を通して次の知見がえられた。第1に、近年アメリカ型市場経済が再び活性化して、世界経済をリードできるようになったのは、21世紀型の情報産業を基軸とする経済再編成が成功したからであるが、それは、アメリカ型市場経済の特徴である柔軟性の故である。しかし第2に、その柔軟な再編成の裏で、「取り残された部分」が福祉国家システムに依存せざるを得ないのであるが、クリントン政権下の市場主義の方向での改革があり、はたして、そのような徹底した「社会の市場化」が持続可能であるのかを、注視しなければならない。さらに第3に、冷戦終焉後の新段階のバクス・アメリカーナ体制を通して、アメリカ的「市場の論理」の浸透が強まるので、それを受けとめる各国独自のポランニ的意味での社会システムを整備する必要があり、アジア・太平洋における共同体的な連帯もそのような視点から行われるべきであろう。

3) 前半3年間についての自己評価

以下に述べるように、当初予定した以上に精力的に、国際的な学术交流が実現できたと自負している。その原因は、おそらく、本研究班の問題意識・問題設定が、時宜に当たっていた故であろう。すなわち、冷戦終了と情報革命等の経済の新段階への移行が重なる中でアメリカあるいはアメリカ的なシステムが一方向的に受容される時期から、アメリカ的システムの受容過程では各国の歴史・社会的要因の一つの「拮抗力」として機能させるべきことが広く認識させる時期にいたったので、ポランニ学派やレギュラシオン学派等の経済社会理論を意識しながら、実証的な研究を束ねる方法で現状分析する手法が、国際的・学際的な作業を可能にしたといえよう。

平成10年度は、研究協力者も含めて10名を超える研究チームを形成し、それぞれの分担も含めて、全体を「東アジアからの視点からの米国経済分析」という視点を基軸にして編成する作業を行った。すなわち、第1グループ「米国経済の構造と歴史」(株式会社企業、労使関係、金融構造、情報及び技術、全体のマクロ構造)、第2グループ「バクス・アメリカーナと米国型福祉国家システム」(軍事財政、年金、医療、福祉、教育、住宅、農業政策等)、第3グループ「国際経済活動と東アジアへのインパクト」(米亜間の貿易構造や国際金融関係のサーベイ、中国企業改革、日韓ハイテク産業、日本への直接・間接投資、東アジア通貨危機)という編成であり、その編成の中での相互関連を意識しながら各人の報告を中心とする研究会を実施した。

平成11年度には、米国経済の動向について政府や議会の経済関連の政策や民間サイドの動向についても資料収集をおこ

なうとともに、本研究班のテーマに関連するワークショップを開催して、本プロジェクトのメンバーや外部講師の報告に基づく討論をおこなった(米国の経済のマクロ動向、日米の労使関係、米国の福祉国家システム、中国企業の米国上場、米国の情報産業、米中経済関係、等)。さらに、国際ポランニ学会で「パクス・アメリカーナと日本・アジア経済社会」というセッションを開催し、アメリカによる日本やアジアの経済社会に対するインパクトについての研究報告を行うとともに、同テーマについての意見交換を行った。

平成12年度には、引き続き、本研究班のテーマに関連する国内研究者を招いて、ワークショップを数回開催して、米中経済自体の動向と、そのアジア太平洋地域へのインパクトに関わる研究成果及び資料の集積をはかり、さらに8月にアメリカ、フランス、中国の研究者を交えた国際コンファレンスを開催し、それぞれの国の視点から、米国のアジア太平洋地域へのインパクトを分析している成果を持ち寄り、研究交流をはかった。

後半2年間の作業は次のごとくであった。第1に、前半3年間の成果をまとめるために本研究班のメンバーに加えて内外の協力者の論文を含めた報告書を作成することであり、第2にその報告書作成の共同作業が同時に、本研究プロジェクトの4年目、5年目に展開されるべき、拡大された国際共同研究の出発点・基礎をなすという位置付けであった。

4) 後半2年間(平成13-14年度)の研究経過

前半2年間の国際会議や国内の研究会の成果を発展させるために、一層積極的な研究交流を進めた。アメリカやアジアに限らずヨーロッパの研究者も含めて、これまで行っていたパクス・アメリカーナやグローバルイゼーションを通してのアメリカからのインパクトの分析に加えて、アメリカのインパクトをいかに受容するのか、あるいはできるのかという視点からも、国際的比較的な実証研究を進めた。その場合には、やはり、アメリカのインパクトの分析に必要であった20世紀の日米関係を軸にする研究視座だけではなく、アジア・太平洋サイドにおけるインパクト受容のための模索を動因とする国際連帯の可能性を研究するためには、21世紀の米中関係を軸とするアジア・太平洋地域の構造変化という視座が一層重要になってくる。それに伴って人員構成も次のようにやや変更した。「アメリカによる貿易・投資のマクロ的な経路を通じたインパクト」の研究に加えて、より具体的に「米中経済関係」、「アジアの国際金融・通貨危機」、「中国の企業ガバナンス」等の研究者にも積極的に参加してもらった。

そして、5年間の研究プロジェクトの総仕上げに向けて、平成14年7月に東大社研国際シンポ「福祉国家の市場論理とアメリカのインパクト」(東京大学山上会館、経済班長渋谷博史の勤務する東京

大学社会科学研究所の協力)を開催した。

なお東京大学学内広報9月号に以下の記事で紹介されている。

「東大社研国際シンポジウム『福祉国家の市場論理とアメリカのインパクト』が、7月27日(土)に山上会館で開催された。社会科学研究所内の現代財政金融研究会(代表者渋谷博史)が、駒場のアメリカ太平洋地域研究センターに拠点を置く科研費特定領域研究(B)「アジア太平洋地域の構造変動における米国の位置と役割に関する総合研究」(代表者油井大三郎)の経済班を担当して、すすめてきた国際的・学際的共同研究の成果を最終的にまとめるステップとして、社会科学研究所内外の研究ネットワークの協力を得て、実施した。

従来よりもはるかに広義の福祉国家の概念を構築するとともに、その経済的基盤をなす現代の市場経済システムを、20世紀のパクス・アメリカーナという現実的な視野に位置付ける学問的な試みが、国際的な構成の報告者・討論者を中心に、しかも学際的であるばかりでなく、実務的研究者の感覚も交え、幅広く議論することで、すすめられた。

渋谷博史(社研)「福祉国家と市場論理の分析視角」、ロベール・ボワイエ(フランスCPREMAP)「フランス福祉国家の分析」、マックス・ザウィッキ(アメリカEPI)「90年代アメリカの福祉改革」、ポール・タルコット(アメリカ・Emory大学)「日本の医療保険改革の政治過程」、沙銀華(ニッセイ基礎研究所)「中国の社会保険の形成」等の9人の報告者に対して、アンドリュー・パーシェイ(アメリカ・UCバークレー、社研客員教授)、グレゴリー・ノーブル(社研)、田中信行(社研)、荒巻健二(国際協力銀行)等の内外の研究者からコメントが加えられ、90人を超える参加者とともに積極的な議論が行われた。」

5) 研究成果の刊行

以上のような研究活動の成果として、以下の研究成果が刊行されつつある。

- (1) 渋谷博史・丸山真人・伊藤修編(2001年)『市場化とアメリカのインパクト：戦後日本経済社会の分析視角』(東京大学出版会)
- (2) 渋谷博史・井村進哉・花崎正晴編(2001年)『アメリカ経済社会の二面性：市場論理と人間社会』(東京大学出版会)
- (3) 渋谷博史・内山昭・立岩寿一編(2001年)『福祉国家システムの構造変化：日米における再編と国際的枠組み』(東京大学出版会)
- (4) 渋谷博史・首藤恵・井村進哉編(2002年)『アメリカ型企業ガバナンス：構造と国際的インパクト』(東京大学出版会)
- (5) 渋谷博史・樋口均・渡瀬義男(2003年)『アメリカ型福祉国家の理念と特質』(東京大学出版会)
- (6) 渋谷博史編(2003年)『福祉国家と市場論理』東京大学社会科学研究所リサーチシリーズ第7号

(7) SHIBUYA Hiroshi, MARUYAMA Makoto & YASAKA Masamitsu ed.(2002) *JAPANESE ECONOMY AND SOCIETY UNDER PAX-AMERICANA*, University of Tokyo Press

6) 研究分担者・協力者

最後に、この5年間の経済班による圧倒的な友愛に満ちた学問的共同作業に参加してくれたメンバーを掲げて、感謝したい。

林健久(東京大学名誉教授、地方財政審議会会長)、加藤栄一(東京大学名誉教授、法政大学)、吉田暁(武蔵大学)、小野英祐(東京大学名誉教授、国土館大学)、首藤恵(中央大学)、内山昭(立命館大学)、福田豊(東京通信大学)、戸田壮一(神奈川大学)、樋口均(信州大学)、渋谷博史(東京大学)、仲尾唯治(山梨学院大学)、渡瀬義男(国会図書館)、荒巻健二(内閣府、京都大学客員教授)、福光寛(成城大学)、井村進哉(中央大学)、秋山義則(滋賀大学)、立岩寿一(東京農業大学)、丸山真人(東京大学)、矢坂雅光(東京大学)、花崎正晴(一橋大学)、伊藤修(埼玉大学)、Charles Weathers(大阪市立大学)、栗原武美子(東洋大学)、斉藤美彦(獨協大学)、代田純(立命館大学)、中浜隆(小樽商科大学)、三和裕美子(明治大学)、三谷進(名城大学)、王東明(日本証券経済研究所)、小野有人(富士総合研究所)、根岸毅宏(北星学園大学)、岡田徹太郎(香川大学)、関口智(東京大学大学院)、桜井泰典(総務省)、金子憲(東京大学大学院)、佐藤隆行(東京大学大学院)、木下武徳(日本学術振興会特別研究員)、吉田健三(京都大学大学院)、桜井潤(東京大学大学院)

[2000年京都国際コンファレンスの協力者]

Robert Boyer(フランス国立社会科学高等研究院)、Mark Roe(コロムビア大学)、Eric Feldman(ニューヨーク大学)、奥村宏(中央大学)、小林和子(日本証券経済研究所)、大橋英夫(専修大学)、須藤時仁(日本証券経済研究所)

[2002年東京大学社会科学研究所国際シンポジウムの協力者]

Robert Boyer(フランス国立社会科学高等研究院)、Max Sawicky(Economic Policy Institute)、沙銀華(ニッセイ基礎研究所)、Paul Talcott(Emory University)、田中信行(東京大学)、Gregory W. NOBLE(東京大学)、丸川知雄(東京大学)、岩田由加子(東京大学大学院)

情報・ 社会変動班

Information and
Social Changes

情報社会変動におけるアメリカとアジア

情報社会変動班は、この5年間、最初の3年間で情報社会変動におけるアメリカとアジアの全体状況を把握し、残りの2年間でその成果をまとめつつ、理論的含意を極めるとともにデータの整備をはかる、という具合に研究を進めてきた。

この5年間の研究をつうじて明らかになったことの概要は、以下のようである。

アメリカの復活と新帝国化

アメリカは1960年代の社会運動と70年代半ばのベトナム戦争敗北の後、経済的停滞と政治的低迷の時期に入り、自信を失って世界における主導権を弱めたように見えた。ウォーターゲート事件による共和党政権の敗退と、変わって登場したカーター民主党政権の、軟弱ともいえる柔軟政策はその現れであった。しかし、80年代に入って登場したレーガン共和党政権のもと、アメリカは、国内的に「再工業化」などを柱とした独自の経済政策をとる一方、国際的にはソ連などにたいして強硬政策を展開し、ブッシュ(父)政権の期間には、米ソ冷戦を終結させるとともに、クェートに侵攻したイラクを撤退させ、世界支配における主導権を回復した。そしてこの背後にあったのは、情報化を梃子にした世界市場支配であり、ケーブルテレビと衛星放送を利用した国際マスコミの樹立と支配であり、とりわけ冷戦終結後は、インターネットなどを利用した世界のネットワーク化とそれによる世界の情動的支配であった。クリントン民主党政権のもとで進行したこれらの動きをふまえて、21世紀にはいよいよ、ブッシュ(子)共和党政権は、しばしば他の主要国や国連などを無視して「一国主義」的な行動をとるようになり、それにたいして、過去の帝国主義とは異なった、新しい「帝国」が出現しつつあるのではないか、という危惧や批判の声が上がっている。世界を新帝国ではなく、大国も小国も、多国籍企業も中小企業も、あらゆる民族や集団もたがいに平等な地球市民社会とするために、こうしたアメリカの動きの背景を明らかにし、本研究ではとくに、そのアジア太平洋世界への影響を具体的にとらえなければならない。

情報化の基礎としての「情報主義」の形成

アメリカで情報化、とりわけ電子技術あるいはコンピュータ技術を用いた情報

化が急速に進展した背景には、「情報主義」とも呼ぶべきものの形成が考えられなければならない。マックス・ウェーバーが、近代資本主義成立の背後に、生活を律して生産に励む「資本主義の精神」の醸成を見たことは有名であるが、アメリカのいわゆるシリコンバレーを中心に、コンピュータのハードやソフトをめぐる技術が次々に開発されるとともに商品化され、アメリカのみならず世界に普及していった、情報化におけるアメリカの主導権が確立されていった背景には、コンピュータ技術をふまえて重層的にネットワークを形成し、それをふまえて現代社会のさまざまな問題を解決していくこととする、「情報主義の精神」の醸成があったといわねばならない。こうした精神は、少なくともその主要部分において、1960年代の社会運動を推進した若者たちの社会改革への熱意から出たものといえるが、それにもとづく知的技術の開発を奨励し、企業化していった独自の経済的、経営的、社会的風土の形成も重要である。情報主義は、これら諸要因の相互刺激をつうじて、形成されていったということができよう。

ネットワーク形成を促進した国家戦略

こうした情報化をつうじて、世界的な、とりわけアメリカ・アジア太平洋地域における、ネットワークが形成されていった背景としては、アメリカおよびアジア諸国における国家戦略が重要である。アメリカでは、クリントン・ゴア政権の下、「全国情報基盤構想(NII)」および「地球情報基盤構想(GII)」がプロジェクトとして推進され、アメリカ国内でのインターネット普及率は1990年代をつうじて急速に向上した。これを受けてアジア諸国では、いわば蛙跳びでこれに追いつき追い越そうとする動きが起こり、日本のNTT-VI&Pプロジェクト(1990)から、シンガポールのIT2000プロジェクト(1991)、マレーシアのマルチメディア・スーパー・コリドー・プロジェクト(1995)、香港のサイバーポート・プロジェクト(1998)、韓国のサイバー・コリア21(1999)、アセアンのe-ASEANタスク・フォース(1999)をへて、沖縄サミットにおけるIT憲章(2000)にいたるまで、連鎖反動的に情報ネットワーク化をめぐる国家戦略が展開された。これらをつうじてデジタル・ディバイドの生成がくり返し問題にされてきているが、それを克服しようとする国家的および国際的な諸努力とともに、情報化に対処しようとする諸個人のライフスタイルも大きな問題になってきている。日本の調査などからは、情報コンシャスなグループのなかから形成される「オルタナティブ・エリート」には、それまでの非エリート層も含まれるという結果も得られている。

グローバル・メディア発展のアメリカ的特質

他方、国際マスメディアあるいはグローバル・メディアの形成については、ケーブル・ニュース・ネットワーク

(CNN)の発展が大きい。ケーブル・テレビは、当初遠隔地の難視聴対策のための共同受信設備(CATV)として生み出され、発展させられてきたものであったが、各地にネットワークができて、それらを衛星をつうじて結びつけることが可能になると、それらにニュース番組を提供する事業が経営として成り立つようになった。この過程で、三大ネットワークなどが、直営局や加盟局にネット映像を流すピラミッド形の構造が崩れ、契約さえすればどんな局にも、CNN映像が直接に流されるようになる。さらにこれに加えて、テッド・ターナーのような、ヨットマンとしての経歴などをつうじて、グローバルな視野をもっていた経営者の決断によって、ネットワークは世界中に広げられ、グローバルな24時間ニュース配信網として、国際ケーブル・ニュース・ネットワーク(CNNI)が生み出された。CNNIは、2000年時点で全世界の1億5000万世帯を超える人びとに視聴可能となり、1995年以後はCNNドット・コム(CNN.com)としてインターネット上にも載せられている。グローバル・メディアとしてのCNNの発展経過を振り返ってみると、放送にたいする政府の規制の仕方、放送と企業文化との関係、ニュース・ソースの共有化などアメリカ特有の事情が大きく働いたといえる。この点、国営放送からグローバル・メディアに展開したイギリスのBBCとの対照性と、今後に及ぶ競合関係が注目される。

グローバル・メディアとローカルな言語状況

これに関連して、CNNIのようなグローバル・メディアと、それが用いる英語のローカル化も重要な現象である。CNNIはアメリカから発したのだから、そのグローバルな展開とともに、アメリカ英語を世界に広めていると思われがちだが、必ずしもそうではない。CNNIは、1997年に打ち出された地域化戦略によって欧州・中東・アフリカ、アジア・太平洋、南アジア、ラテンアメリカ、アメリカ合衆国の5つに分けられ、個別の番組編成が行われているが、そのなかからアジア・太平洋を取り上げると、ここはもともとイギリスの植民地としてイギリス英語を話していた国や地域が多いところである。しかし、バンコク、香港、ジャカルタ、クアラルンプル、マニラ、シンガポール、台北のホワイトカラーを対象にしたある調査によると、BBCやCNBC AsiaよりもCNNIの方がかなりよく視聴されていた。こうしたこと背景として、CNNIが、この地域に受け入れられやすいキャスターを意識的に採用し、結果としてむしろ、アメリカ英語ばかりでなく、イギリス英語やその他の英語などさまざまな英語を話す者が多くなっている、という事情がある。CNNIはいわば多発音主義をとってきているのであり、その結果としてキャスターたちの話す英語はアメリカらしさを「脱響」し、メッセージ内容もその影響を受けているのである。これは明らかにCNNI

の企業戦略によるものであり、その利益のために行われていることであるが、結果としてこの地域の英語は、イギリス英語からもアメリカ英語からも遊離し、むしろ地域の生活文化と結びついて、いわば地域ごとのローカルな英語になりつつあるともいえる。こうしたことが、長い目で見た場合、国際語あるいはグローバル・ラングウィッジの形成に大きな影響を与えることは間違いないし、それをつうじて文化のグローバル/ローカル性にも深刻な影響を与えるであろう。

情報化による身体の変容

グローバル・メディアの普及による直接の影響は、言語を中心とした、あるいは言語をつうじての文化の変容として現れているが、コンピュータの普及とネットワーク化の進展による影響は、ある意味でもっと深く人間の身体にまで及びつつある。1960年代から70年代にかけての対抗文化のなかで、ロック、ドラッグ、フリーセックスなど「身体の零度」を追求するさまざまな動きが現れたが、同じ対抗文化の影響のもとに展開してきたパソコン革命をつうじて、人間身体は、以前とは違ったいろいろな形に構築され直されてきている。人間身体と外界とのあいだには、視覚、聴覚、身体感覚、動作、関係性、世界から嗅覚、味覚、呼吸、間などにいたる6～10の主要チャンネルがあり、それらのうち用いられていないものを活性化することによって、身体を解放することが試みられてきたが、パソコンの多用はそれまでとは違った意味で用いられないチャンネルを増やし、構築される身体の中身を変えてきつつあるのである。人間身体の外延と内包が変化し、身体とコンピュータとの融合としてのサイボーグ、コンピュータ画面上の人物像を自己の身体と見なすサイバーボディから、サイバースペースへの自己の移転をつうじて身体からの脱却を目指す無身体的人間にいたるまで、さまざまな新しい身体の探求が行われてきている。こうしたことをつうじて、とりわけ若者たちのあいだにスリム志向が強まり、ずっしりした質量への違和感が広がっているが、これらのことがこれからの文化にどのような影響を及ぼしていくか、注目され続けなければならない。

アメリカ化における「基地」と「消費」

以上は、アメリカで起こった情報社会変動が、世界、とりわけアジア太平洋世界に波及し、どのような変動を引き起こしているかの概要であるが、アジア太平洋世界のアメリカ化は、いうまでもなくそれよりもずっと前から進行していた現象である。とくに日本では、すでに第二次世界大戦以前からアメリカ化が進行し始めて問題とされ、「近代の超克」をめぐる論議の1つの焦点とされたほどであった。そうした背景のもとに戦後は、占領軍とともにアメリカ化の圧倒的な波が押し寄せ、それは当初、基地の周りにアメリカ風の消費文化をまき散らし、氾濫させていくという形をとる。1950年代

半ばまでは、東京を中心とする首都圏にも多数の基地が存在し、それらの内外で消費されるアメリカ文化が、マスメディアをつうじて日本全土に広がっていくという状態であった。しかし、米ソ冷戦の構造がはっきりし、日本がアメリカ側の繁栄のショーウィンドウの役割を担わせられるようになると、経済成長を維持して消費文化の隆盛を持続させるために、基地はしだいに日本本土では縮小され、韓国、台湾、フィリピン、そしてとりわけ沖縄に集中されていくようになる。日本だけをとると、アメリカ化の暴力的側面を表す基地が沖縄に凝集され、本土には、平和を装ったきらびやかな消費文化がまき散らされていくことになるのである。こうして形成されていった消費社会のなかで、60年代になると情報化が語られ、マスメディアの普及のうえに積み上げられていくコンピュータ化が、80年代半ば以降になって本格的に展開される情報社会変動を準備していったことを、忘れてはならないであろう。アメリカ化のこうした基層からの展開が、上に述べたような情報社会変動の諸側面をつうじて、新たな帝国の出現ともいわれるような、アメリカの世界支配の新しい形態を可能にしてきたのである。

アメリカ化と情報化の中国への波及

アメリカ化は、第二次世界大戦後、鉄のカーテンの東側にあったアジア諸国にはすでに早くから浸透していたが、1970年代末以降は、「改革開放」のスローガンのもと門戸を開いた中国にも浸透していく。もちろん、「社会主義」陣営の大国として長い間アメリカと対決してきた中国に、アメリカの基地あるいは「基地」としてのアメリカが侵入していくのはありえないことであるが、それだけに強くアメリカの消費文化あるいは「消費」としてのアメリカは浸透していくのである。コカコーラやマクドナルドやジーンズなどとして浸透した消費としてのアメリカは、すでにそれ自体情報的なアメリカであったが、それだけにきわめて短期間のうちにコンピュータ化を機軸とする情報化と結びつき、企業の側面を加味するがゆえにたんに消費文化にとどまらない新しい文化を生み出していく。北京市の北西部に位置する中関村には、1980年代の半ばからコンピュータや関連部品の小売店が軒を並べるようになり、それらをふまえて、ハードやソフトにかんするベンチャー・ビジネス的企業が設立されるようになっていった。90年代にはいると、こうした蓄積をふまえて中国政府は、ハイテク産業を社会主義市場経済の重要な柱として位置づけるようになり、中関村は21世紀の新しいイノベーション・センターと見なされるようになる。こうした経過をへて、中関村には、北京大学などの老朽化した中層建築と、パソコンや周辺機器を販売する低層の商店群と、それらから突き抜けてあたりを睥睨するハイテク産業の高層ビルとが並び立つ、独特の風景が形成されてきたのである。21世紀に入ってこの地域には、ソフトの海賊

版を販売する「商人」たちに加えて、北京近郊あるいは地方から出てきた肉体労働者や「サービス労働者」がたむろするようになり、グローバル化の吹きだまりのような観を呈している。

US セントリック・システムの形成か？

以上のことを、世界システム論の最近の展開をふまえてみると、情報社会変動のなかで形成されてきたアメリカ・アジア太平洋世界は、この1世紀半ほどの歴史をつうじて形成されてきた、世界システムの1サブシステムとしてのUS セントリック・システムの現段階なのではないか、ということもできる。ウォラステイン以後の世界システム論では、近代世界システムと現代世界システムとのあいだで、システム・ロジックが一貫しているのかどうかをめぐる論争が行われてきたが、ロジックの転換を主張する立場から見てみると、19世紀の後半以降の東アジアでは、貢納制を基礎としていたそれまでの中華世界システムが主として日本の介入で崩壊し、日本帝国主義による「ミニ中華帝国システム」がつけられようとしたものの、中国侵略と太平洋戦争での敗北をつうじて挫折してからは、東アジアから東南アジアにかけて、あるいはより広くアメリカ・アジア太平洋世界に、US セントリック・システムともいべきものが形成されてきたのではないかと近代資本主義世界経済の一部として発展したアメリカ合衆国(US)が、同じものの他の一部として発展し、東アジアに帝国を築こうとした日本の失敗後、それを包摂してソ連・中国と対峙する大きなシステムを形成し、ソ連の崩壊後は中国をも「消費」の面から包摂して新帝国と化しつつあると考えると、アメリカ・アジア太平洋における情報社会変動の世界史的意味も明らかになってくる。

アジアの周辺社会における「ニュー・リッチ」出現の意味

世界システム論から見て周辺社会と位置づけられるアジアの他の社会の動きも、こうした視点を入れれば、より柔軟に理解することができる。たとえばマレーシアは、新国際分業(NIDL)段階では周辺社会に位置づけられていたものの、ポスト新国際分業(post-NIDL)への移行とともに半周辺社会へと上昇し、情報化がらみで労働集約的産業から資本集約的産業への移行が起こるとともに、消費生活にも変化が起こって「消費主義」の傾向が現れ、階級構成が変化して「ニュー・リッチ」と呼ばれるような人びとが現れてきた例である。この過程には政府のマレー化政策あるいはマレー人優遇政策が働いており、それも影響して、国内に複雑な対立と同盟の関係が形成されて、紛争の原因となってきた。そうしたいろいろな動きをも含みながら、社会の半周辺化とともに生み出されてきている新中間階級が、この国におけるグローバル・メディアの普及や、それに伴って生じている英語の選好や、アジア的な独自英語

の生成に大きな役割を果たしているのである。

近代化の仕上げか、新たな時代の幕開けか？

以上をつづいて、情報社会変動をとおしてみたアメリカ・アジア太平洋世界は、より根本的な問題とも取り組んでいるように見える。15～6世紀のヨーロッパに始まり、この5世紀のあいだに世界中に広がった近代化の動きは、人間の住む世界という観点から見ると、いわば「場所」から「空間」への転換であった。西洋的な近代に巻き込まれる以前、人間の社会は、それぞれのところで、自らの住む世界を視覚化して了解し、与えられた状況に不足している部分を相補化作用によって補い、さらに象徴化作用によってそれらを意味的に了解して、自然あるいは環境に制約されつつ自らが構築した場所に住んでいた。こうして構築される場所の意味的な様相が「ゲニウス・ロキ（地の霊）」であり、人びとはそれに同一化しつつ住まうことによって、世界内存在として生きていたのである。しかし近代化は、こうした場所を次から次へと解体して脱コード化し、非人格的視点から客観的空間を構築する近代遠近法によってあらゆる空間を透明化しつつ、社会的にも空間を地図化して近代国家の一望監視のもとに入れ、いわば社会全体をパノプティコン化するような形で際限のない拡大を続けてきた。近代世界システムの形成とその現代化をふまえて展開されてきた情報社会変動は、コンピュータ・ネットワークの形成という点から見てもグローバル・メディアの形成という点から見ても、ある意味ではその完成である。人はもはやそれに依存しなければ世界についての情報を得られないが、それに入り込めば必ずどこから見られてしまう。しかし他面では、この無限膨張空間は、新帝国の「帝王」によってすらけって全体的には把握されず、その権力の網の目から漏れ出すいたるところに、市民の集う新しい「場所」をつくり出しもしない。こうした市民たち、すなわち地球市民たちがいたるところに集い、コンピュータ・ネットワークやグローバル・メディアを逆用あるいは利用して、自らの住む世界をたえず造り直そうとするかぎり、現代は地球市民社会による新しい時代の幕開けともいえるのである。

文化接触・文化融合班

Cultural Encounters and Exchanges

太平洋世界とアメリカ研究の五年間

21世紀への転換期に、この「アジア太平洋地域の文化変容におけるアメリカの位置と役割」という新しい領域研究を始めることは大きな意味があった。最近のカルチュラル・スタディーズ、ポスト・コロニアル批評、マルチカルチュラリズムの動向が知の枠組みの変革をうながし、国家の境界を越えた文化研究に刺激を与えているからである。単にアメリカナイゼーションではなく、アジア太平洋世界との関係でアメリカを捉えなおすこのプロジェクトの重要な一翼を担うという意識で、文化接触・文化融合の研究はスタートした。

日本からアメリカを見るとき、かつては太平洋をはさむ隣国という考えかたがあった。その場合、はたしてわれわれは太平洋そのものに、中継点以上の関心を抱いていたであろうか。グローバル化の進行する現在、あらためてこの問題を考えると、そこにはまったく異なる風景がたち現れることに気づくであろう。太平洋の島々はかつての植民地の宗主国の文化圏としてはもはや片付けることは出来ない。アメリカを含む多様な国々の影響を受け、都市化をはじめ大きな構造変革にさらされている。人々は西洋的なライフスタイルを享受するようになって、伝統的な土着文化の価値観（義務）を放棄しているわけではなく、そのあいだでアイデンティティのゆらぎも経験しているのだ。

さらに太平洋をとりまく、いわゆる環太平洋地域に目を転じると、そこにもまた変革の姿が見えてくる。たとえば日本を含むアジア諸国では、かつてかぶったアメリカナイゼーションの波を越え、影響力を相対化する傾向が顕著になってきた。外との接触により変容した自国文化を世界のなかで捉えなおし、あらたに発信しようという動きも見えている。

アメリカとアジアさらに太平洋地域を結びつけるという構想は、どちらかといえば政治・経済・安全保障の側面からのアプローチであるといったニュアンスが強い。そもそも各国独自の文化という観点からは、相互に関連性を持たないかに見える文化面について、この大きな地域にアメリカを位置付け、その役割を考察することは可能であろうか。日本とアメリカ、アメリカと中国といった二国関係については先行する研究はあるが、オーストラリア、ニュージーランドそしてポ

リネシア、ミクロネシアといった地域とアメリカ文化との関係については十分な調査もされていない状況である。

文化接触・文化融合班は、この未開拓の学問領域に挑戦するために、土着的なもの（インディジナス）をキーワードとして、文化の形成と変容を研究する体制を打ち立てた。政治外交的にはヘゲモニーが問題になる太平洋世界をあえて中心と周縁という視点ではなく捉えなおすために、具体的には三つの柱（多文化主義・ジェンダー・教育）をたてた。まず代表者瀧田佳子を中心に全員が多文化主義についての研究を深め、その上で、ジェンダーについては有賀夏紀を中心とする研究グループ、教育は恒吉僚子が責任者となった。人の移動に関しては廣部泉、大衆文化を能登路雅子、知的交流を藤田文子が担当し、研究会を組織してきた。

初年度の1998年はマルチカルチュラリズムの定例研究会を開き、文献分析と今後の研究の方向性について議論を重ねた。その結果、一見相互関連性のないかに見えるアメリカと太平洋世界の文化研究の枠組みとして多文化主義理論が有効であるとの結論を得た。この場合の多文化主義とは、単なる人種、エスニシティを指すのではなく、性差、宗教等を含めた文化の多様性を意味している。またインディジナスな文化の例としてネイティヴ・アメリカンについての研究会を持った。教育チームはアメリカの高等教育とアジアのエリート層形成について専門家を招いてディスカッションを行った。

二年目にあたる1999年度は、多文化主義の重要な一研究分野としてアジア系アメリカ人の歴史・文化・文学に焦点を定めて資料の収集と調査・研究活動を精力的におこなった。特に9月には、カリフォルニア大学ロサンゼルス校ヴァレリー・マツモト教授との共同研究を約二週間行うことができた。わが国では主に一世、二世研究がなされてきた分野であるが、この共同研究では、あらたに日系三世の都市文化について実りある討論が出来たと思う。二世・三世の英語による文学は、アジア系アメリカ文学として、ポストコロニアルな現代アメリカ文学のなかで、次第に重要な位置を占めつつある。アカデミアにおいても、この分野で優れた研究が陸続と発表され、アメリカのみならず日本でもその状況が到来しつつあるといえるだろう。

この年度には、アメリカ人宣教師のアジア地域での活動を歴史的に考察し、研究協力者（文化人類学者・川野美砂子）をタイ北部に派遣した。引き続き当班として、アジアのなかでは具体的にタイとマレーシアに注目することとした。年度末の3月28日、湘南国際村センターで「アメリカとアジア 文化研究の可能性」について合宿セミナーを行い、日比野啓氏（東京大学助手、現在成蹊大学助教授）の「60年代以降の日本演劇におけるアメリカの表象」、川野氏の「19世紀後半から20世紀前半のタイにおける社会・文化変容」の発表があった。

2000年度は9月30日 10月1日、国際シンポジウム「21世紀のアメリカとアジア太平洋地域 摩擦から共生へ」の部会(A)を担当し、アリフ・ダーリック教授(デューク大学)、マーガレット・ジョリイ教授(オーストラリア国立大学)、コメンテーターに船曳建夫教授、有賀夏紀、司会瀧田で最近の学界の成果をふまえて、太平洋地域をどう考えるかを議論した。ここでの収穫は、従来のいわゆる「Pacific Rim(環太平洋)」という考えかたではなく、「リム」の中にあるもの、つまり島々やそこで生活する人々の視点を取り込もう、という姿勢であった。つまり、思考の根本を「ひっくり返す」(Inside Out)のだ。この際、しきりに問題提起者の発言に出てきたのが「インディジナス」という言葉である。このメッセージは次第に文化班の研究のキーワードともなっていた。

また2000年6月には、メアリー・ケリー教授(Dartmouth College)とアメリカの女子教育についての研究会をもった。従来私的領域に属していると考えられてきた女性がいかに教育を通して公的領域に関与していったか、さらに、アメリカにおける女子の高等教育における専門者養成について語られたKelley教授に対し、日本側の出席者はそれがアジアの場合どのように達成されたかを議論した。

この年、ジェンダー班が中心となって、リンダ・カーバー、シェロン・ドウハート編『ウィメンズ・アメリカ 資料編』を翻訳出版した。本書はアメリカ女性史関係のまとまった信頼できる資料として評価されている。『論文編』は2002年出版した。

2001年7月、京都アメリカ研究セミナーのため来日された、ナンシー・コット、イェール大学教授(現在、ハーヴァード大学)と共同研究の公開セミナーがもてたことはジェンダー班にとって大きな収穫であった。コット教授は、アメリカにおけるジェンダー研究の第一人者であり、*Bond of Womanhood* はすでに古典的著作ともいえるが、今回は結婚と市民性について、特にエスニシティを重視した報告であった。日本側の研究者からも積極的なレスポンスがあった。

9月11日の同時多発テロの衝撃も生々しい時期である10月13日、アメリカ太平洋地域研究センター・シンポジウム「アメリカにおけるアジア系文化」が開催された(早稲田大学国際会議場)。スピーカーは、日系俳優で演出家マコ・イワマツと日系二世を代表する女性作家ワカコ・ヤマウチで、彼女の戯曲『そして心は踊る』(*And the Soul Shall Dance*)は劇団手織座により公演されていた(シアターX、演出マコ)。文化班はこれまで、アジア系アメリカ人研究を続けてきたこともあって、瀧田が村上由見子氏とともにコメンテーターとして参加した。また三日間、ヤマウチ氏と会合を持ち、作品集『わが母の教ええし歌』(*Songs My Mother Taught Me*)について、第二次大戦中の収容所体験について、一世と二世のアメリカ観等、作家自身と

突っ込んだ議論ができたことはこの上ない収穫であった。

2001年度最後は、2月、マレーシアの国際イスラム大学教授ロスナム・ハシム教授を囲むセミナーを開いた。このセミナーは恒吉僚子のマレーシアでの実地調査の成果ともいべきものである。アメリカで高等教育を受けたハシム氏は、伝統的イスラムの宗教教育とグローバリゼーション、また女性の地位についてお話になり、われわれの多岐にわたる質問に対して丁寧に答えてくださった。

2002年は最終年度であり、研究の集大成となるべき出版計画を念頭に置きつつ1年間の活動をおこなった。まず、4月、瀧田はアメリカ歴史家協会年次大会(Organization of American Historians, ワシントン D.C.)においてアメリカの研究者の短期日本派遣プログラムがいかにこの太平洋世界の文化研究に有意義であったかを報告した。またその場で、当班が中心となった翻訳『ウィメンズ・アメリカ』(2巻、資料編および論文編)を編者のカーバー教授に献呈した。

夏にはベス・ベイリー教授(アリゾナ大学)を囲み、60年代のセックス革命とそれ以降のセクシュアリティの状況について勉強会を開いた。9月、ハワイから来日された日系人作家および文化研究家マリー・ハラさんが、ハワイの言語のハイブリディティについて示唆に富む話題を提供された。現在世界の言語のなかには、失われゆくものもある一方では変容しつつ新しい言語が生まれているといえるかも知れない。

11月には年度末が原稿締め切りとなる論文のテーマが出揃った。班のメンバーと研究協力者、そしてあらたに総括班からシーラ・ホーンズ、矢口祐人、そして一橋大学の貴堂嘉之氏(サンフランシスコの中国系コミュニティ)が加わり、計11名、三部構成で太平洋世界のジェンダー、教育、文化変容、文学をカバーできる陣容となった。

年が明けて、2月1日エドワード・ボーション教授を囲み、「21世紀の短期留学と国際化」と題するセミナーを持った(駒場 AIKOM プログラムと共催)。明治期のお雇外国人制度の専門家でもあるボーション氏は、年齢も目的も留学先も多様化する将来の留学のありかたについて提言があった。

今年度の活動のなかで最大の収穫は、文化班主催公開シンポジウム「Transcending the Pacific 変容する文化風景と日米」である。報告者はジョーゼフ・ヘニング氏(Saint Vincent College)、吉原真理氏(University of Hawaii)、コメンテーター、廣部泉氏(北海道大学、班研究分担者)司会は瀧田がつとめた。吉原氏のタイトルは「Embracing the East: White Women and American Orientalism」、19世紀末から20世紀前半、アメリカ人の東洋観の形成において白人女性の果たした役割を論じ、従来のオリエンタリズムにおける西洋=男性、東洋=女性という図式を大胆に修正した。ヘニング氏は、「Outposts of Civiliza-

tion: Race, Religion, and the Formative Years of American Japanese Relations」と題して、日米交流の曙の時期における人種観と宗教といった新しい視点を示した。*Japanese Pride and American Prejudice* の著者廣部氏がアメリカ史と日米関係のコンテキストからコメントをし、会議室を埋め尽くした大勢の若い参加者から熱心な質問がなされた。

こうして5年間、これまで未知の分野であった太平洋世界の文化をアメリカとの関連で考察を深めてきた。専門分野の異なる研究者からなる大型科研は、全体総会での研究発表や議論も新鮮かつ刺激的で、文化班のメンバーにとってもよい勉強になったと思う。目下、班のメンバーと研究協力者は、成果の刊行をめざして、それぞれ最後のまとめの段階にはいつている。今後私たちの研究が、この新領域の文化と相互理解に貢献できることを心から願っている。



1) 研究の目的、研究計画、実行

特定領域研究(B)「アジア太平洋地域の構造変動における米国の位置と役割」の中で環境生態班が分担した課題は「アジア太平洋地域における環境保護における米国の位置と役割」であった。当初の研究計画は、地球環境問題あるいは地域的環境問題における先進的な2軸をアメリカの環境政策およびヨーロッパの環境政策理念に見定めた上で、経済成長率の高いアジアにおける環境問題は、地理的にも構造的にもよりアメリカの環境政策の法制度面あるいはいわゆる経済的手法面の影響圏の中にある、という前提のもとであった。ただし、安全保障の分野ほどには、アメリカはアジアにおいてその指導性や影響力を行使しようと考えているわけではない。のみならず、アジアの環境問題は、いうまでもなく地域的相互連関はあるものの、やはり個別的問題のあつまりという段階にある。

研究実行段階では、地球環境問題に対するアメリカの政策態度は、政権ごとの一貫性を欠き、むしろいわゆる伝統的な「ピナイン・ネグレクト」として総括できる面さえあることが新たに認識された。したがって「米国の位置と役割」は、各論的に現実的なイシューの設定、米国環境政策の後ろ向き側面、さらにはアジア地域への研究の重要性のシフトという、修正を考へることが研究を深化させる上では重要であった。

なお、環境問題の物質循環を社会科学的に考えること、また WTO 体制下での環境問題を考える上でも、経済班との部分的共同研究体制も必要と考え、中途段階から実施した。また「資源」というあらたな見地から、その専門研究者も研究班に加わった。研究の最終段階より少し前の研究の実行の分担体制は、「アメリカ環境法をめぐる政治文化分析」(北村喜宣)「環境政策と環境資源管理制度」(藤堂 史明)「アジアの資源政策・資源観」(佐藤 仁)「アジア太平洋地域の温暖化防止を巡る地域協力分析」(小宮山宏)「アジア太平洋地域における環境保護における米国の位置と役割」(細野豊樹)「循環型社会の経済モデル」(丸山真人)「ベイズの方法と環境リスク評価」(繁樹 算男)「オルソン問題としての地球規模の環境問題、および総括」(松原望)である。

2) 研究の到達点

[北村 喜宣]全期間をとおして、アメリカ環境法の特徴をそれを規定する政治的・社会的要因の把握につとめ、それを踏まえて、日本環境法に対して何らかの法政策的示唆を得ることを目的として作業を進めた結果、「権威不信の伝統」に根ざした「対立的法規主義」が、環境法の制度と運用の両面に浸透しているのが、アメリカ環境法の特徴であることが判明した。アメリカにおいても、こうした実態の持つ不合理を是正するような動きはみられるものの、その可能性については、悲観的な見方が多いようである。ただ、アメリカ環境法の持つ不合理な側面を制御しつつ、そのメリットを生かしたような法制度設計を日本環境法においてすることは、十分に可能である。実施過程が行政に独占されている現状を改め、市民参画と情報公開、執行専門部署の創設と行政・警察間交流など、抑制的な執行実態を改善できるアイデアを得ることができた。

[藤堂 史明]日本の環境政策には成功と失敗の二面があり、対象とする問題によって評価は大きく異ならざるを得ない。水質汚濁、大気汚染など、典型的な公害原因と考えられる環境汚染についての汚染抑制に限ると、直接的規制による環境対策が有効に働き、汚染水準は一部の物質を除き、大幅に改善してきたことが挙げられる。日本の環境政策の評価においても、硫酸化物、水銀汚染など、初期の公害問題に見られる汚染指標については、直接規制による大幅な改善が見られ、経済成長と環境保全を両立させてきた目覚ましい成功例として取り上げられている。しかし、浮遊微粒子対策など、流通および経済構造の改革が必要な対策、放射性廃棄物対策など、既定の政策路線の変更を必要とする対策については大きな改善が見られないことが挙げられる。このような日本の環境政策の変遷と現状を、その効率性と公正さ、持続可能な経済社会の実現可能性、環境権の環境資源の共同利用権としての再評価を含む、環

境資源管理の経済学の視点から分析し、問題点と望ましい方向性を提示した。

[佐藤 仁]石弘之教授の退官後2年間にわたった研究の内容は、(1)アメリカの高等教育機関における環境学教育の体系化過程、(2)タイにおける資源政策の研究、(3)資源論一般、の3点である。それぞれの結果のタイトルは(1)「アメリカの高等教育機関における環境学の制度化と課題」、(2)Public Land for the People, *Journal of Southeast Asian Studies* (June 2003, accepted)、(3)「資源環境問題はなぜ放置されるのか」、「ダン吉島の夢の後：途上国にみる開発と不足」、「日本における資源概念の形成過程」である。

[小宮山 宏]米国、ソ連(1991年まで)日本、中国および世界の20世紀における人口、穀物生産量、鉄、アルミニウム、セメント等の工業生産量のデータを収集し、経年変化としてまとめた。また東アジアおよび東南アジア諸国について20世紀後半50年間分のデータを収集し、農業生産量、エネルギー資源等の天然資源の生産量、工業生産量の経年変化から現状を分析した。特に鉄鋼、アルミニウム、セメントなど人工物の生産量は先進国では飽和に達し、生産の中心は中国などアジアに移行している。また日本、中国と後発になるほど増加の傾きが大きくなる傾向がある。

[細野 豊樹]アメリカ合衆国の環境政策立案過程の特色を明らかにするため、環境保護をめぐるアメリカの世論と政策の連関を、5年間の重点研究課題とした。アメリカ合衆国における環境政策の立案においては、世論の影響力が大きい。環境をめぐる世論の構造を解明するうえで重要なのが、環境政策の専門家の見解と世論の乖離である。特にダイオキシンをはじめとする微量な発ガン物質の環境リスクに関する住民の不安が、専門家の評価と比較して過大となる傾向につき、アメリカの研究者や行政機関により指摘されている。また、クジラ、アザラシなどの海洋哺乳類の絶滅リスクについても、専門家の評価と大衆の理解の乖離がある。さらに、地球温暖化のように専門家のリスク評価がアメリカと他の先進国で分かれる場合もある。アメリカの環境をめぐる意識については、学歴との相関が高いことを、環境保護団体会員分布や環境議案をめぐる州民投票の分析で明らかにした。高学歴な有権者が多い西海岸と北東部で世論の環境保護への支持が高いため、これらの地域が先進的取組みの発信源となっていることを解明した。

[丸山 真人]1998年度は、4月から9月までイギリス・オックスフォード大学で在外研究を行った。地域通貨の調査と地域経済の発展に関する研究が主であり、その成果は「グローバル化の地域活性化」(東大総合文化研究科国際社会科学専攻編『社会科学紀

要』)にまとめられている。1999年度は、ニュージーランドおよびオーストラリアの地域通貨使用の実態に関して現地調査を行った。その成果は、「Local Currencies in New Zealand and Australia」(Junji Koizumi ed., Dynamics of the Cultures and Systems in the Pacific Rim, 大阪大学出版会)にまとめられている。2000年度と2001年度は、グローバル化の現状について新潟県大和町をケースとした共同現地調査を行った。その成果は東大教養学部総合社会科学科・総合文化研究科国際社会科学専攻編『新潟県大和町の暮らしとまちづくりに関する学術調査』2003年2月にまとめられている。また、2001年11月には、メキシコシティで開催された第8回国際カール・ポランニー・コンファレンスにおいて、日本の地域通貨の展開に関する研究報告を行った。

[繁樹 算男]環境リスクに関する評価には、現実には得られる関連データから因果関係を同定するほかに方法がないことが判明した。関連データから、因果関係を同定する方法として、現在、一般的な方法に、構造方程式モデル(SEM)がある。現行の方法では、いくつかの因果モデルを環境問題に当てはめ、そのいずれか、因果を表すかを、適合度指標や情報量基準を比較して決める。しかし、この方法は、基本的な問題を抱えており、「真の」モデルを同定する際の適切な情報を与えないと考える。統計的検定が、データの数に極端に依存する方法であり、問題の立て方そのものも、適切ではないことは、すでに、SEMのユーザに知られていることであるが、適合度は、変数の数、パラメータの数などに依存し、その数値の意味することも判然としない。われわれは、モデルそのものの信憑性の評価をデータによる事後確率として表す方法を開発した。

[松原 望=代表者]総括:「我らの共通の未来」という標語からもわかるように持続的開発は世代間環境倫理を本質としている。それは理想であったのか受協であったのか。実際には、超長期の「理想」は結局「現実」に帰着するから、実はそれほど大きな差はない。アジアの社会主義体制の実質的消失と開発現実主義から、この世代間環境倫理も高々2世代程度の環境保護がせいぜいで、後はわからずその分開発が優先される体制になりつつある。実際、アジアの都市で奥地で巨大開発が進み、世界全体で見ても、環境意識の高まりの裏側で、ますます物質多用途型経済構造がグローバルに進行しているというデータがある。そうならば種々の問題が引き起こされる。「水」さえ商品化され経済弱者が基本的健康を脅かされる事態まで起きており、環境の市場化=資源問題がますますクローズ・アップされる。それに伴い、自由貿易対環境保護、環境ガバナンス、という政治経済学的課題も出てくる。開発援助のあ

り方（コンディショナリティ）の問題も浮上する。これらの状況はオルソンのいわゆる「集合行為問題」を途上国のみならず先進国にもたらすことになる。このなかでアメリカがどのような先導的役割を果たすのか、環境政策の各論的段階では、アメリカ発の政策手法はアジア地域ではすくなくとも標榜はされた。しかし、伝統的「ピナイン・ネグレクト」政策、さらにはいわゆる「9.11」以降、アメリカの環境戦略はやや見えにくくなったという現状が把握された。

海外出張報告

R

Reports on
Foreign Research Trips

久保文明

平成14年度のアメリカへの出張調査では、8月末から9月半ばにかけてボストン・ニューヨーク・ワシントン・ロサンゼルス4都市を周り、ブッシュ政権の国内支持基盤と外交政策との関係に関する資料収集と聞き取り調査を行った。特にロサンゼルスを付け加えたのは、一つはカリフォルニア大学ロサンゼルス校において連邦議会の研究で著名なバーバラ・シンクレア教授にお会いして議会の変化と外交の関係について伺うためであったが、もう一つはポピュラー・カルチャー研究センターのデイヴィッド・ホロウィッツ所長に会うためであった。彼はこんにちのアメリカの保守主義とその運動を理解するために非常に重要な人物であると考えたからである。

現在の共和党保守派の中核は経済保守派であり、何よりも減税と規制緩和を通じて小さな政府を実現しようとしている。また宗教保守派の影響もいまだに侮れないところであろう。しかし、一部の保守派にとっては、文化、メディア、そして大学キャンパスにおけるリベラル派の支配こそが問題の核心であると認識されている。このように考えるいわば「文化的保守派」の存在を知ることは、近年の保守派連合の幅を理解するためにも必要であるように思われる。しかも間接的には、アメリカの外交態度にも関係しているかもしれない。

「ポピュラー・カルチャー研究センター」(the Center for the Study of Popular Culture)は、このような文化的保守主義運動を代表する団体の一つである。ホロウィッツは多数の指導的な共和党政治家あるいは活動家と太い繋がりを持っており、共和党保守派連合の一員となっているとみてよいであろう。

彼は左翼からの転向組で、1960年代にはニューレフトの運動に参加していた。

彼の両親は1930年代の筋金入りの共産党員であり、彼は両親の急進的思想を受け継いでいた。1959年にカリフォルニア大学バークレー校に入学し、ロンドンで学んだ後1968年に当時急進的運動の中心地であったバークレーに戻った。ここで彼は、ブラックパンサー党を含む新左翼のさまざまな運動を支援した。

彼は徐々に、若い世代の新左翼活動家の暴力的かつ無政府主義的傾向に疑問を持ち始めていたが、1975年の友人の不可解な死(彼と彼の仲間はブラックパンサーのメンバーによって殺害されたと信じている)を契機に、急進主義から離れることになった。およそ10年間完全に政治からも離れていたが、1984年にレーガン再選支持を表明し、それまでの友人からは村八分状態となった。それ以来彼は保守派の活動家となった。

1980年代の末には、彼の転向のプロセスはほぼ完了していた。1987年に彼はポピュラー・カルチャー研究センターを設立し、ここを拠点に保守主義運動に乗り出していった。また彼は個人の権利財団(Individual Rights Foundation)も設立した。

彼のメッセージは、左翼は単に間違っているだけでなく、危険ですらあるというものであり、したがって保守派は冷酷かつ容赦なく彼らと戦わねばならない、というものであった。

ポピュラー・カルチャー研究センターは彼がピーター・コリアと設立した団体である。2人は「破壊的な世代」「ケネディ家の人びと」「ロックフェラー家の人びと」「フォード家の人びと」などの著書を共著として公刊している。また、ホロウィッツは、「フロントページ・マガジン」というオンライン・ジャーナルの編集主任も務めている。とくにリベラル派の影響の下に「墮落した」こんにちのアメリカ文化(特に「しのびよる社会主義」とポリティカル・コレクトネス)を批判するのが彼の「使命」となっている。彼は保守系のメディアであるフォックス・ニュースにもアナリストとしてしばしば出演している。リベラル派の文化的支配からアメリカを取り戻すのが彼の目的である。

9月の半ばに彼に会ったのは、ロス郊外の海を見下ろす高台に立つ豪華な自宅においてであった。約1時間に及んでさまざまな質問に丁寧に答えてくれたが、ここではその一部のみを紹介したい。大学のリベラル支配について聞いてみた。学部によると教員の90%以上がリベラル派といわれる大学に関しては、彼はそれ以外の思想信条をもった教員も雇うようにアフーマティヴ・アクションの採用を要求している。アフリカ系アメリカ人など少数集団に対するアフーマティヴ・アクションにはもちろん反対である彼がなぜ大学教員雇用で一種の逆アフーマティヴ・アクションを主張するかと言うと、大学での教員採用はいわば封建制度であり、支配している教員集団が自ら後継者を決定しているため、半永久的にリベラル派の独占が続いてしま

と答えた。

また、国内政策で徹底的に保守であることと、外交政策において反共でタカ派であることの間に関わり論理的な関係があると思うかと尋ねてみた。同じ質問を内政・外交両方の専門家に何回か向けてみたが、それまでは、そのような強い関係はないのではないかという答えの方が多かった。しかし、ホロウィッツによれば当然ながらそこには強い関係がある、とのことであった。そして両者を結びつけるものは、人間に対する強い不信感であると明示した。ここから敷衍すると、国内政治における保守派集団が基盤になって作っている現政権が、外交政策においても保守的であるのは当然ということにもなる。

インタヴューの最後にはイスラムについて言及してくれたが、ホロウィッツはイスラムに対してきわめて批判的であった。共和党保守派の活動家のなかには、イスラムとの協力は可能と考えて、アメリカ国内のイスラム教徒保守派とのコアリションを作り、それを強化しようとしているものもいるが、ホロウィッツは「自分にはそれは理解できない」と強い口調で述べた。

可能な限り早い時期に、今回の調査の結果を十分取り込んだ研究成果を公刊したいと考えている。

(慶應義塾大学)

湯浅成大

2002年8月28日から9月16日まで、アメリカのワシントンD.C.、ボストン、ニューヨークに出張した。今回は主にニクソン期以降の米中関係の構造を規定する上で重要な、1960年代及び70年代の米中関係に関する資料を収集した。

ワシントンD.C.では、国立公文書館で、1960年代の国務省、国家安全保障会議関係の文書を中心に資料収集を行った。ボストンでは、J. F.ケネディ図書館でケネディ政権期の対中政策に関する文書を収集した。中心はホワイトハウスの国家安全保障関連文書であるが、そのほかにも当時の中国専門家であったジェームズ・トムソン文書など、貴重な文献をコピーすることができた。ニューヨークではコロンビア大学図書館で冷戦期の米中関係関連資料を閲覧した。

1960年代、特にケネディ政権期の対中政策を研究する意義は次のとおりである。今回調査した資料からも改めて確認できたが、米中接近によってソ連を牽制しようとしたニクソンに対して、対ソ・デタントの可能性を模索しつつ中国とは距離を置いていたケネディ政権というコントラストがあり、両者の対比から改めて70年代以降の特徴が浮き彫りにできる点にある。

1960年代から70年代にかけての文書は、今だ未公開のものもあるが、国立公文書館、大統領図書館などにおいての資料公開は着実に進んでおり、今回の調査においても、貴重な資料を入手することができた。(東京女子大学)

大津留（北川）智恵子

モン系アメリカ人とアメリカ政治

2002年8月26日から9月1日まで、ミネソタ州セントポール＝ミネアポリス両市に滞在し、モン系アメリカ人のアメリカ政治との関わりについての調査をおこなった。アメリカに渡っているモン系はほとんどがラオス出身で、ラオス山岳地帯で生活していた。アメリカのベトナム戦争拡大ともなあって、ラオス共産政権に対する秘密工作要員として動員された。アメリカへの協力には共産党政権を崩壊し政治的権利を獲得するというモン族の利害もあったが、万が一政権崩壊工作が失敗した場合には、アメリカ政府がモン族の安全を保障するという約束だったとされる。

1975年の南ベトナム陥落にともない、この約束に沿ってモン族の政治的指導者やその関係者はアメリカ軍の手で国外に逃られたが、それ以外の反政府運動に関わっていたモン族の人々は自力でタイ国境までのがれ、難民キャンプに収容されることになる。そこから一足先にアメリカに移動している親族をたよって、あるいはアメリカの宗教団体を身元保証人として、アメリカへの本格的な移動が始まる。したがって、アメリカにおけるモン系の存在は1975年以降のことで、アジア系アメリカ人の中でも比較的新しいエスニック集団であるといえる。

冷戦終結にともなって、タイ国境の難民キャンプから国連によるラオスへの難民送還が本格化した。帰国後に迫害を受けて国外へ逃れたり、迫害されることを恐れて帰国しない人びとが、アメリカへの移住の第二の波となった。このように、モン系の多くがアメリカに難民という形で移住しているため、語学能力、経済的手段などにおいてアメリカでの生活の準備ができておらず、生活保護世帯となっている割合が高い（1990年調査で66%）。モン系がベトナム戦争にどのように関わったのかという事実が公に語られてこなかったこともあり、アメリカ社会一般はモン系を「歓迎されない経済難民」と見なすことが多く、モン系に親族で集住する傾向があることが加わって、受け入れ地域での摩擦が多く発生してきた。カリフォルニア州フレズノ市がモン系の最大居住都市であったが、社会保障がより充実し、かつ反移民感情が比較的緩やかな北部中西部のウィスコンシン州やミネソタ州への二次的な移住が増えており、特にセントポール＝ミネアポリス地域でのモン系人口は2000年調査では40,707人と記録され、アメリカ最大となっている。

アメリカ外交においてモン族の果たした役割を認めるとい意味も込めて、ミネソタ州選出の議員（Bruce Vento, DFL が中心）や、アメリカ在住のモン系政治指導者たちが、モン系元兵士のアメリカ市民権獲得条件を緩和する法律の成立を推進してきた。2000年にはモン系元兵士とその妻たちの市民権獲得条件緩和に関する立法（PL106 207）が成立し、英語能力がなくても市民権を獲得するこ

とが可能になった。同年 PL106 415 が続けて成立し、元兵士の死亡後であっても、その妻たちが緩和した条件で市民権を獲得できるように変更された。2001年にはこれらの法律による市民権申請期限を延期する修正案も出された。多くの元兵士やその妻は、これらの法によらなくても加齢や障害による緩和条件で市民権を獲得することが可能だとされるが、アメリカ政府がモン系のアメリカに対しておこなった功績を公に認証したという意味で、これらの法律はモン系の尊厳にとって大きな象徴となっている。これらの法律を利用してモン系が市民となってアメリカ政治に関わることを、モン系アメリカ人自身は政治的に「成人」となる始まりとみなしており、モン系集住地域の住民もその推進に協力してきた。

今回の調査対象の一つは、ミネソタ大学民主主義・市民センターが地域の団体と共同で運営するジェーン・アダムス民主主義学校（Jane Addams School for Democracy）の活動である。ジェーン・アダムスという名前が象徴するように、近隣ハウスを借りておこなわれているこの「学校」は、サービスの受給者と供給者という関係ではなく、潜在的ではあっても同じ市民としてお互いに学びあうという理念のもとに運営されており、また同時にミネソタ大学など地域3大学によるサービス・ラーニング（地域奉仕を通して大学教育の内容を実践的に学ぶ）の場ともなっている。現在はモン系、ラテン系の大人の2グループと、地域の子どもの計3グループを対象とし、それぞれの集団の必要性に応じたプログラムを組んでいるが、難民施設からコミュニティへと住居が拡散し始めたソマリア系へのプログラムも検討されている。モン系の場合は、市民権をとるための英語・公民の支援が中心となっはいるが、モン系の伝統や経験を話題とする中から、モン系の家父長的な秩序とアメリカ社会の価値観の間に生じる問題（ジェンダー観、世代間の対立など）を多文化的に解消する試みがなされている。昨年の調査に続いてプログラムに参加したほか、全体の統括責任者 D'Ann Urbaniak Lesch 氏（ミネソタ大学民主主義・市民センターのスタッフ）から市民権獲得のデータやモン系女性のエンパワメントなどについて、子ども集団の指導責任者 See Moua 氏（モン系、20代女性）から、モン系とアフリカ系との軋轢、モン系の年配の親と子ども間の対立の問題などについて聴き取り調査をおこなった。

モン系の政治的指導者の事例としては、モン系女性として初めてミネソタ州上院議員に当選した Mee Moua 議員への聴き取り調査をおこなった。モン文化における男性、年齢という序列に反して30代初めの女性として立候補した彼女が当選したことは、モン系のアメリカ政治への一つの適応例とみられている。ミネソタ州で人口が急速に増大しているモン系と政治過程をつなぐパイプが必要とされているが、Moua 氏の選挙区では約1万人いるモン系のうち、有権者は2割ほど

に過ぎない。またモン系住民が Moua 氏に利益配分の政治を期待するのに対し、Moua 氏はモン系が自律した市民としての能力を高めていけるように手助けすることを目標としていること、そして Moua 氏の示す市民像がモン系の人々の期待と乖離していることに対してモン系の理解を得ることが容易ではないことが語られた。Moua 氏はモン系という集団ではなく、むしろアジア系という枠組みで政治的主張をしていくことの重要性を指摘している。外からアジア系という枠がはめられている場合に内側が差異を主張することは自らの力の源泉を崩すことになる、というのが Moua 氏の主張である。Moua 氏の選挙戦は全国アジア系女性議員の支援団体の支援リストにも挙げられ、アジア系とジェンダーと二つのカテゴリーにおいて期待を集めている人物である。

政治的指導者のみではなく一般のモン系の人々が持っている政治意識も調査の対象とした。一世代の聴き取り調査は英語能力の問題や、接点を作る上での困難さがあり実現しなかったが、ミネソタ大学モン系学生連盟に声をかけたところ、会員10数名が集まり、若者の世代の政治への関わり、モン文化とアメリカ文化の関係、モン系アメリカ人としての将来像などを語ってくれた。モン系が親族集団を基本とする文化であるだけでなく、集住することで伝統的活動が行いやすく、次世代への文化継承も容易になるために、ますます一定の都市に集住する傾向が強まっている。そのため、集住地域での地域住民との軋轢は時間とともに薄れるというよりも、何も対策が取られなければむしろ増加する傾向にある。また、タイ国境の難民キャンプからのラオス移送に反対してアメリカへ呼び寄せ人数もまだ多いため、言語・文化の面で何も準備のないままアメリカ社会に移住してくるモン系がさらに増し、その人々はセントポール＝ミネアポリス地域のような大都市集住地域に集まっていくことと考えられる。2000年の立法により市民権を取得するモン系が増え、時間の経過とともに二世も有権者年齢に達してくるために、モン系がアメリカ政治とどのように関わっていくのかという問題は、こうした集住地域を中心として現実のものとして生じている。年配の世代においてはモン系の利害やラオスという土地への愛着が政治的関心の中心であり続け、一方でアメリカ化がますます進む若者世代の持つ政治的意識とは両極に分裂する傾向にあるといえる。若い世代のモン系の場合であっても、アジア系という認識枠組みというよりは、地域生活をともにしている他のマイノリティであるラテン系やアフリカ系との共通利害のほうが関心を持たれていたといえよう。

資料調査としては、ミネソタ歴史協会が1975年以降のモン系の移住に関する統計や新聞切抜きを保存しており、移民初期のデータの中からモン系に対する聴き取り調査の英訳、モン系の集住地域で生じている地域住民との軋轢、および地

域での対応に関する新聞ファイルのコピーを入手した。そもそもモン系が何者であるかということ、ミネソタ歴史協会自身が模索しながらデータを作っている様子がよくわかった。モン系に対するアメリカ社会の理解の低さから生じた社会問題や、モン系の若者のギャング化の問題がそれに拍車をかけた状況、それに対して地域社会がモン系を疎外するのではなく相互理解のために動き始めるという住民運動の流れが記されている。

また、セントポール=ミネアポリス地域内にはモン系団体も数多く作られており、ラオスでの政治的指導者を中心としたもの、宗教を基盤としたもの、相互扶助的なものなど、その種類も多い。その中から、モン系マーケットと同じ建物にあるモン文化センターを訪ねた。このセンターは、市民権獲得の支援をしたり、言語・音楽などモン文化を保持するための運動を展開する拠点となっているが、同時にモン系アメリカ人に関するさまざまな資料を所蔵し、モン系の研究を行っている司書によってそれらが分析され、データベース化されている。今回はミネソタ州でのモン系の政治活動に関する新聞記事ファイルのコピー、モン系の政治活動や指導者像に関する博士論文・学会報告の数点を入手した。

アジア系アメリカ人は他の汎エスニック集団にくらべて、アジア系という枠内でのエスニック集団の多様性が非常に大きいといわれている。最も新しいエスニック集団の一つであるモン系がアメリカ政治とどのように関わろうとしているのかという調査からは、アジア系他のエスニック集団が長い時間をかけて形成してきた政治化の過程を、非常に短期間に凝縮した形ではあるが一歩ずつ経験している側面を観察することができる。この地域で発行されている新聞のほとんどはエスニック集団を讀者とするものであるが、その中で *Asian American Press* という新聞があり、アジア系という枠組みでエスニック集団をつないでいこうとする試みがなされている。そうしたメディアを通して、アジア系のエスニック集団同士として共有する経験をプラスに利用していくことが模索されている。

このように、速度は異なっても他のアジア系と共通する経験を追体験していると同時に、かつては存在しなかった多文化的なアメリカ社会という状況に参加したことで、モン系が独自の経験をしている側面もある。例えば、他のエスニック集団が段階を経て到達したレベルの政治的な関わり方へ、モン系が一挙に跳躍する形で到達することが可能となっている。これは、モン系が定着する時期のアメリカが多文化主義を土台にしていたということだけではなく、モン系がアメリカ外交において持つ特別な立場が、アメリカ政治の中核部分でモン系の利害を代表させることができたという、他のエスニック集団にみられない政治力を持っている現れでもある。

モン系が集住化を進めていることでアメリカ社会への文化的な適応の速度が早

くはないだけに、アメリカ政治と関わりが急速に深まることへの適応の度合いをめぐる世代間の対立や一世世代の戸惑いが強く観察された。こうしたモン系の直面する課題を解決していくために、地域の市民社会組織がどのような形で協働できるかが、調査結果の分析を進める上で一つの焦点となっている。

(関西大学)

矢口祐人

2002年11月14日から17日までアメリカ合衆国テキサス州ヒューストンで開催された American Studies Association の年次大会に出席した。今年のテーマは「ローカルとグローバル」だった。学会会場はダウタウンから離れた、ガレリア地区と呼ばれる退屈なショッピング街のホテルだったので、残念ながらヒューストンの町を見る機会はまったくなかった。それでも、朝から夜までさまざまなセッションに出席し、充実した時間を過ごすことができた。

ぼくは最終日の17日に行われた Narratives of the Pacific/Pacific Narratives というセッションで司会とコメントをした。発表者はミシガン大学のスーザン・ナジタ (Susan Najita)、ペンシルバニア大学のマーク・リフキン (Mark Rifkin)、シカゴ大学のマイケル・ミルナー (Michael Millner) という三名の若手研究者だった。ナジタはハワイの作家ゲーリー・パク (Gary Pak) の作品をガルシア・マルケスと比較しながら、ハワイというローカルなコンテクストで生成されるマジック・リアリズムについて論じた。リフキンは19世紀にハワイから北米東部に渡りキリスト教に改宗したヘンリー・オボオキア (Henry Obookiah) の手記を取り上げながらトランスナショナルなハワイ史の必要性を説いた。ミルナーは「メルビルとフィジーの人魚姫」という題材で19世紀半ばの北米東部で流通していた太平洋像を論じた。太平洋という他者の構築と怪物イメージの関連性をエリック・ロット (Eric Lott) の著作 *Love and Theft* にみられる白人・黒人関係のフレームワークを使いながら考察した。それぞれの発表はよくまとまっていて興味深かったが、三者三様の論文をまとめるのは一苦労で、コメンテーターとしては途方に暮れてしまった。ただ三つの発表に共通していたのは太平洋のナラティブというのが必ずしも太平洋という限定された枠組のなかで語られるものではないということが強く主張されたことだった。その意味では学会のテーマであるローカル (この場合は太平洋) とグローバルの関係を模索するというものに合ったセッションだった。コメントの後、このような大きな問題から、個別の発表の細かい点などに関して出席者と発表者のあいだで活発な議論があった。

今年の ASA はハワイや太平洋関連の発表がかなりあった。会長がハワイ出身のスティーヴン・スミダ (Stephen

Sumida) 氏であることとも関連するのかもしれない。司会を担当したセッションのほかに Incorporating and Subverting the Global: Hawai'i Local Identities in Performance というのがあったし、個別の発表でもハワイを取り上げたものがあった。不思議なことにその多くが同時時間帯に開かれていたために、すべてに出席できなかったの残念だった。

毎年恒例の会長講演ではスミダ氏がアメリカ研究の国際化の必要性を強く説いていた。国際的なアメリカ研究の一例として東京大学のアメリカ太平洋地域研究センターが開催している研究セミナーや国際シンポジウムがヨーロッパの大学などの例とともに挙げられていた。

会長講演の後、いつものように会長主催のダンスパーティがあった。スミダ会長をはじめ、エミー・キャプラン (Amy Kaplan) 次期会長、ジョージ・サンチェス (George Sanchez) 前会長が楽しそうに「テキサス・サルサ」のメロディに合わせて踊っていた。ビール片手に友人たちと一緒に踊りながら、日本の学会にもこのような出席者全員で楽しむ「遊び」があればいいのになあ...などと夢見てしまった。(東京大学)

国際シンポジウム報告

International
Symposium Reports

岡山裕

同時多発テロと「戦う」学問

CPAS シンポジウム「9・11の衝撃」



2002年9月7日、アメリカ太平洋地域研究センターは「米国太平洋変動」研究会（文科省科学研究費補助金・特定領域研究(B)）との共催で、「9・11の衝撃 文明の対話は可能なのか？」と題する一般公開の国際シンポジウムを開催した。2001年の同時多発テロ事件からほぼ一周年にあたり、主要全国紙を含むいくつかのメディアで告知されたこともあって、当日は予想を大幅に上回る355名の参加者を得た。その結果、会場の大学院数理科学研究科大講義室が満杯となり、40名近い方々には室外のモニター越しに聴講していただくざるをえなくなったのだが...

こうした盛況は、2001年の事件に対する一般の関心が依然として強いことを裏づけているが、およそテロリズムについて語ることに、常にある種のディレンマがつきまとう。というのも、テロリストがテロ行為を行う際には、自己の存在と目的を世界にアピールすることが多かれ少なかれ意図されていると考えられるため、事件を取り上げて議論すること自体、その術中にはまることを意味しかねないからである。では、暴力によって我々の認識を縛ろうとするこの卑劣な行為について、その片棒を担ぐことなく論ずることは可能なのだろうか。同時多発テロは、学問の世界にも重い課題を突きつけている。

当センターの遠藤泰生が司会を務め、木畑洋一の挨拶で幕を開けたシンポジウムは、ロスナニ・ハシム氏（国際イスラム大学、マレーシア）による「9・11後のアメリカのイスラム・イメージ」と題する報告で始まった。そこでは、テロ事件以降、より否定的になったと考えられる米国のイスラム観がいかに単純に歪曲された、一方的なものであるかが訴えられた。もっとも、イスラム圏はテロ行為への賛否をめぐって分裂しており、現状が単純な「文明の衝突」とは似て非なるものであることも併せて強調された。

続いてジェフリー・ホワイト氏（ハワイ大学ノース・ウエスト・センター、米国）は、「パール・ハーバーと9・11」と題し、この二つの事件がいかにアメリカ人の認識上で結びつけられたのかを論じた。昨年の事件を真珠湾攻撃のアナロジーでとらえることは、適切でも正確でもない。氏はそう前置きしたうえで、それにもかかわらず真珠湾攻撃が、この複雑で不可解な事件を理解する手がかりとして「活用」されていった過程を、図像を含む豊富な資料を駆使して明らかにした。

以上の二報告を踏まえて、当センターの油井大三郎は「アメリカのアジア・イメージと文明の溝」と題して、米国への直接攻撃における米国側と攻撃側双方の認識を、真珠湾攻撃と昨年の事件を事例に比較検討した。両者の間には、米国が白人優位の社会から多文化主義へと移行した結果、後者では国内が一体化していたという違いがあるという。しかし、今後「文明の対話」を進めるには、さらに国境を越えて共感を広げることが課題だとされた。

その後休憩を挟み、2名のコメンテーターが問題提起を行った。まず臼杵陽氏（国立民族学博物館）は、イスラム研究者の立場から昨年の事件とパレスティナ問題の対立構造を比較した。米国への敵意について両者の共通点が指摘されたうえで、それを乗り越えようとする興味深い「文明間」の対話の試みが紹介された。最後に藤原帰一（大学院法政政治学研究所）は、国際政治学の視点から、2001年の事件後、米国の対外政策が単独行動・介入型に変化したことを、冷戦後の政策的展開の中に位置づけて議論した。

全体を通して印象的なのは、5名のパネリストが昨年のテロ事件そのものよりも、様々な主体がそれをどう認識したのかに焦点を当てて考察を行ったことである。それは、事件に対する我々自身の認識を問いなおすことで、テロリズムの生みだす上述のディレンマを克服しようとする意思の表れだったともいえる。参加者にはきっと、「テロに屈しない」学問の力を感じとっていただけたものと思う。なお、本シンポジウムの様子は、後にいくつかの新聞で紹介された。

センターはこの翌日、シンポジウムと対になる「戦争の記憶、排除の記憶」と題する英語による専門家会議を開催し、こちらもありあるものとなった。末尾ながら、5時間を超えるシンポジウムの運営を支えて下さった方々、なかでも献身的にお手伝いいただいたセンターのスタッフおよび学生の皆さんに感謝したい。（東京大学）

遠藤泰生

アメリカ太平洋研究の行方

国際シンポジウム・プロシーディングス刊行の意義

本科研の5年にわたる運営期間中、数多くの研究セミナーと国際シンポジウムが開催された。それぞれの内容は、科研総括班が刊行するニューズレターや、東京大学アメリカ太平洋地域研究センターが発行するCPASニューズレターで紹介されている。新進気鋭の若手研究者を招聘したセミナーから、すでに太平洋地域研究の推進役として活躍する一線の研究者を招いたセミナーまで、各セッションが興味深い議論を数多く含んでおり、我が国におけるアメリカ太平洋研究の礎を築くのに大きく貢献したと言えるのではないだろうか。¹

なかでも刊行後の内外からの反響という点で注目すべきは、2001年に刊行された第二年度国際シンポジウムのプロシーディングス *Framing the Pacific in the 21st Century: Coexistence and Friction* (Center for Pacific and American Studies, University of Tokyo, 2001) であった。本書は、2000年9月30日、10月1日の両日にわたり東京神田の学術総合センターを主会場に行われた科研国際シンポジウム「21世紀におけるアメリカとアジア太平洋世界：摩擦から共生へ」の全容を収めた英文プロシーディングスであり、刊行後、日本国内の大学はもとより、オーストラリア、インドネシア、オランダ、ドイツなどの書店からも問い合わせが寄せられるほどの評価を得た。以下にその概要とプロシーディング刊行の意義を記しておきたい。

シンポジウム初日は一般に公開される形で開かれた。国際日本文化研究センターの川勝平太氏のオープニング・スピーチで幕を開けてセッションは、続いてアメリカ合衆国デューク大学のアルフ・ダーリック氏、オーストラリア国立大学のマーガレット・ジョリイ氏、筆者らが、「太平洋」という地域概念そのものに焦点を当てて報告を行った。そこで明らかにされたのは、太平洋地域は既存の地域概念ではどうしても整理しきれない多様な文明要素を包摂しており、グローバル化の進む21世紀の世界の縮図として、あるいはまた地政学的な意味で日本が生き残らざるを得ない挑戦の場として、我々の眼前にひろがっている

という事実であった。この重層的にひろがる太平洋世界を概念化するにあたっては、政治学や経済学、歴史学、文化人類学、カルチュラル・スタディーズなどの視点が紹介され、さらには太平洋を囲む人々国々ばかりでなく、太平洋の中に散らばる島嶼諸国の視点も導入され、要するに、太平洋を理解する知的試みがあるまま世界において自分たちが占める政治文化的位相を把握する試みにつながる事が指摘された。たとえば地域研究としての太平洋学の基盤は、日本においても、合衆国においても、まだ磐石な状態では存在していない。その原因は、この地域にひろがる政治経済のネットワークがデファクトとして先行するばかりで、宗教や民族、そして言語が異なる国々が共有すべき未来像がなにより見出しにくいことにある。ただし、この宗教、民族、言語が異なる国々という自己理解そのものを何らかの角度から問い直し、そこに新たな絆の契機を見出さなければ太平洋地域全体を包摂する概念はいつまでたっても育たない。そうなれば、いつまでたっても「摩擦から共生へ」といった予示的な結論しかこの地域研究には存在しないことになってしまう。その行き詰まりを打破するために、今回のようなシンポジウム、合同研究の積み重ねが大きな意義をもつことがシンポジウム冒頭のセッションで聴衆に送ったメッセージであった。

初日の第二セッションは、より実務に近い視点が導入された。すなわち、環太平洋地域における大学間交流の経験知に基づき太平洋地域を一つのまとまった地域として把握する可能性と難しさが議論されたのである。すでに活動を始めて久しいAPRU（環太平洋大学協会）を代表したリチャード・ドロブニック氏、UMAP（アジア太平洋大学交流機構）メラニー・ブロック氏、東京大学を代表した油井大三郎の各報告はいずれも実証的なデータに基づく未来予測を含めたもので、政策立案を一つの目標と自己規定した本科研の特徴を表すものとなった。単位の互換性といった技術的な問題はもとより、言語や教育の違いを超えた交流が異なる国々の大学間でどれほど可能かはまだまだ議論されていない。けれども、政治経済のグローバル化が進むなかで英語文化帝国主義などがジャーナリストに批判され、その一方で、オーストラリアの諸大学がベトナムやインドネシアに大学教育のノウハウを輸出し始めている実体など、あまり知られていない。もう少し危機感をもって日本の政府関係者などはこれらの諸事情を精査すべきではないのだろうか。周知の通り、文化外交政策においては、エキゾチックな日本を輸出して足る時代はとうに過ぎている。そのことを認識し、具体的な教育戦略をいかなる側面から練り上げるのかを提起したという意味でも、本セッションの意義は高かった。

シンポジウム二日目は、会場を同じ神田の如水会館に移し、専門家を対象とする三つのセッションを開いた。まず安全保障に焦点を当てた午前中のセッションで、プリティッシュ・コロニア大学のブライアン・ジョブ氏、カリフォルニア大学のロバート・ウリュウ氏、そして東京大学の山本吉宣が、中国・朝鮮半島の情勢を踏まえた安全保障の新たな枠組み構築に関する報告を行った。アメリカ太平洋地域と一概に言っても、そこには、中南米やオセアニア、東南アジアなど多種の地域が含まれる。APEC や NAFTA 他国際組織を念頭においてはもろかである。しかし、安全保障問題に絞って言えば、どうしても「異」なる政治体制、民族との共生という視点が強調される。



したがって、太平洋地域の安全保証と言うことになると、その関心が東アジアに重きをおくことになるのは自然の流れというものであろう。その局地的関心、言いかえれば、太平洋地域を語りつつそこに含意される地理的アンバランスに、日米を基軸に見た場合にアメリカ太平洋という地域が示さざるをえない我々にとってのある種の歪みが見て取れ、このセッションは「多層的」地域概念の問題を炙り出す予想外の結果をもたらした。アメリカ太平洋地域といっても研究者の関心によって、その主観的地図は形が大きく変わるのである。なお、当日のセッションの様子は、Asahi Evening News 10月4日号にも取り上げられ、ひろく報道されたことを付記しておく。

二日目の午後は、情報文化の浸透が引き起こす太平洋地域の文化変容と、各国の経済発展が太平洋地域全体の環境に及ぼす影響とにそれぞれ焦点を当てた二つのセッションが開かれた。情報文化に関しては、韓国学術会議のサンジン・ハン、カリフォルニア大学のスティーブン・コーエン、東京大学の吉見俊哉、東京工業大学の遠藤薫氏が、また環境に関しては、カリフォルニア大学のリチャード・ノーガード氏、マサチューセッツ工科大学のカレン・ボレンスキ氏、マギル大学のコリン・ダンカン氏、そして愛知学院大学の関根友彦氏が報告を行った。各報告はいずれも太平洋地域の未来を国民国家を単位に語る限界を指摘するとともに、社会学、経済学、環境政策学などの既存の学問が、国民国家を越えた問題領域を対象に時に見せる新たな問題系を示して刺激的であった。とくに経済発展と環境資源の保全を巨視的視点から議論した最終セッションは、アメリカ太平洋地域の21世紀を学際横断的な視点から描き出すことを目的とした本科研の狙いを明らかにして魅力的であった。合衆国の環境政策、自然保護の理念などに関しては、伝統的な例外主義の立場から語られることが依然として多い。しかし、太平洋を取り囲む広域地域を視野に収めることで、新たな比較研究の視角が生まれ、そこから合衆国の環境政策を相対化する視点が得られる。そうした昨今の研究動向にも呼応するセッションであった。² 今回のシンポジウムの中でも専門外の参加者の注目を集めたことは疑いない。

シンポジウム全体の議論を収めた300頁を越すプロシーディングスには、冒頭に紹介したように、この種の刊行物には通常見られないほど、内外の大学、書店からの問い合わせがあった。その声を受け、2003年2月現在合衆国の出版社と英語図書としての刊行の可能性を検討中である。アメリカ合衆国を中心にこの10年の間に雨後の筍のごとく現れた太平洋地域研究所の多くは、国際経済に占めるアジア太平洋地域の比重の増加に対応したものである。³ しかし、太平洋地域を取り囲む国々の文化的相異と相似を背景とする複雑な地域構造、地域間関係にまで議論をひろげる研究組織、共同研究グループとなると、まだその数は比較的少ない。⁴ なるほど歴史学界における「海」に関する関心は、たとえばフランスの歴史家、フェルナン・ブロードールなどの仕事の影響を受けて決して低くはない。しかし、例えばヨーロッパにおける太平洋への関心は、植民地主義あるいは帝国主義とその後の時代、あるいは、太平洋を他者とするナショナリズムの形成などに集中する傾向がいまだに強い。本科研の活動の一環として筆者とシーラ・ホーンズが参加した、海とヨーロッパの歴史を扱ったドイツにおける国際シンポジウムでもそれははっきりと示されていた。⁵ 一方、本科研プロジェクト

の第4年次にはニューヨークにおける「9.11」事件が勃発した。異なる体制、思想、慣習を持つ国々が世界のグローバル化が進むことで逆に相互の緊張を高める可能性はますます高まっている。アメリカ太平洋地域研究がそれらの問題への解決の視座を示す可能性は非常に高い。合衆国やヨーロッパの書店から本プロシーディングスへの問い合わせが寄せられるのには、すぐれて現代的な理由があるということになろう。とすれば、アメリカ太平洋地域研究の一つの難形としてこのプロシーディングスが出来の限り多くの研究者の目に触れることを願うのは筆者ばかりではないであろう。第5年次に開催された「9.11」の衝撃を考える国際シンポジウムの成果報告書と合わせ、本科研の成果が内外の研究者に問うものは少なくない。

1 ちなみに、『CPAS ニュースレター』に掲載された、本科研に
関係した記事には例えばつぎのようなものが挙げられる。Arif Dirlik,
"Thoughts on the Pacific and Pacific Studies at Century's
End,"(『CAS ニュースレター』, vol.3, no.2, March 2000, 1 - 2)
油井大三郎「「間文明研究」としてのアメリカ太平洋研究の可能性」
(『CPAS ニュースレター』, vol.1, no.1, March 2001, 1) Tessa
Morris-Suzuki, "Asian Studies in Australia,"(『CPAS ニュース
レター』, vol.2, no.1, October 2001, 1 - 2) Henry Yu, "The Pos-
sibility of Trans-Pacific Migration Studies: A Center for the
Study of Pacific Migrations,"(『CPAS ニュースレター』, vol.3,
no.2, March 2003, 3 - 4) など。また、CPAS 研究紀要である『ア
メリカ太平洋研究』2号(2002年3月)は「アジア系文化とアメリカ」
を特集し、太平洋を挟んだ文化の往還を論じている。

2 Ian Tyrrell, "Beyond the View from Euro-America: Envi-
ronment, Settler Societies, and the Internationalizing of
American History," Tomas Bender ed., *Rethinking American
History in a Global Age* (Cambridge University Press, 2002),
182-186.

3 本科研が行った以下の報告書を例えば参照していただきたい。
Daizaburo Yui and Yasuo Endo eds., *Reports on Pacific
Area Studies Research Centers* (Center for Pacific and
American Studies, University of Tokyo, 2001).

4 例えば、アメリカ太平洋地域の変成と構造を集中的に論じる叢
書としては Rowman and Littlefield 社の刊行物である Pacific
Formations シリーズが目立つ程度ではないであろうか。

5 ホーンズ・シラによる報告が、本科研のニュースレター第4
号35 - 36頁に掲載されている。

(東京大学)

・本科研のメンバーは敬称略

・なお本文中の写真2葉は、2002年9月、国際シンポジウム「9.11
の衝撃」の第1日(一般参加)第2日(専門家会議)の際に撮影
されたものです。

アメリカ NGO 調査報告



Research
Report of NGO in USA

組織名: U.S. Chamber of Commerce's Asia Task Force
住所: 1615 H Street, NW, Washington, D.C. 20062-2000,
UNITED STATES

電話番号: +1(202)463-5461

FAX 番号: +1(202)822-2491

E-mail: asia@uschamber.com

URL: <http://www.uschamber.com/International/Asia/>

問合せ先: Myron Brilliant, Managing Director, Asia

設立年: 1912年 (U.S. Chamber of Commerce)

組織の概要: 米国商工会議所アジア・タスク・フォースは、商
工会議所会員のうち、アジア市場に係る300以上の企業
で構成される。アジア・タスク・フォースは、アジア太平洋
地域でビジネスを行なうアメリカ企業にとって重要な、貿易
および投資に関連する案件について、どのような政治的立場
をとるかを策定して、米国商工会議所の国際政策委員会 (In-
ternational Policy Committee) に報告し、政府、議会、
外国政府に働きかけている。また会員は、タスク・フォース
を通じて、国内・外の政策立案者にコンタクトすることがで
きる。なお、このタスク・フォースの事務局は Asia Team
と呼ばれる。

機関紙: 月刊のニュースレター "Asia Insider" および "China
Insider"。ホームページよりダウンロード可 (<http://www.uschamber.com/International/Asia/Newsletters/default.htm>)。バックナンバーも、一部ダウンロード可。

主な出版物: 購入可能。申し込みは、電話 (+1(202)463-5460)
で。出版物の一覧は、web (<http://www.uschamber.com/International/publications/Asia++Pacific/>) を参照。

- "1999-2000 Membership Directory"

- "1998-1999 White Paper" (中国マクロ経済の分析およびア
メリカのビジネス界が懸念するさまざまなビジネスおよび産
業に関連するトピックを扱う白書。1999年。)

組織名: American Federation of Labor-Congress of In-
dustrial Organizations (AFL-CIO)

住所: 815 16th St, N.W, Washington, D.C.20006,

UNITED STATES

電話番号: +1(202)637-5000

FAX 番号: +1(202)637-5058

E-mail: feedback@aflcio.org

URL: <http://www.aflcio.org/>

設立年: 1955年 (AFL(アメリカ労働総同盟)とCIO(産業別労
働組合会議)が合併)

組織の目的・沿革: AFL-CIO は、全米1300万人あまりのあら
ゆる労働者を代表する、アメリカ国内および国際的な労働組
合の連合体。「労働者が職場、政府、世界経済の変化や地域
社会で発言力を持てるようになることで、社会的・経済的公
正を我々の国にもたらすこと」を使命とし、これを達成する
ために、次の4つの目標を掲げている。より多くの労働者
が労働組合に加入できることにより、労働者層を強化する、
労働者層の政治的発言力を高める、世界経済において労
働者に新たな発言力をもたらす、地域社会において、より
効果的な発言力を労働者層にもたらす。

AFL-CIO は、プエルトリコを含む51の州に支部を持ち、ま

た590にのぼる中央労働者協議会を持って、地域における労働者層の発言力を強化している。中央大会は隔年で開催され、労働運動の方針や目標を決定したり、4年に1度、役員の変更を行ったりしている。

主な活動内容：現在、ブッシュ政権下で進めようとしているFast Trackの制定に対して抗議行動を取っている。Fast Trackは、貿易に関する国際的な合意を、議会で検討することなく、大統領の権限により締結することを可能にする法律。これが施行されれば、グローバル企業は、より安価な労働力を求める傾向を一層強め、労働者の権利や人々の健康、環境の水準を悪化させると危惧し、AFL-CIOは、地域の労働組合や学生組合、環境団体などと手を組んで、Fast TrackとNAFTA(North American Free Trade Agreement)のFTAA(Free Trade Area of the Americas)への拡大に対し、反対キャンペーンを行なっている。

機関紙：月刊誌 "America@work"。毎月24ページで毎年11号発行。年間購読料は10ドル。申し込みは、電話1(800)442-5645もしくは、郵便でAFL-CIO, Support Servicesまで。過去の記事の一部は、web上にも掲載されている (<http://www.aflcio.org/articles/globaljustice/index.htm>)

主な出版物：出版物の一覧はweb上で見ることができる (<http://www.aflcio.org/catalog/>)。購入申し込みは、電話(+1(202)637-5042)もしくは、申し込み用紙をホームページ (<http://www.aflcio.org/catalog/order.pdf>)からダウンロードして、FAX(+1(202)637-5058)または郵便でOrder Deskまで。

- "America Works Better When Workers Have a Voice" (booklet).1998(10冊未満は無料。)
- "Too Close for Comfort: How Corporate Boardrooms Are Rigged to Overpay CEOs"1998.
- "Camera-Ready Materials Kits(4部作。第1部は「なぜ経済は労働者層に有利にはたらないか?」、第2部は「アメリカにおける賃金と経済的格差の概観そして格差を縮小させる方法」、第3部は「コーポレート・アメリカは、労働者層と地域社会に責任を転嫁している」、第4部は「政府誰が必要としているか?」)

組織名：Pacific Basin Economic Council (PBEC)

住所：900 Fort Street, Suite 1080, Honolulu,

Hawai'i 96813, UNITED STATES

電話番号：+1(808)521-9044

FAX 番号：+1(808)521-8530

E-mail：info@pbec.org

URL：http://www.pbec.org/us/core.htm

問合せ先：Robert G. Lees, Secretary General, PBEC

International Secretariat

設立年：1967年

組織の目的・沿革：アメリカ、日本、中国など環太平洋の20の国と地域の、1,100社を越す主要企業的首脳経営者の協会であるPBECは、市場開放の促進による貿易や投資の拡大を目的としている。政府高官と定期的な会合を持つなどして、太平洋地域の経済・産業発展に影響を与えようとする案件について、政府にアドバイスや相談を行なっている。また、APECやASEAN、WTO、世界銀行、国連などの国際機関と協力し、産業界の意見が政府の意思決定に反映されるよう働きかけている。扱う案件には、規制緩和、環境、食品・食糧および農業(農産物)、外資による投資、サービス、技術などがある。

なお、PBECがAPECに提出した、アジア太平洋地域における貿易と投資の自由化のための一層の努力などを求める要求書はweb上にも掲載されている(<http://www.pbec.org/policy/2000/apec.pdf>)。

主な活動内容：カンファレンスやセミナー、政府高官との定期協議のほか、年一回のInternational General Meeting (IGM)、シンポジウム、視察などを実施している。

機関紙：季刊ニューズレター "Pacific Journal"。ホームページよりダウンロード可。バックナンバーも、一部web上で

閲覧可。それ以外のバックナンバーについては、info@pbec.orgまで問い合わせること。

主な出版物：購入可能。申し込みは、担当 Ryan Kawailani Ozawa氏(ryan@pbec.org)まで。

- "International General Meeting Executive Summaries 1996-2000."
- "The History of the Pacific Basin Economic Council 1967-1997: Bridging the Pacific" Policy Papers and Special Reports.
- "China's Entry into the WTO and the Impact on Hong Kong Business". Prepared by the Hong Kong Chamber of Commerce.
- "The Value Chain for Poultry" Prepared by the Pacific Basin Economic Council Working Committee on Food Products.
- "Biotechnology: Roadmap to the Future" Prepared by the Pacific Basin Economic Council Working Committee on Food Products.

組織名：Friends of Earth

住所：1025 Vermont Ave. NW-Washington, D.C. 20005,

UNITED STATES

電話番号：+1(202)783-7400

FAX 番号：+1(202)783-0444

E-mail：foe@foe.org

URL：http://www.foe.org/

設立年：1969年

組織の目的・沿革：フレンズ・オブ・アースは、未来の世代のために地球上の健康と多様性を保全することを目的とし、全米規模でアドボカシー活動をする環境NGO。63カ国の環境NGOと世界最大規模のネットワークを持つ。政府の政策や税制、税金の用途の環境や人々の健康への影響を分析・監視し、提言や抗議行動なども行なう。また、民間企業の環境に関するアカウンタビリティの向上を促す活動も行なっている。

主な活動内容：現在の主なプログラムは、「地球のための経済プログラム」「国際プログラム」「コミュニティ・健康・環境プログラム」の3つ。「国際プログラム」では、環境を考慮した貿易・投資の国際ルールづくりに関する活動、世銀やIMFなど国際金融機関の政策の環境面からの監視、グローバル企業の環境に関するアカウンタビリティ向上を促す活動が、主な柱になっている。現時点では、APECに直接関係する活動は行っていない。

機関紙：年3回発行のニューズマガジン "atmosphere"は、会員のみに提供。会費は年間25ドルから。最新号は、ホームページよりダウンロード可(<http://www.foe.org/pub/atmospherespring2k.pdf>)。またこのほかに、会員になると希望すれば、月2回、EarthFocus Onlineというアクション・アラート(議会や企業などに対する抗議行動の呼びかけやお知らせ)をEメールで受け取ることができる。

主な出版物：州別に見た、政府の政策の環境面からの分析・批判が中心。ホームページから購入可能 (http://www.foe.org/cgi/store/commerce.cgi?product=Publications&cart_id=392269_25417)。グローバルな題材を扱う、近年の出版物には次の冊子などがある。

- "The IMF: Selling the Environment Short", 2000.

組織名：Natural Resources Defense Council (NRDC)

住所：40 West 20th Street, New York, NY10011,

UNITED STATES

電話番号：+1(212)727-2700

FAX：+1(212)727-1773

E-mail：nrinfo@nrdc.org

URL：http://nrdc.org/

設立年：1970年

組織の目的・沿革：NRDCは、地球上の野生生物や原生林を保護すること、すべての生物にとって安全かつ健康的な環境を保護することを目的に設立された環境NGO。全米で50万人を超える会員を持ち、年間予算は3300万ドルあまり。政策提言やアドボカシー活動を行ったり、訴訟を起こしたりするなど法的な手段もとる。

主な活動内容：主要プログラムはつぎの7つ。

大気・エネルギープログラム、健康プログラム（安全な飲料水の確保、農薬や化学薬品に関する問題を扱う）、国際プログラム、土地（保全）プログラム、核兵器プログラム、都市部プログラム、水質・海岸プログラム。

機関紙：季刊の "The Amicus Journal" は、会員は無料（年会費15ドル）、会員以外は、年間12ドルで定期購読できる。購読申し込みは、Eメール（amicus@nrdc.org）にて可能。バックナンバーは、1冊5ドルで購入できる。申し込みは郵便で。なお、最新号はweb上でも閲覧できる（<http://www.nrdc.org/amicus/f-ami.htm>）。

また会員になると、隔週、Eメールで情報を受けることができる。

主な出版物：出版物のリストがweb上に掲載されている（<http://www.nrdc.org/publications/default.asp#legislation>）。一部の出版物は、全文をweb上で閲覧することができる。印刷物は、郵便で購入を申し込む。詳細はホームページを参照のこと（<http://www.nrdc.org/publications/order.asp>）。

- "Environmental Priorities for the World Trading System: Recommendations to the WTO Committee on Trade and Environment". NRDC. J1995（印刷物でのみ提供）
- "Biodiversity Flashpoints in the Americas: Test Cases for the Summit Conference on Sustainable Development". NRDC.1996.（印刷物でのみ提供）
- "Defending the Earth: Abuses of Human Rights and the Environment". Human Rights Watch/NRDC.1992.（印刷物でのみ提供）
- "Hostile Environment: How Activist Federal Judges Threaten Our Air, Water, and Land. NRDC, Alliance for Justice, Community Rights Counsel".2001（web、印刷物両方で提供）ほか。

組織名：Pacific Economic Co-operation Council(PECC)

住所：The PECC International Secretariat, 4 Nassim

Road, Singapore 258372

電話番号：+65737-9823

FAX 番号：+65737-9824

E-mail: peccsec@pacific.net.sg

URL: <http://www.pecc.net>

設立年：1980年

組織の目的・沿革：PECCは、アジア太平洋地域における経済発展の促進を目的とする域内協力と政策調整のための地域フォーラムである。

1980年、当時の日本の大平首相とオーストラリアのフリーザー首相の呼びかけで、オーストラリア・キャンベラにてPacific Community Seminarが開催され、アジア太平洋地域における経済協力と市場統合の促進のために、政府の公式な政策や政府間の関係にとらわれない、政府、企業、研究機関の3者によるパートナーシップを組むことが採択された。これがPECCの前身となった。

現在、アジア太平洋の25の国と地域で国別に委員会が構成され、それぞれの委員会は、政府、企業、研究機関の3者から成っている。協力分野として、経済、環境、社会、科学、経営を掲げ、研修や研究支援などを通じた人材育成にも着目している。そして、天然資源の貿易と開発、産業調整、自由かつオープンな貿易と投資の拡大、輸送と通信の拡張における一層の協力が、太平洋地域全体の生活水準の向上に寄与すると主張する。

PECCは、1989年のAPEC設立以来、同機関の唯一の非政府の公式オブザーバーとして、APECの首脳会議や各種ワーキング・グループに、情報提供や情報分析を行なっている。またAPECの正規のプロセスにおいて、民間セクターとの橋渡し役を果たしている。

主な活動内容：APECにおける政策研究や公式会議への参加、APEC閣僚との意見交換、APECのワーキング・グループとのセミナーの開催、アジア太平洋地域におけるトレンド全般および分野別の概要の公表・分析など。

機関紙：公式ニュースレター "PECC LINK"。バックナンバーは、ホームページよりダウンロード可（http://www.pecc.net/issuespaper_pecclink.htm）。

また、電子ニュースレター "PECC E-Newsletter" が "PECC LINK" を補完するものとして隔週発行され、会員にはメーリングリストにて配布されている。バックナンバーはダウンロード可（http://www.pecc.net/publications_index.htm）。問い合わせは、Director of Publications & Public Affairs, PECC International Secretariat, 4 Nassim Road, SINGAPORE 258372 (Tel.+657379822/ 3 Fax.+657379824), Email: Jessica_yom@pacific.net.sg まで。

主な出版物：団体の総合パンフレットは事務局に問い合わせ取り寄せることができる（peccsec@pacific.net.sg）。また、各会議の報告書、フォーラムのペーパー、タスク・フォースや国別委員会の刊行物は、ホームページより申し込み・購入可能（http://www.pecc.net/publications_index.htm）。書籍についてもホームページより申し込み・購入可能（http://www.pecc.net/bookstore_i.htm）。以下は、最近の刊行物の一例。

- "Issues@PECC"; PECCの諸会議に提出される、政策提言書シリーズ。2000年5月ブルネイ・ダルサラームで開催された貿易政策会議に用意された、"The Millennium Trade Agenda For The Asia-Pacific: Responding To New Challenges And Uncertainties" など。
- "Pacific Economic Outlook-Structure Project: Productivity Growth and Industrial Structure in the Pacific Region (Background Papers)". A publication by the PECC Pacific Economic Outlook-Structure Project. Edited by Prof. Akira Kohsaka and published by the Japan Committee for Pacific Economic Outlook in June 2000.
- "Pacific Economic Outlook: 2000-2001". Edited by Professor Ross Garnaut, PEO Forecast Coordinator. Published by Australian Pacific Economic Cooperation Committee. 地域経済予測。

組織名：United States National Committee for Pacific Economic Cooperation (US-PECC)

住所：1819 L Street NW, Second Floor

Washington, D.C. 20036, U.S.A.

電話番号：+1(202)293-1093

FAX 番号：+1(202)293-1402

E-mail: markb@pecc.org (Executive Director, Mark Bothwick)

URL: <http://www.pecc.org/ie.html>

設立年：1984年

沿革：1984年9月、シュルツ国務長官の提唱により、レーガン大統領がPacific Economic Cooperation Council(PECC)のアメリカ代表をUS-PECCとする旨の発表をし、US-PECCが発足。

組織の目的：

PECCのアメリカ代表として、以下の活動を行なう。

- (1) APECおよびPECCの各種プログラムへのアメリカ企業の参加の橋渡し
- (2) アメリカの企業セクターの、APECのフォーラムへの参加の調整
- (3) APECの各種プロジェクトへアメリカ代表としての参

加

(4) アメリカ経済とアジア太平洋地域経済の関係についての情報およびアドバイスの提供

主な活動内容: US-PECC は、APEC および PECC のフォーラムにおいて、アメリカ企業の利益が反映されるよう働きかけることを任務とする。US-PECC の会員は、APEC および PECC の国際会議、プロジェクト、共同研究などを通じて、各国のカウンターパートと直接折衝する。ただし会員は US-PECC の選出委員会により、推薦、選出された者に限られる。

主な出版物: 出版物の問い合わせは、PECC 国際事務局 (peccsec@pacific.net.sg) まで。

- "Financial Markets in the Asia Pacific" Proceedings of the Fifth Chicago Symposium, May 18-19, 1995. Published by United States National Economic Cooperation Council, 1995.

組織名: Global Trade Watch

住所: 1600 20th Street, NW, Washington, D.C. 20009, UNITED STATES

215 Pennsylvania Ave. SE, 3rd floor, Washington, D.C., 20003, UNITED STATES

電話番号:

FAX 番号: +1(202)547-7392

E-mail: gtwinfo@citizen.org

URL: <http://www.tradewatch.org>

設立年: 1993年

組織の目的・沿革: Global Trade Watch は、1972年にラルフ・ネーダーによって設立された消費者団体 Public Citizen の事業部の一つ。全米で唯一、グローバル化問題を専門に扱う組織である。「一般市民に対し、現在のグローバル化のモデルが、不可避なものではなく、また一般に指示されているような『自由貿易』でもないことを明白にする」ことを目的とし、保健・医療、治安、環境保全、経済的公正、民主的・透明性の高い政治など、グローバル化に関連する問題について、市民の意識を高める活動を行なっている。

主な活動内容: グローバル化を促すメカニズムやそれらを決定・実施する過程に対する、国内外のキャンペーンの企画・展開。マスコミや一般市民、政策立案者のための貿易およびグローバル化に関する教材の出版、草の根プログラムによる一般市民の啓蒙活動など。特に、WTO は現在のグローバル化モデルの主要なエンジンであるとして、現在は反 WTO の活動に重点を置いている。たとえば1999年シアトルで起きた WTO への抗議行動では中心的な役割を果たし、その後1年間にわたる WTO 拡大反対の国際的なキャンペーンなどの活動を展開。最近、中国の WTO 加盟に対する反対運動を行なっている。そのほか、貿易に関する国際的合意の決定過程をより民主的に行なうよう連邦政府に働きかけたり、GATT や NAFTA などグローバル化を促す提案について一般市民に分かりやすく情報提供したり、FTAA や IMF など投資の規制緩和のための枠組みの動きを追ったりしている。またアメリカ - アフリカ間貿易政策に関して、国際ルールにエイズの予防・治療や債務軽減などの対策とのバランスという視点を取り入れるよう、働きかけている。

機関紙: 隔月情報誌 "Harmonization Alert"。ホームページよりダウンロード可(www.harmonizationalert.org)。バックナンバーも一部ダウンロード可(<http://www.citizen.org/pctrade/harmonizationalert/issues.htm>)。それ以外のバックナンバーおよび郵送・E-mail による購読(無料)については Dion Casey (dcasey@citizen.org) または Mary Bottari (mbottari@citizen.org) まで。もしくは電話((202)546-4996)にて問い合わせること。購読申し込みはホームページからもできる(<http://www.citizen.org/pctrade/harmonizationalert/listserv.htm>)

主な出版物: 購入可能。申し込みは、Public Citizen 出版部、+1(202)588-1000まで。書籍のリストは、ホームページを参

照のこと(<http://www.citizen.org/pctrade/publications/gtwpubs.htm>)

- "WHOSE TRADE ORGANIZATION? Corporate Globalization and the Erosion of Democracy" Preface by Ralph Nader; By Lori Wallach and Michelle Sforza, Public Citizen's Global Trade Watch, 1999.
- "The MAI Shell Game"...web 上に掲載(http://www.citizen.org/pctrade/Shell_Game/Cover.htm/)。WTO、FTAA、IMF、APEC などについての解説、グローバル・トレード・ウォッチの見解、取るべき行動などについて記載。
- "The New Protectionism, Protecting the Future Against Free Trade" by Tim Lang & Colin Hines, New York Press, 1993.

組織名: National Center for APEC

住所: 2200 Alaskan Way, Suite 420, Seattle, WA 98121-1684, UNITED STATES

電話番号: +1(206)441-9022

FAX 番号: +1(206)441-1006

E-mail: ncapec@ncapec.org

URL: <http://www.ncapec.org/Body.htm>

設立年: 1993年

組織の目的・沿革:

National Center for APEC は、アメリカの民間セクターと APEC 政府代表の橋渡し、アメリカの APEC への関与を高めること、APEC がアメリカの経済や社会にもたらす恩恵について、一般市民の理解を促すことを目的とする民間非営利団体である。1996年に APEC Business Advisory Committee (ABAC) が設立されてからは、そのアメリカ代表のための事務局ともなっている。

ABAC は、1995年の APEC 会議において、ABAC の前身である Pacific Business Forum で「APEC での行動計画の決議において、民間セクターの声が大きな役割を果たすべきである」という提言が出されたことを受けて設立された、民間の諮問機関。「金融・投資・インフラストラクチャー」「経済と技術協力」「(人・物資・資金・情報などの) 国際的なフロー」の3つの部会を持つ。メンバーは各国の代表で構成され、初代のアメリカ代表は当時のクリントン大統領により任命された。2000年8月現在の ABAC アメリカ代表は、Paul Y. Song (ARIS Corporation)、Ernest Micek (Cargill, Incorporated)、Seymour Sternberg (New York Life) の3名。

主な活動内容:

- ・アメリカのビジネス界が APEC および ABAC に連絡したり、接触したりする際の窓口の役割を果たす。
- ・ABAC に関する書類、公式文書、議事録などの文書管理を行なう。
- ・APEC および ABAC の議題に関連するトピックについて、アメリカの企業や NGO から情報、意見、アドバイスなどを受け必要が生じた際に、経営幹部円卓会議 (Executive Roundtable) を開催し、そこでのインプットを ABAC アメリカ代表に提供する。
- ・ABAC アメリカ代表が報告書など各種文書を作成する際、専門的政策スタッフを派遣し、支援する。
- ・アメリカ企業の APEC への支持基盤の拡大のため、各種フォーラムや広報活動を行なう。
- ・メディアやスピーチ、カンファレンスやセミナーへの参加を通じて、一般市民に広報活動を行なう。

機関紙: なし

主な出版物: なし

組織名: Focus on Global South

住所: Focus on the Global South, c/o CUSRI, Wisit Prachuabmoh Building, Chulalongkorn University,

Bangkok-10330, Thailand
電話番号 : +66(2)218-7363/7364/7365
FAX 番号 : +66(2)255-9976
E-mail : admin@focusweb.org
URL : http://focusweb.org
設立年 : 1995年

組織の目的・沿革 : バンコクにあるチュラロンコン大学社会研究所(CUSRI)の、自治権をもつ政策研究・活動プログラムのひとつであるフォーカス・オン・グローバル・サウスは、「冷戦後、人々は共産主義国家体制に戻ることはもはや望まなくなったが、グローバル化によって南北間の貧富の格差が拡大するなか、経済発展の担い手であり貧困層の保護者であるべき国家は、特にアジア太平洋地域において、急激的な自由市場主義経済政策と IMF や世界銀行の構造改革融資により、それだけの力を失ってしまった」との認識をもち、地域社会と、国家、地域、世界の変化のパラダイムを明らかにして一貫性をもたせるようにしていくこと、また草の根レベルとマクロレベルの経済発展を直結させることを目的としている。

活動地域は主にアジア太平洋地域だが、アフリカ、ラテンアメリカ、カリブ諸国、先進国の南北問題に取り組む人々ともネットワークを持つ。

現在、活動には4つの大きなテーマを掲げている。すなわち、「貿易・投資・経済の自由化とWTO、IMF、APECなど国際機関」「安全保障と紛争」「国家・市場・市民社会」「文化とグローバル化」である。

機関紙 : 月刊のインターネット会報として、貿易・金融をテーマとする"Focus-on-Trade"、アジア太平洋地域の安全保障をテーマとする "Focus-on-Security"、フォーカス・オン・グローバル・サウスのフィリピン事務局が発行する "Focus on the Philippines"の3つがある。最新号、バックナンバーともホームページよりダウンロード可(http://www.focusweb.org/publications/Bulletins/Fot_index.htm、http://www.focusweb.org/publications/Bulletins/Fos_index.htm、http://www.focusweb.org/publications/Bulletins/fop_index.htm)。定期購読の申し込みも web 上でできる(無料)。

主な出版物 : 出版物のリストはホームページ (<http://www.focusweb.org/publications/books%20index.htm>) を参照のこと。

- The Global Series from ZED Books...フォーカス・オン・グローバル・サウスはこのシリーズの参加 NGO のひとつ。注文は、ZED Books(sales@zedbooks.demon.co.uk、+44(0)1718374014、郵便での注文は Zed Books, 7 Cynthia Street, London N19JF)まで。
- "Hungry for Trade; How the poor pay for free market", by John Madeley.
- "Rethinking Globalization; Critical issues and policy choices", by Martin Khor, 2001.
- "The Myth of Development; The non-viable economies of the 21st century", by Oswaldo De Rivero など。
- "The Future in the Balance; Essays on Globalization and Resistance", by Walden Bello...注文は、LPC Group (1436 West Rudolph Street, Chicago, IL 60607) 電話 : (800)243-0138, 626-4330、Fax : (800)334-3892、<http://www.lpcgroup.com/>) まで。
- "2000: The year of global protest against globalization", by Walden Bello ほか、記事多数。一覧は、ホームページ (http://www.focusweb.org/publications/2001/publications__2001__index.htm) を参照のこと。

組織名 : Mobilization for Global Justice (MGJ)
住所 : c/o AFSC DC, 1328 Florida Ave. Washington, D.C.
20009, UNITED STATES
電話番号 : +1(202)265-7714
E-mail : info@globalizethis.org

URL : <http://a16.org/>

設立年 : 1999年

組織の目的・沿革 : MGJ は、2000年4月にワシントンで開催された世界銀行(以下、世銀)およびIMFの総会に際して抗議行動を組織するために設立された、反グローバル化の活動を行なうアメリカ内外の個人および団体の連合体。全米各地にて、反グローバル化の考え方を一般市民に知ってもらい、行動を起こすことを呼びかけるキャラバンなども行なってきた。現在は、2001年9月28日から10月4日まで開催される世銀・IMFの総会に対する抗議行動を準備している。また行動指針として、非暴力主義であることを明確に打ち出している。

主な活動内容 : 2001年9月23日から10日間を "Global Justice Week: Another World Is Possible"として、世銀・IMFの総会が開催されるワシントンで、デモ行進や一般市民に対する啓蒙活動、世銀やIMFの政策に対する対案の提示、路上演劇などの抗議行動を主催する予定。また、抗議行動を行なう個人や団体に対する支援として、会期中の宿泊施設や集会場所の手配、法的支援、医療支援なども提供する。

今回の世銀・IMFの総会に際しては、次の4つの要求を掲げている。(1)すべての会議をメディアや一般市民に公開すること。(2)貧困国の債務を帳消しにし、世銀やIMFは自らの資金によって補填すること。(3)人々の食物、清潔な水、教育へのアクセスや団体活動を行なう権利を阻害するような、すべての世銀およびIMFの政策を終わらせること。(4)石油、ガス、鉱業など、社会、環境に破壊的影響を及ぼす、すべての世銀の支援と、人々に強制移住を強いるダムなどのプロジェクト支援を終了させること。

(しかし、米国の同時多発テロ後、MGJは、計画していた一連の抗議行動を取りやめ、デモを延期、同時期に実施される他団体の啓蒙活動の共催などに今回は活動を変更することに決定した。)

機関紙 : 特になし。会員制をとっていないが、会期中のワシントンでの行動を呼びかけている。ワシントンでの抗議行動に関する広報用資料のパッケージは、ホームページよりダウンロードできる (<http://www.september30.org/s30/feature.cfm?ID=156>)。

主な出版物 : ホームページより申し込みができる (<http://www.september30.org/s30/bookstore.cfm>)、

- "World is Not For Sale", by Jose Bove, 2001.
- "No Logo", by Naomi Klein, 2001.
- "Moving Forward", by Michael Albert, 2001.
- "Democratizing the Global Economy - The Battle Against the World Bank and the IMF", by Edited by Kevin Danaher, 2001.
- "Biopiracy", by Vandana Shiva, 1997.

Relevant Materials

IV 資料編

CPAS コレクション紹介

環太平洋の「多民族国家」における移民・エスニック問題

CPAS コレクションを通して見る研究動向

環太平洋の「多民族国家」、とりわけアメリカ、オーストラリア、カナダの三国における移民・エスニック問題は、CPASがこれまで重点的に蔵書を拡充してきたテーマの一つである。各国がそれぞれ特有の問題を抱える一方で、アジア系移民の増加と反アジア系感情、9.11以後のアラブ系への偏見や差別、移民政策の右傾化等の共通の問題も抱えている。一方で、最新の研究はどのような移民・エスニック問題の全体像を我々に提示しているのであろうか。以下、今年度までに『アジア太平洋地域の構造変動における米国の位置と役割に関する総合的研究』プロジェクト等を通して、当センターが購入した北米及びオーストラリアの移民・エスニック問題・多文化主義政策に関連する文献について項目別にリストアップし、主なものに紹介についてすることとしたい。



辞典・概説

- 1 James Jupp ed. *The Australian People: An Encyclopedia of the Nation, its People and Their Origins*. Cambridge University Press, 2001.
- 2 Kate Walsh, *The Changing Face of Australia: A Century of Immigration 1901-2000*. Allen & Unwin, 2001.

移民・難民問題全般・多文化主義政策

- 1 Ann-Mari Jordens, *Alien to Citizen: Settling Migrants in Australia, 1945-75*. Allen & Unwin, 1997.
- 2 Boris Frankel, *When the Boat Comes in: Transforming Australia in the Age of Globalisation*. Pluto Press, 2001.
- 3 Cheryl Shanks, *Immigration and the Politics of American Sovereignty, 1890-1990*. University of Michigan Press, 2001.
- 4 Don McMaster, *Asylum Seekers: Australia's Response to Refugees*. Melbourne University Press, 2001.
- 5 George J. Borjas, *Heaven's Door: Immigration Policy and the American Economy*. Princeton University Press, 1999.
- 6 Ghassan Hage ed. *Arab-Australians Today: Citizenship and Belonging*. Melbourne University

Press, 2002.

- 7 Michael LeMay and Elliott Robert Barkan eds. *U.S. Immigration and Naturalization Laws and Issues: A Documentary History*. Greenwood Press, 1999.
- 8 *Public Papers of the Presidents of the United States, Harry S. Truman: Containing the Public Messages, Speeches, and Statements of the President*. United States Govt. Print. Off.

3はアメリカの移民政策変遷の要因を主権と対抗軸という二項対立で分析したものの。例えば、第二次世界大戦後初めての大きな移民法改正となった1952年法については、インターナショナルリズムと孤立主義という対立軸で成立の説明を試みている¹。また、トルーマン大統領の移民政策への関与の軌跡については、8を参照。

5は従来の家族枠を中心とした移民受け入れは、経済的に「割に合わない」という持論を、様々な統計資料から解析する著作。著者のBorjasは移民政策についての各方面での提言が注目される人物。外国人学生の入国規制と、個人の技能や言語能力等を重視したカナダやオーストラリアを真似た「ポイント・システム」への移行を唱える²。6はアラブ系移民（特にレバノン系）の歴史と現状について、様々な角度から検証を行っている。本書は2002年に刊行されているが、補遺として9.11とオーストラリアでのアラブ系への影響が分析されている。特に、アラブ・ムスリム対アメリカ(西欧)の緊張により、アラブ系移民のグローバルネットワークそのものが、テロリストを醸成し移植する危険な手段として見なされていることに強い警鐘を鳴らしている³。9.11以後のアメリカでは外国人への取り締まりが明らかに強化されている。テロリストが学生や移民として入国することへの過剰ともいえる反応はアメリカ国内のみならず、オーストラリアにおいても深刻であることが示唆される。

アジア系移民・難民

- 1 David Walker, *Anxious Nation: Australia and the Rise of Asia, 1850-1939*. University of Queensland Press, 1999.
- 2 James E. Coughlan and Deborah J. McNamara eds. *Asians in Australia: Patterns of Migration and Settlement*. Macmillan Education Australia, 1999.
- 3 Henry Yu, *Thinking Orientals: Migration, Contact, and Exoticism in Modern America*. Oxford University Press, 2001.
- 4 Laksiri Jayasuriya and Kee Pookong, *The Asianisation of Australia?: Some Facts about the Myths*. Melbourne University Press, 1999.
- 5 Patrick Weller, *Australia's Mandarins: the Fank & the Fearless?* Allen & Unwin, 2001.
- 6 Robert G. Lee, *Orientalism: Asian Americans in Popular Culture*. Temple University Press, 1999.
- 7 Sunaina Maira, *Desis in the House: Indian American Youth Culture in New York City*. Temple University Press, 2002.

3は当センターにおいて2002年12月にセミナーを開催した、新進気鋭のアジア系移民史家 Henry Yu 氏の著作。「オリエンタル」に関する「知」がアメリカの社会科学者の間でどのように生産・再生産されてきたのか詳述している。

4の著者 Jayasuriya はアジア系オーストラリア人（特にインド系）に関する研究者である。同化しない移民集団というアジア系移民への過ったイメージを覆す、アジア系移民に関する様々なデータを提示し、反アジア系と反多文化主義の動きを「新たな人種差別主義」として批判する⁴。一方、7はニューヨークにおけるインド系若者文化についての最新の著作である。最近のアメリカへの移民全体のうちインド系の占める割合は、メキシコに次いで2番目に多い⁵。しかるに、大規模な移民の歴史が新しいこともあって、アメリカにおけるインド系移民についての包括的な研究はま

だまだ少ないのが現状である⁶。

人種差別

- 1 Alexander Alland, *Race in Mind: Race, IQ, and Other Racisms*. Palgrave MacMillan, 2002.
- 2 Elise Lemire, *"Miscegenation": Making Race in America*. University of Pennsylvania Press, 2002.
- 3 Jon Stratton, *Race Daze: Australia in Identity Crisis*. Pluto Press, 1998.
- 4 Tony Abbott et al. *Two Nations: the Causes and Effects of the Rise of the One Nation Party in Australia*. Bookman, 1998.
- 5 Raymond Evans, *Fighting Words: Writing about Race*. University of Queensland Press, 1999.
- 6 W. Peter Ward, *White Canada Forever: Popular Attitudes and Public Policy toward Orientals in British Columbia*. 3rd ed. McGill-Queen's University Press, 2002.

4は、ポーリン・ハンソンとワン・ネイション党の動き、すなわち、1996年に起きた「ハンソン論争」を地元クイーンズランド州の政治風土や支持者層の心理等の様々な角度から分析を試みた論文集である。2003年現在ではハンソン自身及び、ワン・ネイション党の影響力はほぼ消滅した。しかしアジア系難民や移民の急激な増加によって反移民感情は熾りつづけている。一連の「ハンソン論争」がオーストラリアの極右集団の活動を活性化させたとも言われており、予断を許さない状況である。⁷

各国の比較

- 1 Andrew Armitage, *Comparing the Policy of Aboriginal Assimilation: Australia, Canada, and New Zealand*. UBC Press, 1995.
- 2 Freda Hawkins, *Critical Years in Immigration: Canada and Australia Compared*. 2nd ed. McGill-Queen's University Press, 1991.
- 3 Kay Saunders and Roger Daniels eds. *Alien Justice: Wartime Internment in Australia and North America*. University of Queensland Press, 2000.
- 4 Mark Lopez, *The Origins of Multiculturalism in Australian Politics 1945-1975*. Melbourne University Press, 2000.
- 5 Tim Beal & Farib Sos Wellington, *Astronauts from Taiwan: Taiwanese Immigration to Australia and New Zealand and the Search for a New Life*. Asia Pacific Research Institute, 1999.

カナダで白人を優遇する人種差別的移民政策が変換されたのは1962年のことであり、一方オーストラリアでは1973年であった。2はこの1960年代から70年初頭にかけての変換期における、カナダとオーストラリア各政府の移民社会のビジョンや審議内容を一次資料として検討している。

3は北米（アメリカ合衆国及びカナダ）における第二次世界大戦時の日系人収容問題と、オーストラリアにおける第一次・第二次世界大戦時のドイツ系等の外国人収容について比較的地域から分析した14章からなる論文集である。1999年に発行された本著は外国人と司法の役割を考える格好の事例研究である。序文においてDanielsは歴史学者の常として「予言」を避けつつも、「『正しい』挑発 今日ではテロリズムがそれであろう」とこれまでと同様の『政治指導力の欠如』が見られる状況になれば、大規模収容と民族迫害が起こりえる」と指摘する⁸。この指摘が「現実」になってしまった今日、我々が学ぶべき歴史の教訓は余りに大きい。

4の中でLopezは、オーストラリアの多文化主義政策の胎動期において、多文化主義の原型(proto multiculturalism)形成に大きな影響力を与えたのは、アメリカ合衆国の公民権運動やベトナム反戦運動であったと分析する。学生運動やベトナム反戦運動に関わった多くの有識

者こそが、後に多文化主義を推進する中心的な役割を果たすこととなる⁹。一方、多文化主義への移行を同時期に果たしたカナダの動向はオーストラリアにおいて大きな関心を呼ばなかったという指摘は興味深い¹⁰。

5は中国系移民の中の下位集団として取り扱われることの多い、台湾からの移民に焦点を当てている。本書の指摘の中で興味深い点は、オーストラリアとニュージーランドとの間の移民の流動性である。ニュージーランドへの移民は、その後多くがオーストラリアへ移住するという¹¹。この実証研究は、現代の移民の流れがA国からB国へという、二国間の単線では描けないことを明らかにしている。

以上、環太平洋の「多民族国家」における移民・エスニック関連購入文献を紹介してきた。紙幅の都合により全ての文献を紹介できなかったが、今後多くの研究者や学生にこれらの蔵書が活用されるように、蔵書のPRをしていく所存である。また、オーストラリアからの客員教授と連携しながら、今後は書籍のみではなくビデオ等の映像資料の拡充にも努めていきたいと考えている。本リストが環太平洋「多民族国家」の移民・エスニック問題研究の発展の一助となれば幸いである。

菅（七戸）美弥
（東京大学）

- 1 Shanks, pp.96-143.
- 2 Borjasの主な論文についてはホームページからダウンロードすることが可能である。<http://www.borjas.com/>
- 3 Hage, p.243.
- 4 Jayasuriya and Pookong, pp.83-84.
- 5 2001年のインド系移民総数は70290人、全体に占める割合は、6.6%である。インド、中国、フィリピンが最近のアジア系移民送り出しの3大国である。<http://www.ins.usdoj.gov/graphics/aboutins/statistics/IMM2001.pdf>
- 6 その他のCPAS所蔵文献としては、Jean Bacon, *Life Lines: Community, Family, and Assimilation among Asian Indian Immigrants*. Oxford University Press, 1996. インド系移民に関する二次資料の多くは雑誌論文を参照することとなるが、同時にインターネット上の情報も活用すると良いだろう。例えば、在米インド大使館のサイトはアメリカにおけるインド系移民の活躍等の様々な最新情報を提供している。http://www.indianembassy.org/ind_us/
- 7 1999年6月3日の朝日新聞には、KKKがニューサウスウェールズ、ビクトリア、クイーンズランドの3州に支部を結成したという記事が掲載されているが、KKKオーストラリア支部の会員の多くは、ワンネイション党支持者と思われる。
- 8 Saunders and Daniels, xix.
- 9 Lopez, pp.70-72.
- 10 Ibid, p.71.
- 11 Beal and Wellington, p.16.



APEC Collection データベースについて

米国太平洋変動科展では、1970年から1997年にかけての米国議会委員会資料の中から APEC 加盟諸国を中心とした対アジアおよび太平洋政策に関連する部分のマイクロ形態の資料を大型コレクションとして購入した。APEC Collection と称するこのコレクションは既存のパッケージを購入したのではなく、本科研メンバーによりセレクト¹されたオリジナルコレクションである。米国議会委員会から刊行された膨大な報告書、文書、公聴会議事録、委員会配付物などの資料の中から専門研究者の手によつて的を絞ってセレクトされたこのコレクションは、およそ過去30年にわたる米国の対アジアおよび太平洋地域への政策方針を知るうえでの有益な資料となるだろう。

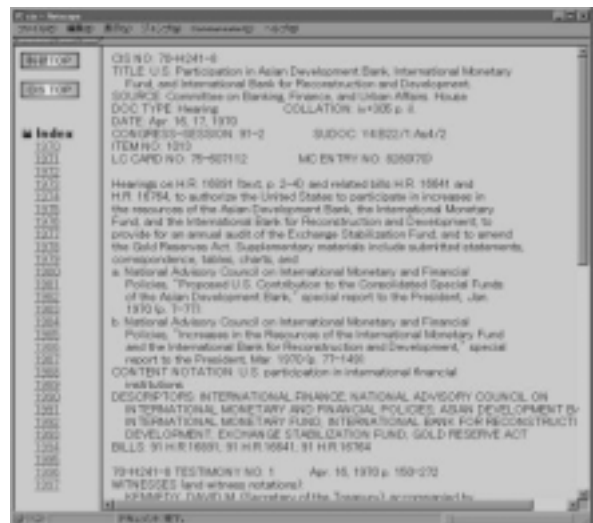
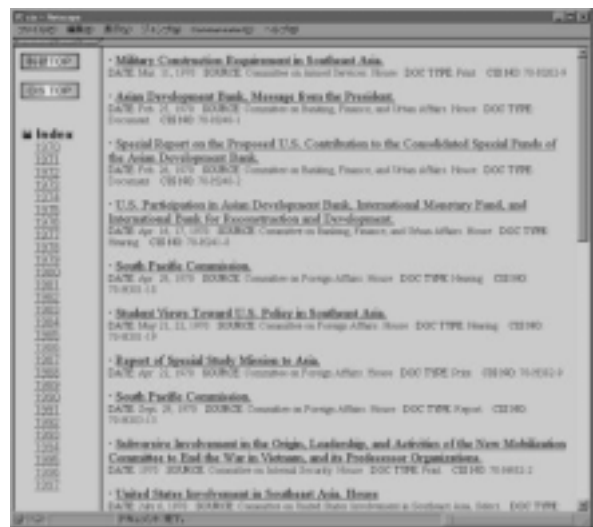
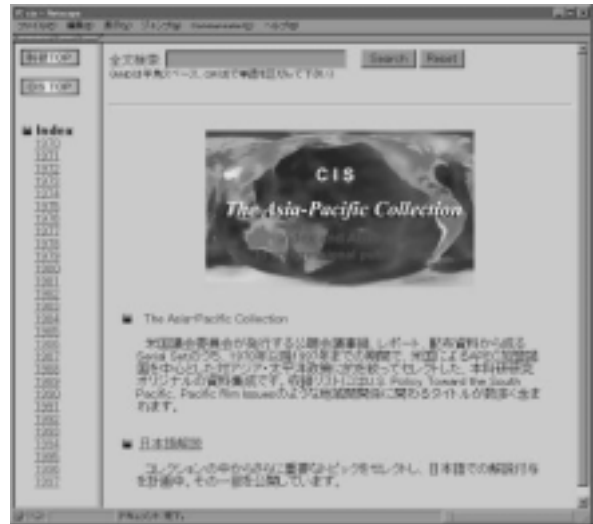
本科研では、このオリジナルコレクションのインデックス²を広く一般に公開するためのデータベースシステムを構築し、インターネット³を通じて公開している。現在公開されているのは、1970年～1997年にかけてのデータであるが、後から購入した1998年分のデータも追加される予定である。

また本科研の APEC 研究プロジェクトの一環として、American Foreign Policy and Treaty Index および Public Papers of the Presidents of the United States の中から、APEC に関係する100程度の重要度の高いトピックのセレクトと、そのインデックスの作成を行った。これらの作業は、APEC について興味を持たれる一般の研究者・社会人や、これから APEC について研究をはじめようとする学生を対象に、研究の足がかりとなるデータベースを作ることを目的に行われたものである。このトピックの選択とインデックス作成は、国際関係論を専門とする博士課程の大学院生が行っており、信頼性の高いデータとなっている。一般の利用者も対象としていることから、英語版と並んで日本語版のインデックスの作成も同時に行った。このデータベースも上述の APEC Collection データベースと並んでインターネット上で公開している。

なお APEC Collection そのものについては、東京大学アメリカ太平洋地域研究センター図書室に所蔵されており、センター図書室利用資格者⁴であれば誰でも閲覧することが可能である。

宮内 智代
(東京大学)

- 1 具体的には1970年以降の米国議会委員会資料の網羅的な Index である、CIS Masterfile 2 からセレクトされた。
- 2 一部の資料については、アブストラクトも提供している。データについては資料の販売元である CIS 社から許可を得、代理店の丸善より提供されたデータを使用している。
- 3 URL <http://www.cpas.c.u-tokyo.ac.jp/cis/>
- 4 資格については、センター図書室 HP を参照。URL <http://www.cpas.c.u-tokyo.ac.jp/lib/>



1998年～2002年 図書資料リスト 1 (アルファベット順)

- Abel, Elizabeth, Barbara Christian, and Helene Moglen, eds. *Female Subjects in Black and White : Race, Psychoanalysis, Feminism*. Berkeley : U. of California P., 1997.
- Abramowitz, Morton I., and J.T. Laney. *U.S Policy toward North Korea : Next Steps*. Council of Foreign Relations, 1999.
- Adell, Sandra. *Double consciousness/Double Bind : Theoretical Issues in Twentieth Century Black Literature*. Urbana : U. of Illinois P., 1994.
- Ahuja, Vinod, B. Bidani, and F. Ferreira, et al., eds. *Everyone's Miracle?: Revisiting Poverty and Inequality in East Asia*. Washington, D.C. : World Bank, 1997.
- Akam, Everett Helmut. *Transnational America : Cultural Pluralist Thought in the Twentieth Century*. Rowman & Littlefield, 2002.
- Akami, Tomoko. *Internationalizing the Pacific : The United States, Japan and the Institute of Pacific Relations, 1919 - 1945*. Routledge, 2001.
- Aleen, Paula Gunn and Patricia Clark Smith. *As Long as the Rivers Flow : The Stories of Nine Native Americans*. New York : Scholastic, 1996.
- Aleen, Paula Gunn, and Randolph Jorgen. *Columbus and Beyond : Views from Native Americans*. Tucson : Southwest Parks and Monuments Association, 1992.
- Aleen, Paula Gunn. *Life is a Fatal Disease : Selected Poems, 1962 - 1995*. Albuquerque : West End, 1997.
- Alland, Alexander, Jr. *Race in Mind : Race, IQ, and other Racisms*. Palgrave, 2002.
- Alley, Roderick. *Domestic Politics of International Relations : Cases from Australia, New Zealand and Oceania*. Ashgate, 2000.
- Alves, Dora. *The Maori and the Crown : An Indigenous People's Struggle for Self Determination*. Greenwood, 1999.
- Anthias, Floya and Lloyd, C, eds. *Rethinking Anti racism : from Theory to Practice*. Routledge, 2001.
- Appendini, Kirsten, and S. Bislev, eds. *Economic Integration in NAFTA and the EU : Deficient Institutionalilty*. Macmillan, 1999.
- Armitage, A. *Comparing the Policy of Aboriginal Assimilation : Australia, Canada, and New Zealand*. U. British Columbia P., 1995.
- Aronowitz, Stanley. *The Last Good Job in America : Work and Education in the New Global Technoculture*. Rowman & Littlefield, 2001.
- Ashton, Nigel John. *Kennedy, Macmillan and the Cold War*. Palgrave, 2002.
- Athkorala, Prema Chandra. *Structural Change and International Labour Migration in East Asia*. 1999.
- Bahamonde, Ramon. *International Policy Institutions around the Pacific Rim*. Boulder : Lynne Reinner, 1998.
- Bannerji, Himani. *The Dark Side of the Nation : Essays on Multiculturalism, Nationalism and Gender*. 2000.
- Barnes, Ian. *The Historical Atlas of the American Revolution*. Routledge, 2000.
- Barthelemy, Jean Claude, and T. Koh, eds. *The Asian Crisis : A New Agenda for Euro Asian Cooperation*. World Scientific, 1998.
- Beeson, Mark, and K. Jayasuriya, K. Robinson, eds. *Politics and Markets in the Wake of the Asian Crisis*. Routledge, 1999.
- Bell, Daniel, and Stephen R. Granbarrel, eds. *Toward the Year 2000 : Work in Progress*. Cambridge : MIT P, 1997.
- Bell, Phillip, and R. Bell, eds. *Americanization and Australia*. U. of New South Wales P., 1998.
- Bennett, Tony, Michael Emmison, and John Frow, eds. *Accounting for Tastes : Australian Everyday Cultures*. Cambridge UP, 1999.
- Berger, Peter L., ed. *The Limits of Social Collusion*. Boulder : Westview, 1998.
- Berman, Robert. *A Kind of Rapture*. 1999.
- Berman, William C. *From the Center to the Edge*. Rowman & Littlefield, 2001.
- Bernhard, Nancy. *US Television News and Cold War Propaganda, 1947 - 1960*. Cambridge UP, 1999.
- Bernhardt, Debra E. *Ordinary People, Extraordinary Lives*. NY UP, 2000.
- Berry, Jim, and Stanley McGreal, eds. *Cities in the Pacific Rim : Planning Systems and Property Markets*. London : E & FN Spon, 1999.
- Birnbaum, Jonathan and Taylor, Clarence, ed. *Civil Rights since 1787 : A Reader on the Black Struggle*. New York UP, 2000.
- Bolitho, Harold, and C. Wallace Crabbe, eds. *Approaching Australia : Papers from the Harvard Australian Studies Symposium*. Harvard UP, 1998.
- Booth, Tony, and Mel Ainscon. *From Them to US : An International Study of Inclusion in Education*. London : Routledge, 1998.
- Borris, Michael, and D. Ernst, S. Haggard, eds. *International Production Networks in Asia : Rivalry or Riches?* Routledge, 2000.
- Borstelmann, Thomas. *The Cold War and the Color Line : American Race Relations in the Global Arena*. Harvard UP, 2002.
- Boston Women's Health Book Collective. *Our Bodies, Ourselves for the New Century*. New York : Simon & Schuster, 1998.
- Braatz, S. *Conserving Biological Diversity*. World Bank, 1992.
- Bracks, Lean'tin L. *Writings on Black Women of the Diaspora : History, Language, and Identity*. Lean'tin L. Bracks, 1998.
- Brandon, C., and R. Ramankutty. *Toward an Environmental Strategy for Asia*. Washington, D.C. : World Bank, 1993.
- Brands, H.W. *What America Owes the World : The Struggle for the Soul of Foreign Policy*. Cambridge UP, 1999.
- Brian, Bridges. *Europe and the Challenge of the Asian Pacific : Change, Continuity and Crisis*. E. Elgar, 1999.
- Brown, De Soto. *Hawaii Goes to War*. 1999.
- Brown, Joshua. *Beyond the Lines : Pictorial Reporting, Everyday Life and the Crises of Gilded Age America*. California UP, 2002.
- Bruchac, Carol, Linda Hogan, and Judith McDaniel, eds. *The Stories We Hold Secret : Tales of Women's Spiritual Development*. New York : Greenfield Review, 1986.
- Buck, Elizabeth. *Paradise Remade : The Politics of Culture and History in Hawaii*. Temple UP, 1993.
- Bukovansky, Mlada. *Legitimacy and Power Politics*. Princeton UP, 2002.
- Bunbury, Bill. *Reading Labels on Jam Tins*. Fremantle Arts Centre P., 1993.
- Burton, Jeffery F. et al. *Confinement and Ethnicity (The Scott and Laurie Oki Series in Asian American Studies)*. U. of Washington P., 2002.
- Butler, Judith, and Joan W. Scott, eds. *Feminists Theorize the Political*. New York : Routledge, 1992.
- Calder, Alex, Jonathan Lamb, and Bridget Orr, eds. *Voyages and Beaches : Pacific Encounters, 1769 - 1840*. Honolulu : U. of Hawaii P., 1999.
- Cameron, Maxwell A., and B. Tomlin. W. *The Making of NAFTA : How the Deal Was Done*. Cornell UP, 2000.
- Can the Environment Wait? : Priorities for East Asia*. Washington, D.C. : World Bank, 1997.
- Carmean, Karen. *Toni Morrison's World of Fiction*. Troy : Whitston, 1993.
- Carranza, Mario Esteban. *South American Free Trade Area or Free Trade Area of the Americas?: Open Regionalism and the Future of Regional Economic Integration in South America*. Ashgate, 2000.
- Carter, Gene R., and William G. Cunningham. *The American School Superintendent : Lending in an Age of Pressure*. San Francisco : Jossey Bass 1999.
- Castells, Manuel. *The Rise of the Network Society (The Information Age : Economy, Society & Culture)*. Oxford : Blackwell, 1996.
- Castles, Francis G. *Comparative History of Public Policy*. Polity P., 1989.
- Cell, John W. *The Highest Stage of White Supremacy : The Origins of Segregation in South Africa and the American South*, 1982.
- Charlesworth, M. *Religious Business*. Cambridge UP, 1998.
- Charlot, John. *The Hawaiian Poetry of Religion and Politics : Some Religio political Concepts in Postcontact Literature*. Institute for Polynesian Studies, c 1985.
- Chaudenson, Robert. *Creolization of Language and Culture*. Routledge, 2001.
- Chesterman, J., and B. Galligan. *Citizens without Rights*. Cambridge UP, 1998.
- Chu, Patricia P. *Assimilating Asians : Gendered Strategies of Authorship in Asian America*. 2000.

- Churchill, Ward and Wall, J.V. *Agents of Repression : the FBI's Secret Wars against the Black Panther Party and the American Indian Movement*. South End P., 2002.
- Cixious, Helene. *Coming to Writing and Other Essays*. Cambridge : Harvard UP, 1991.
- Cixious, Helene. *Three Steps on the Ladder of Writing*. New York : Columbia UP, 1993.
- Claessens, Stijn, and T. Glaessner. *Are Financial Sector Weaknesses Undermining the East Asian Miracle?* Washington, D.C. : World Bank, 1997.
- Clairmont, Donald H., and Dennis William Macgill. *Africville : The Life and Death of a Canadian Black Community (3rd ed.)*. 1999.
- Clement, Norris C., G. del Castillo Vera, et al. *North American Economic Integration : Theory and Practice*. E. Elgar, 1999.
- Coatsworth, John H. *Central America and the United States : The Clients and the Colossus*. Twayne, 1994.
- Cochran, David. *America Noir*. Smithsonian Institution, 2000.
- Codippily, Hilarian M.A. *Pacific Island Economies : Building a Resilient Economic Base for the Twenty First Century*. Washington, D.C. : World Bank, 1996.
- Coleman, James S. et al. *Redesigning American Education*. Boulder : Westview, 1997.
- Conboy, Katie, Nadia Medina, and Sarah Stanbury, eds. *Writing on the Body : Female Embodiment and Feminist Theory*. New York : Columbia UP, 1997.
- Conley, Verena Andermatt. *Helene Cixous*. New York : Harvester Wheatsheaf, 1992.
- Cooley, Paula M. *Religious Imagination and the Body : A Feminist Analysis*. New York : Oxford UP, 1994.
- Cook, I.G., M.A. Doel, et al., eds. *Dynamic Asia : Business Trade and Economic Development in Pacific Asia*. Ashgate, 1998.
- Coolwell, Wayne. *My Kind of People : Achievement, Identity and Aboriginality*. U. of Queensland P., 1993.
- Cootson, Peter W. Jr., Alan R. Sadovnik, and Susan F. Seme, eds. *International Handbook of Educational Reform*. New York : Greenwood, 1992.
- Cottle, Simon, ed. *Ethnic Minorities and the Media : Changing Cultural Boundaries*. Buckingham : Open UP, 2000.
- Counts, Stephanie. *The Way We Really Are : Counts to Terms with America's Changing Families*. New York : Basic, 1997.
- Craig, Barry, B. Kernot, and C. Anderson. *Art and Performance in Oceania*. Honolulu : U. of Hawaii P., 2000.
- Craig, Robert D. *Historical Dictionary of Honolulu and Hawaii*. Lanham : Scarecrow, 1998.
- Crawford, Mark. *Encyclopedia of the Mexican American War*. ABC Clío, 1999.
- Crawford, Patricia, ed. *Women as Australian Citizens : Underlying Histories*. Melbourne UP, 2001.
- Crouch, Dora P. and J.G. Johnson. *Traditions in Architecture : Africa, America, Asia and Oceania*. Oxford UP, 2000.
- Dains, Jan Shelton. *Guide to Federal Records in the National Archives of the United States*. NARA, 1998.
- Daniels, Roger. *Coming to America : A History of Immigration and Ethnicity in American Life*. New York : Harper Collins, 1990.
- Davidson, A. *From Subject to Citizen : Australian Citizenship in the Twentieth Century World War II*. 1997.
- Davis, Angela Y. *Blues Legacies and Black Feminism : Gertrude 'Ma' Rainey, Bessie Smith, and Billie Holiday*. Patheon Books, 1998.
- Davis, Jack E., ed. *The Civil Rights Movement*. Blackwell, 2000.
- Davis, R. *The Web of Politics : The Internet's Impact on the American Political System*. 1999.
- Davis, Ralph. *Rise of the Atlantic Economies*. Cornell UP, 1973.
- Daws, Gavan. *Shoal of Time : A History of the Hawaiian Islands*. Honolulu : U. of Hawaii P., 1968.
- Debrah, Yaw A., ed. *Migrant Workers in Pacific Asia*. Frank Cass, 2002.
- Decalmer, Peter, and Frank Glenderring, eds. *The Mistreatment of Elderly People*. Sage, 1997(1993).
- Delgado, James P. *Ghost Fleet : The Sunken Ships of Bikini Atoll*. Honolulu : U. of Hawaii P., 1996.
- Denoon, Donald, P. Mein Smith, and M. Wynndham, eds. *A History of Australia, New Zealand the and Pacific*. Blackwell, 2000.
- Desmond, Jane C. *Staging Tourism*. U. of Chicago P., US, 1999.
- Diane, Raymond, ed. *Sexual Politics and Popular Culture*. Bowling Green : Bowling Green State University Popular, 1999.
- Dionne, E.J. Jr. *Community Works : The Revival of Civil Society in America*. Washington, D.C : Brookings Institution, 1998.
- Dirlik, Arif. *What is a Rim? : Critical Perspectives on the Pacific Region Idea*. Rowman & Littlefield, 1993.
- Dobson, Alan P., and S. Marsh. *US Foreign Policy since 1945*. Routledge, UK, 2001.
- Docherty, James C. *Historical Dictionary of Australia*. Scarecrow, 1999.
- Dong, Wonmo, ed. *The Two Koreas and the United States : Issues of Peace, Security and Economic Cooperation*. Sharpe, 1999.
- Duberman, Martin, ed. *A Queer World : The Center for Lesbian and Gay Studies Reader*. New York : New York UP, 1997.
- Dunlavy, Colleen A. *Politics and Industrialization : Early Railroads in the United States and Prussia*. Princeton UP, 1994.
- Dupont, Alan. *The Environment and Security in Pacific Asia*. 1999.
- East Asia : The Road to Recovery*. Washington, D.C. : World Bank, 1998.
- Eberly, Don E. *America's Promise : Civil Society and the Renewal of American Culture*. 1999.
- Eccleston, Bernard, Michael Dawson, and Deborah McNamara, eds. *The Asia Pacific Profile*. Routledge, 1998.
- Edwards, Holly. *Noble Dreams, Wicked Pleasures : Orientalism in America, 1870 1930*. 2000.
- El Agra, Ali M. *Regional Integration : Experience, Theory and Measurement*. Macmillan, 1999.
- Eltis, David. *Coerced and Free Migration : Global Perspectives*. Stanford UP, 2002.
- Enloe, Cythia. *Bananas, Beaches and Bases : Making Feminist Sense of International Politics*. Berkeley : U. of California P., 1990.
- Faro, Clive. *Street Seen : A History of Oxford Street*. Melborne UP, 2000.
- Faryna, Stan, Brad Stetson, and Joseph G. Conti, eds. *Black and Right : The Bold New Voice of Black Conservatives in America*. Westport : Praeger, 1997.
- Feng, Pin chia. *The Female Bildungstroman by Toni Morrison and Maxine Hong Kingston : A Postmodern Reading*. New York : Peter Lang, 1998.
- Ferguson, Kathy E., and Phyllis Turnbull. *Oh Say Can You See*. U. of Minnesota P., 1999.
- Finch, Lynette and Chris McConville, eds. *Gritty Cities : Images of the Urban*. Pluto P., 1999.
- Fladeland, Betty. *Men and Brothers : Anglo American Antislavery Cooperation*. U. of Illinois P., 1972.
- Foletta, Marshall. *Coming to Terms With Democracy : Federalist Intellectuals and the Shaping of an American Culture*. Univ. Pr. of Virginia, 2001.
- Fowler, Robert Booth. *Enduring Liberalism : American Political Thought since the 1960s*. UP of Kansas, 1999.
- Frankel, Boris. *When the Boat Comes in*. Pluto P., 2001.
- Fredrickson, George M. *The Comparative Imagination*. Berkeley : U. of California P., 1997.
- Freedman, Lawrence. *Kennedy's Wars : Berlin, Cuba, Laos and Vietnam*. Oxford UP, 2000.
- Friedman, Edward, and B.L. McCormick, eds. *What If China Doesn't Democratize?: Implications for War and Peace*. Sharpe, 2000.
- Fuchs, Lawrence H. *Hawaii Pono : A Social History*. Harcourt : Brace & World, 1984.
- Furman, Jan. *Toni Morrison's Fiction*. U. of South Carolina P., 1996.
- Furst, Lilian R., and Peter W. Graham, eds. *Disorderly Eaters : Texts in Self Empowerment*. 1999.
- Ganguly, R. *Kin State Intervention in Ethnic Conflicts*. 1999
- Gapinski, James H. *Economic Growth in the Asia Pacific Region*. Macmillan, 1999.
- Gardner, Judith Kegan, eds. *Provoking Agents : Gender and Agency in Theory and Practice*. U. of Illinois P., 1995.
- Gaul, Karen K., and Jackie Hilts, eds. *Landscapes and Communities on the Pacific Rim : From Asia to the Pacific Northwest*. M.E. Sharpe, 1999.

- Gianaris, Nicholas V. *The North American Free Trade Agreement and the European Union*. Praeger, 1998.
- Gloss, Molly. *Jump off Creek*. Houghton Mifflin, 1989.
- Goetzfridt, Nicholas J. *Indigenous Literature of Oceania*. 1995.
- Gore, A. *The Hip Mama Survival Guide*. New York : Hyperion, 1998.
- Gosling, James J. *Budgetary Politics in American Governments*. Routledge, 2001.
- Green, Abner S. *Understanding the 2000 Election*. New York UP, 2001.
- Green, Michael J., and P.M. Cronin, eds. *The U.S. Japan Alliance : Past, Present, and Future*. Council of Foreign Relations, 1999.
- Grob, Gerald N. *The Deadly Truth ; A History of Disease in America*. 2002.
- Grunsvan, Leo Van, ed. *Regional Change in Industrializing Asia*. Ashgate, 1999.
- Guinier, Lani and Torres, G. *The Miner's Canary : Enlisting Race, Resisting Power, Transforming Democracy*. Harvard UP, 2002.
- Gurleen, Grewal. *Circles of Sorrow, Lines of Struggle : The Novels of Toni Morrison*. Baton Rouge : Louisiana State UP, 1998.
- Gutierrez Jones, Carl. *Critical Race Narratives : A Study of Race, Rhetoric and Injury*. New York UP, 2001.
- Hagan, John. *Northern Passage : American Vietnam War Resisters in Canada*. Harvard UP, 2001.
- Halsey, A.H., Hugh Lander, Phillip Brown, and Amy Stuart Wells, eds. *Education : Culture, Economy and Society*. Oxford : Oxford UP, 1999.
- Hampton, J., ed. *Internally Displaced People*. 1999
- Han, Yong Sup. *Nuclear Disarmament and Non Proliferation in Northeast Asia*. New York : United Nations, 1995.
- Harbutt, Fraser. *The Cold War Era*. Blackwell, 2001.
- Harris, Marvin. *Cultural materialism : The Struggle for a Science of Culture*. Rowman & Littlefield, 2001.
- Harris, Trudier. *Fiction and Folklore : The Novels of Toni Morrison*. Knoxville : U. of Tennessee P., 1991.
- Harrison, Selig S., and C.V. Jr. Prestowitz, eds. *Asia after the Miracle : Redefining U.S. Economic and Security Priorities*. Economic Strategy Institute, 1998.
- Haskins, L., et al. *Understanding Quantitative History*. McGraw Hill College Division, 1990.
- Hawkins, John N., and W.K. Cummings, eds. *Transnational Competence : Rethinking the U.S. Japan Educational Relationship*. State U. of New York P., 2000.
- Hayami, Yujiro, and Masahiko Aoki, eds. *Foundations of East Asian Economic Development*. Macmillan, 1998.
- Heale, Michael J. *The Sixties in America*. Polygon, 2001.
- Henderson, Jeannie. *Reassessing ASEAN*. Oxford UP, UK, 1999.
- Henke, Holger, and I. Boxill, eds. *The End of the Asian Model? (Advances in Organization Studies 2)*. J. Benjamin's, 1999.
- Henry, Charles P, ed. *Foreign Policy and the Black (Inter)national Interest*. State U. of New York P., 2000.
- Heyzer, Noeleen. *Gender Issues in Anti Poverty Programs in Asia : Experiences and Issues (EDI Working Paper)*. World Bank, 1992.
- Higonnet, Margaret R. *Borderwork : Feminist Engagements with Comparative Literature*. Cornell UP, 1994.
- Hinzen, Percy. *West Indian in the West : Self Representations in an Immigrant Community*. New York UP, 2002.
- History of the American Cinema*. Scribner's, 1999.
- Hoerder, Dirk. *Cultures in Contact : World Migrations in the Second Millennium*. Duke UP, 2002.
- Hogan, Linda. *From Women's Experience to Feminist Theology*. Sheffield : Sheffield Academic, 1995.
- Hogan, Linda. *Savings : Poems*. Minneapolis : Coffee House, 1988.
- Homberger, Eric. *Mrs. Astor's New York*. Yale UP, 2002.
- Howard, Lillie P., ed. *Alice Walker and Zora Neale Hurston : The Common Bond*. Westport : Greenwood, 1993.
- Howard, Michael C. *Fiji : Race and Politics in an Island State*. Vancouver : U. of British Columbia P., 1991.
- Howe, K.R. *Nature, Culture, and History : The 'Knowing' of Oceania*. Honolulu : U. of Hawaii P., 2000.
- Howe, K.R., Robert C. Kiste, and Brij V. Lai, eds. *Tides of History : The Pacific Islands in the Twentieth Century*. St. Leonard's : Allen & Unwin, 1994.
- Hudson, Wayne, and John Kane, eds. *Rethinking Australian Citizenship*. 2000.
- Hughes, H.G.A. *Samoa : American Samoa, Western Samoa, Samoans Abroad (World Bibliographical Series, v.196)*. ABC Clio, 1997.
- Hunt, Kimberly N., ed. *Encyclopedia of Associations : National Organizations of the U.S.* 2000.
- Hybel, Alex Roberto. *The Logic of Surprise in International Conflict*. Lexington Books, 1986.
- Institute of Southeast Asian Studies. *Southeast Asian Affairs*. Aldershot, Hampshire, 1983.
- Ishiguro, Masayasu, and Takamasa Akiyama, eds. *Energy Demand in Five Major Asian Developing Countries : Structure and Prospects*. Washington, D.C. : World Bank, 1995.
- Ishtar, Zohl de. *Daughters of the Pacific*. North Melbourne : Spinifex Press, 1994.
- Ito, Takatoshi, and Anne O. Krueger, eds. *The Role of Foreign Direct Investment in East Asian Economic Development*. Chicago : U. of Chicago P., 2000.
- Japan Center for International Exchange, ed. *New Dimensions of China Japan U.S. Relations*. 1999.
- Jarusch, K., et al. *Quantitative Methods for Historians*. U. of North Carolina P., 1991.
- Johansen, F. *Poverty Reduction in East Asia*. Washington, D.C. : World Bank, 1993.
- Johns, Michael. *Moment of Grace : The American City in the 1950s*. California UP, 2002.
- Johnston, Mark. *Fighting the Enemy : Australia Soldiers and Their Adversaries in World War II*. 2000.
- Jones, David Martin. *Political Development in Pacific Asia*. Polity, 1997.
- Kaestle, Carl F. et al. *Literacy in the United States*. New Haven : Yale UP., 1991.
- Kagan, Robert A., and L. Axelrad, eds. *Regulatory Encounters : Multinational Corporations and American Adversarial Legalism*. Berkeley : U. of California P., 2000.
- Kaplan, E. Ann, ed. *Psychoanalysis and Cinema (AFI Film Readers)*. New York : Routledge, 1990.
- Kein, Sybil, ed. *Creole : The History and Legacy of Louisiana's Free People of Color*. Baton Rouge : Louisiana State UP, 2000.
- Kelly, Robert. *The Transatlantic Persuasion : The Liberal democratic Mind in the Age of Gladstone*. Knopf, 1969.
- Kent, Noel. *Hawaii : Islands Under the Influence*. Honolulu : U. of Hawaii P., 1999.
- Keppars, I. *Sydney (World Bibliographical Series, v.223)*. ABC Clio, 2000.
- Khan, M.S., and C.M. Reinhart, eds. *Capital Flows in the APEC Region (Occasional Paper 122)*. IMF, 1995.
- Khatkate, D. R. *The Regulatory Impediments to the Private Industrial Sector Development in Asia*. Washington, D.C. : World Bank, 1992.
- Kinsella, Sharon. *Adult Manga : Culture and Power in Contemporary Japanese Society*. Curzon, 1999.
- Kirp, David L., John P. Dyer, and Larry A. Rosenthal. *Our Town : Race, Housing and the Soul of Suburbia*. New Brunswick : Rutgers UP, 1997.
- Kiste, Robert C., and Mac Marshall, eds. *American Anthropology in Micronesia : An Assessment*. Honolulu : U. of Hawaii P., 1999.
- Koehn, Peter H., and J.Y.S. Cheng, eds. *The Outlook for U.S. China Relations Following the 1997 1998 Summits : Chinese and American Perspectives on Security, Trade, and Cultural Exchange*. Chinese UP, 1999.
- Kohli, Harinder, A. Mody, and M. Walton, eds. *Choices for Efficient Private Provision of Infrastructure in East Asia*. Washington, D.C. : World Bank, 1997.

- Kolmerten, Carol A., Stephen M. Ross, and Judith Bryant Wittenberg, eds. *Unflinching Gaze : Morrison and Faulkner Re-envisioned*. Jackson : UP of Mississippi, 1997.
- Kotlowski, Dean J. *Nixon's Civil Rights : Politics, Principle, and Policy*. Harvard UP, 2001.
- Koven, Steven G. *Public Budgeting in the United States : The Cultural and Ideological Setting*. Georgetown UP, 1999.
- Kramer, Augustine. *Constitution, Pedigrees and Tradition (The Samoa Islands : an Outline of a Monograph with Particular Consideration of German Samoa)*. Honolulu : U. of Hawaii P., 1994.
- Kubitschek, Missy Dehn. *Toni Morrison : A Critical Companion*. Westport : Greenwood, 1998.
- Kumar, Amitava. *Passport Photos*. 2000.
- Kuykendall, Ralph Simpson. *The Hawaiian Kingdom*. U. of Hawaii P., US, 1953.
- Laham, Nicholas. *The Reagan Presidency and the Politics of Race*. 1999.
- Lakoff, Robin Tolmach. *The Language War*. Berkeley : U. of California P., 2000.
- Lal, Brij V. *Broken Waves : A History of the Fiji Islands in the Twentieth Century*. Honolulu : U. of Hawaii P., 1992.
- Lapsley, Hilary. *Margaret Mead and Ruth Benedict : The Kinship of Women*. Massachusetts UP, 1999.
- Latham, A. J. H. *Asia Pacific Dynamism 1550-2000*. Routledge, 2000.
- Lee, C.F., ed. *Advances in Pacific Basin Business, Economics and Finance*. JAI, 1998.
- Lee, Rachel C. *The Americas of Asian American Literature : Gendered Fictions of Nation and Transnation*. 1999.
- Lee, Robert G. *Orientalism : Asian Americans in Popular Culture*. Temple UP, 1999.
- Lee, Sang Gon, and P.B. Ruffini, eds. *The Global Integration of Europe and East Asia : Studies of International Trade and Investment*. E. Elgar, 1999.
- Leeds, Anthony, and Roger Sanjek, eds. *Cities, Classes, and the Social Order*. Ithaca : Cornell UP, 1994.
- Leipziger, Danny A., and V. Thomas. *The Lessons of East Asia : An Overview of Country Experience*. Washington, D.C. : World Bank, 1993.
- Leonard, George, ed. *The Asian Pacific American Heritage : A Companion to Literature and Arts*. Garland, 1998.
- Leong, Stephen, ed. *ASEAN towards 2020 : Strategic Goals and Future Directions*. ASEAN Academic, 1998.
- Levesque, Rodrigue, comp. and, ed. *European Discovery 1521-1560*. Honolulu : U. of Hawaii P., 1999.
- Lewis, R.W.B., and Nancy Lewis. *American Characters : Selections from the Nations Portrait Gallery, Accompanied by Literary Portraits*. Yale UP, 1999.
- Lo, Fu chen, and Yue man Yeung, eds. *Emerging World Cities in Pacific Asia*. United Nations University, 1996.
- Logan, Deborah Anna. *Writings on Slavery and the American Civil War*. Northern Illinois UP, 2002.
- Lopate, Phillip, ed. *Writing New York : A Literary Anthology*. Library of America, 1998.
- Lorey, David E. *The U.S. Mexican Border in the Twentieth Century*. Wilmington : Scholarly Resources, 1999.
- Lubiano, Wahneema, ed. *The House That Race Built : Original Essays by Toni Morrison, Angela Y. Davis, Cornel West and Others on Black Americans and Politics in American Today*. New York : Vintage, 1998.
- Ludwig, Sami. *Concrete Language : Intercultural Communication in Maxine Hong Kingston's The Woman Warrior and Ishmael Reed's Mumbo Jumbo*. Frankfurt am Main : Peter Lang, 1996.
- Luger, Stan. *Corporate Power, American Democracy, and the Automobile*. Cambridge UP, 2000.
- Lynaugh, Joan E., and Barbara L. Brush. *American Nursing : From Hospitals to Health Systems*. Cambridge : Blackwell, 1999.
- Lynch, Deidre, and William B. Warner, eds. *Cultural Institutions of the Novel*. Duke UP, 1996.
- Ma, Sheung mei. *The Deathly Embrace : Orientalism and Asia American Identity*. Minnesota UP, 2000.
- MacArthur, John R. *The Selling of "Free Trade : NAFTA, Washington, and the Subversion of American Democracy*. U. of California P., 2001.
- MacDowell, Laurel Sefton and Ian Radforth. *Canadian Working Class History (2nd ed.)*. Toronto : Canadian Scholar's, 2000.
- Maidment, Richard, and Colin Mackerras, eds. *Culture and Society in the Asia Pacific*. Routledge, 1998.
- Malhotra, A.K., and O. Koenig, et al. *A Survey of Asia's Energy Prices*. Washington, D.C. : World Bank, 1994.
- Malleg, John R., and Jonathan C. Young, eds. *Cultural Diversity and Canadian Education : Issues and Innovations*. Ottawa : Carleton UP, 1990.
- Marable, Manning. *The Great Wells of Democracy*. Basic Covitas Books, 2002.
- Mares, David and Aravene, F.R. *The United States and Chile*. Routledge, 2001.
- Marling, Karal Ann. *The Colossus of Roads*. U. of Minnesota P., 2000.
- Marling, Karal Ann. *Wall to Wall America*. U. of Minnesota P., 2000.
- Marlowe, Bruce A., and Marilyn L. Page. *Creating and Sustaining the Constructivist Classroom*. Thousand Oaks : Corwin, 1998.
- Maso, C. *Defiance*. New York : Dutton, 1999.
- McAllister, Ian. *Australian Politics Facts*. Macmillan, 1998.
- McCalman, Janet. *Journeys : The Biography of a Middle Class Generation 1920-1990*. Melbourne UP, 1993.
- McClain, Charles J. *In Search of Equality : The Chinese Struggle against Discrimination in Nineteenth Century America*. Berkeley : U. of California P., 1994.
- McClatchy, J.D., ed. *The Vintage Book of Contemporary American Poetry*. New York : Vintage, 1990.
- McGrew, Anthony, and Christopher Brook, eds. *Asia Pacific in the New World Order*. Routledge, 1998.
- McKay, Y. compiled. *Critical Essays on Toni Morrison*. Boston, Mass. : G.K. Hall, 1998.
- McKay, Y., and Kathryn Earle, eds. *Approaches to Teaching the Novels of Toni Morrison*. New York : Modern Language Association of America, 1997.
- McKee, Jesse O., ed. *Ethnicity in Contemporary America : A Geographical Appraisal*. Rowan & Littlefield, 2000.
- McMahon, Robert J. *The Limits of Empire : The United States and Southeast Asia since World War II*. Columbia UP, 1999.
- McMaster, Don. *Asylum Seekers : Australia's Response to Refugees*. Melbourne UP, 2001.
- McNeely, Jeffrey A. *Mobilizing Broader Support for Asia's Biodiversity : How Civil Society Can Contribute to Protected Area Management*. Manila : Asian Development Bank, 1999.
- Mendl, Wolf. *Japan's Asia Policy*. 1998.
- Mercer, Kobena. *Welcome to the Jungle : New Position in Black Cultural Studies*. New York : Routledge, 1994.
- Meredith, David, and B. Dyster. *Australia in the Global Economy : Continuity and Change*. Cambridge UP, 1999.
- Meredith, David. *Australia in the Global Economy : Continuity and Change*. Cambridge UP, 2000.
- Meyanathan, Saha Dhevan, ed. *Industrial Structures and the Development of Small and Medium Enterprise Linkages : Examples from East Asia*. Washington, D.C. : World Bank, 1994.
- Meyanathan, Saha Dhevan, ed. *Managing Restructuring in the Textile and Garment Subsector : Examples from Asia*. Washington, D.C. : World Bank, 1994.
- Middleton, David L., ed. *Toni Morrison's Fiction : Contemporary Criticism*. New York : Garland, 1997.
- Mignolo, Walter D. *Local Histories/Global Designs : Coloniality, Subaltern Knowledge, and Border Thinking*. Princeton : Princeton UP, 1999.
- Mobley, Marilyn Sanders. *Folk Roots and Mythic Wings in Sarah Orne Jewett and Toni Morrison : The Cultural Function of Narrative*. Baton Rouge : Louisiana State UP, 1991.

- Mody, Ashoka, ed. *Infrastructure Strategies in East Asia : The Untold Story*. Washington, D.C. : World Bank, 1997.
- Monmonier, M. *Mapping It Out : Expository Cartography for the Humanities and Social Sciences*. Chicago : U. of Chicago P., 1993.
- Montelaro, J.J. *Discourses of Maternity and the Postmodern Narrative : A Study of Lessing, Walker, and Atwood*. 1999.
- Morgan, J. *When Chickenheads Come Home to Roost : My Life as a Hip hop Feminist*. 1999.
- Morrison, Charles, ed. *Asia Pacific Security Outlook 1999*. Japan Center for International Exchange, 1999.
- Morrison, Toni. *Lecture and Speech of Acceptance, upon the Award of the Nobel Prize for Literature, Livered in Stockholm on the Seventh of December*. New York : Alfred A. Knopf, 1994.
- Morrison, Toni. *To Die for the People : The Writings of Huey P. Newton*. New York : Random House, 1995.
- Mucchielli, Jean Louis, ed. *Globalization and Regionalization*. 1999.
- Murphy, John, eds. *The Forgotten Fifties*. Melbourne UP, 1997.
- Muscio, I. *Cunt : A Declaration of Independence*. 1999.
- Myles, John. *Old Age in the Welfare State : The Political Economic of Public Pensions*. Little Brown, 1984.
- Nachman, Gerald. *Raised on Radio*. Berkeley : U. of California P., 2000.
- Nash, Gary B. et al. *History on Trial : Culture Wars and the Teaching of the Past*. Knopf, 1997.
- Nathanson, Paul and Young, K. K. *Spreading Misandry : The Teaching of Contempt for Men in Popular Culture*. McGill Queen's UP, 2001.
- Navarro, Armando. *La Raza Unida Party : A Chicano Challenge to the U.S. Two Party Dictatorship*. Temple UP, 2000.
- Neimark, Peninah, and Peter Rhoades Mott. *The Environmental Debate : A Documentary History*. Westport : Greenwood Press, 1999.
- Nekola, Charlotte, and Rabinowitz, eds. *Writing Red : An Anthology of American Women Writers, 1930 - 1940*. New York : Feminist Press, 1987.
- Nelson, Kay Hoyle, and Nancy Huse, eds. *Critical Responses in Arts and Letters*. 1999.
- Nicholaus Mills, ed. *Arguing Immigration : The Debate over the Changing Face of America*. New York : Simon & Schuster, 1994.
- Niosi, Jorge. *Canada's National System of Innovation*. McGill Queen's UP, 2000.
- Nish, Ian, ed. *The Iwakura Mission and Europe : A New Assessment*. Richmond : Japan Library, 1998.
- Nishihara, Masashi, ed. *The Japan - U.S. Alliance : New Challenges for the 21 st Century*. Japan Center for International Exchange, 2000.
- Nnaemeka, Obioma, ed. *The Politics of Mothering : Womanhood, Identity, and Resistance in African Literature*. New York : Routledge, 1997.
- Nordyke, Eleanor C. *Pacific Images : Views from Captain Cook's Third Voyage*. Hawaiian Historical Society, 1999.
- Nutter, John Jacob. *The CIA's Black Ops : Covert Action, Foreign Policy, and Democracy*. Prometheus Books, 2000.
- Odo, Franklin, ed. *The Columbia Documentary History of the Asian American Experience*. Columbia UP, 2002.
- O'Hair, Mary John, and Sandra J. Odell, eds. *Educating Teachers for Leadership and Change : Teacher Education Yearbook III*. Thousand Oaks : Corwin, 1995.
- Ohno, Izumi. *Beyond the East Asian Miracle : An Asian View (ODS Discussion Paper Series 5)*. New York : United Nations, 1996.
- Okamura, Jonathan, ed. *Filipino American history, Identity and Community in Hawai'i*. U. of Hawai'i P., 1996.
- Oliver, Douglas L. *The Pacific Islands*. Honolulu : U. of Hawaii P., 1989.
- O'Reilly, Andrea Joan. *Ship and Harbour : Inn and Trail : Toni Morrison on Mothering*. UMI, 1996.
- O'Reilly, Andrea, et al. *Family Matters in the British and American Novel*. Bowling Green State University Popular Press, 1997.
- Oum, Tae Hoon. *Shaping Air Transport in Asia Pacific*. Aldershot : Ashgate, 2000.
- Oxford University Press, ed. *The East Asian Miracle. Economic Growth and Public Policy (A World Bank Policy Research Reports)*. Oxford UP, 1993.
- Page, Phillip. *Dangerous Freedom : Fusion and Fragmentation in Toni Morrison's Novels*. UP of Mississippi, 1995.
- Palumbo Liu, David. *Asian/American : Historical Crossings of a Racial Frontier*. Stanford UP, 1999.
- Patterson, Brad, and Kathryn. *New Zealand (World Bibliographical Series, v.18)*. ABC Clio, 1998.
- Pattillo McCoy, Mary. *Black Picket Fences*. U. of Chicago P., 2000.
- Peach, Linda, ed. *Toni Morrison*. Basingstoke, Hampshire : Macmillan ; New York : St. Martin's, 1998.
- Peiss, Kathy. *Hope in a Jar : The Making of America's Beauty Culture*. Owl Books, 1999.
- Peou, C. Sorpong, ed. *Cambodia : Change and Continuity in Contemporary Politics*. Ashgate, c2001.
- Perry, Ruth, and Martine Watson Brownley, eds. *Mothering the Mind : Twelve Studies of Writers and Their Silent Partners*. New York : Holmes & Meier, 1984
- Peterson, N., and W. Sanders, eds. *Citizenship and Indigenous Australians*. Cambridge UP, 1998.
- Peterson, Nancy J., ed. *Toni Morrison : Critical and Theoretical Approaches*. Baltimore : Johns Hopkins UP, 1997.
- Pithouse, Andrew, and Sarah Lindsell. *Family Support and Family Centre Services : Issues, Research and Evaluation in the UK, USA and Hong Kong*. Aldershot : Ashgate, 1998.
- Plasa, Carl, and Betty J. Ring, eds. *The Discourse of Slavery : Aphra Behn to Toni Morrison*. London : Routledge, 1994.
- Plerpaoli, Paul G. *Truman and Korea : the Political Culture of the Early Cold War*. Missouri, 1999.
- Polenberg, Richard, ed. *In the Matter of J. Robert Oppenheimer : The Security Clearance Hearing*. Cornell UP, 2002.
- Polletta, Francesca. *Freedom is an Endless Meeting*. U. of Chicago P., 2002.
- Posner, Richard A. *Public Intellectuals : A Study of Decline*. Harvard UP, 2002.
- Poulin, A. Jr 6 th, ed. *Contemporary American Poetry*. Boston : Houghton Mifflin, 1996.
- Poyer, Lin, and Suzanne Falgout, Laurence Marshall Carucci. *The Typhoon of War : Micronesian Experiences of the Pacific War*. Honolulu : U. of Hawaii P., 2000.
- Prachowny, Martin F. J. *The Kennedy - Johnson Tax Cut : A Revisionist History*. E. Elgar, 2000.
- Pratt, Richard C., and Zachary Smith. *Hawaii's Politics and Government*. Nebraska UP, 2000.
- Preston, Peter. *Pacific Asia in the Global System : An Introduction*. Blackwell, 1998.
- Radtke, Kurt W., and J. Stam, eds. *Dynamics in Pacific Asia : Conflict, Competition and Cooperation*. Kegan Paul International, 1998.
- Rashid, Salim, ed. *The Clash of Civilization? : Asian Responses*. Oxford UP, 1997.
- Ravenhill, John. *Asia Pacific Economic Cooperation (APEC) : The Construction of Pacific Rim Regionalism*. Cambridge UP, 2000.
- Rebecca, Marlow - Ferguson, ed. *Encyclopedia of American Industries*. Gale Group, 2000.
- Reddy, Maureen T., Martha Roth, and Amy Sheldon, eds. *Mother Journeys : Feminists Write about Mothering*. Minneapolis : Spinsters, 1994.
- Rensel, Jan, and Margaret Rodman, eds. *Home in the Islands : Housing and Social Change in the Pacific*. Honolulu : U. of Hawaii P., 1997.
- Richard, John, ed. *Packaging the Past? : Public Histories*. Melbourne UP, 1991.
- Riesenberg, Peter. *A History of Citizenship : Sparta to Washington*. Krieger, 2000.
- Rix, Alan. *The Australia - Japan Political Alignment : 1952 to the Present*. Routledge, 1998.
- Roca, Eduardo D. *Price Interdependence among Equity Markets in the Asia Pacific Region. Focus on Australia and ASEAN*. Ashgate, 2000.
- Rodan, Garry, ed. *Singapore*. Ashgate, 2001.
- Rodman, Margaret Critchlow. *Houses far from Home : British Colonial Space in the New Hebrides*. U. of Hawai'i P., 2001.
- Rorabaugh, W. J. *Kennedy and the Promise of the Sixties*. Cambridge UP, 2002.
- Ross, Steven T., ed. *U.S. War Plans : 1938 - 1945*. Lynne Rienner, 2002.

- Rosser, B.R.S. *Gay Catholic Down Under : The Journeys in Sexuality and Spirituality of Gay Men in Australia and New Zealand*. 1992.
- Rowe, John Carlos. *New American Studies*. U. of Minnesota P., 2002.
- Rudd, Chris, and B. Roper, eds. *The Political Economy of New Zealand*. Oxford UP, 1997.
- Russ, Joanna. *What Are We Fighting for?: Sex, Race, Class, and the Future of Feminism*. New York : St. Martin's, 1998.
- Ryan, David. *US Foreign Policy in World History*. Routledge, UK, 2000.
- Rydell, Robert W., and John E. Finding. *Fair America : World's Fairs in the United States*. Smithsonian Institution, 2000.
- Sahlins, Marshall. *How Natives Think : About Captain Cook, for Example*. Chicago : U. of Chicago P., 1995.
- Samuels, Wilfred D. and Hudson Weems, Clenora. *Toni Morrison*. Boston ; New York : Twayne, 1990.
- Sanderson, W.C., and Jee Peng Tan, eds. *Population in Asia*. World Bank, 1995.
- Sandler, Stanley, ed. *World War II in the Pacific : An Encyclopedia*. Garland, 2001.
- Saull, Richard and Halliday F. *Rethinking Theory and History in the Cold War*. F. Cass, 2001.
- Schier, Steven E., ed. *The Postmodern Presidency : Bill Clinton's Legacy in U.S. Politics*. Pittsburgh UP, 2000.
- Scholes, Robert E. *The Rise and Fall of English : Reconstructing English as a Discipline*. New Haven : Yale UP, 1998.
- Segal, Gerald, and D.S.G. Goodman, eds. *Towards Recovery in Pacific Asia*. Routledge, 2000.
- Sen, Amartya Kumar. *Beyond the Crisis : Development Strategies in Asia*. Singapore : Institute of Southeast Asian Studies, 1999.
- Seward, Robert. *Radio Happy Isles : Media and Politics at Play in the Pacific*. Honolulu : U. of Hawaii P., 1999.
- Shain, Yoss. *Marketing the American Creed Abroad*. Cambridge UP, 1999.
- Sharpley Whiting, T. Denean, and White Renee T., eds. *Spoils of War : Women of Color, Cultures, and Revolutions*. Lanham : Rowman & Littlefield, 1997.
- Shergold, Peter R. *Working Class Life : The 'American Standard' in Comparative Perspective, 1889 - 1913*. Pittsburgh UP, 1982.
- Short, John Rennie. *Global Dimensions*. Reaktion Books, 2001.
- Silko, Leslie Marmon. *Gardens in the Dunes : A Novel*. Library of Congress, 1999.
- Simmons, Patrick A., ed. *Housing Statistics of the United States*. 2001.
- Sing, Lim Hua. *Japan's Role in Asia*. Singapore : Times Academic Press, 1999.
- Singer, Linda, J. Butler, and M. MacGrogan, eds. *Erotic Welfare : Sexual Theory and Politics in the Age of Epidemic*. New York : Routledge, 1993.
- Smelcer, John E., and D. L. Birchfield, eds. *Durable Breath : Contemporary Native American Poetry*. Anchorage : Salmon Run, 1994.
- Smith, Anthony L. *Strategic Centrality Indonesia's Changing Role in ASEAN*. 2000.
- Smith, Jeanne Rosier. *Writing Tricksters : Mythic Gambols in American Ethnic Literature*. Berkeley : U. of California P., 1997.
- Smith, Tony. *Foreign Attachments : The Power of Ethnic Groups in the Making of American Foreign Policy*. Harvard UP, 2000.
- Smith, Valerie, ed. *New Essays on Song of Solomon*. Cambridge [England] ; New York : Cambridge UP, 1995.
- Soederberg, Marie, and Ian Reader, eds. *Japanese Influences and Presences in Asia*. Richmond : Curzon, 2000.
- Solow, Barbara L. *Slavery and the Rise of the Atlantic System*. Cambridge UP, 1991.
- Somerville, Siobhan B. *Queering the Color Line : Race and the Invention of Homosexuality in American Culture*. Durham, NC : Duke UP, 2000.
- Sorkin, Michael, ed. *After the World Trade Center : Rethinking New York City*. Routledge, 2002.
- South End Press. *Talking about a Revolution : Interviews with Michael Albert, Noam Chomsky, Barbara Ehrenreich, Bell Hooks, Peter Kwong, Winona LaDuke, Manning Marable, Urvashi Vaid, and Howard Zinn*. Cambridge : South End, 1998.
- Sperling, James, Y. Malik, and D. Louscher, eds. *Zones of Amity, Zones of Enmity*. Brill, 1998.
- Stanley, Peter. *Tarakan : An Australian Tragedy*. St. Leonard's : Allen & Unwin, 1997.
- Stein, Laura W. *Sexual Harassment in America : A Documentary History*. Westport : Greenwood, 1999.
- Steinberg, Jules. *Hannah Arendt on the Holocaust : A Study of the Suppression of Truth*. E. Mellen, 2000.
- Steinberg, Shirley R., and Joe. L. Kincheloe, eds. *The Corporate Construction of Childhood*. Boulder : Westview, 1999.
- Stephen Steinberg, ed. *Race and Ethnicity in the United States Issues and Debates*. Malden : Blackwell, 2000.
- Stephens, C. Ralph, ed. *The Fiction of Anne Tyler*. Jackson : UP of Mississippi. 1999.
- Stewart, Frank, ed. *Homeland : New Writing from America, the Pacific, and Asia*. U. of Hawaii P., c 1997.
- Stewart, Frank, ed. *Seeing the Invisible : New Writing from America, the Pacific, and Asia*. U. of Hawaii P., 1996.
- Stewart, Richard. *Leper Priest of Molokai : The Father Damien Story*. Honolulu : U. of Hawaii P., 2000.
- Stoller, Eleanor Palo, and Rose Campbell Gibson. *World of Difference : Inequality in the Aging Experience*. Pine Forge, 1994.
- Suarez Orozco, Marcelo M., ed. *Latinos : Remaking America*. U. of California P., 2002.
- Susan Gushee O'Malley, Robert C. Rosen, and Leonard Vogt, eds. *Politics of Education : Essays from Radical Teacher*. State U. of New York P., 1990.
- Sustaining Rapid Development in East Asia and the Pacific*. Washington, D.C. : World Bank, 1993.
- Swain, Carol M. *The New White Nationalism in America : Its Challenge to Integration*. Cambridge UP, 2002.
- Tan, Amy. *The Joy Luck Club*. New York : Ballantine, 1990.
- Tan, J., and A. Mingat. *Education in Asia : A Comparative Study of Cost and Financing*. Washington, D.C. : World Bank, 1999.
- Tan, Joseph L.H., ed. *Human Capital Formation as an Engine of Growth : The East Asian Experience*. ISEAS, 1998.
- Tarpley, Natasha. *Girl in the Mirror*. 1999
- Tehrani, Majid, ed. *Asian Peace : Security and Governance in the Asia Pacific Region*. London : I.B. Tauris, 1999.
- Thomas, Nicholas, Richard Eves, et al. *Bad Colonists : The South Seas Letters of Vernon Lee Walker & Louis Becke*. Duke UP, 1999.
- Thomas, Nicholas. *Colonialism's Culture : Anthropology, Travel and Government*. Polity, 1994.
- Thomas, Nicholas. *Entangled Objects : Exchange, Material Culture, and Colonialism in the Pacific*. Harvard UP, 1991.
- Thomas, Nicholas. *In Oceania : Visions, Artifacts, Histories*. Duke UP, 1997.
- Thompson, Elaine. *Fair Enough : Egalitarianism in Australia*. U. of New South Wales P., 1994.
- Thompson, Roger G. *The Pacific Basin since 1945*. Longman, 2001.
- Thorpe, Richard. *Global Change : The Impact of Asia in the 21 st Century*. Macmillan, 2000.
- Tien, Hung mao, and Tun jen Cheng, eds. *The Security Environment in the Asia Pacific*. Sharpe, 1999.
- Tomaru, Junko. *The Postwar Rapprochement of Malaya and Japan, 1945 - 61 : The Roles of Britain and Japan in South East Asia*. Macmillan, 2000.
- Toni Morrison, and Claudia Brodsky Lacour, eds. *Birth of a Nationhood : Gaze, Script, and Spectacle in the O.J. Simpson Case*. New York : Pantheon, 1997.
- Tucker, Spencer C, Jinwung Kim, et al., eds. *Encyclopedia of the Korean War : A Political, Social, and Military History*. 2000.
- Turner, Mark, ed. *Central Local Relations in Asia Pacific : Convergence or Divergence?* Macmillan, 1999.
- United Nations. *Asian and Pacific Developing Economies and the First WTO Ministerial Conference : Issues of Concern (Studies in Trade and Investment 22)*. New York : United Nations, 1995.
- United Nations. *Asia Pacific Population Journal*. Dec.1996.Vol.11, No.4. New York : United Nations, 1999.
- United Nations. *Assessing the Potential and Direction of Agricultural Trade within the ESCAP Region (Studies in Trade and Investment 10)*. New

York : United Nations , 1995.

- United Nations. *Benefits and Challenges Facing Asia Pacific Agricultural Trading in the Post Uruguay Round Period (Studies in Trade and Investment 11)*. New York : United Nations
- United Nations. *Challenges and Opportunities of Restructuring the Developing ESCAP Economies in the 1990 s, with Special Reference to Regional Economic Co operation*. New York : United Nations, 1999.
- United Nations. *Characterisation and Assessment of Groundwater Quality Concerns in Asia Pacific Region*. New York : United Nations, 1999.
- United Nations. *Cleaner Production in the Asia Pacific Economic Co operation Region*. New York : United Nations, 1999.
- United Nations. *Confidence building Measures in the Asia Pacific Region (Disarmament Topical Papers 6)*. New York : United Nations, 1999.
- United Nations. *Contribution of Transnational Mining Corporations to the Asia Pacific Region*. New York : United Nations, 1999.
- United Nations. *Directory of Trade and Investment related Organizations of Developing Countries and Areas in Asia and the Pacific*. New York : United Nations, 1998.
- United Nations. Economic and Social Commission for Asia and the Pacific. *Development of the Export oriented Electronics Goods Sector in Asia and the Pacific : Study Prepared under the ESCAP/UNDP Regional Trade Programme (RAS/92/035)*. New York : United Nations, 1995.
- United Nations. Economic and Social Commission for Asia and the Pacific. *Financial Sector Reform, Liberalization and Management for Growth and Stability in the Asian and the Pacific Region : Issues and Experiences*. New York : United Nations, 1999.
- United Nations. Economic and Social Commission for Asia and the Pacific. *Foreign Investment, Trade and Economic Cooperation in the Asian and Pacific Region*. Bangkok : Economic and Social Commission for Asia and the Pacific, United Nations, 1992.
- United Nations. Economic and Social Commission for Asia and the Pacific. *Implications of the Asian Crisis on Sustainable Industrial and Technological Development in the Asia Pacific Region*. New York : United Nations, 1999.
- United Nations. Economic and Social Commission for Asia and the Pacific. *Implications of the North American Free Trade Agreement for the Asian and Pacific Region : Papers and Proceedings of the Symposium on the Implications of NAFTA for the Asian and Pacific Region Bangkok, 27 - 29 September 1994*. New York : United Nations, 1999.
- United Nations. Economic and Social Commission for Asia and the Pacific. *Implications of the Uruguay Round Agreements for the Asian and Pacific Region*. New York : United Nations, 1999.
- United Nations. Economic and Social Commission for Asia and the Pacific. *Mid term Review of the Implementation of the Programme of Action for the Least Developed Countries for the 1990 s : the Asian and Pacific Region*. New York : United Nations, 1999.
- United Nations. Economic and Social Commission for Asia and the Pacific. *Population Change, Development, and Women's Role and Status in Asia : proceedings of the Regional Seminar on Population Change, Development, and Women's Role and Status, Bangkok, Thailand, 22 - 24 May 1995*. [Bangkok] : Economic and Social Commission for Asia and the Pacific, 1997.
- United Nations. Economic and Social Commission for Asia and the Pacific. *The Lessons of East/South East Asian Growth Experience*. New York : United Nations, 1995.
- United Nations. *Enhancing Trade and Environment Linkages in Selected Environmentally Vulnerable Export Oriented Sectors of the ESCAP Region (Studies in Trade and Investment 21)*. New York : United Nations, 1999.
- United Nations. *Expansion of Trading Opportunities to the Year 2000 for Asia Pacific Developing Countries : Implications of the Uruguay Round and Adaptations of Export Strategies*. New York : United Nations, 1999.
- United Nations. *Expansion of Trading Opportunities to the Year 2000 for Asia Pacific Developing Countries : National Strategies and Institutional Frameworks for Export Expansion*. New York : United Nations, 1999.
- United Nations. *Foreign Trade Statistics of Asia and the Pacific, 1990 - 1994*. New York : United Nations, 1996.
- United Nations. *Industrial Development News for Asia and the Pacific*. New York : United Nations, 1999.
- United Nations. *Minerals and Mental Trade in the Asia Pacific Region*. New York : United Nations, 1999.
- United Nations. *Nuclear Policies in Northeast Asia*. New York : United Nations, 1999.
- United Nations. *Prospects of Economic Development through Co operation in North East Asia (Studies in Trade and Investment 7)*. New York : United Nations, 1995.
- United Nations. *Review and Analysis of Intra regional Trade Flows in Asia and the Pacific (Studies in Trade and Investment 6)*. New York : United Nations, 1995.
- United Nations. *Sectoral Flows of Foreign Direct Investment in Asia and the Pacific (Studies in Trade and Investment 5)*. New York : United Nations, 1999.
- United Nations. *Sharing Asia's Dynamism : Asian Direct Investment in the European Union*. New York : United Nations, 1999.
- United Nations. *Statistical Indicators for Asia and Pacific*. New York : United Nations, 1996.
- Velody, Irving, and Robin Williams, eds. *The Politics of Constructionism*. London : Sage, 1998.
- Verdelle, A.J. *The Good Negress*. Chapel Hill : Algonquin, 1995.
- Wagner, Wendy. *Family Matters : Motherhood and the Reproduction of Race in African American Women's Writing, 1859 - 1933*. UMI, 1996.
- Wainstock, Dennis D. *Truman, MacArthur, and the Korean War*. Greenwood, 1999.
- Walker, Alice, and Barbara T. Christian, eds. *Everyday Use*. New Brunswick : Rutgers UP, 1994.
- Wang, Qingxin K. *Hegemonic Cooperation and Conflict : Postwar Japan's China Policy and the United States*. Praeger, 1999.
- Warburton, Jeni. *Volunteers and Volunteering*. Federation P, 2000.
- Wassmann, Juerg, ed. *Pacific Answers to Western Hegemony : Cultural Practices of Identity Construction*. Oxford : Berg, 1998.
- Watanabe, Koji, ed. *Engaging Russia in Asia Pacific*. Tokyo : Japan Center for International Exchange, 1999.
- Wayne, Stephen J. and Wilcox, C., eds. *The Election of the Century and What It Tells Us about the Future of American Politics*. M.E. Sharpe, 2001.
- Weinstein, Phillip M. *What Else but Love? : The Ordeal of Race in Faulkner and Morrison*. New York : Columbia UP, 1996.
- Weisgall, Jonathan. *Operation Crossroads : The Atomic Tests at Bikini Atoll*. Naval Institute, 1994.
- Weisser, Susan Ostrov, and Jennifer Fleischer, eds. *Feminist Nightmares : Women at Odds : Feminism and the Problem of Sisterhood*. New York UP, 1994.
- Wells, Wyatt. *Antitrust and the Formation of the Postwar World*. Columbia UP, 2002.
- Wendy Harding, and Jacky Martin. *A World of Difference : And Intercultural Study of Toni Morrison's Novels*. Westport : Greenwood, 1994.
- White, Geoffrey M. and Lamont Lindstrom, eds. *Chiefs Today : Traditional Pacific Leadership and the Postcolonial State*. Stanford UP, 1997.
- White, Geoffrey M. and Lamont Lindstrom, eds. *The Pacific Theater : Island Representations of World War II*. Honolulu : U. of Hawaii P., 1989.
- White, Roger B. *Home on the Road*. Smithsonian Institution, 2000.
- Wilson, James. *The Earth Shall Weep : A History of Native America*. Macmillan, 2000.
- Wilson, Rob. *Reimagining the American Pacific : From South Pacific to Bamboo Ridge and Beyond*. 2000.
- Wong, Hoi Kwok, and Hon S. Chan, eds. *Handbook of Comparative Public Administration in the Asia Pacific Basin*. M. Dekker, 1999.
- Wood, James. *The Forgotten Force : The Australian Military Contribution to the Occupation of Japan 1945 - 1952*. St. Leonard's : Allen & Unwin, 1998.
- Wozniak, Danielle. *They're All My Children : Foster Mothering in America*. NY UP, 2001.

Wray, Harry. *Japanese and American Education Attitudes and Practices*. Greenwood, 1999.
Wuerch, William L., and Dirk Anthony Ballendorf. *Historical Dictionary of Guam and Micronesia*. Metuchen ; London : Scarecrow, 1994.
Wuerch, William L., and Monique Cariveau Storie. *Micronesia (World Bibliographical Series, v. 220)*. ABC Clio, 1999.
Yamamoto, Tadashi, and Kim G. Ashizawa, eds. *Corporate NGO Partnership in Asia Pacific*. Japan Center for International Exchange, 1999.
Yamane, David. *Student Movements for Multiculturalism*. J. Hopkins UP, 2001.
Yamazawa, Ippei, ed. *Asia Pacific Economic Cooperation (APEC): Challenges and Tasks for the Twenty First Century*. Routledge, 2001.
Yanow, Dvora. *Constructing "Race and" Ethnicity in America*. Sharpe, c 2003.
Yeung, May T., N. Perdakis, and W.A. Kerr. *Regional Trading Blocs in the Global Economy: The EU and ASEAN*. E. Elgar, 1999.
Yoo, David K., ed. *New Spiritual Homes: Religion and Asian Americans*. Honolulu : U. of Hawaii P., 1999.
Zhang, Ming, and R.N. Montaperto, eds. *A Triad of Another Kind: The United States, China and Japan*. Macmillan, 1999.
Zweig, D. *China's Brain Drain to the United States*. 1998.

Microfiche *American Foreign Policy and Treaty Index Asia and Pacific Collection 1993 1998*. CIS, 1998.
Microfiche *Asia and Pacific Collections from CIS Microfiche 1970 1998*. CIS, 1998.
Microfiche *China and the United States: From Hostility to Engagement, 1960 1998*. Chadwick - Healey, UK, 1999.
Microfiche *Congressional Member Organization and Causes 1991 1999*. CIS.
Microfiche *Japan and the United States, 1960 1976*. National Security Archive, 2000.
Microfiche *U.S. Congressional Publications on Japan, China and Pacific 1789 1900*. CIS.
Microfilm *China and India (O.S.S. / State Department Intelligence and Research Reports)*. UPA.
Microfilm *Immigration: Special Studies Series. 1969 1985*.
Microfilm *Japan, Korea, and the Securities of Asia, 1946 1976 (CIA Research Reports)*. UPA.

アメリカ映画研究所 『アメリカ映画』 18冊 東京、1946年。
エイクマン他 『蘭領印度史』 村上直次郎訳 東亜研究所、1942年。
エリス、ジーン A. 他 『オーストラリア・アボリジニの伝説：ドリームタイム』 大修館書店、1998年。
ドロシー・スプルー・レッドフォード 『奴隷制の記憶』 彩流社、2002年。
ビデオ 『アメリカにおけるエスニシティ』 ジェムコ出版。
ペリー 『ペリー艦隊日本遠征記』 オフィス宮崎崎・構成 栄光教育文化研究所、1997年。
ロジャー・セール 『ファンタジーの伝統』 定松正訳 玉川大学出版部、1990年。

『沖繩年鑑』復刻版 日本図書センター、1999年。
青山晴美 『もっと知りたいアボリジニ：アボリジニ学への招待』 明石書店、2001年。
阿川尚之 『変わらぬアメリカを探して』 文芸春秋、1999年。
石井修他監修 『アメリカ統合参謀本部資料』 柏書房、2000年。
石川友紀監修 『日系移民資料集』 日本図書センター、1998年。
市田良彦他 『共同討議「帝国」と「原理主義」』 批評空間、2002年。
逸見重雄 『仏領印度支那研究』 日本評論社、1941年。
井出浅亀 『仏印研究：資源の王国と安南帝国』 皇国青年教育協会、1941年。
井上準之介 『外遊所感 海外財政経済視察』 岩波書店、1999年。
伊豫谷登土翁 『グローバルゼーションとは何か：液状化する世界を読み解く』 平凡社（平凡社新書150）2000年。
岩武照彦 『南方軍政論集』 巖南堂書店、1989年。
白杵陽 『イスラムの近代を読みなおす』 毎日新聞社、2001年。
白杵陽 『原理主義』 岩波書店、1999年。
白杵陽 『中東和平への道』 山川出版社、1999年。
白杵陽 『見えざるユダヤ人：イスラエルの「東洋」』 岩波書店、1999年。
海軍水交社 『ケビテンクーク世界三週航実記』 海軍水交社、1999年。
外務省通商局編 『移民地事情』 全10巻、不二出版、1999年。
外務大臣官房領事移住部編 『海外在留邦人数調査統計：平成9年版』 日本政府、1997年。
金川義人 『印度史の分析』 国民社、1944年。
金子鷹之助 『甦生仏印の全貌』 愛国新聞社出版部、1941年。
北村三郎編 『世界百傑伝』 全12冊、博文堂書店。
金太基 『戦後日本政治と在日朝鮮人問題』 勁草書房、1997年。
慶応義塾大学地域研究センター編 『変わる東南アジア：危機の教訓と展望』 慶応義塾大学出版会、2002年。
国分良成他編 『グローバル化した中国はどうなるか』 新書館、2000年。
小原敏士 『日本経済聯盟アメリカの財閥』 日本経済聯盟会対外事務局調査課、1940年。
小森陽一、高橋哲哉編 『ナショナル・ヒストリーを超えて』 東京大学出版会、1998年。
小山修三編 『多文化国家の先住民：オーストラリア・アボリジニの現在』 世界思想社、2002年。
坂口満広 『日本人アメリカ移民史』 不二出版、2001年。
佐々木敏二 『日本人カナダ移民史』 東京：不二出版、1999年。
佐藤弘編 『南方共栄圏の全貌』 旺文社、1942年。
下村宏 『欧米より故国を 外遊所感』 丁未出版社、1922年。
鈴木清史 『都市のアボリジニ：抑圧と伝統のはざままで』 明石書店、1995年。
須藤真志 『ハル・ノートを書いた男：日米開戦外交と「雪」作戦』 文芸春秋、1999年。
拓務省拓務局 『サラワック王国事情』 拓務省拓務局、1938年。
拓務省拓務局 『「セレベス」島事情』 拓務省拓務局、1932年。
田沼丈夫 『仏印事情』 1940年。
地図資料編纂会 『大正、昭和 琉球諸島地形図集成』 柏書房、1999年。
辻森民三 『宝庫スマトラの全貌』 立命館出版部、1934年。
鉄道省 『南太平洋会社事業の概況：特に其の鉄道現業組織に就いて』 1940年。
東亜研究所 『安南史講義』 東亜研究所、1941年。
東亜研究所 『馬來地誌』 東亜研究所、1942年。
中田易直編 『近世日本対外関係文献目録』 刀水書房、2000年。
永持徳一 『カナダ発展史』 森北書店、1999年。
南洋協会編 『蘭領東印度土地法』 南洋協会、1925年。
南洋協会編 『蘭印経済概観』 南洋協会、1940年。

西川長夫 『戦争の世紀を越えて』 平凡社、2002年。
畠中敏郎 『仏印風物誌』 生活社、1943年。
福田要 『南方資源経済論』 千倉書房、1942年。
藤井真理 『フランス・インド会社と黒人奴隷貿易』 九州大学出版会、2001年。
藤原帰一 『戦争を記憶する：広島・ホロコーストと現在』 講談社、2001年。
藤原帰一編 『テロ後：世界はどう変わったか』 岩波書店、2002年。
船橋洋一編 『いま、歴史問題にどう取り組むか』 岩波書店、2001年。
古矢旬 『アメリカニズム：「普遍国家」のナショナリズム』 東京大学出版会、2002年。
松原正毅、小杉泰、白杵陽 『岐路に立つ世界を語る』 平凡社、2002年。
楊廣威 『安南史』 東亜研究所、1942年。
吉野藤一郎 『世界一巡紀行』 吉野藤商店東京店、1941年。
脇山康之助 『現代印度の諸問題』 幸矢書房、1941年。
渡辺綱雄 『パレンバンへの道 スマトラ案内』 新太陽社、1944年。

1998年～2002年 図書資料リスト 2(地域などによる分類)

Asia-Pacific, Pacific Rim

- Bahamonde, Ramon. *International Policy Institutions around the Pacific Rim*. Boulder : Lynne Reinner, 1998.
- Berry, Jim, and Stanley McGreal, eds. *Cities in the Pacific Rim : Planning Systems and Property Markets*. London : E & FN Spon, 1999.
- Calder, Alex, Jonathan Lamb, and Bridget Orr, eds. *Voyages and Beaches : Pacific Encounters, 1769 1840*. Honolulu : U. of Hawaii P., 1999.
- Cook, I.G., M.A. Doel, et al., eds. *Dynamic Asia : Business Trade and Economic Development in Pacific Asia*. Ashgate, 1998.
- Debrah, Yaw A., ed. *Migrant Workers in Pacific Asia*. Frank Cass, 2002.
- Dirlik, Arif. *What is a Rim? : Critical Perspectives on the Pacific Region Idea*. Rowman & Littlefield, 1993.
- Eccleston, Bernard, Michael Dawson, and Deborah McNamara, eds. *The Asia Pacific Profile*. Routledge, 1998.
- Gapinski, James H. *Economic Growth in the Asia Pacific Region*. Macmillan, 1999.
- Gaul, Karen K., and Jackie Hilts, eds. *Landscapes and Communities on the Pacific Rim : From Asia to the Pacific Northwest*. M.E. Sharpe, 1999.
- Henke, Holger, and I. Boxill, eds. *The End of the Asian Model? (Advances in Organization Studies 2)*. J. Benjamin's, 1999.
- Heyzer, Noeleen. *Gender Issues in Anti Poverty Programs in Asia : Experiences and Issues (EDI Working Paper)*. World Bank, 1992.
- Jones, David Martin. *Political Development in Pacific Asia*. Polity, 1997.
- Latham, A. J. H. *Asia Pacific Dynamism 1550 2000*. Routledge, 2000.
- Lee, C.F., ed. *Advances in Pacific Basin Business, Economics and Finance*. JAI, 1998.
- Lo, Fu chen, and Yue man Yeung, eds. *Emerging World Cities in Pacific Asia*. United Nations University, 1996.
- Maidment, Richard, and Colin Mackerras, eds. *Culture and Society in the Asia Pacific*. Routledge, 1998.
- McGrew, Anthony, and Christopher Brook, eds. *Asia Pacific in the New World Order*. Routledge, 1998.
- Meyanathan, Saha Dhevan, ed. *Managing Restructuring in the Textile and Garment Subsector : Examples from Asia*. Washington, D.C. : World Bank, 1994.
- Morrison, Charles, ed. *Asia Pacific Security Outlook 1999*. Japan Center for International Exchange, 1999.
- Oum, Tae Hoon. *Shaping Air Transport in Asia Pacific*. Aldershot : Ashgate, 2000.
- Preston, Peter. *Pacific Asia in the Global System : An Introduction*. Blackwell, 1998.
- Radtke, Kurt W., and J. Stam, eds. *Dynamics in Pacific Asia : Conflict, Competition and Cooperation*. Kegan Paul International, 1998.
- Ravenhill, John. *Asia Pacific Economic Cooperation (APEC) : The Construction of Pacific Rim Regionalism*. Cambridge UP, 2000.
- Roca, Eduardo D. *Price Interdependence among Equity Markets in the Asia Pacific Region. Focus on Australia and ASEAN*. Ashgate, 2000.
- Sanderson, W.C., and Jee Peng Tan, eds. *Population in Asia*. World Bank, 1995.
- Segal, Gerald, and D.S.G. Goodman, eds. *Towards Recovery in Pacific Asia*. Routledge, 2000.
- Sen, Amartya Kumar. *Beyond the Crisis : Development Strategies in Asia*. Singapore : Institute of Southeast Asian Studies, 1999.
- Seward, Robert. *Radio Happy Isles : Media and Politics at Play in the Pacific*. Honolulu : U. of Hawaii P., 1999.
- Stewart, Frank, ed. *Seeing the Invisible : New Writing from America, the Pacific, and Asia*. U. of Hawaii P., 1996.
- Sustaining Rapid Development in East Asia and the Pacific*. Washington, D.C. : World Bank, 1993.
- Tehrani, Majid, ed. *Asian Peace : Security and Governance in the Asia Pacific Region*. London : I.B. Tauris, 1999.
- Thomas, Nicholas. *Colonialism's Culture : Anthropology, Travel and Government*. Polity, 1994.
- Thomas, Nicholas. *Entangled Objects : Exchange, Material Culture, and Colonialism in the Pacific*. Harvard UP, 1991.
- Thomas, Nicholas, Richard Eves, et al. *Bad Colonists : The South Seas Letters of Vernon Lee Walker & Louis Becke*. Duke UP, 1999.
- Thompson, Roger G. *The Pacific Basin since 1945*. Longman, 2001.
- Thorpe, Richard. *Global Change : The Impact of Asia in the 21st Century*. Macmillan, 2000.
- Tien, Hung mao, and Tun jen Cheng, eds. *The Security Environment in the Asia Pacific*. Sharpe, 1999.
- Turner, Mark, ed. *Central Local Relations in Asia Pacific : Convergence or Divergence?* Macmillan, 1999.
- United Nations. *Asia Pacific Population Journal*. Dec.1996.Vol.11, No.4. New York : United Nations, 1999.
- United Nations. *Asian and Pacific Developing Economies and the First WTO Ministerial Conference : Issues of Concern (Studies in Trade and Investment 22)*. New York : United Nations, 1995.
- United Nations. *Benefits and Challenges Facing Asia Pacific Agricultural Trading in the Post Uruguay Round Period (Studies in Trade and Investment 11)*. New York : United Nations
- United Nations. *Characterisation and Assessment of Groundwater Quality Concerns in Asia Pacific Region*. New York : United Nations, 1999.
- United Nations. *Cleaner Production in the Asia Pacific Economic Co operation Region*. New York : United Nations, 1999.
- United Nations. *Confidence building Measures in the Asia Pacific Region (Disarmament Topical Papers 6)*. New York : United Nations, 1999.
- United Nations. *Contribution of Transnational Mining Corporations to the Asia Pacific Region*. New York : United Nations, 1999.
- United Nations. *Directory of Trade and Investment related Organizations of Developing Countries and Areas in Asia and the Pacific*. New York : United Nations, 1998.
- United Nations. Economic and Social Commission for Asia and the Pacific. *Development of the Export oriented Electronics Goods Sector in Asia and the Pacific : Study Prepared under the ESCAP/UNDP Regional Trade Programme (RAS/92/035)*. New York : United Nations, 1995.
- United Nations. Economic and Social Commission for Asia and the Pacific. *Financial Sector Reform, Liberalization and Management for Growth and Stability in the Asian and the Pacific Region : Issues and Experiences*. New York : United Nations, 1999.
- United Nations. Economic and Social Commission for Asia and the Pacific. *Foreign Investment, Trade and Economic Cooperation in the Asian and Pacific Region*. Bangkok : Economic and Social Commission for Asia and the Pacific, United Nations, 1992.
- United Nations. Economic and Social Commission for Asia and the Pacific. *Implications of the Asian Crisis on Sustainable Industrial and Technological Development in the Asia Pacific Region*. New York : United Nations, 1999.
- United Nations. Economic and Social Commission for Asia and the Pacific. *Implications of the North American Free Trade Agreement for the Asian and Pacific Region : Papers and Proceedings of the Symposium on the Implications of NAFTA for the Asian and Pacific Region Bangkok, 27 29 September 1994*. New York : United Nations, 1999.
- United Nations. Economic and Social Commission for Asia and the Pacific. *Implications of the Uruguay Round Agreements for the Asian and Pacific Region*. New York : United Nations, 1999.
- United Nations. Economic and Social Commission for Asia and the Pacific. *Mid term Review of the Implementation of the Programme of Action for the Least Developed Countries for the 1990s : the Asian and Pacific Region*. New York : United Nations, 1999.
- United Nations. *Expansion of Trading Opportunities to the Year 2000 for Asia Pacific Developing Countries : Implications of the Uruguay Round and Adaptations of Export Strategies*. New York : United Nations, 1999.
- United Nations. *Foreign Trade Statistics of Asia and the Pacific, 1990 1994*. New York : United Nations, 1996.
- United Nations. *Industrial Development News for Asia and the Pacific*. New York : United Nations, 1999.
- United Nations. *Minerals and Mental Trade in the Asia Pacific Region*. New York : United Nations, 1999.
- United Nations. *Statistical Indicators for Asia and Pacific*. New York : United Nations, 1996.

Wassmann, Juerg, ed. *Pacific Answers to Western Hegemony: Cultural Practices of Identity Construction*. Oxford: Berg, 1998.

Watanabe, Koji, ed. *Engaging Russia in Asia Pacific*. Tokyo: Japan Center for International Exchange, 1999.

Wong, Hoi Kwok, and Hon S. Chan, eds. *Handbook of Comparative Public Administration in the Asia Pacific Basin*. M. Dekker, 1999.

Yamamoto, Tadashi, and Kim G. Ashizawa, eds. *Corporate NGO Partnership in Asia Pacific*. Japan Center for International Exchange, 1999.

Yamazawa, Ippei, ed. *Asia Pacific Economic Cooperation (APEC): Challenges and Tasks for the Twenty First Century*. Routledge, 2001.

Microfilm *Japan, Korea, and the Securities of Asia, 1946-1976 (CIA Research Reports)*. UPA

『沖繩年鑑』復刻版 日本図書センター、1999年。

慶応義塾大学地域研究センター編 『変わる東南アジア：危機の教訓と展望』 慶応義塾大学出版会、2002年。

地図資料編纂会 『大正、昭和 琉球諸島地形図集成』 柏書房、1999年。

渡辺綱雄 『パレンバンへの道 スマトラ案内』 新太陽社、1944年。

US-Pacific, US-Asia

Abramowitz, Morton I., and J.T. Laney. *U.S. Policy toward North Korea: Next Steps*. Council of Foreign Relations, 1999.

Akami, Tomoko. *Internationalizing the Pacific: The United States, Japan and the Institute of Pacific Relations, 1919-1945*. Routledge, 2001.

Borras, Michael, and D. Ernst, S. Haggard, eds. *International Production Networks in Asia: Rivalry or Riches?* Routledge, 2000.

Dong, Wonmo, ed. *The Two Koreas and the United States: Issues of Peace, Security and Economic Cooperation*. Sharpe, 1999.

Green, Michael J., and P.M. Cronin, eds. *The U.S. Japan Alliance: Past, Present, and Future*. Council of Foreign Relations, 1999.

Harrison, Selig S., and C.V. Jr. Prestowitz, eds. *Asia after the Miracle: Redefining U.S. Economic and Security Priorities*. Economic Strategy Institute, 1998.

Hawkins, John N., and W.K. Cummings, eds. *Transnational Competence: Rethinking the U.S. Japan Educational Relationship*. State U. of New York P., 2000.

Japan Center for International Exchange, ed. *New Dimensions of China Japan U.S. Relations*. 1999.

Koehn, Peter H., and J.Y.S. Cheng, eds. *The Outlook for U.S. China Relations Following the 1997-1998 Summits: Chinese and American Perspectives on Security, Trade, and Cultural Exchange*. Chinese UP, 1999.

McMahon, Robert J. *The Limits of Empire: The United States and Southeast Asia since World War II*. Columbia UP, 1999.

Pierpaoli, Paul G. *Truman and Korea: the Political Culture of the Early Cold War*. Missouri, 1999.

Sandler, Stanley, ed. *World War II in the Pacific: An Encyclopedia*. Garland, 2001.

Weisgall, Jonathan. *Operation Crossroads: The Atomic Tests at Bikini Atoll*. Naval Institute, 1994.

Zweig, D. *China's Brain Drain to the United States*. 1998.

Microfiche *American Foreign Policy and Treaty Index Asia and Pacific Collection 1993-1998*. CIS, 1998.

Microfiche *Asia and Pacific Collections from CIS Microfiche 1970-1998*. CIS, 1998.

Microfiche *China and the United States: From Hostility to Engagement, 1960-1998*. Chadwick-Healey, UK, 1999.

Microfiche *Japan and the United States, 1960-1976*. National Security Archive, 2000.

Microfiche *U.S. Congressional Publications on Japan, China and Pacific 1789-1900*. CIS.

ペリー 『ペリー艦隊日本遠征記』 オフィス宮崎訳・構成 栄光教育文化研究所、1997年。

Europe-Pacific, Europe-Asian-Pacific

Barthelemy, Jean Claude, and T. Koh, eds. *The Asian Crisis: A New Agenda for Euro-Asian Cooperation*. World Scientific, 1998.

Brian, Bridges. *Europe and the Challenge of the Asian Pacific: Change, Continuity and Crisis*. E. Elgar, 1999.

Kramer, Augustine. *Constitution, Pedigrees and Tradition (The Samoa Islands: an Outline of a Monograph with Particular Consideration of German Samoa)*. Honolulu: U. of Hawaii P., 1994.

Lee, Sang Gon, and P.B. Ruffini, eds. *The Global Integration of Europe and East Asia: Studies of International Trade and Investment*. E. Elgar, 1999.

Levesque, Rodrigue, comp. and, ed. *European Discovery 1521-1560*. Honolulu: U. of Hawaii P., 1999.

Tomaru, Junko. *The Postwar Rapprochement of Malaya and Japan, 1945-61: The Roles of Britain and Japan in South East Asia*. Macmillan, 2000.

エイクマン他 『蘭領印度史』 村上直次郎訳 東亜研究所、1942年。

逸見重雄 『仏領印度支那研究』 日本評論社、1941年。

井出浅亀 『仏印研究：資源の王国と安南帝国』 皇国青年教育協会、1941年。

海軍水交社 『ケビテンクーク世界三週航実記』 海軍水交社、1999年。

金子鷹之助 『甞生仏印の全貌』 愛国新聞社出版部、1941年。

Asia

Ahuja, Vinod, B. Bidani, and F. Ferreira, et al., eds. *Everyone's Miracle?: Revisiting Poverty and Inequality in East Asia*. Washington, D.C.: World Bank, 1997.

Athkoral, Prema Chandra. *Structural Change and International Labour Migration in East Asia*. 1999.

Beeson, Mark, and K. Jayasuriya, K. Robinson, eds. *Politics and Markets in the Wake of the Asian Crisis*. Routledge, 1999.

Claessens, Stijn, and T. Glaessner. *Are Financial Sector Weaknesses Undermining the East Asian Miracle?* Washington, D.C.: World Bank, 1997.

Diane, Raymond, ed. *Sexual Politics and Popular Culture*. Bowling Green: Bowling Green State University Popular, 1999.

East Asia: The Road to Recovery. Washington, D.C.: World Bank, 1998.

Friedman, Edward, and B.L. McCormick, eds. *What If China Doesn't Democratize?: Implications for War and Peace*. Sharpe, 2000.

Ganguly, R. *Kin State Intervention in Ethnic Conflicts*. 1999

Grunsven, Leo Van, ed. *Regional Change in Industrializing Asia*. Ashgate, 1999.

Han, Yong Sup. *Nuclear Disarmament and Non Proliferation in Northeast Asia*. New York: United Nations, 1995.

Hayami, Yujiro, and Masahiko Aoki, eds. *Foundations of East Asian Economic Development*. Macmillan, 1998.

Henderson, Jeannie. *Reassessing ASEAN*. Oxford UP, UK, 1999.

Institute of Southeast Asian Studies. *Southeast Asian Affairs*. Aldershot, Hampshire, 1983.

Ishiguro, Masayasu, and Takamasa Akiyama, eds. *Energy Demand in Five Major Asian Developing Countries: Structure and Prospects*. Washington, D.C.: World Bank, 1995.

Ito, Takatoshi, and Anne O. Krueger, eds. *The Role of Foreign Direct Investment in East Asian Economic Development*. Chicago: U. of Chicago P., 2000.

Johansen, F. *Poverty Reduction in East Asia*. Washington, D.C.: World Bank, 1993.

Khatkhate, D. R. *The Regulatory Impediments to the Private Industrial Sector Development in Asia*. Washington, D.C.: World Bank, 1992.

Kinsella, Sharon. *Adult Manga: Culture and Power in Contemporary Japanese Society*. Curzon, 1999.

Kohli, Harinder, A. Mody, and M. Walton, eds. *Choices for Efficient Private Provision of Infrastructure in East Asia*. Washington, D.C.: World Bank,

- Leipziger, Danny A., and V. Thomas. *The Lessons of East Asia: An Overview of Country Experience*. Washington, D.C.: World Bank, 1993.
- Leong, Stephen, ed. *ASEAN towards 2020: Strategic Goals and Future Directions*. ASEAN Academic, 1998.
- Malhotra, A.K., and O. Koenig, et al. *A Survey of Asia's Energy Prices*. Washington, D.C.: World Bank, 1994.
- Meyanathan, Saha Dhevan, ed. *Industrial Structures and the Development of Small and Medium Enterprise Linkages: Examples from East Asia*. Washington, D.C.: World Bank, 1994.
- Mody, Ashoka, ed. *Infrastructure Strategies in East Asia: The Untold Story*. Washington, D.C.: World Bank, 1997.
- Ohno, Izumi. *Beyond the East Asian Miracle: An Asian View (ODS Discussion Paper Series 5)*. New York: United Nations, 1996.
- Oxford University Press, ed. *The East Asian Miracle: Economic Growth and Public Policy (A World Bank Policy Research Reports)*. Oxford UP, 1993.
- Peou, C. Sorpong, ed. *Cambodia: Change and Continuity in Contemporary Politics*. Ashgate, c2001.
- Rashid, Salim, ed. *The Clash of Civilization?: Asian Responses*. Oxford UP, 1997.
- Rodan, Garry, ed. *Singapore*. Ashgate, 2001.
- Smith, Anthony L. *Strategic Centrality Indonesia's Changing Role in ASEAN*. 2000.
- Tan, J., and A. Mingat. *Education in Asia: A Comparative Study of Cost and Financing*. Washington, D.C.: World Bank, 1999.
- Tan, Joseph L.H., ed. *Human Capital Formation as an Engine of Growth: The East Asian Experience*. ISEAS, 1998.
- Tucker, Spencer C, Jinwung Kim, et al., eds. *Encyclopedia of the Korean War: A Political, Social, and Military History*. 2000.
- United Nations. *Nuclear Policies in Northeast Asia*. New York: United Nations, 1999.
- United Nations. *Sharing Asia's Dynamism: Asian Direct Investment in the European Union*. New York: United Nations, 1999.
- United Nations. Economic and Social Commission for Asia and the Pacific, *Population Change, Development, and Women's Role and Status in Asia: proceedings of the Regional Seminar on Population Change, Development, and Women's Role and Status, Bangkok, Thailand, 22-24 May 1995*. [Bangkok]: Economic and Social Commission for Asia and the Pacific, 1997.
- Wang, Qingxin K. *Hegemonic Cooperation and Conflict: Postwar Japan's China Policy and the United States*. Praeger, 1999.
- 金川義人『印度史の分析』 国民社、1944年。
- 国分良成他編『グローバル化した中国はどうなるか』 新書館、2000年。
- 田沼丈夫『仏印事情』 1940年。
- 南洋協会編『蘭領東印度土地法』 南洋協会、1925年。
- 南洋協会編『蘭印経済概観』 南洋協会、1940年。
- 西川長夫『戦争の世紀を越えて』 平凡社、2002年。
- 畠中敏郎『仏印風物誌』 生活社、1943年。
- 福田要『南方資源経済論』 千倉書房、1942年。
- 藤井真理『フランス・インド会社と黒人奴隷貿易』 九州大学出版会、2001年。
- 楊廣威『安南史』 東亜研究所、1942年。
- 脇山康之助『現代印度の諸問題』 幸矢書房、1941年。

Japanese Diplomatic Relationships with Other Countries

- Mendl, Wolf. *Japan's Asia Policy*. 1998
- Nishihara, Masashi, ed. *The Japan U.S. Alliance: New Challenges for the 21st Century*. Japan Center for International Exchange, 2000.
- Nish, Ian, ed. *The Iwakura Mission and Europe: A New Assessment*. Richmond: Japan Library, 1998.
- Rix, Alan. *The Australia Japan Political Alignment: 1952 to the Present*. Routledge, 1998.
- Sing, Lim Hua. *Japan's Role in Asia*. Singapore: Times Academic Press, 1999.
- Soederberg, Marie, and Ian Reader, eds. *Japanese Influences and Presences in Asia*. Richmond: Curzon, 2000.
- Wilson, Rob. *Reimagining the American Pacific: From South Pacific to Bamboo Ridge and Beyond*. 2000.
- 井上準之介『外遊所感 海外財政経済視察』 岩波書店、1999年。
- 岩武照彦『南方軍政論集』 巖南堂書店、1989年。
- 外務省通商局編『移民地事情』全10巻、不二出版、1999年。
- 外務大臣官房領事移住部編『海外在留邦人数調査統計:平成9年版』 日本政府、1997年。
- 金太基『戦後日本政治と在日朝鮮人問題』 勁草書房、1997年。
- 小原敏士『日本経済聯盟アメリカの財閥』 日本経済聯明会対外事務局調査課、1940年。
- 坂口満広『日本人アメリカ移民史』 不二出版、2001年。
- 佐々木敏二『日本人カナダ移民史』 東京:不二出版、1999年。
- 佐藤弘編『南方共栄圏の全貌』 旺文社、1942年。
- 下村宏『欧米より故国を 外遊所感』 丁未出版社、1922年。
- 須藤真志『ハル・ノートを書いた男:日米開戦外交と「雪」作戦』 文藝春秋、1999年。
- 拓務省拓務局『サラワック王国事情』 拓務省拓務局、1938年。
- 拓務省拓務局『「セレベス」島事情』 拓務省拓務局、1932年。
- 辻森民三『宝庫スマトラの全貌』 立命館出版部、1934年。
- 鉄道省『南太平洋会社事業の概況:特に其の鉄道現業組織に就いて』 1940年。
- 東亜研究所『安南史講義』 東亜研究所、1941年。
- 東亜研究所『馬來地誌』 東亜研究所、1942年。
- 中田易直編『近世日本対外関係文献目録』 刀水書房、2000年。
- 藤原帰一『戦争を記憶する:広島・ホロコーストと現在』 講談社、2001年。
- 船橋洋一編『いま、歴史問題にどう取り組むか』 岩波書店、2001年。

US Relationships with Other Countries

- Brands, H.W. *What America Owes the World: The Struggle for the Soul of Foreign Policy*. Cambridge UP, 1999.
- Davis, Ralph. *Rise of the Atlantic Economies*. Cornell UP, 1973.
- Dobson, Alan P., and S. Marsh. *US Foreign Policy since 1945*. Routledge, UK, 2001.
- Henry, Charles P., ed. *Foreign Policy and the Black (Inter)national Interest*. State U. of New York P., 2000.
- Kagan, Robert A., and L. Axelrad, eds. *Regulatory Encounters: Multinational Corporations and American Adversarial Legalism*. Berkeley: U. of California P., 2000.
- Nutter, John Jacob. *The CIA's Black Ops: Covert Action, Foreign Policy, and Democracy*. Prometheus Books, 2000.
- Rorabaugh, W. J. *Kennedy and the Promise of the Sixties*. Cambridge UP, 2002.
- Ross, Steven T., ed. *U.S. War Plans: 1938-1945*. Lynne Rienner, 2002.
- Ryan, David. *US Foreign Policy in World History*. Routledge, UK, 2000.

Rydell, Robert W., and John E. Finding. *Fair America : World's Fairs in the United States*. Smithsonian Institution, 2000.

Saull, Richard and Halliday F. *Rethinking Theory and History in the Cold War*. F. Cass, 2001.

Schier, Steven E., ed. *The Postmodern Presidency : Bill Clinton's Legacy in U.S. Politics*. Pittsburgh UP, 2000.

Shain, Yoss. *Marketing the American Creed Abroad*. Cambridge UP, 1999.

Smith, Tony. *Foreign Attachments : The Power of Ethnic Groups in the Making of American Foreign Policy*. Harvard UP, 2000.

Solow, Barbara L. *Slavery and the Rise of the Atlantic System*. Cambridge UP, 1991.

Wainstock, Dennis D. *Truman, MacArthur, and the Korean War*. Greenwood, 1999.

Wayne, Stephen J. and Wilcox, C., eds. *The Election of the Century and What It Tells Us about the Future of American Politics*. M.E. Sharpe, 2001.

Microfilm *China and India (O.S.S. / State Department Intelligence and Research Reports)*. UPA

US Domestic

Adell, Sandra. *Double consciousness/Double Bind : Theoretical Issues in Twentieth Century Black Literature*. Urbana : U. of Illinois P., 1994.

Akam, Everett Helmut. *Transnational America : Cultural Pluralist Thought in the Twentieth Century*. Rowman & Littlefield, 2002.

Aleen, Paula Gunn and Patricia Clark Smith. *As Long as the Rivers Flow : The Stories of Nine Native Americans*. New York : Scholastic, 1996.

Aleen, Paula Gunn, and Randolph Jorgen. *Columbus and Beyond : Views from Native Americans*. Tucson : Southwest Parks and Monuments Association, 1992.

Aleen, Paula Gunn. *Life is a Fatal Disease : Selected Poems, 1962 - 1995*. Albuquerque : West End, 1997.

Aronowitz, Stanley. *The Last Good Job in America : Work and Education in the New Global Technoculture*. Rowman & Littlefield, 2001.

Ashton, Nigel John. *Kennedy, Macmillan and the Cold War*. Palgrave, 2002.

Bannerji, Himani. *The Dark Side of the Nation : Essays on Multiculturalism, Nationalism and Gender*. 2000.

Barnes, Ian. *The Historical Atlas of the American Revolution*. Routledge, 2000.

Bell, Daniel, and Stephen R. Granbarrel, eds. *Toward the Year 2000 : Work in Progress*. Cambridge : MIT P, 1997.

Berger, Peter L., ed. *The Limits of Social Collusion*. Boulder : Westview, 1998.

Berman, Robert. *A Kind of Rapture*. 1999.

Berman, William C. *From the Center to the Edge*. Rowman & Littlefield, 2001.

Bernhard, Nancy. *US Television News and Cold War Propaganda, 1947 - 1960*. Cambridge UP, 1999.

Bernhardt, Debra E. *Ordinary People, Extraordinary Lives*. NY UP, 2000.

Birnbaum, Jonathan and Taylor, Clarence, ed. *Civil Rights since 1787 : A Reader on the Black Struggle*. New York UP, 2000.

Booth, Tony, and Mel Ainscon. *From Them to US : An International Study of Inclusion in Education*. London : Routledge, 1998.

Braatz, S. *Conserving Biological Diversity*. World Bank, 1992.

Brown, Joshua. *Beyond the Lines : Pictorial Reporting, Everyday Life and the Crises of Gilded Age America*. California UP, 2002.

Bukovansky, Mlada. *Legitimacy and Power Politics*. Princeton UP, 2002.

Bunbury, Bill. *Reading Labels on Jam Tins*. Fremantle Arts Centre P., 1993.

Burton, Jeffery F. et al. *Confinement and Ethnicity (The Scott and Laurie Oki Series in Asian American Studies)*. U. of Washington P., 2002.

Carmean, Karen. *Toni Morrison's World of Fiction*. Troy : Whitston, 1993.

Castles, Francis G. *Comparative History of Public Policy*. Polity P., 1989.

Carter, Gene R., and William G. Cunningham. *The American School Superintendent : Lending in an Age of Pressure*. San Francisco : Jossey Bass 1999.

Charlesworth, M. *Religious Business*. Cambridge UP, 1998.

Chu, Patricia P. *Assimilating Asians : Gendered Strategies of Authorship in Asian America*. 2000.

Churchill, Ward and Wall, J.V. *Agents of Repression : the FBI's Secret Wars against the Black Panther Party and the American Indian Movement*. South End P., 2002.

Cixous, Helene. *Three Steps on the Ladder of Writing*. New York : Columbia UP, 1993.

Cochran, David. *America Noir*. Smithsonian Institution, 2000.

Coleman, James S. et al. *Redesigning American Education*. Boulder : Westview, 1997.

Conboy, Katie, Nadia Medina, and Sarah Stanbury, eds. *Writing on the Body : Female Embodiment and Feminist Theory*. New York : Columbia UP, 1997.

Conley, Verena Andermatt. *Helene Cixous*. New York : Harvester Wheatsheaf, 1992.

Cooley, Paula M. *Religious Imagination and the Body : A Feminist Analysis*. New York : Oxford UP, 1994.

Counts, Stephanie. *The Way We Really Are : Counts to Terms with America's Changing Families*. New York : Basic, 1997.

Dains, Jan Shelton. *Guide to Federal Records in the National Archives of the United States*. NARA, 1998.

Davis, Angela Y. *Blues Legacies and Black Feminism : Gertrude 'Ma' Rainey, Bessie Smith, and Billie Holiday*. Patheon Books, 1998.

Davis, R. *The Web of Politics : The Internet's Impact on the American Political System*. 1999.

Desmond, Jane C. *Staging Tourism*. U. of Chicago P., US, 1999.

Dionne, E.J. Jr. *Community Works : The Revival of Civil Society in America*. Washington, D.C : Brookings Institution, 1998.

Duberman, Martin, ed. *A Queer World : The Center for Lesbian and Gay Studies Reader*. New York : New York UP, 1997.

Eberly, Don E. *America's Promise : Civil Society and the Renewal of American Culture*. 1999.

Edwards, Holly. *Noble Dreams, Wicked Pleasures : Orientalism in America, 1870 - 1930*. 2000.

Faryna, Stan, Brad Stetson, and Joseph G. Conti, eds. *Black and Right : The Bold New Voice of Black Conservatives in America*. Westport : Praeger, 1997.

Feng, Pin chia. *The Female Bildungstroman by Toni Morrison and Maxine Hong Kingston : A Postmodern Reading*. New York : Peter Lang, 1998.

Ferguson, Kathy E., and Phyllis Turnbull. *Oh Say Can You See*. U. of Minnesota P., 1999.

Finch, Lynette and Chris McConville, eds. *Gritty Cities : Images of the Urban*. Pluto P., 1999.

Fladeland, Betty. *Men and Brothers : Anglo - American Antislavery Cooperation*. U. of Illinois P., 1972.

Foletta, Marshall. *Coming to Terms With Democracy : Federalist Intellectuals and the Shaping of an American Culture*. Univ. Pr. of Virginia, 2001.

Fowler, Robert Booth. *Enduring Liberalism : American Political Thought since the 1960 s*. UP of Kansas, 1999.

Fredrickson, George M. *The Comparative Imagination*. Berkeley : U. of California P., 1997.

Freedman, Lawrence. *Kennedy's Wars : Berlin, Cuba, Laos and Vietnam*. Oxford UP, 2000.

Furman, Jan. *Toni Morrison's Fiction*. U. of South Carolina P., 1996.

Furst, Lilian R., and Peter W. Graham, eds. *Disorderly Eaters : Texts in Self Empowerment*. 1999.

Gloss, Molly. *Jump off Creek*. Houghton Mifflin, 1989.

Gore, A. *The Hip Mama Survival Guide*. New York : Hyperion, 1998.

Gosling, James J. *Budgetary politics in American Governments*. Routledge, 2001.

Green, Abner S. *Understanding the 2000 Election*. New York UP, 2001.

- Grob, Gerald N. *The Deadly Truth ; A History of Disease in America*. 2002.
- Gurleen, Grewal. *Circles of Sorrow, Lines of Struggle : The Novels of Toni Morrison*. Baton Rouge : Louisiana State UP, 1998.
- Harris, Trudier. *Fiction and Folklore : The Novels of Toni Morrison*. Knoxville : U. of Tennessee P., 1991.
- Heale, Michael J. *The Sixties in America*. Polygon, 2001.
- Hinzen, Percy. *West Indian in the West : Self Representations in an Immigrant Community*. New York UP, 2002.
- History of the American Cinema*. Scribner's, 1999.
- Hogan, Linda. *Savings : Poems*. Minneapolis : Coffee House, 1988.
- Homburger, Eric. *Mrs. Astor's New York*. Yale UP, 2002.
- Howard, Lillie P., ed. *Alice Walker and Zora Neale Hurston : The Common Bond*. Westport : Greenwood, 1993.
- Hunt, Kimberly N., ed. *Encyclopedia of Associations : National Organizations of the U.S.* 2000.
- Johns, Michael. *Moment of Grace : The American City in the 1950 s*. California UP, 2002.
- Kaestle, Carl F. et al. *Literacy in the United States*. New Haven : Yale UP., 1991.
- Kaplan, E. Ann, ed. *Psychoanalysis and Cinema (AFI Film Readers)*. New York : Routledge, 1990.
- Kein, Sybil, ed. *Creole : The History and Legacy of Louisiana's Free People of Color*. Baton Rouge : Louisiana State UP, 2000.
- Kirp, David L., John P. Dryer, and Larry A. Rosenthal. *Our Town : Race, Housing and the Soul of Suburbia*. New Brunswick : Rutgers UP, 1997.
- Kolmerten, Carol A., Stephen M. Ross, and Judith Bryant Wittenberg, eds. *Unflinching Gaze : Morrison and Faulkner Re envisioned*. Jackson : UP of Mississippi, 1997.
- Kotlowski, Dean J. *Nixon's Civil Rights : Politics, Principle, and Policy*. Harvard UP, 2001.
- Koven, Steven G. *Public Budgeting in the United States : The Cultural and Ideological Setting*. Georgetown UP, 1999.
- Kubitschek, Missy Dehn. *Toni Morrison : A Critical Companion*. Westport : Greenwood, 1998.
- Kumar, Amitava. *Passport Photos*. 2000.
- Laham, Nicholas. *The Reagan Presidency and the Politics of Race*. 1999.
- Lakoff, Robin Tolmach. *The Language War*. Berkeley : U. of California P., 2000.
- Lee, Rachel C. *The Americas of Asian American Literature : Gendered Fictions of Nation and Transnation*. 1999.
- Leeds, Anthony, and Roger Sanjek, eds. *Cities, Classes, and the Social Order*. Ithaca : Cornell UP, 1994.
- Leonard, George, ed. *The Asian Pacific American Heritage : A Companion to Literature and Arts*. Garland, 1998.
- Lewis, R.W.B., and Nancy Lewis. *American Characters : Selections from the Nations Portrait Gallery, Accompanied by Literary Portraits*. Yale UP, 1999.
- Lopate, Phillip, ed. *Writing New York : A Literary Anthology*. Library of America, 1998.
- Ludwig, Sami. *Concrete Language : Intercultural Communication in Maxine Hong Kingston's The Woman Warrior and Ishmael Reed's Mumbo Jumbo*. Frankfurt am Main : Peter Lang, 1996.
- Luger, Stan. *Corporate Power, American Democracy, and the Automobile*. Cambridge UP, 2000.
- Lynaugh, Joan E., and Barbara L. Brush. *American Nursing : From Hospitals to Health Systems*. Cambridge : Blackwell, 1999.
- Lynch, Deidre, and William B. Warner, eds. *Cultural Institutions of the Novel*. Duke UP, 1996.
- Ma, Sheung mei. *The Deathly Embrace : Orientalism and Asia American Identity*. Minnesota UP, 2000.
- Marable, Manning. *The Great Wells of Democracy*. Basic Covitas Books, 2002.
- Marling, Karal Ann. *The Colossus of Roads*. U. of Minnesota P., 2000.
- Marling, Karal Ann. *Wall to Wall America*. U. of Minnesota P., 2000.
- Maso, C. *Defiance*. New York : Dutton, 1999.
- McClain, Charles J. *In Search of Equality : The Chinese Struggle against Discrimination in Nineteenth Century America*. Berkeley : U. of California P., 1994.
- McClatchy, J.D., ed. *The Vintage Book of Contemporary American Poetry*. New York : Vintage, 1990.
- McKay, Y., and Kathryn Earle, eds. *Approaches to Teaching the Novels of Toni Morrison*. New York : Modern Language Association of America, 1997.
- McKay, Y. compiled. *Critical Essays on Toni Morrison*. Boston, Mass. : G.K. Hall, 1998.
- Middleton, David L., ed. *Toni Morrison's Fiction : Contemporary Criticism*. New York : Garland, 1997.
- Mobley, Marilyn Sanders. *Folk Roots and Mythic Wings in Sarah Orne Jewett and Toni Morrison : The Cultural Function of Narrative*. Baton Rouge : Louisiana State UP, 1991.
- Morrison, Toni. *Lecture and Speech of Acceptance, upon the Award of the Nobel Prize for Literature, Livered in Stockholm on the Seventh of December*. New York : Alfred A. Knopf, 1994.
- Morrison, Toni. *To Die for the People : The Writings of Huey P. Newton*. New York : Random House, 1995.
- Nachman, Gerald. *Raised on Radio*. Berkeley : U. of California P., 2000.
- Nash, Gary B. et al. *History on Trial : Culture Wars and the Teaching of the Past*. Knopf, 1997.
- Nathanson, Paul and Young, K. K. *Spreading Misandry : The Teaching of Contempt for Men in Popular Culture*. McGill Queen's UP, 2001.
- Navarro, Armando. *La Raza Unida Party : A Chicano Challenge to the U.S. Two Party Dictatorship*. Temple UP, 2000.
- Nelson, Kay Hoyle, and Nancy Huse, eds. *Critical Responses in Arts and Letters*. 1999.
- Nicholaus Mills, ed. *Arguing Immigration : The Debate over the Changing Face of America*. New York : Simon & Schuster, 1994.
- Odo, Franklin, ed. *The Columbia Documentary History of the Asian American Experience*. Columbia UP, 2002.
- O'Hair, Mary John, and Sandra J. Odell, eds. *Educating Teachers for Leadership and Change : Teacher Education Yearbook III*. Thousand Oaks : Corwin, 1995.
- O'Reilly, Andrea Joan. *Ship and Harbour : Inn and Trail : Toni Morrison on Mothering*. UMI, 1996.
- Page, Philip. *Dangerous Freedom : Fusion and Fragmentation in Toni Morrison's Novels*. UP of Mississippi, 1995.
- Palumbo Liu, David. *Asian/American : Historical Crossings of a Racial Frontier*. Stanford UP, 1999.
- Pattillo McCoy, Mary. *Black Picket Fences*. U. of Chicago P., 2000.
- Peach, Linda, ed. *Toni Morrison*. Basingstoke, Hampshire : Macmillan ; New York : St. Martin's, 1998.
- Peiss, Kathy. *Hope in a Jar : The Making of America's Beauty Culture*. Owl Books, 1999.
- Peterson, Nancy J., ed. *Toni Morrison : Critical and Theoretical Approaches*. Baltimore : Johns Hopkins UP, 1997.
- Plasa, Carl, and Betty J. Ring, eds. *The Discourse of Slavery : Aphra Behn to Toni Morrison*. London : Routledge, 1994.
- Polenberg, Richard, ed. *In the Matter of J. Robert Oppenheimer : The Security Clearance Hearing*. Cornell UP, 2002.
- Polletta, Francesca. *Freedom is an Endless Meeting*. U. of Chicago P., 2002.
- Posner, Richard A. *Public Intellectuals : A Study of Decline*. Harvard UP, 2002.
- Poulin, A. Jr 6 th, ed. *Contemporary American Poetry*. Boston : Houghton Mifflin, 1996.
- Prachowny, Martin F. J. *The Kennedy Johnson Tax Cut : A Revisionist History*. E. Elgar, 2000.
- Rebecca, Marlow - Ferguson, ed. *Encyclopedia of American Industries*. Gale Group, 2000.
- Richard, John, ed. *Packaging the Past? : Public Histories*. Melbourne UP, 1991.

- Riesenberg, Peter. *A History of Citizenship : Sparta to Washington*. Krieger, 2000.
- Rowe, John Carlos. *New American Studies*. U. of Minnesota P., 2002.
- Samuels, Wilfred D. and Hudson Weems, Clenora. *Toni Morrison*. Boston ; New York, : Twayne, 1990.
- Scholes, Robert E. *The Rise and Fall of English : Reconstructing English as a Discipline*. New Haven : Yale UP, 1998.
- Shergold, Peter R. *Working Class Life : The 'American Standard' in Comparative Perspective, 1889 - 1913*. Pittsburgh UP, 1982.
- Silko, Leslie Marmon. *Gardens in the Dunes : A Novel*. Library of Congress, 1999.
- Simmons, Patrick A., ed. *Housing Statistics of the United States*. 2001.
- Smelcer, John E., and D. L. Birchfield, eds. *Durable Breath : Contemporary Native American Poetry*. Anchorage : Salmon Run, 1994.
- Smith, Jeanne Rosier. *Writing Tricksters : Mythic Gambols in American Ethnic Literature*. Berkeley : U. of California P., 1997.
- Smith, Valerie, ed. *New Essays on Song of Solomon*. Cambridge [England] ; New York : Cambridge UP, 1995.
- Sorkin, Michael, ed. *After the World Trade Center : Rethinking New York City*. Routledge, 2002.
- South End Press. *Talking about a Revolution : Interviews with Michael Albert, Noam Chomsky, Barbara Ehrenreich, Bell Hooks, Peter Kwong, Winona LaDuke, Manning Marable, Urvashi Vaid, and Howard Zinn*. Cambridge : South End, 1998.
- Steinberg, Jules. *Hannah Arendt on the Holocaust : A Study of the Suppression of Truth*. E. Mellen, 2000.
- Steinberg, Shirley R., and Joe. L. Kincheloe, eds. *The Corporate Construction of Childhood*. Boulder : Westview, 1999.
- Stephen Steinberg, ed. *Race and Ethnicity in the United States Issues and Debates*. Malden : Blackwell, 2000.
- Stephens, C. Ralph, ed. *The Fiction of Anne Tyler*. Jackson : UP of Mississippi, 1999.
- Stewart, Frank, ed. *Homeland : New Writing from America, the Pacific, and Asia*. U. of Hawaii P., c 1997.
- Stewart, Richard. *Leper Priest of Molokai : The Father Damien Story*. Honolulu : U. of Hawaii P., 2000.
- Stoller, Eleanor Palo, and Rose Campbell Gibson. *World of Difference : Inequality in the Aging Experience*. Pine Forge, 1994.
- Suarez Orozco, Marcelo M., ed. *Latinos : Remaking America*. U. of California P., 2002.
- Susan Gushee O'Malley, Robert C. Rosen, and Leonard Vogt, eds. *Politics of Education : Essays from Radical Teacher*. State U. of New York P., 1990.
- Swain, Carol M. *The New White Nationalism in America : Its Challenge to Integration*. Cambridge UP, 2002.
- Tan, Amy. *The Joy Luck Club*. New York : Ballantine, 1990.
- Tarpley, Natasha. *Girl in the Mirror*. 1999
- Toni Morrison, and Claudia Brodsky Lacour, eds. *Birth of a Nationhood : Gaze, Script, and Spectacle in the O.J. Simpson Case*. New York : Pantheon, 1997.
- Verdelle, A.J. *The Good Negress*. Chapel Hill : Algonquin, 1995.
- Walker, Alice, and Barbara T. Christian, eds. *Everyday Use*. New Brunswick : Rutgers UP, 1994.
- Wendy Harding, and Jacky Martin. *A World of Difference : And Intercultural Study of Toni Morrison's Novels*. Westport : Greenwood, 1994.
- White, Roger B. *Home on the Road*. Smithsonian Institution, 2000.
- Wilson, James. *The Earth Shall Weep : A History of Native America*. Macmillan, 2000.
- Wozniak, Danielle. *They're All My Children : Foster Mothering in America*. NY UP, 2001.
- Wray, Harry. *Japanese and American Education Attitudes and Practices*. Greenwood, 1999.
- Yamane, David. *Student Movements for Multiculturalism*. J. Hopkins UP, 2001.
- Yoo, David K., ed. *New Spiritual Homes : Religion and Asian Americans*. Honolulu : U. of Hawaii P., 1999.
- Microfiche *Congressional Member Organization and Causes 1991 - 1999*. CIS.
- アメリカ映画研究所 『アメリカ映画』 18冊 東京、1946年。
- ロジャー・セール 『ファンタジーの伝統』 定松正訳 玉川大学出版部、1990年。
- 阿川尚之 『変わらぬアメリカを探して』 文芸春秋、1999年。
- 石井修他監修 『アメリカ統合参謀本部資料』 柏書房、2000年。
- 北村三郎編 『世界百傑伝』 全12冊、博文堂書店。
- 古矢旬 『アメリカニズム : 「普遍国家」のナショナルリズム』 東京大学出版会、2002年。

NAFTA and Americas and Western Hemisphere

- Appendini, Kirsten, and S. Bislev, eds. *Economic Integration in NAFTA and the EU : Deficient Institutionalilty*. Macmillan, 1999.
- Cameron, Maxwell A., and B. Tomlin. W. *The Making of NAFTA : How the Deal Was Done*. Cornell UP, 2000.
- Carranza, Mario Esteban. *South American Free Trade Area or Free Trade Area of the Americas? : Open Regionalism and the Future of Regional Economic Integration in South America*. Ashgate, 2000.
- Clement, Norris C., G. del Castillo Vera, et al. *North American Economic Integration : Theory and Practice*. E. Elgar, 1999.
- Coatsworth, John H. *Central America and the United States : The Clients and the Colossus*. Twayne, 1994.
- Crawford, Mark. *Encyclopedia of the Mexican American War*. ABC Clilo, 1999.
- Gianaris, Nicholas V. *The North American Free Trade Agreement and the European Union*. Praeger, 1998.
- Hagan, John. *Northern Passage : American Vietnam War Resisters in Canada*. Harvard UP, 2001.
- Lorey, David E. *The U.S. Mexican Border in the Twentieth Century*. Wilmington : Scholarly Resources, 1999.
- MacArthur, John R. *The Selling of "Free Trade : NAFTA, Washington, and the Subversion of American Democracy*. U. of California P., 2001.
- MacDowell, Laurel Sefton and Ian Radforth. *Canadian Working Class History (2nd ed.)*. Toronto : Canadian Scholar's, 2000.
- Malleg, John R., and Jonathan C. Young, eds. *Cultural Diversity and Canadian Education : Issues and Innovations*. Ottawa : Carleton UP, 1990.
- Mares, David and Aravene, F.R. *The United States and Chile*. Routledge, 2001.
- Niosi, Jorge. *Canada's National System of Innovation*. McGill Queen's UP, 2000.
- 永持徳一 『カナダ発展史』 森北書店、1999年。

International Politics

- El Agra, Ali M. *Regional Integration : Experience, Theory and Measurement*. Macmillan, 1999.
- Enloe, Cythia. *Bananas, Beaches and Bases : Making Feminist Sense of International Politics*. Berkeley : U. of California P., 1990.
- Harbutt, Fraser. *The Cold War Era*. Blackwell, 2001.
- Hybel, Alex Roberto. *The Logic of Surprise in International Conflict*. Lexington Books, 1986.
- Mucchielli, Jean Louis, ed. *Globalization and Regionalization*. 1999.
- Short, John Rennie. *Global Dimensions*. Reaktion Books, 2001.
- Stein, Laura W. *Sexual Harassment in America : A Documentary History*. Westport : Greenwood, 1999.
- Velody, Irving, and Robin Williams, eds. *The Politics of Constructionism*. London : Sage, 1998.
- Wells, Wyatt. *Antitrust and the Formation of the Postwar World*. Columbia UP, 2002.
- 伊豫谷登士翁 『グローバリゼーションとは何か : 液状化する世界を読み解く』 平凡社 (平凡社新書 150) 2000年。
- 白杵陽 『イスラムの近代を読みなおす』 毎日新聞社、2001年。

- 白杵陽 『原理主義』 岩波書店、1999年。
 白杵陽 『中東和平への道』 山川出版社、1999年。
 白杵陽 『見ざるユダヤ人：イスラエルの「東洋」』 岩波書店、1999年。
 藤原帰一編 『テロ後：世界はどう変わったか』 岩波書店、2002年。
 松原正毅、小杉泰、白杵陽 『岐路に立つ世界を語る』 平凡社、2002年。
 吉野藤一郎 『世界一巡紀行』 吉野藤商店東京店、1941年。

International Economics

- Khan, M.S., and C.M. Reinhart, eds. *Capital Flows in the APEC Region (Occasional Paper 122)*. IMF, 1995.
 Myles, John. *Old Age in the Welfare State: The Political Economic of Public Pensions*. Little Brown, 1984.
 United Nations. *Assessing the Potential and Direction of Agricultural Trade within the ESCAP Region (Studies in Trade and Investment 10)*. New York: United Nations, 1995.
 United Nations. *Challenges and Opportunities of Restructuring the Developing ESCAP Economies in the 1990s, with Special Reference to Regional Economic Co-operation*. New York: United Nations, 1999.
 United Nations. *Expansion of Trading Opportunities to the Year 2000 for Asia Pacific Developing Countries: National Strategies and Institutional Frameworks for Export Expansion*. New York: United Nations, 1999.
 United Nations. *Prospects of Economic Development through Co-operation in North East Asia (Studies in Trade and Investment 7)*. New York: United Nations, 1995.
 United Nations. *Review and Analysis of Intraregional Trade Flows in Asia and the Pacific (Studies in Trade and Investment 6)*. New York: United Nations, 1995.
 United Nations. *Sectoral Flows of Foreign Direct Investment in Asia and the Pacific (Studies in Trade and Investment 5)*. New York: United Nations, 1999.
 United Nations. Economic and Social Commission for Asia and the Pacific. *The Lessons of East/South East Asian Growth Experience*. New York: United Nations, 1995.
 Yeung, May T., N. Perdikis, and W.A. Kerr. *Regional Trading Blocs in the Global Economy: The EU and ASEAN*. E. Elgar, 1999.

Global Environment

- Brandon, C., and R. Ramankutty. *Toward an Environmental Strategy for Asia*. Washington, D.C.: World Bank, 1993.
Can the Environment Wait?: Priorities for East Asia. Washington, D.C.: World Bank, 1997.
 Dupont, Alan. *The Environment and Security in Pacific Asia*. 1999.
 McNeely, Jeffrey A. *Mobilizing Broader Support for Asia's Biodiversity: How Civil Society Can Contribute to Protected Area Management*. Manila: Asian Development Bank, 1999.
 Neimark, Peninah, and Peter Rhoades Mott. *The Environmental Debate: A Documentary History*. Westport: Greenwood Press, 1999.
 United Nations. *Enhancing Trade and Environment Linkages in Selected Environmentally Vulnerable Export Oriented Sectors of the ESCAP Region (Studies in Trade and Investment 21)*. New York: United Nations, 1999.

Australia

- Alley, Roderick. *Domestic Politics of International Relations: Cases from Australia, New Zealand and Oceania*. Ashgate, 2000.
 Alves, Dora. *The Maori and the Crown: An Indigenous People's Struggle for Self-Determination*. Greenwood, 1999.
 Bell, Philip, and R. Bell, eds. *Americanization and Australia*. U. of New South Wales P., 1998.
 Bennett, Tony, Michael Emmison, and John Frow, eds. *Accounting for Tastes: Australian Everyday Cultures*. Cambridge UP, 1999.
 Bolitho, Harold, and C. Wallace Crabbe, eds. *Approaching Australia: Papers from the Harvard Australian Studies Symposium*. Harvard UP, 1998.
 Chesterman, J., and B. Galligan. *Citizens without Rights*. Cambridge UP, 1998.
 Coolwell, Wayne. *My Kind of People: Achievement, Identity and Aboriginality*. U. of Queensland P., 1993.
 Craig, Barry, B. Kernot, and C. Anderson. *Art and Performance in Oceania*. Honolulu: U. of Hawaii P., 2000.
 Crawford, Patricia, ed. *Women as Australian Citizens: Underlying Histories*. Melbourne UP, 2001.
 Davidson, A. *From Subject to Citizen: Australian Citizenship in the Twentieth Century World War II*. 1997.
 Denoon, Donald, P. Mein Smith, and M. Wyndham, eds. *A History of Australia, New Zealand and the Pacific*. Blackwell, 2000.
 Docherty, James C. *Historical Dictionary of Australia*. Scarecrow, 1999.
 Faro, Clive. *Street Seen: A History of Oxford Street*. Melbourne UP, 2000.
 Frankel, Boris. *When the Boat Comes in*. Pluto P., 2001.
 Goetzfridt, Nicholas J. *Indigenous Literature of Oceania*. 1995.
 Howe, K.R. *Nature, Culture, and History: The 'Knowing' of Oceania*. Honolulu: U. of Hawaii P., 2000.
 Hudson, Wayne, and John Kane, eds. *Rethinking Australian Citizenship*. 2000.
 Johnston, Mark. *Fighting the Enemy: Australia Soldiers and Their Adversaries in World War II*. 2000.
 Kears, I. *Sydney (World Bibliographical Series, v.223)*. ABC-CLIO, 2000.
 McAllister, Ian. *Australian Politics Facts*. Macmillan, 1998.
 McCalman, Janet. *Journeys: The Biography of a Middle Class Generation 1920-1990*. Melbourne UP, 1993.
 McMaster, Don. *Asylum Seekers: Australia's Response to Refugees*. Melbourne UP, 2001.
 Meredith, David. *Australia in the Global Economy: Continuity and Change*. Cambridge UP, 2000.
 Meredith, David, and B. Dyster. *Australia in the Global Economy: Continuity and Change*. Cambridge UP, 1999.
 Murphy, John, eds. *The Forgotten Fifties*. Melbourne UP, 1997.
 Patterson, Brad, and Kathryn. *New Zealand (World Bibliographical Series, v.18)*. ABC-CLIO, 1998.
 Peterson, N., and W. Sanders, eds. *Citizenship and Indigenous Australians*. Cambridge UP, 1998.
 Rosser, B.R.S. *Gay Catholic Down Under: The Journeys in Sexuality and Spirituality of Gay Men in Australia and New Zealand*. 1992.
 Rudd, Chris, and B. Roper, eds. *The Political Economy of New Zealand*. Oxford UP, 1997.
 Sperling, James, Y. Malik, and D. Louscher, eds. *Zones of Amity, Zones of Enmity*. Brill, 1998.
 Thomas, Nicholas. *In Oceania: Visions, Artifacts, Histories*. Duke UP, 1997.
 Thompson, Elaine. *Fair Enough: Egalitarianism in Australia*. U. of New South Wales P., 1994.
 Warburton, Jeni. *Volunteers and Volunteering*. Federation P, 2000.
 Wood, James. *The Forgotten Force: The Australian Military Contribution to the Occupation of Japan 1945-1952*. St. Leonard's: Allen & Unwin, 1998.
 エリス、ジーン A. 他 『オーストラリア・アボリジニの伝説：ドリームタイム』 大修館書店、1998年。
 青山晴美 『もっと知りたいアボリジニ：アボリジニ学への招待』 明石書店、2001年。
 小山修三編 『多文化国家の先住民：オーストラリア・アボリジニの現在』 世界思想社、2002年。

Comparison

- Armitage, A. *Comparing the Policy of Aboriginal Assimilation: Australia, Canada, and New Zealand*. U. of British Columbia P., 1995.
- Cell, John W. *The Highest Stage of White Supremacy: The Origins of Segregation in South Africa and the American South*, 1982.
- Crouch, Dora P. and J.G. Johnson. *Traditions in Architecture: Africa, America, Asia and Oceania*. Oxford UP, 2000.
- Dunlavy, Colleen A. *Politics and Industrialization: Early Railroads in the United States and Prussia*. Princeton UP, 1994.
- Kelly, Robert. *The Transatlantic Persuasion: The Liberal democratic Mind in the Age of Gladstone*. Knopf, 1969.
- O'Reilly, Andrea, et al. *Family Matters in the British and American Novel*. Bowling Green State University Popular Press, 1997.
- Pithouse, Andrew, and Sarah Lindsell. *Family Support and Family Centre Services: Issues, Research and Evaluation in the UK, USA and Hong Kong*. Aldershot: Ashgate, 1998.
- Zhang, Ming, and R.N. Montaperto, eds. *A Triad of Another Kind: The United States, China and Japan*. Macmillan, 1999.

Gender

- Abel, Elizabeth, Barbara Christian, and Helene Moglen, eds. *Female Subjects in Black and White: Race, Psychoanalysis, Feminism*. Berkeley: U. of California P., 1997.
- Boston Women's Health Book Collective. *Our Bodies, Ourselves for the New Century*. New York: Simon & Schuster, 1998.
- Bracks, Lean'tin L. *Writings on Black Women of the Diaspora: History, Language, and Identity*. Lean'tin L. Bracks, 1998.
- Bruchac, Carol, Linda Hogan, and Judith McDaniel, eds. *The Stories We Hold Secret: Tales of Women's Spiritual Development*. New York: Greenfield Review, 1986.
- Butler, Judith, and Joan W. Scott, eds. *Feminists Theorize the Political*. New York: Routledge, 1992.
- Cixous, Helene. *Coming to Writing and Other Essays*. Cambridge: Harvard UP, 1991.
- Gardner, Judith Kegan, eds. *Provoking Agents: Gender and Agency in Theory and Practice*. U. of Illinois P., 1995.
- Higonnet, Margaret R. *Borderwork: Feminist Engagements with Comparative Literature*. Cornell UP, 1994.
- Hogan, Linda. *From Women's Experience to Feminist Theology*. Sheffield: Sheffield Academic, 1995.
- Lapsley, Hilary. *Margaret Mead and Ruth Benedict: The Kinship of Women*. Massachusetts UP, 1999.
- Montelaro, J.J. *Discourses of Maternity and the Postmodern Narrative: A Study of Lessing, Walker, and Atwood*. 1999.
- Morgan, J. *When Chickenheads Come Home to Roost: My Life as a Hip-hop Feminist*. 1999.
- Muscio, I. *Cunt: A Declaration of Independence*. 1999.
- Nekola, Charlotte, and Rabinowitz, eds. *Writing Red: An Anthology of American Women Writers, 1930-1940*. New York: Feminist Press, 1987.
- Nnaemeka, Obioma, ed. *The Politics of Mothering: Womanhood, Identity, and Resistance in African Literature*. New York: Routledge, 1997.
- Perry, Ruth, and Martine Watson Brownley, eds. *Mothering the Mind: Twelve Studies of Writers and Their Silent Partners*. New York: Holmes & Meier, 1984.
- Reddy, Maureen T., Martha Roth, and Amy Sheldon, eds. *Mother Journeys: Feminists Write about Mothering*. Minneapolis: Spinsters, 1994.
- Russ, Joanna. *What Are We Fighting for?: Sex, Race, Class, and the Future of Feminism*. New York: St. Martin's, 1998.
- Sharpley Whiting, T. Denean, and White Renee T., eds. *Spoils of War: Women of Color, Cultures, and Revolutions*. Lanham: Rowman & Littlefield, 1997.
- Singer, Linda, J. Butler, and M. MacGrogan, eds. *Erotic Welfare: Sexual Theory and Politics in the Age of Epidemic*. New York: Routledge, 1993.
- Somerville, Siobhan B. *Queering the Color Line: Race and the Invention of Homosexuality in American Culture*. Durham, NC: Duke UP, 2000.
- Stanley, Peter. *Tarakan: An Australian Tragedy*. St. Leonard's: Allen & Unwin, 1997.
- Weisser, Susan Ostrov, and Jennifer Fleischner, eds. *Feminist Nightmares: Women at Odds: Feminism and the Problem of Sisterhood*. New York UP, 1994.

Hawaii

- Brown, De Soto. *Hawaii Goes to War*. 1999.
- Buck, Elizabeth. *Paradise Remade: The Politics of Culture and History in Hawaii*. Temple UP, 1993.
- Charlot, John. *The Hawaiian Poetry of Religion and Politics: Some Religious and Political Concepts in Postcontact Literature*. Institute for Polynesian Studies, c 1985.
- Craig, Robert D. *Historical Dictionary of Honolulu and Hawaii*. Lanham: Scarecrow, 1998.
- Daws, Gavan. *Shoal of Time: A History of the Hawaiian Islands*. Honolulu: U. of Hawaii P., 1968.
- Fuchs, Lawrence H. *Hawaii Pono: A Social History*. Harcourt: Brace & World, 1984.
- Kent, Noel. *Hawaii: Islands Under the Influence*. Honolulu: U. of Hawaii P., 1999.
- Kuykendall, Ralph Simpson. *The Hawaiian Kingdom*. U. of Hawaii P., US, 1953.
- Nordyke, Eleanor C. *Pacific Images: Views from Captain Cook's Third Voyage*. Hawaiian Historical Society, 1999.
- Okamura, Jonathan, ed. *Filipino American history, Identity and Community in Hawai'i*. U. of Hawai'i P., 1996.
- Pratt, Richard C., and Zachary Smith. *Hawaii's Politics and Government*. Nebraska UP, 2000.
- Sahlins, Marshall. *How Natives Think: About Captain Cook, for Example*. Chicago: U. of Chicago P., 1995.

Pacific Oceania and Other Islands

- Codipilly, Hilarian M.A. *Pacific Island Economies: Building a Resilient Economic Base for the Twenty-First Century*. Washington, D.C.: World Bank, 1996.
- Delgado, James P. *Ghost Fleet: The Sunken Ships of Bikini Atoll*. Honolulu: U. of Hawaii P., 1996.
- Howard, Michael C. *Fiji: Race and Politics in an Island State*. Vancouver: U. of British Columbia P., 1991.
- Howe, K.R., Robert C. Kiste, and Brij V. Lai, eds. *Tides of History: The Pacific Islands in the Twentieth Century*. St. Leonard's: Allen & Unwin, 1994.
- Hughes, H.G.A. *Samoa: American Samoa, Western Samoa, Samoans Abroad (World Bibliographical Series, v.196)*. ABC-CLIO, 1997.
- Ishtar, Zohel de. *Daughters of the Pacific*. North Melbourne: Spinifex Press, 1994.
- Kiste, Robert C., and Mac Marshall, eds. *American Anthropology in Micronesia: An Assessment*. Honolulu: U. of Hawaii P., 1999.
- Lai, Brij V. *Broken Waves: A History of the Fiji Islands in the Twentieth Century*. Honolulu: U. of Hawaii P., 1992.
- Oliver, Douglas L. *The Pacific Islands*. Honolulu: U. of Hawaii P., 1989.
- Poyer, Lin, and Suzanne Falgout, Laurence Marshall Carucci. *The Typhoon of War: Micronesian Experiences of the Pacific War*. Honolulu: U. of Hawaii P., 2000.
- Rensel, Jan, and Margaret Rodman, eds. *Home in the Islands: Housing and Social Change in the Pacific*. Honolulu: U. of Hawaii P., 1997.
- Rodman, Margaret Critchlow. *Houses far from Home: British Colonial Space in the New Hebrides*. U. of Hawai'i P., 2001.
- White, Geoffrey M. and Lamont Lindstrom, eds. *Chiefs Today: Traditional Pacific Leadership and the Postcolonial State*. Stanford UP, 1997.

White, Geoffrey M. and Lamont Lindstrom, eds. *The Pacific Theater : Island Representations of World War II*. Honolulu : U. of Hawaii P., 1989.
Wuerch, William L., and Dirk Anthony Ballendorf. *Historical Dictionary of Guam and Micronesia*. Metuchen ; London : Scarecrow, 1994.
Wuerch, William L., and Monique Cariveau Storie. *Micronesia (World Bibliographical Series, v. 220)*. ABC Clío, 1999.

Method & Methodology

Castells, Manuel. *The Rise of the Network Society (The Information Age : Economy, Society & Culture)*. Oxford : Blackwell, 1996.
Chaudenson, Robert. *Creolization of Language and Culture*. Routledge, 2001.
Cootson, Peter W. Jr., Alan R. Sadovnik, and Susan F. Seme, eds. *International Handbook of Educational Reform*. New York : Greenwood, 1992.
Decalmer, Peter, and Frank Glenderring, eds. *The Mistreatment of Elderly People*. Sage, 1997(1993).
Halsey, A.H., Hugh Lander, Phillip Brown, and Amy Stuart Wells, eds. *Education : Culture, Economy and Society*. Oxford : Oxford UP, 1999.
Harris, Marvin. *Cultural materialism : The Struggle for a Science of Culture*. Rowman & Littlefield, 2001.
Haskins, L., et al. *Understanding Quantitative History*. McGraw Hill College Division, 1990.
Jarusch, K., et al. *Quantitative Methods for Historians*. U. of North Carolina P., 1991.
Marlowe, Bruce A., and Marilyn L. Page. *Creating and Sustaining the Constructivist Classroom*. Thousand Oaks : Corwin, 1998.
Mignolo, Walter D. *Local Histories/Global Designs : Coloniality, Subaltern Knowledge, and Border Thinking*. Princeton : Princeton UP, 1999.
Monmonier, M. *Mapping It Out : Expository Cartography for the Humanities and Social Sciences*. Chicago : U. of Chicago P., 1993.
市田良彦他 『共同討議「帝国」と「原理主義」』 批評空間、2002年。
小森陽一、高橋哲哉編 『ナショナル・ヒストリーを超えて』 東京大学出版会、1998年。

Race & Immigration

Alland, Alexander, Jr. *Race in Mind : Race, IQ, and other Racisms*. Palgrave, 2002.
Anthias, Floya and Lloyd, C, eds. *Rethinking Anti racism : from Theory to Practice*. Routledge, 2001.
Borstelmann, Thomas. *The Cold War and the Color Line : American Race Relations in the Global Arena*. Harvard UP, 2002.
Cottle, Simon, ed. *Ethnic Minorities and the Media : Changing Cultural Boundaries*. Buckingham : Open UP, 2000.
Clairmont, Donald H., and Dennis William Macgill. *Africville : The Life and Death of a Canadian Black Community (3rd ed.)*. 1999.
Daniels, Roger. *Coming to America : A History of Immigration and Ethnicity in American Life*. New York : Harper Collins, 1990.
Davis, Jack E., ed. *The Civil Rights Movement*. Blackwell, 2000.
Eltis, David. *Coerced and Free Migration : Global Perspectives*. Stanford UP, 2002.
Guinier, Lani and Torres, G. *The Miner's Canary : Enlisting Race, Resisting Power, Transforming Democracy*. Harvard UP, 2002.
Gutierrez Jones, Carl. *Critical Race Narratives : A Study of Race, Rhetoric and Injury*. New York UP, 2001.
Hampton, J., ed. *Internally Displaced People*. 1999.
Hoerder, Dirk. *Cultures in Contact : World Migrations in the Second Millennium*. Duke UP, 2002.
Lee, Robert G. *Orientalism : Asian Americans in Popular Culture*. Temple UP, 1999.
Logan, Deborah Anna. *Writings on Slavery and the American Civil War*. Northern Illinois UP, 2002.
Lubiano, Wahneema, ed. *The House That Race Built : Original Essays by Toni Morrison, Angela Y. Davis, Cornel West and Others on Black Americans and Politics in American Today*. New York : Vintage, 1998.
McKee, Jesse O., ed. *Ethnicity in Contemporary America : A Geographical Appraisal*. Rowan & Littlefield, 2000.
Mercer, Kobena. *Welcome to the Jungle : New Position in Black Cultural Studies*. New York : Routledge, 1994.
Wagner, Wendy. *Family Matters : Motherhood and the Reproduction of Race in African American Women's Writing, 1859 - 1933*. UMI, 1996.
Weinstein, Philip M. *What Else but Love? : The Ordeal of Race in Faulkner and Morrison*. New York : Columbia UP, 1996.
Yanow, Dvora. *Constructing "Race and" Ethnicity in America*. Sharpe, c 2003.
Microfilm *Immigration : Special Studies Series. 1969 - 1985*.
ビデオ 『アメリカにおけるエスニシティ』 ジェムコ出版。
ドロシー・スプルール・レッドフォード 『奴隷制の記憶』 彩流社、2002年。
石川友紀監修 『日系移民資料集』 日本図書センター、1998年。

科研費特定領域「B」米国太平洋変動」研究組織

班 group	氏名 name	所属	分担
1.総括班 General Administration and Research			
代表者	油井大三郎 Yui Daizaburo	東京大学	領域代表者・米国・アジア太平洋関係史
	遠藤泰生 Endo Yasuo	東京大学	事務局責任者・太平洋観念史
	児玉文雄 Kodama Fumio	東京大学	技術ネットワーク構築・日米科学技術相互学習プロセス
	橋本毅彦 Hashimoto Takehiko	東京大学	技術ネットワーク構築・米国科学技術史
	ホーンズ、シーラ Hones Sheila	東京大学	海外研究交流広報・文化地理学
	矢口祐人 Yaguchi Yujin	東京大学	海外研究交流・博物館と太平洋表象
	鶴木真 Tsuruki Makoto	十文字学園女子大学	メディア分析
	大庭三枝 Oba Mie	東京理科大学	データベース構築
	中野聡 Nakano Satoshi	一橋大学	データベース構築・アジア太平洋研究機関の調査研究
	寺地功次 Terachi Koji	共立女子大学	データベース構築・アジア太平洋に関するデータ収集・解析
	宮内智代 Miyauchi Tomoyo	東京大学	事務総括
評価担当	嘉治元郎 Kaji Motoo	国際文化会館	評価担当者
	本間長世 Honma Nagayo	学校法人 成城学園	評価担当者
	阿部齋 Abe Hitoshi	放送大学	評価担当者
	渡邊昭夫 Watanabe Akio	平和安全保障研究所	評価担当者
2.政治外交班 Political Science and Foreign Relations			
代表者	五十嵐武士 Igarashi Takeshi	東京大学	計画研究代表者・アメリカ内政と外交の連関
	大津留智恵子 Otsuru Chieko	関西大学	米国の国内政治
	木宮正史 Kimiya Tadashi	東京大学	米国の韓国・朝鮮関係
	酒井哲哉 Sakai Tetsuya	東京大学	日米関係
	湯浅成大 Yuasa Shigehiro	東京女子大学	米国の中国・台湾関係
	久保文明 Kubo Fumiaki	慶応大学	米国の対アジア太平洋政策の内政的背景
	藤原帰一 Fujiwara Kiichi	東京大学	米国の東南アジア政策
	岡山裕 Okayama Hiroshi	東京大学	米国の経済外交の内政的基盤
	李鍾元 Lee Jong Wong	立教大学	米韓関係・東アジアの地域統合
3.安全保障班 Security Issues			
代表者	山本吉宣 Yamamoto Yoshinobu	東京大学	計画研究代表者・国際安全保障政策
	梅本哲也 Umemoto Tetsuya	静岡県立大学	米国の核政策の展開
	木畑洋一 Kibata Yoichi	東京大学	アジア太平洋の安全保障体制の歴史と米国
	古城佳子 Kojo Yoshiko	東京大学	米国の経済安全保障政策とアジア太平洋
	田中明彦 Tanaka Akihiko	東京大学	米国のグローバルな安全保障政策
	恒川恵市 Tsunekawa Keiichi	東京大学	ラテンアメリカの安全保障と米国
	山影進 Yamakage Susumu	東京大学	東南アジアにおける安全保障と米国
	倉田秀也 Kurata Hideya	杏林大学	北東アジアの政治
	菊池努 Kikuchi Tsutomu	青山学院大学	アジア太平洋のレジーム形成
	滝田賢治 Takita Kenji	中央大学	アメリカの対外関係
4.経済変動班 Economic Changes			
代表者	渋谷博史 Shibuya Hiroshi	東京大学	計画研究代表者・米国経済・社会と財政
	井村進哉 Imura Shinya	中央大学	米国金融とアジア太平洋
	立岩寿一 Tateiwa Toshikazu	東京農業大学	米国農業とアジア太平洋
	丸山真人 Maruyama Makoto	東京大学	米国・アジア太平洋の経済システム
	矢坂雅充 Yasaka Masamitsu	東京大学	米国の食料戦略と日本農業

科研費特定領域「B」米国太平洋変動」研究組織

班 group	氏名 name	所属	分担
5.情報・社会変動班 Information and Social Changes			
代表者	庄司興吉 Shoji Kokichi	東京大学	計画研究代表者・アメリカ発国際情報社会化
	町村敬志 Machimura Takashi	一橋大学	情報化に伴う都市の発達と移民の出入・定着
	水越伸 Mizukoshi Shin	東京大学	東アジアの情報化とデジタルメディア化
	矢澤修次郎 Yazawa Shujiro	一橋大学	アメリカ社会の情報化と社会・地域変動
	吉野耕作 Yoshino Kosaku	東京大学	アジア系移民と送り出し国のナショナリズム
	吉見俊哉 Yoshimi Shunya	東京大学	情報革命の国際的波及と社会意識への影響
	古城利明 Furuki Toshiaki	中央大学	世界システム論の整理と応用
	山田信行 Yamada Nobuyuki	帝京大学	情報産業の発展と国際分業の変化
6.文化接触・融合班 Cultural Encounters and Exchanges			
代表者	瀧田佳子 Takita Yoshiko	東京大学	計画研究代表者・環太平洋地域の文化・ジェンダー研究
	有賀夏紀 Aruga Natsuki	埼玉大学	ジェンダーおよび社会史研究
	藤田文字 Fujita Fumiko	津田塾大学	日米の知的・文化的交流
	能登路雅子 Notoji Masako	東京大学	米国の大衆文化とアジア太平洋への影響
	廣部泉 Hirobe Izumi	北海道大学	日米間知識人の文化的交渉
	恒吉僚子 Tsuneyoshi Ryoko	東京大学	米国とアジア太平洋の比較教育
7.生態系・環境保護班 Ecology and Environmental Protection			
代表者	松原望 Matsubara Nozomu	東京大学	計画研究代表者・環境政策科学
	北村喜宣 Kitamura Yoshinobu	上智大学	アメリカ環境法をめぐる政治文化分析
	小宮山宏 Komiyama Hiroshi	東京大学	アジア太平洋の温暖化防止をめぐる地域協力分析
	繁樹算男 Shigemasa Kazuo	東京大学	アジア太平洋地域の環境保護心理分析
	細野豊樹 Hosono Toyoki	共立女子大学	日米の世論と環境政治分析
	佐藤仁 Sato Jin	東京大学	ASEAN 地域における環境問題の地域研究